

地方公共団体における
地球温暖化対策の推進に関する法律
施行状況調査結果報告書

平成26年3月

目 次

第1章 施行状況調査概要.....	1
1. 調査の概要.....	1
(1) 調査の目的	1
(2) 調査の方法	1
(3) 調査対象.....	1
(4) 調査票回収状況.....	1
(5) 調査内容.....	2
(6) 分析結果についての留意点	2
2. 施行状況調査結果(実行計画(区域施策編)に関する分析).....	3
(1) 実行計画(区域施策編)の策定状況.....	3
(2) 実行計画(区域施策編)策定時の体制(参加した関係者の構成).....	12
(3) 部門別排出量(エネルギー起源 CO2)の算定方式	13
(4) 実行計画(区域施策編)策定後、計画進捗の確認状況.....	14
(5) 実行計画(区域施策編)の推進過程で困っていること、障害となっていること	15
(6) 対策・施策内容の経年変化(平成22年度以前／平成23年度以降).....	16
(7) 自治体毎の排出特性と対策実施状況	17
(8) 実行計画(区域施策編)策定・運用についての総評.....	18
(9) 実行計画(区域施策編)に前向きな自治体(参考).....	19
第2章 施行状況調査結果詳細.....	20
1. 基礎情報	20
(1) 地球温暖化対策担当職員数	20
(2) 地球温暖化対策分野別予算規模.....	23
2. 実行計画(事務事業編)の策定状況	25
(1) 実行計画(事務事業編)の策定状況.....	25
(2) 実行計画(事務事業編)の概要<都道府県・特例市等>	27
(3) 実行計画(事務事業編)の対象事務事業範囲	31
(4) 実行計画(事務事業編)の公表方法.....	33
(5) 実行計画(事務事業編)実施状況の点検・公表状況	34
(6) 実行計画(事務事業編)実施状況点検・評価の公表方法	35
(7) 実行計画(事務事業編)実施状況の点検・評価に基づく直近状況の評価.....	36

(8) 高効率照明の導入状況	37
(9) 再生可能エネルギーの導入状況	39
3. 実行計画(区域施策編)の策定・改定状況	45
(1) 実行計画(区域施策編)の策定状況	45
(2) 実行計画(区域施策編)策定時の体制(参加した関係者の構成)【再掲】	47
(3) 実行計画(区域施策編)の原案作成段階における委託状況	48
(4) 排出量の算定(現況推計、将来推計、目標設定)で困難だったこと	49
(5) 実行計画(区域施策編)の立案過程で困難だったこと	50
(6) 実行計画(区域施策編)の公表方法	51
(7) 実行計画(区域施策編)の概要	52
(8) 部門別(エネルギー起源)の排出量の算定方式【再掲】	59
(9) 温室効果ガス排出削減目標の設定	60
4. 実行計画(区域施策編)、計画進捗のフォローアップ、計画の見直し・点検状況	61
(1) 実行計画(区域施策編)と他の行政計画との調和、連携	61
(2) 他の行政計画に基づく個別の事業(道路事業、団地造成、再開発事業等)について、温暖化 対策と調和、連携	62
(3) 実行計画(区域施策編)策定後、計画進捗の確認状況【再掲】	63
(4) 実行計画(区域施策編)策定後、実施状況の確認フォローアップの方法	64
(5) 実行計画(区域施策編)策定後、フォローアップ体制の参加メンバー	65
(6) 実行計画(区域施策編)策定後、フォローアップ結果の公表方法	66
(7) 実行計画(区域施策編)実施状況の点検・評価に基づく直近状況の評価	67
(8) 実行計画(区域施策編)の推進過程で困っていること、障害となっていること	68
5. 既に実施されている温暖化対策	70
(1) 現在、最も力を入れている温暖化対策・施策	70
(2) (1)以外で、既に実施している温暖化対策	91
(3) (1)以外で、既に実施している温暖化対策(太陽光、風力その他の自然エネルギー導入の促 進)	94
(4) (1)以外で、既に実施している温暖化対策(地域の事業者、住民による省エネその他の排出抑 制活動の促進)	98
(5) (1)以外で、既に実施している温暖化対策(公共交通機関、緑地その他の地域環境の整備・ 改善)	103
(6) (1)以外で、既に実施している温暖化対策(循環型社会の形成)	106
6. 検討している温暖化対策	110
(1) 今後実施したい温暖化対策	110
(2) 今後実施したい温暖化対策(太陽光、風力その他の自然エネルギー導入の促進)	113
(3) 今後実施したい温暖化対策(地域の事業者、住民による省エネその他の排出抑制活動の促 進)	117
(4) 今後実施したい温暖化対策(公共交通機関、緑地その他の地域環境の整備・改善)	122

(5) 今後実施したい温暖化対策(循環型社会の形成)	125
7. 地球温暖化防止活動推進員委嘱状況	129
(1) 地球温暖化防止活動推進員の委嘱状況	129
(2) 地球温暖化防止活動推進員の委嘱予定	130
8. 地球温暖化防止活動推進センターの指定状況	131
(1) 地球温暖化防止活動推進センターの指定状況	131
(2) 地球温暖化防止活動推進センターの指定予定	132
9. 地球温暖化対策地域協議会設立状況	133
(1) 地方公共団体実行計画協議会の設立状況	133
(2) 地球温暖化対策地域協議会登録簿に掲載されていない協議会	134
(3) 地球温暖化対策地域協議会登録簿に掲載されている廃止済みの協議会	135
(4) 地球温暖化対策地域協議会の在り方や活動内容について改善すべき点	135
10. 参考にされている他自治体の対策・政策	136
(1) 太陽光	136
(2) 小水力	137
(3) バイオマス	137
(4) クリーンエネルギー	137
(5) 省エネルギー	137
(6) 再生可能エネルギー	138
(7) スマートコミュニティ	138
(8) その他補助金関係	138
(9) その他	138

はじめに

地球温暖化対策の推進に関する法律（平成10年法律第117号）は、地方公共団体及び地域での地球温暖化対策を推進するため、第20条の3第1項において、都道府県及び市町村は自らの事務及び事業に関する温室効果ガスの排出の量の削減等に関する計画（以下「実行計画（事務事業編）」という。）を策定することと定めている。

また、第20条第2項において、都道府県及び市町村はその区域の自然的社会的条件に応じて、温室効果ガスの排出の抑制等のための総合的かつ計画的な施策の実施に努めるものとし、さらに第20条の3第3項において、都道府県並びに政令指定都市、中核市及び特例市は、その区域の温室効果ガスの排出の抑制等を行うための施策に関する計画（以下「実行計画（区域施策編）」という。）を策定することと定めている。

このため、環境省では、地方公共団体における「実行計画（事務事業編）」、「実行計画（区域施策編）」の策定状況等を毎年度調査しており、今般、平成25年10月1日現在の調査結果をとりまとめた。

第1章 施行状況調査概要

1. 調査の概要

(1) 調査の目的

本調査は、地域における温対法の円滑な施行を目的として、地方公共団体の実行計画策定状況及び計画策定上の課題、計画の推進体制、温暖化対策・施策の実施状況等について調査するものである。

(2) 調査の方法

地方公共団体の実行計画（事務事業編及び区域施策編）について施行状況を調べる調査方法として、アンケート形式による調査を行った。なお、アンケート調査の実施期間、調査票の配布・回収方法は以下に示す。

- 実施期間：平成 25 年 9 月 24 日から 12 月 13 日まで
- 配布方法：地方環境事務所、都道府県を通して各市区町村等へ調査票を配布
- 回収方法：メールによる回収

(3) 調査対象

調査の対象は、都道府県(47 団体)、政令指定都市(20 団体)、中核市(42 団体)、特例市(40 団体)、その他（特例市未満）の市区町村(1,640 団体)、及び一部事務組合(1,314 団体)。

(4) 調査票回収状況

1,789 自治体中 1,755 団体、一部事務組合については 1,314 団体から回答を得た。

調査票未回収の 34 自治体については、実行計画策定状況についてのみ後日電話によるヒアリングを実施した。

(5) 調査内容

調査内容は、以下の9項目に関連する設問を設定した。（調査票については資料編を参照）

- ① 都道府県及び市区町村等の実行計画（事務事業編）の策定状況
- ② 都道府県及び市区町村の実行計画（区域施策編）の策定・改定状況
- ③ 計画進捗のフォローアップ、計画の見直し・点検状況
- ④ 既に実施されている温暖化対策
- ⑤ 検討している温暖化対策
- ⑥ 地球温暖化防止活動推進員委嘱状況
- ⑦ 地球温暖化防止活動推進センター指定状況
- ⑧ 地球温暖化対策地域協議会設立状況
- ⑨ 実行計画（区域施策編）に関する要望、意見等

(6) 分析結果についての留意点

- 本調査結果の図表は、回答数又は団体数の構成比及び割合（百分率）で表すこととした。
- 構成比及び割合による集計では、少数点第2位以下を四捨五入し、小数点第1位で表記、全ての比率の合計が100%にならないことがある。
- 人口規模については、平成22年国勢調査（総務省統計局）の人口を参照した。
- 自治体の排出特性については、2010年度簡易版排出量データを参照し、部門別排出量の傾向から4分類（産業・民生家庭・民生業務・運輸）とした。

2. 施行状況調査結果(実行計画(区域施策編)に関する分析)

(1) 実行計画(区域施策編)の策定状況

1) 策定状況

【表 1】

項目	団体区分	人口規模	実行計画 (区域施策編) を策定済み	実行計画(区域施策編)未策定				合計
				平成25年度中 に策定予定	平成26年度以降 に策定予定	策定時期未定	計	
団体数	都道府県		45	2	－	－	2	47
	政令指定都市		16	1	3	－	4	20
	中核市		40	1	1	－	2	42
	特例市		36	1	1	2	4	40
	特例市以上 計		137	5	5	2	12	149
	特例市未満の 市区町村	100,000人以上	84	4	17	82	103	187
		30,000～99,999	78	20	55	363	438	516
		10,000～29,999	27	10	85	335	430	457
		10,000人未満	13	12	130	325	467	480
		計	202	46	287	1,105	1,438	1,640
構成比	市区町村 計		294	49	292	1,107	1,448	1,742
	都道府県・市区町村 計		339	51	292	1,107	1,450	1,789
	都道府県		95.7%	4.3%	－	－	4.3%	100.0%
	政令指定都市		80.0%	5.0%	15.0%	－	20.0%	100.0%
	中核市		95.2%	2.4%	2.4%	－	4.8%	100.0%
	特例市		90.0%	2.5%	2.5%	5.0%	10.0%	100.0%
	特例市以上 計		91.9%	3.4%	3.4%	1.3%	8.1%	100.0%
	特例市未満の 市区町村	100,000人以上	44.9%	2.1%	9.1%	43.9%	55.1%	100.0%
		30,000～99,999	15.1%	3.9%	10.7%	70.3%	84.9%	100.0%
		10,000～29,999	5.9%	2.2%	18.6%	73.3%	94.1%	100.0%
		10,000人未満	2.7%	2.5%	27.1%	67.7%	97.3%	100.0%
	計		12.3%	2.8%	17.5%	67.4%	87.7%	100.0%
	市区町村 計		16.9%	2.8%	16.8%	63.5%	83.1%	100.0%
	都道府県・市区町村 計		18.9%	2.9%	16.3%	61.9%	81.1%	100.0%

注)平成 21 年4月に施行された改正温対法に規定する条件を満たす実行計画のみを集計。

地方公共団体（都道府県、市区町村）全団体（1,789 団体）のうち、339 団体（18.9%）が実行計画（区域施策編）を策定済みであり、24 年度の 237 団体（13.2%）に比べ、102 団体（5.7 ポイント）増加した。

全都道府県における実行計画（区域施策編）策定済みの団体は 45 団体（95.7%）であり、24 年度の 37 団体（78.7%）に比べ、8 団体（17.0 ポイント）増加した。

全市区町村（1,742 団体）のうち、実行計画（区域施策編）策定済みの団体は 294 団体（16.9%）であり、24 年度の 200 団体（11.5%）に比べ、94 団体（5.4 ポイント）増加した。

特例市以上（149 団体）のうち、実行計画（区域施策編）策定済みの団体は 137 団体（91.9%）であり、24 年度の 121 団体（81.8%）に比べ、16 団体（10.1 ポイント）増加した。

特例市未満の市区町村（1,640 団体）のうち、実行計画（区域施策編）策定済みの団体は 202 団体（12.3%）であり、24 年度の 116 団体（7.1%）に比べ、86 団体（5.2 ポイント）増加した。

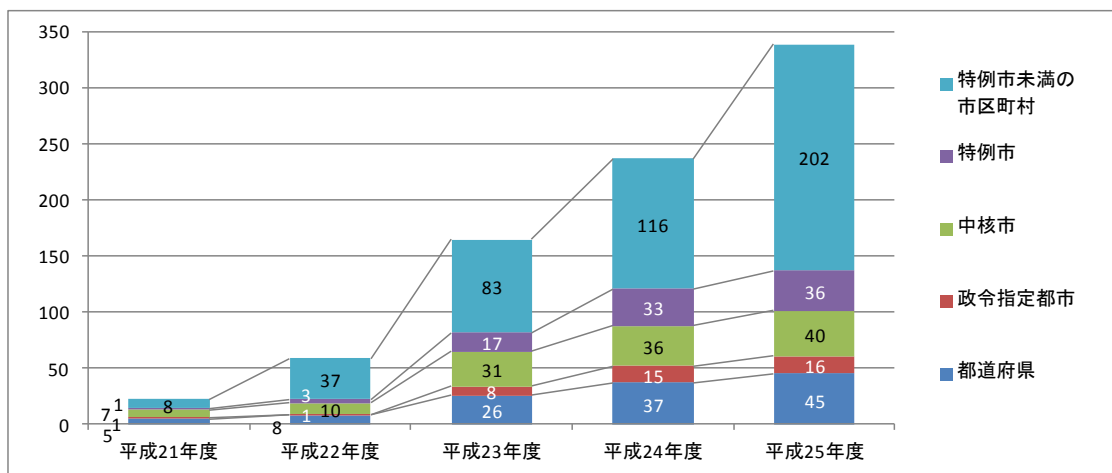
平成 25 年度末における実行計画（区域施策編）策定済み団体は、特例市以上の 149 団体のうち、142 団体（95.3%）、地方公共団体（都道府県、市区町村）全体（1,789 団体）では、390 団体（21.8%）となる見込み。

2) 策定状況の経年変化

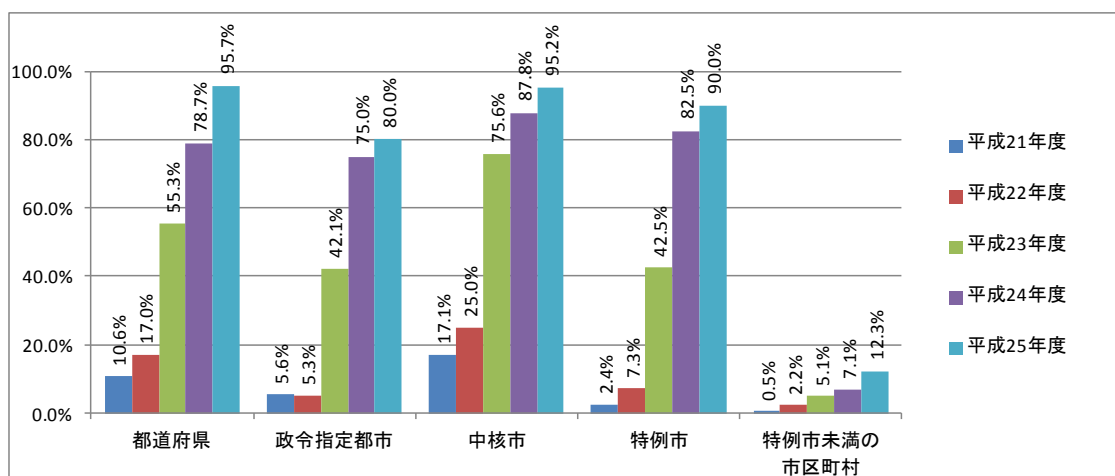
【表 2】

項目	団体区分	人口規模	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
団体数	都道府県		5	8	26	37	45
	政令指定都市		1	1	8	15	16
	中核市		7	10	31	36	40
	特例市		1	3	17	33	36
	特例市以上 計		14	22	82	121	137
	特例市未満の 市区町村	100,000人以上				49	84
		30,000～99,999				47	78
		10,000～29,999				15	27
		10,000人未満				5	13
	計		8	37	83	116	202
	市区町村 計		17	51	139	200	294
都道府県・市区町村 計			22	59	165	237	339
割合	都道府県		10.6%	17.0%	55.3%	78.7%	95.7%
	政令指定都市		5.6%	5.3%	42.1%	75.0%	80.0%
	中核市		17.1%	25.0%	75.6%	87.8%	95.2%
	特例市		2.4%	7.3%	42.5%	82.5%	90.0%
	特例市以上 計		9.5%	15.0%	55.8%	81.8%	91.9%
	特例市未満の 市区町村	100,000人以上				26.1%	44.9%
		30,000～99,999				9.1%	15.1%
		10,000～29,999				3.3%	5.9%
		10,000人未満				1.0%	2.7%
	計		0.5%	2.2%	5.1%	7.1%	12.3%
	市区町村 計		1.0%	2.9%	8.0%	11.5%	16.9%
都道府県・市区町村 計			1.2%	3.3%	9.2%	13.2%	18.9%

注) 各年度毎の団体区分別団体数と策定団体数の割合



【図 1】



【図 2】

地方公共団体（都道府県、市区町村）全団体（1,789 団体）のうち、339 団体（18.9%）が実行計画（区域施策編）を策定済みであり、21 年度の 22 団体（1.2%）に比べ、317 団体（17.7 ポイント）増加した。

全都道府県における実行計画（区域施策編）策定済みの団体は 45 団体（95.7%）であり、21 年度の 5 団体（10.6%）に比べ、40 団体（85.1 ポイント）増加した。

全市区町村（1,742 団体）のうち、実行計画（区域施策編）策定済みの団体は 294 団体（16.9%）であり、21 年度の 17 団体（1.0%）に比べ、94 団体（15.9 ポイント）増加した。

特例市以上（149 団体）のうち、実行計画（区域施策編）策定済みの団体は 137 団体（91.9%）であり、21 年度の 14 団体（9.5%）に比べ、123 団体（82.4 ポイント）増加した。

特例市未満の市区町村（1,640 団体）のうち、実行計画（区域施策編）策定済みの団体は 202 団体（12.3%）であり、21 年度の 8 団体（0.5%）に比べ、194 団体（11.8 ポイント）増加した。

平成 21 年度から平成 25 年度までの計画策定状況では、特例市以上の自治体については、地球温暖化対策の推進に関する法律による計画策定の義務化により、平成 25 年度時点での策定率が 80%を上回っている。また、特例市未満の市区町村についても、年々、策定率が上昇している。

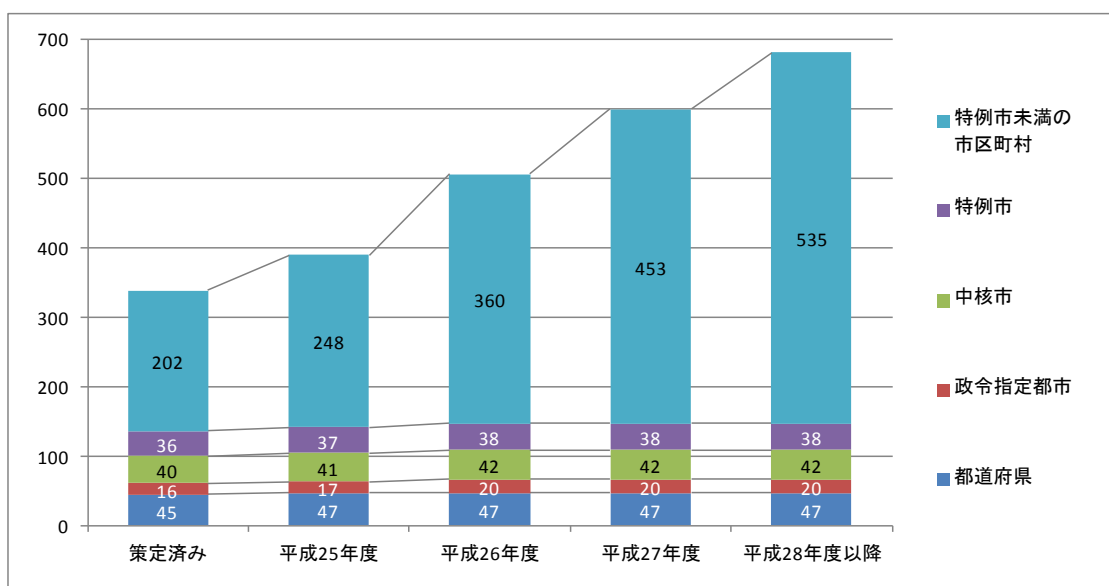
特例市未満の市区町村においては、人口規模が大きいほど策定率が高い傾向が見られる。

3) 策定予定時期(将来見込み)

【表 3】

項目	団体区分	人口規模	策定済み	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度以降	策定期間未定	n
団体数	都道府県		45	47	47	47	47	-	47
	政令指定都市		16	17	20	20	20	-	20
	中核市		40	41	42	42	42	-	42
	特例市		36	37	38	38	38	2	40
	特例市以上 計		137	142	147	147	147	2	149
	特例市未満の市区町村	100,000人以上	84	88	97	103	105	82	187
		30,000～99,999	78	98	122	139	153	363	516
		10,000～29,999	27	37	72	97	122	335	457
		10,000人未満	13	25	69	114	155	325	480
		計	202	248	360	453	535	1,105	1,640
割合	市区町村 計		294	343	460	553	635	1,107	1,742
	都道府県・市区町村 計		339	390	507	600	682	1,107	1,789
	都道府県		95.7%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	-	
	政令指定都市		80.0%	85.0%	100.0%	100.0%	100.0%	-	
	中核市		95.2%	97.6%	100.0%	100.0%	100.0%	-	
	特例市		90.0%	92.5%	95.0%	95.0%	95.0%	5.0%	
	特例市以上 計		91.9%	95.3%	98.7%	98.7%	98.7%	1.3%	
	特例市未満の市区町村	100,000人以上	44.9%	47.1%	51.9%	55.1%	56.1%	43.9%	
		30,000～99,999	15.1%	19.0%	23.6%	26.9%	29.7%	70.3%	
		10,000～29,999	5.9%	8.1%	15.8%	21.2%	26.7%	73.3%	
		10,000人未満	2.7%	5.2%	14.4%	23.8%	32.3%	67.7%	
		計	12.3%	15.1%	22.0%	27.6%	32.6%	67.4%	
	市区町村 計		16.9%	19.7%	26.4%	31.7%	36.5%	63.5%	
	都道府県・市区町村 計		18.9%	21.8%	28.3%	33.5%	38.1%	61.9%	

注) nは団体区分・人口規模別団体数の総数



【図 3】

中核市以上の自治体については、平成 26 年度までに策定率が 100%に達する見込みである。また、特例市についても平成 26 年度までに策定率が 95%となる見込みである。

特例市未満の市区町村については、特例市以上の自治体と比べ策定が進んでおらず、策定期間未定の割合も多い。今後の策定率の推移は、計画策定状況同様に人口規模と一定の相関が見られる。

4) 都道府県別策定状況

【表 4】

都道府県	自治体数	策定自治体数						策定率	
	計	都道府県	政令 指定都市	中核市	特例市	特例市 未満の 市区町村	計	特例市 未満の 市区町村	計
北海道	180	1	1	2		12	16	6.8%	8.9%
青森県	41	1		1	1	1	4	2.6%	9.8%
岩手県	34	1		1		4	6	12.5%	17.6%
宮城県	36					1	1	2.9%	2.8%
秋田県	26	1		1			2	0.0%	7.7%
山形県	36	1			1	2	4	5.9%	11.1%
福島県	60	1		2		4	7	7.0%	11.7%
茨城県	45	1			2	9	12	21.4%	26.7%
栃木県	27	1		1		4	6	16.0%	22.2%
群馬県	36	1		2	2	1	6	3.2%	16.7%
埼玉県	64	1	1	1	5	10	18	18.2%	28.1%
千葉県	55	1	1	2		6	10	11.8%	18.2%
東京都	63	1				32	33	51.6%	52.4%
神奈川県	34	1	3	1	5	3	13	12.5%	38.2%
新潟県	31	1	1		1	7	10	25.9%	32.3%
富山県	16	1		1		2	4	14.3%	25.0%
石川県	20	1		1		3	5	16.7%	25.0%
福井県	18	1			1	4	6	25.0%	33.3%
山梨県	28	1			1	1	3	3.8%	10.7%
長野県	78	1		1	1	9	12	12.0%	15.4%
岐阜県	43	1		1		5	7	12.2%	16.3%
静岡県	36	1	2		2	4	9	12.9%	25.0%
愛知県	55	1	1	3	2	8	15	16.7%	27.3%
三重県	30	1			1	5	7	17.9%	23.3%
滋賀県	20	1		1		4	6	22.2%	30.0%
京都府	27	1	1			11	13	44.0%	48.1%
大阪府	44	1	1	3	6	3	14	9.4%	31.8%
兵庫県	42		1	3	3	3	10	8.8%	23.8%
奈良県	40	1		1		1	3	2.6%	7.5%
和歌山県	31	1				2	3	6.9%	9.7%
鳥取県	20	1			1		2	0.0%	10.0%
島根県	20	1				5	6	27.8%	30.0%
岡山県	28	1	1	1		4	7	16.0%	25.0%
広島県	24	1		1	1	3	6	15.0%	25.0%
山口県	20	1		1		2	4	11.1%	20.0%
徳島県	25	1					1	0.0%	4.0%
香川県	18	1		1		1	3	6.3%	16.7%
愛媛県	21	1		1		2	4	10.5%	19.0%
高知県	35	1		1		4	6	12.1%	17.1%
福岡県	61	1	1	1		8	11	14.0%	18.0%
佐賀県	21	1				3	4	15.0%	19.0%
長崎県	22	1		1		1	3	5.3%	13.6%
熊本県	46	1	1			1	3	2.3%	6.5%
大分県	19	1		1			2	0.0%	10.5%
宮崎県	27	1		1		4	6	16.0%	22.2%
鹿児島県	44	1		1		2	4	4.8%	9.1%
沖縄県	42	1				1	2	2.5%	4.8%
計	1789	45	16	40	36	202	339	12.3%	18.9%

都道府県毎の策定率について、計画策定が義務化されていない特例市未満の市区町村は、最小0%から最大51.6%であり、特例市以上の自治体も含めた場合は最小2.8%から最大52.4%である。

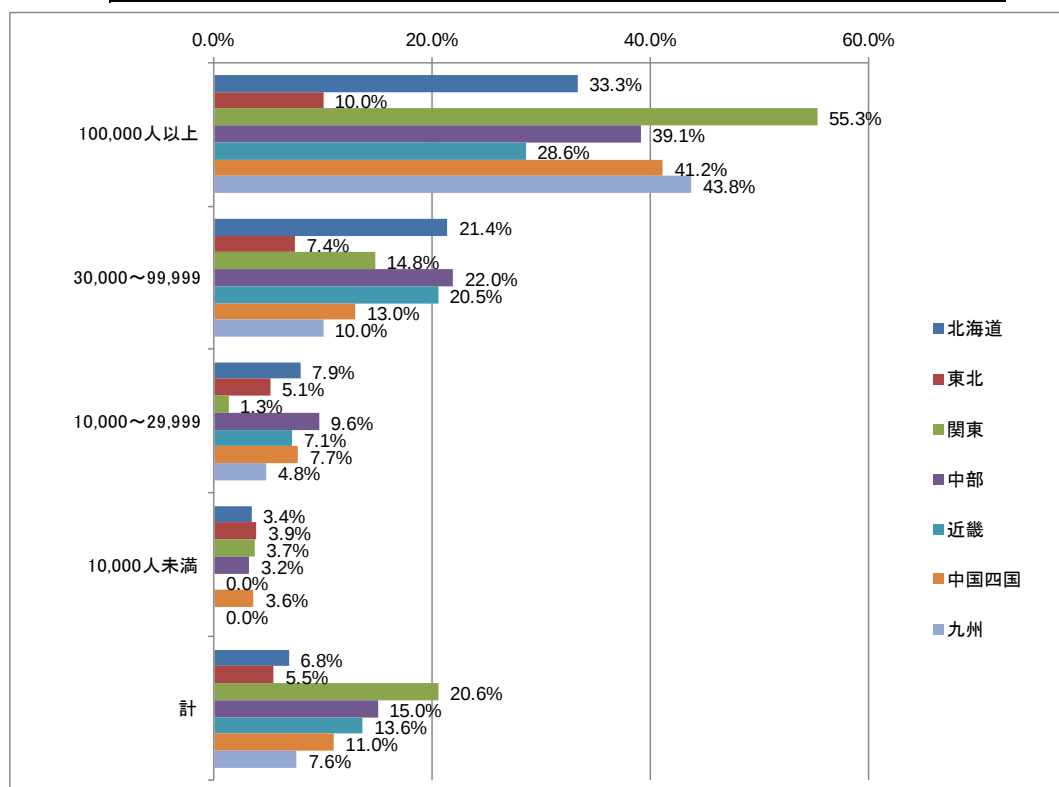
5) 特例市未満の市区町村における策定状況

5)-1 地方別策定状況

法律上、策定義務のない特例市未満の市区町村について、実行計画（区域施策編）の策定状況等を分析した。

【表 5】

項目	人口規模	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国四国	九州
団体数	100,000人以上	6	10	94	23	21	17	16
	30,000～99,999	14	54	149	82	73	54	90
	10,000～29,999	38	78	77	73	42	65	84
	10,000人未満	118	77	54	62	40	55	74
	計	176	219	374	240	176	191	264
策定数	100,000人以上	2	1	52	9	6	7	7
	30,000～99,999	3	4	22	18	15	7	9
	10,000～29,999	3	4	1	7	3	5	4
	10,000人未満	4	3	2	2	—	2	—
	計	12	12	77	36	24	21	20
割合	100,000人以上	33.3%	10.0%	55.3%	39.1%	28.6%	41.2%	43.8%
	30,000～99,999	21.4%	7.4%	14.8%	22.0%	20.5%	13.0%	10.0%
	10,000～29,999	7.9%	5.1%	1.3%	9.6%	7.1%	7.7%	4.8%
	10,000人未満	3.4%	3.9%	3.7%	3.2%	—	3.6%	—
	計	6.8%	5.5%	20.6%	15.0%	13.6%	11.0%	7.6%



注) 地方区分については、環境省地方環境事務所の管轄地区
「https://www.env.go.jp/region/about/a_3.html」を参照

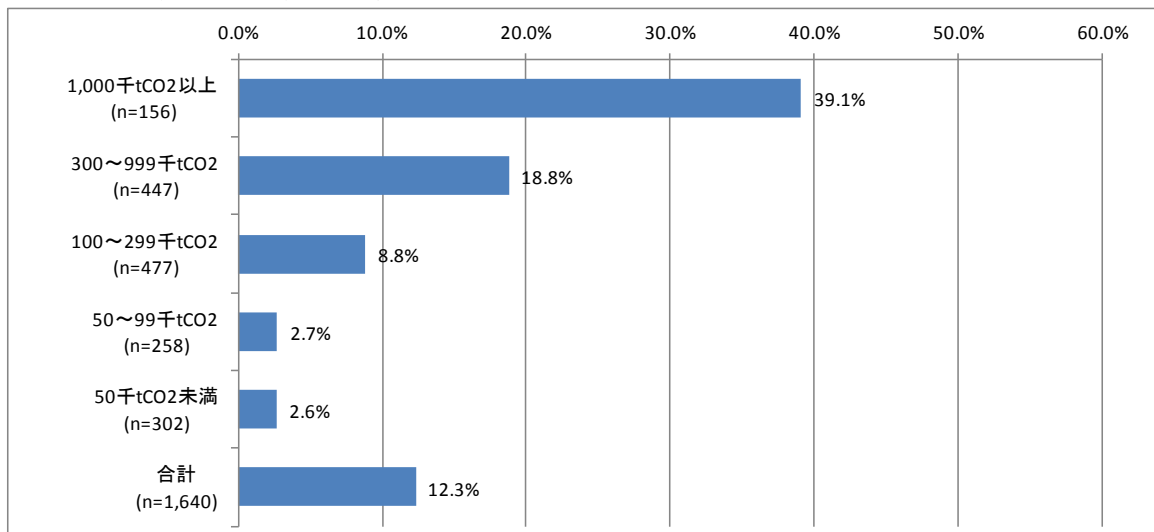
【図 4】

地方別策定状況では、人口規模 30,000 人以上の自治体の中で、東北地方の策定率が低く、特に人口規模 100,000 人以上の自治体の中では目立って低くなっている。

地方の差によらず人口規模に伴い策定率が上昇する傾向があり、地域差よりも人口規模との相関が大きい。

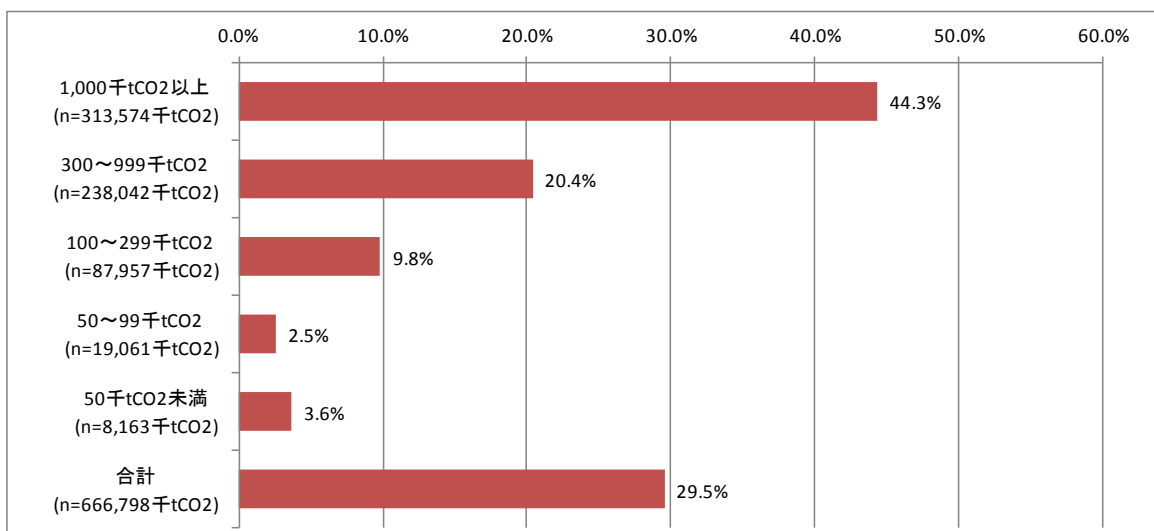
5)-2 区域内排出量と策定状況

【区域内総排出量の規模別、策定済自治体数の割合】



【図 5】

【区域内総排出量の規模別、策定済自治体の排出量の割合】



注) 区域内排出量については、環境省地球温暖化対策地方公共団体実行計画(区域施策編)策定支援サイト、部門別 CO₂ 排出量の現況推計の総排出量 2010 年度排出量を参照した。

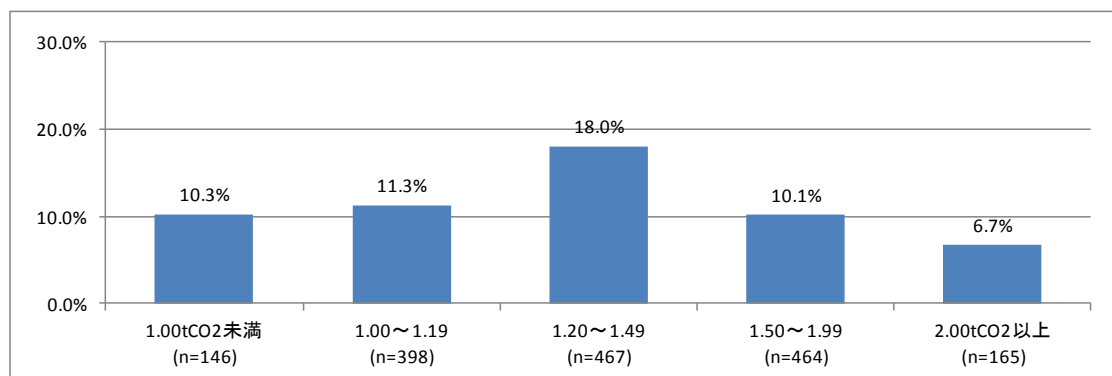
【図 6】

総排出量の大きい団体ほど計画策定が進んでおり、区域内総排出量 1,000 千 tCO₂ 以上の策定済み団体数の割合は 39.1%、全体では 12.3%である【図 5】。

CO₂ 排出量で見た場合は、計画策定済み団体が占める割合は全体の 29.5%である【図 6】。残りの約 7 割についても実行計画が策定され、各種対策の計画的な推進により削減が図られることが望まれる。

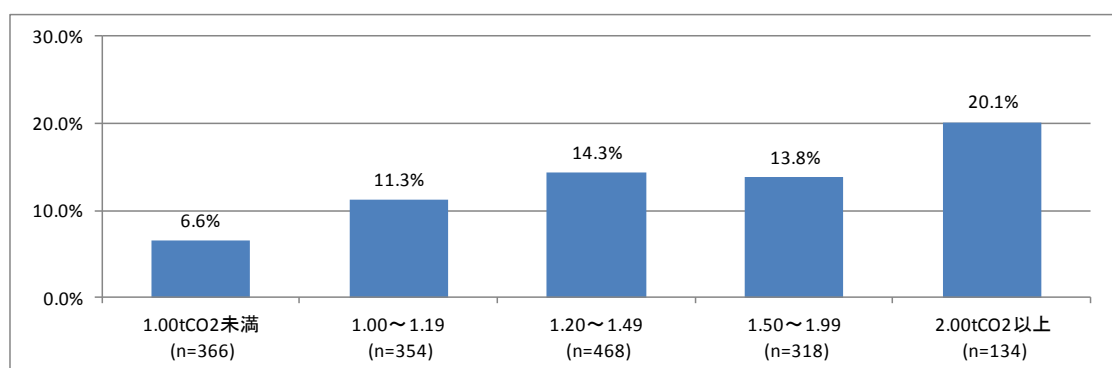
5)-3 一人当たり排出量別策定状況

【一人当たり排出量(民生家庭)の規模別、策定自治体数の割合】



【図 7】

【一人当たり排出量(民生業務)の規模別、策定自治体数の割合】



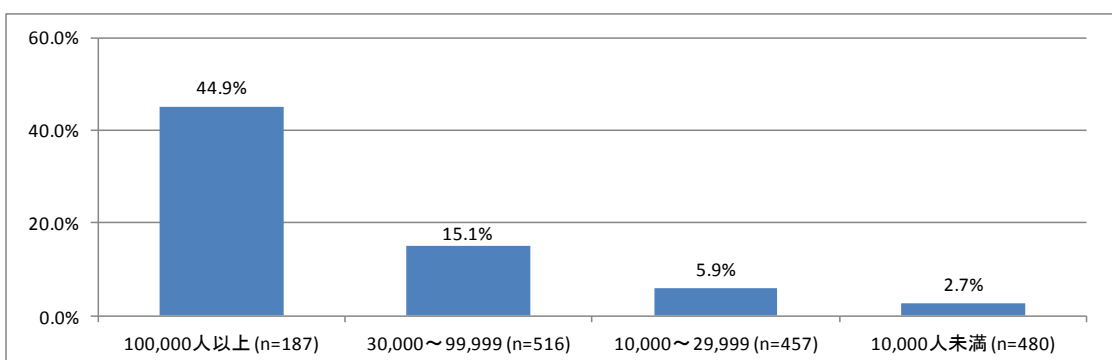
注)一人当たり排出量については、環境省地球温暖化対策地方公共団体実行計画(区域施策編)策定支援サイト、部門別 CO2 排出量の現況推計の家庭部門・業務部門 2010 年度排出量を平成 22 年国勢調査(総務省統計局)の人口で、割った数値

【図 8】

一人当たり排出量と策定率の間には、9 頁【図 5】の区域内排出量や人口規模別策定率【図 9】のように明瞭な相関関係は見られない。

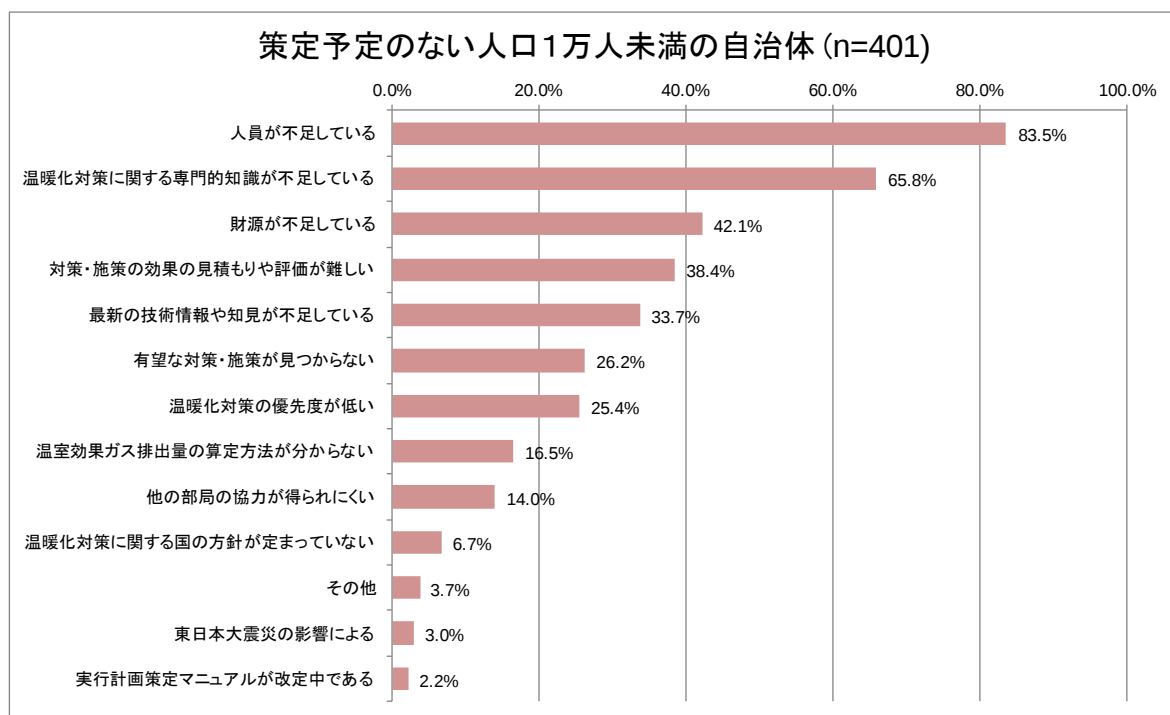
一人当たり排出量の多い団体は、削減しろが大きい分、対策の効果が期待される。早期の実行計画策定、ならびに計画に基づく対策の促進が望まれる。

【参考：人口規模別、策定自治体数の割合】



【図 9】

5)-4 実行計画(区域施策編)の策定が進まない理由(人口 1 万人未満の自治体)



注)複数回答(回答数:1,466)

対象は「実行計画(区域施策編)を策定予定がない」と回答した人口 1 万人未満の団体

【図 10】

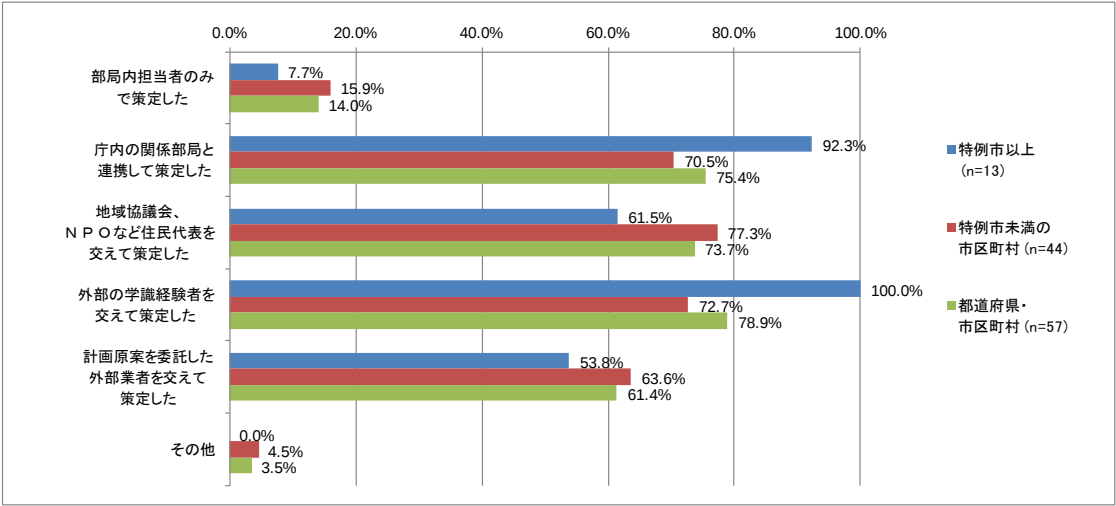
計画策定率が最も低い人口規模 1 万人未満の自治体では、策定が進まない理由として人員や財源の不足に加え、専門的知識や対策・施策の評価方法の知見など、技術的な課題に回答が集中している。

(2) 実行計画(区域施策編)策定時の体制(参加した関係者の構成)

【表 6】

項目	団体区分	部局内担当者のみで策定した	庁内の関係部局と連携して策定した	地域協議会、NPOなど住民代表を交えて策定した	外部の学識経験者を交えて策定した	計画原案を委託した外部業者を交えて策定した	その他	無回答	n
団体数	都道府県	1	4	3	4	1	－	－	4
	政令指定都市	－	1	1	1	1	－	－	1
	中核市	－	3	2	3	2	－	－	3
	特例市	－	4	2	5	3	－	－	5
	特例市以上 計	1	12	8	13	7	－	－	13
	特例市未満の市区町村	7	31	34	32	28	2	－	44
	市区町村 計	7	39	39	41	34	2	－	53
	都道府県・市区町村 計	8	43	42	45	35	2	－	57
割合	都道府県	25.0%	100.0%	75.0%	100.0%	25.0%	－	－	
	政令指定都市	－	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	－	－	
	中核市	－	100.0%	66.7%	100.0%	66.7%	－	－	
	特例市	－	80.0%	40.0%	100.0%	60.0%	－	－	
	特例市以上 計	7.7%	92.3%	61.5%	100.0%	53.8%	－	－	
	特例市未満の市区町村	15.9%	70.5%	77.3%	72.7%	63.6%	4.5%	－	
	市区町村 計	13.2%	73.6%	73.6%	77.4%	64.2%	3.8%	－	
	都道府県・市区町村 計	14.0%	75.4%	73.7%	78.9%	61.4%	3.5%	－	

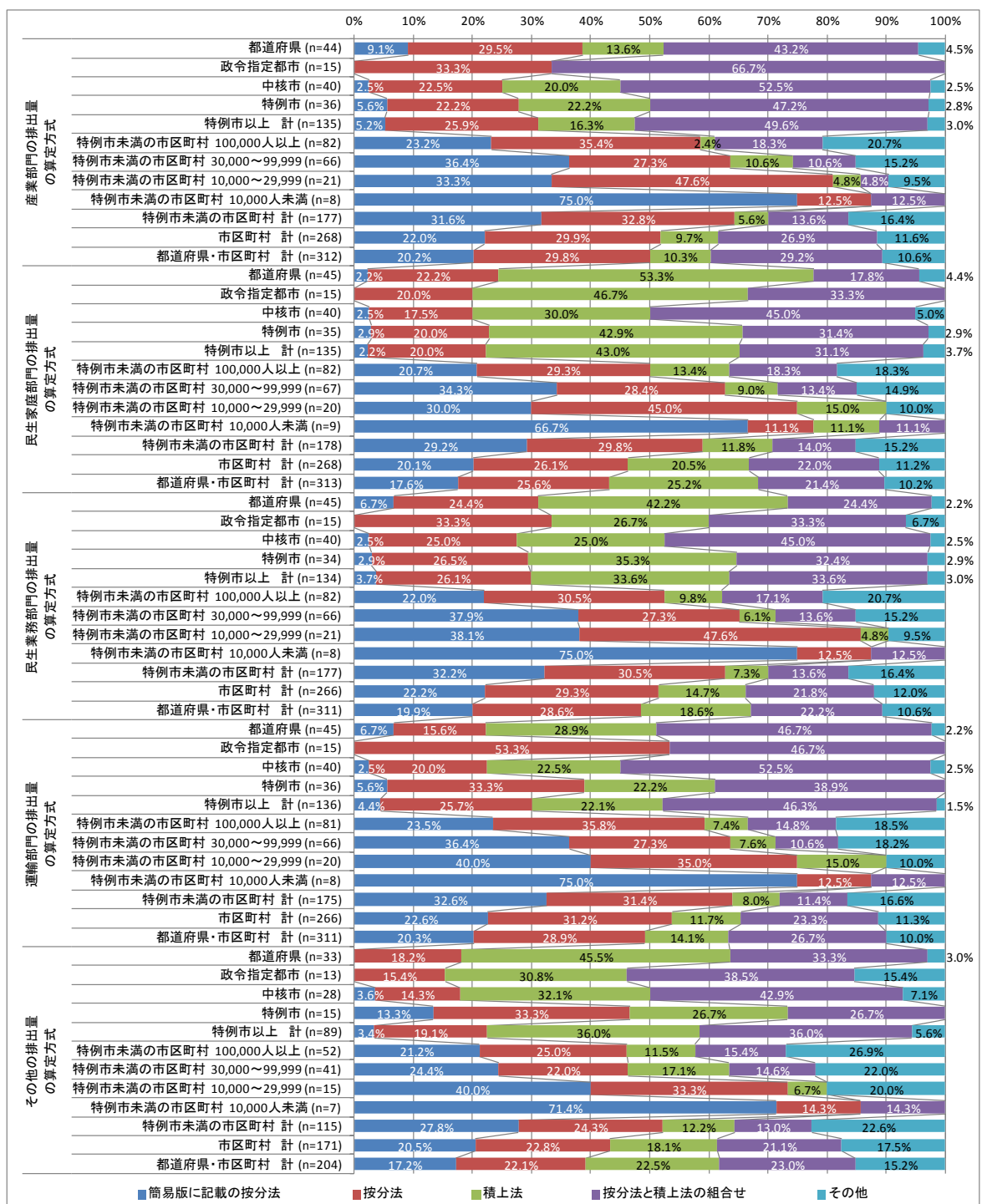
注) 複数回答
対象は「平成24年10月2日以降に策定済みまたは改定済み」と回答した団体



【図 11】

多くの自治体が計画策定時に庁内外と何らかの連携を図っていることがわかる。

(3) 部門別排出量(エネルギー起源 CO2)の算定方式



注)対象は「実行計画(区域施策編)を策定済み」と回答した団体のうち本設問を回答した団体

【図 12】

部門別の排出量算定方式では、自治体規模 1 万人未満の自治体において簡易版が活用されていることがわかる。

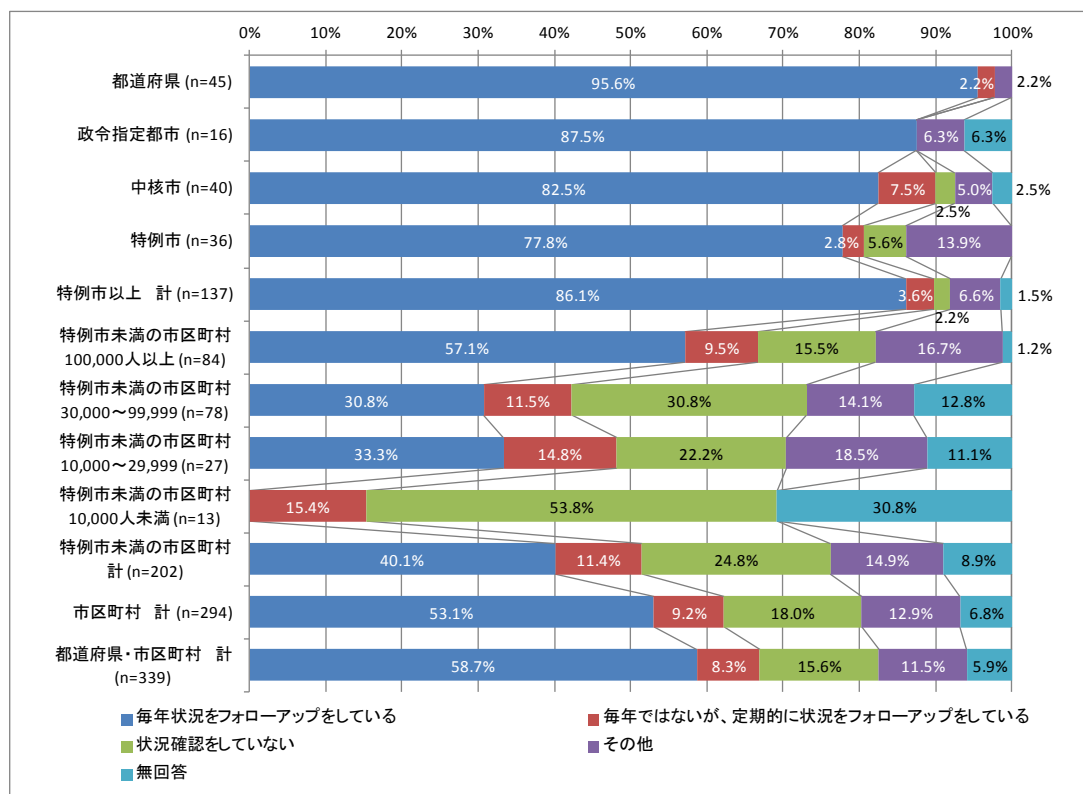
また、人口規模が大きくなるほど按分法、積上法の割合が増加しており、規模の大きな自治体ほど排出量推計の精度や要因分析を重要視する傾向と考えられる。

(4) 実行計画(区域施策編)策定後、計画進捗の確認状況

【表 7】

項目	団体区分	人口規模	毎年状況を フォローアップ をしている	毎年では ないが、定期 的に状況を フォローアップ をしている	状況確認を していない	その他	無回答	合計
団体数	都道府県		43	1	—	1	—	45
	政令指定都市		14	—	—	1	1	16
	中核市		33	3	1	2	1	40
	特例市		28	1	2	5	—	36
	特例市以上 計		118	5	3	9	2	137
	特例市未満の 市区町村	100,000人以上	48	8	13	14	1	84
		30,000～99,999	24	9	24	11	10	78
		10,000～29,999	9	4	6	5	3	27
		10,000人未満	—	2	7	—	4	13
		計	81	23	50	30	18	202
	市区町村 計		156	27	53	38	20	294
構成比	都道府県・市区町村 計		199	28	53	39	20	339
	都道府県		95.6%	2.2%	—	2.2%	—	100.0%
	政令指定都市		87.5%	—	—	6.3%	6.3%	100.0%
	中核市		82.5%	7.5%	2.5%	5.0%	2.5%	100.0%
	特例市		77.8%	2.8%	5.6%	13.9%	—	100.0%
	特例市以上 計		86.1%	3.6%	2.2%	6.6%	1.5%	100.0%
	特例市未満の 市区町村	100,000人以上	57.1%	9.5%	15.5%	16.7%	1.2%	100.0%
		30,000～99,999	30.8%	11.5%	30.8%	14.1%	12.8%	100.0%
		10,000～29,999	33.3%	14.8%	22.2%	18.5%	11.1%	100.0%
		10,000人未満	—	15.4%	53.8%	—	30.8%	100.0%
		計	40.1%	11.4%	24.8%	14.9%	8.9%	100.0%
	市区町村 計		53.1%	9.2%	18.0%	12.9%	6.8%	100.0%
	都道府県・市区町村 計		58.7%	8.3%	15.6%	11.5%	5.9%	100.0%

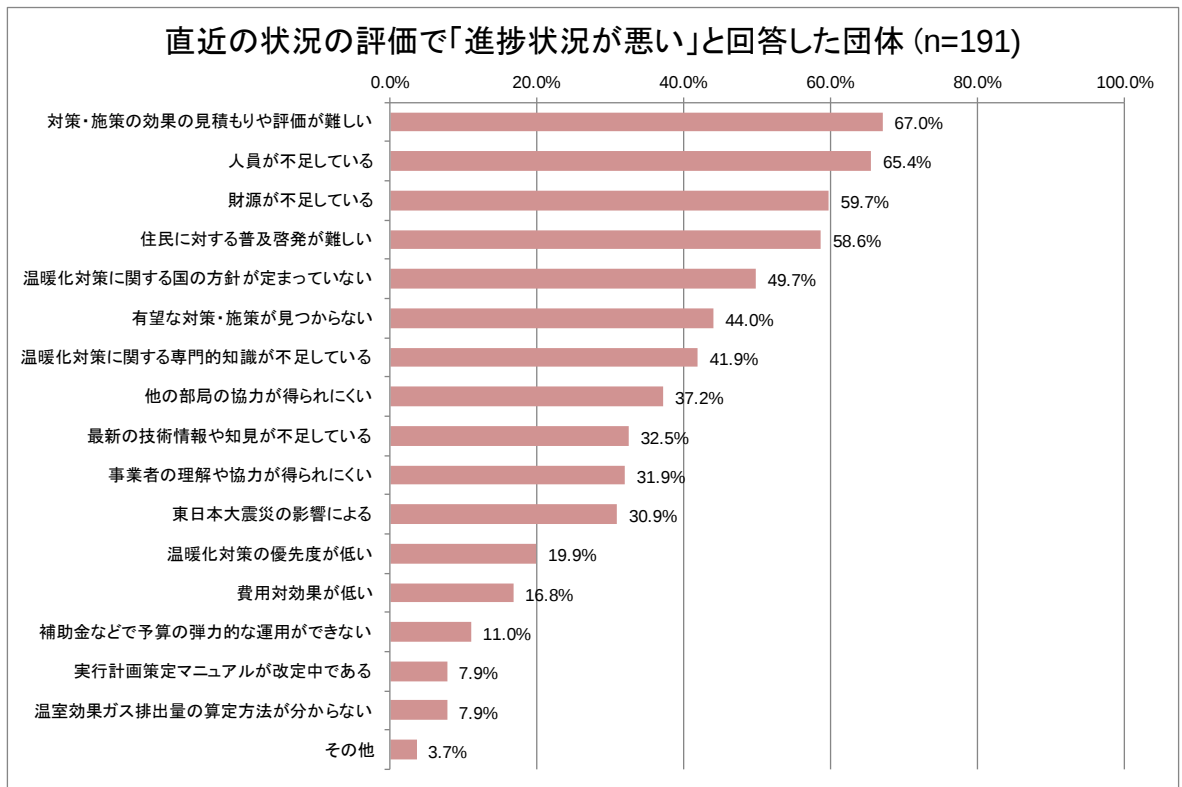
注) 対象は「実行計画(区域施策編)を策定済み」と回答した団体



【図 13】

計画進捗の確認状況では、計画の策定及びフォローアップが義務である特例市等においても、一部で毎年度のフォローアップが出来ていない状況が見られ、その傾向は人口規模の減少に伴いより顕著になっている。

(5) 実行計画(区域施策編)の推進過程で困っていること、障害となっていること



注) 複数回答(回答数 1,121)

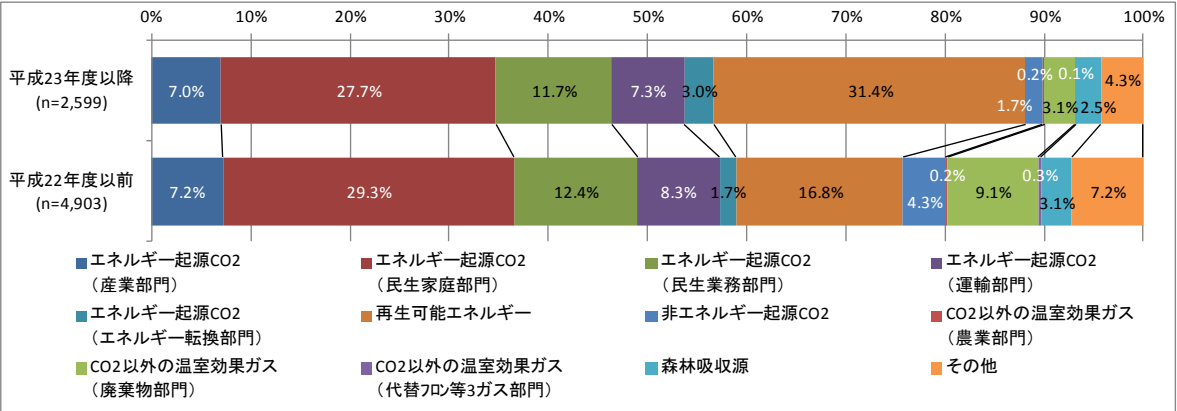
対象は「実行計画(区域施策編)を策定済み」で直近の状況の評価で「進捗状況が悪い」と回答した団体

【図 14】

計画の推進過程においても人員や財源等の問題が課題となっているが、対策・施策の見積り評価や住民への普及啓発の困難さなど、対策推進上の問題にも回答が集中している。

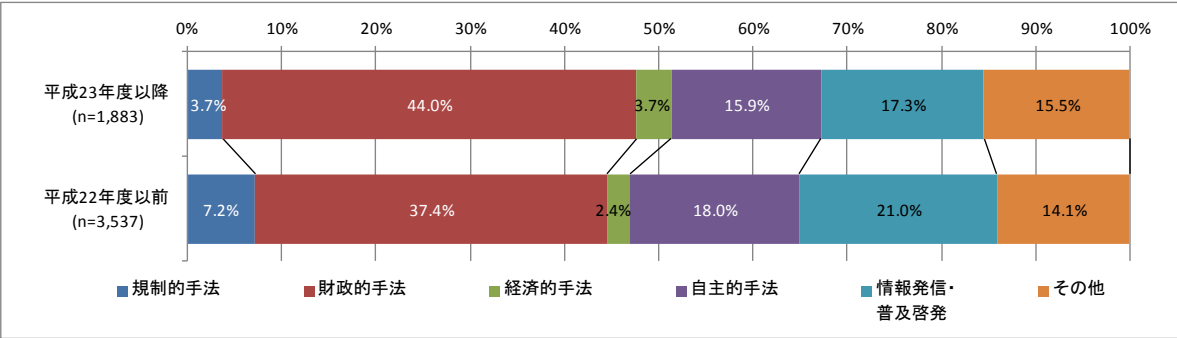
(6) 対策・施策内容の経年変化(平成22年度以前／平成23年度以降)

【年度別、対策数の構成比(対象部門)】



【図 15】

【年度別、対策数の構成比(対策・施策の種類)】



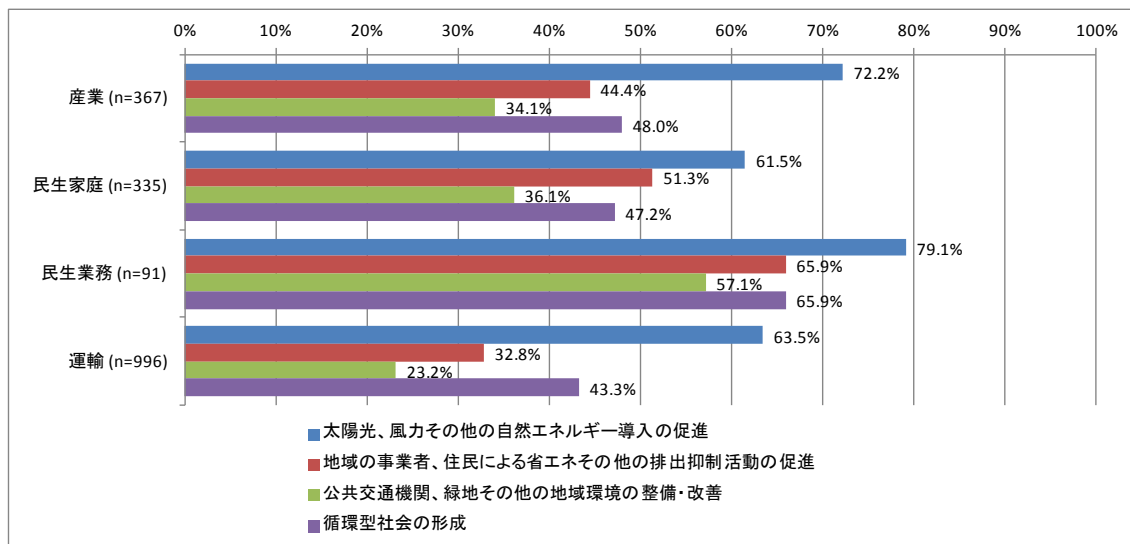
【図 16】

平成 22 年度以前に開始した対策・施策と比較し、平成 23 年度以降は再生可能エネルギー導入が大幅に増加しており、その施策内容は財政的手法（補助金等）による再生可能エネルギー設備の導入支援施策が大きく増加している。

(7) 自治体毎の排出特性と対策実施状況

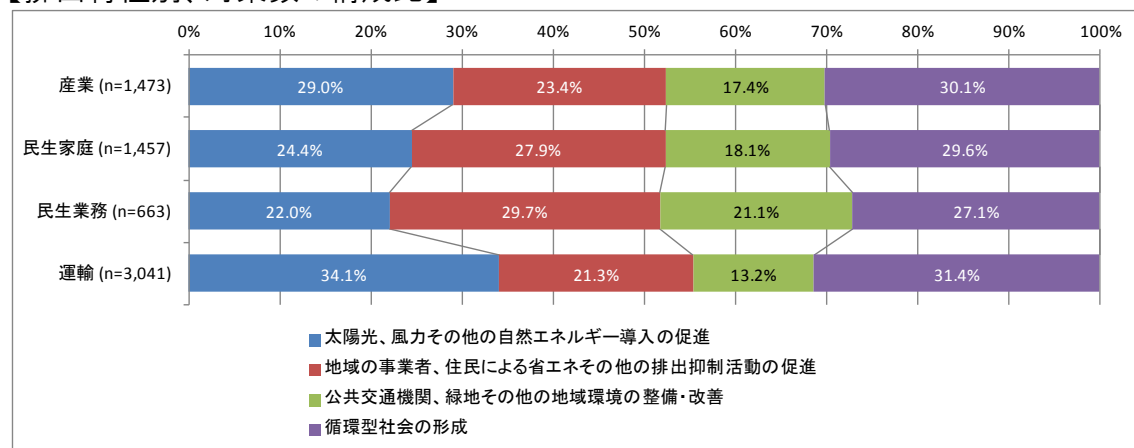
各自治体の CO₂ 排出量に基づき、産業、民生家庭、民生業務、運輸の各部門のうちでも排出量の多い部門に応じて自治体を 4 分類した。分類毎に自治体が行っている対策の内容(分野)について分析した結果を以下に示す。

【排出特性別、対策団体数の割合】



【図 17】

【排出特性別、対策数の構成比】



注)自治体の排出特性については、環境省地球温暖化対策地方公共団体実行計画(区域施策編)策定支援サイト、部門別 CO₂ 排出量の現況推計の総排出量 2010 年度排出量を参照し、区分した。

【図 18】

民生部門(民生家庭・民生業務)の排出量が多い自治体は、他の区分の自治体と比べて省エネ等排出量抑制分野に取り組む団体の割合が高い【図 17】。また、対策数で見た場合も同様にその比率が高いことが分かる【図 18】。

民生部門に対して、様々な省エネ等排出量抑制の対策を推進していることが伺える。

(8) 実行計画(区域施策編)策定・運用についての総評

平成 20 年の温対法改正以降、実行計画（区域施策編）の策定率は年々上昇している。

しかしながら、策定が義務化されている特例市等においても、一部の自治体では未だ未策定であり、平成 25 年度中の策定分を含んだ場合でも計画策定率は 91.9%に留まる見込みである。

また、特例市未満の市区町村における策定状況では、平成 25 年度中の策定分を含んだ場合でも計画策定率は 12.3%、平成 26 年度以降の策定予定を見越した場合でも 32.6%に留まることから、当面は未策定自治体が過半数を上回る状況が予測される。

実行計画（区域施策編）の策定を阻害する要因としては、「排出量推計、目標設定、対策施策の立案・評価等の技術的問題や知識不足」が挙げられており、この要因の解消のために、都道府県を除く自治体の過半数が外部の調査機関等を交えて計画の策定を行っている（12 頁【図 11】）。

更に、計画策定を阻害する他の要因として「人員や予算の不足」に回答が集中しており（11 頁【図 10】）、人口 1 万人未満の自治体の区分における計画策定が最も遅れている状況（10 頁【図 9】）とも合致するが、一方で、後述の（9）に示すように人口 1 万人未満であっても計画策定済みの自治体もある。

今後、実行計画（区域施策編）の策定を促進する要素としては、策定支援サイトなどの情報ポータルサイトなどを通じた、新たに取り組を始める自治体が参照しやすい事例（技術的、人的、財政的な課題を抱えながらも、地道に計画を推進している自治体の取組等）の情報提供、自治体相互の情報交換ネットワークや掲示板の構築、自治体規模に準じた計画策定方法や先進地事例紹介など、よりきめ細かな策定支援が必要と考えられる。

(9) 実行計画(区域施策編)に前向きな自治体(参考)

1) 人口1万人未満で実行計画(区域施策区編)を策定済みの自治体

都道府県	団体名
北海道	ニセコ町 鹿追町 標津町
福島県	只見町 矢祭町
新潟県	刈羽村
長野県	南木曾町 野沢温泉村
静岡県	河津町
島根県	川本町 西ノ島町

2) コンサル等に外部委託せず自前で実行計画(区域施策編)を策定した自治体
(対象は、平成24年10月2日以降に策定又は改定した自治体)

都道府県	団体名
山形県	山形県
福島県	福島県
茨城県	日立市
埼玉県	新座市
三重県	伊勢市
滋賀県	草津市
京都府	宮津市
島根県	安来市
佐賀県	鳥栖市
長崎県	長崎県
宮崎県	宮崎市

3) 職員が少ない中で、実行計画(区域施策編)のフォローアップを毎年あるいは定期的に行っている自治体(対象は実行計画策定済み、かつ兼任職員1名のみの自治体)

都道府県	団体名
青森県	外ヶ浜町
岩手県	大船渡市 滝沢村(予定)
富山県	入善町
静岡県	掛川市
三重県	紀北町
滋賀県	近江八幡市
島根県	川本町

第2章 施行状況調査結果詳細

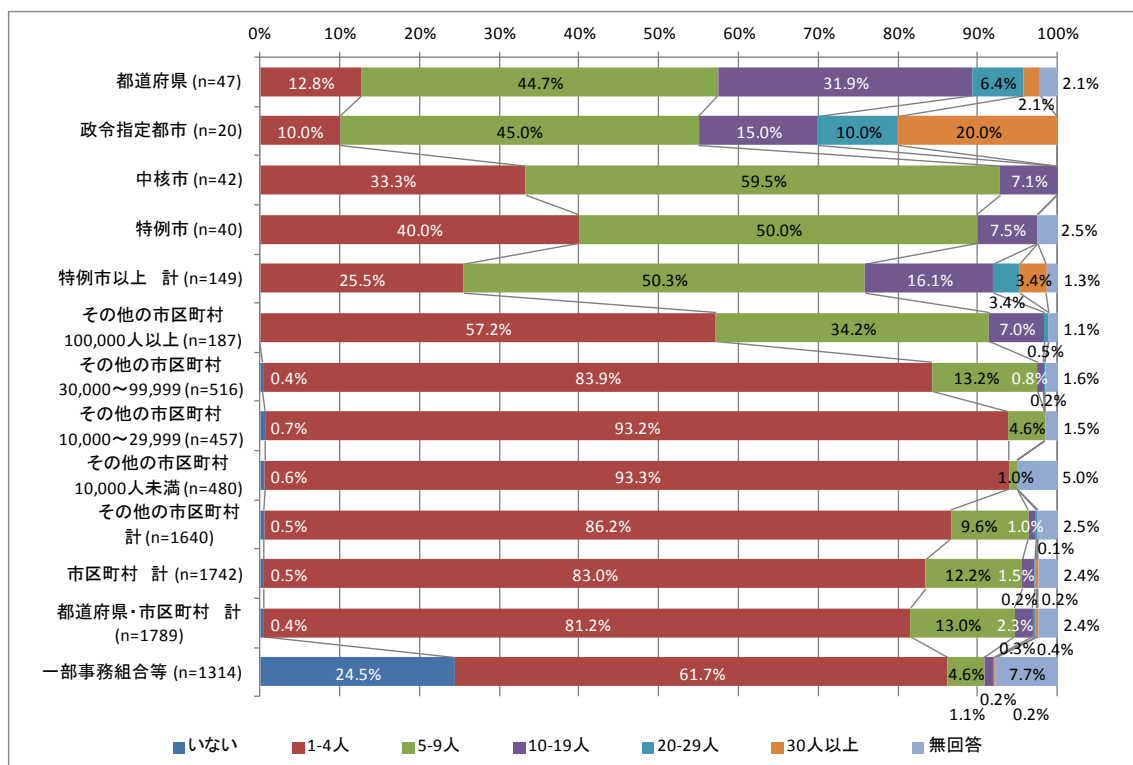
1. 基礎情報

(1) 地球温暖化対策担当職員数

1) 合計職員数

項目	団体区分	人口規模	いない	1-4人	5-9人	10-19人	20-29人	30人以上	無回答	合計
団体数	都道府県		-	6	21	15	3	1	1	47
	政令指定都市		-	2	9	3	2	4	-	20
	中核市		-	14	25	3	-	-	-	42
	特例市		-	16	20	3	-	-	1	40
	特例市以上 計		-	38	75	24	5	5	2	149
	その他の市区町村	100,000人以上	-	107	64	13	1	-	2	187
		30,000～99,999	2	433	68	4	1	-	8	516
		10,000～29,999	3	426	21	-	-	-	7	457
		10,000人未満	3	448	5	-	-	-	24	480
	計		8	1,414	158	17	2	-	41	1,640
	市区町村 計		8	1,446	212	26	4	4	42	1,742
構成比	都道府県・市区町村 計		8	1,452	233	41	7	5	43	1,789
	一部事務組合等		322	811	61	14	3	2	101	1,314
	都道府県		-	12.8%	44.7%	31.9%	6.4%	2.1%	2.1%	100.0%
	政令指定都市		-	10.0%	45.0%	15.0%	10.0%	20.0%	-	100.0%
	中核市		-	33.3%	59.5%	7.1%	-	-	-	100.0%
	特例市		-	40.0%	50.0%	7.5%	-	-	2.5%	100.0%
	特例市以上 計		-	25.5%	50.3%	16.1%	3.4%	3.4%	1.3%	100.0%
	その他の市区町村	100,000人以上	-	57.2%	34.2%	7.0%	0.5%	-	1.1%	100.0%
		30,000～99,999	0.4%	83.9%	13.2%	0.8%	-	-	1.6%	100.0%
		10,000～29,999	0.7%	93.2%	4.6%	-	-	-	1.5%	100.0%
		10,000人未満	0.6%	93.3%	1.0%	-	-	-	5.0%	100.0%
	計		0.5%	86.2%	9.6%	1.0%	0.1%	-	2.5%	100.0%
	市区町村 計		0.5%	83.0%	12.2%	1.5%	0.2%	0.2%	2.4%	100.0%
	都道府県・市区町村 計		0.4%	81.2%	13.0%	2.3%	0.4%	0.3%	2.4%	100.0%
	一部事務組合等		24.5%	61.7%	4.6%	1.1%	0.2%	0.2%	7.7%	100.0%

注) 非常勤職員を含む



2) 専任職員数

項目	団体区分	人口規模	いない	1-4人	5-9人	10-19人	20-29人	30人以上	無回答	合計
団体数	都道府県		5	7	15	15	3	1	1	47
	政令指定都市		2	1	9	4	2	2	-	20
	中核市		14	10	18	-	-	-	-	42
	特例市		19	11	9	-	-	-	1	40
	特例市以上 計		40	29	51	19	5	3	2	149
	その他の市区町村	100,000人以上	114	45	20	6	-	-	2	187
		30,000～99,999	427	65	13	2	1	-	8	516
		10,000～29,999	402	47	1	-	-	-	7	457
		10,000人未満	428	28	-	-	-	-	24	480
	計		1,371	185	34	8	1	-	41	1,640
	市区町村 計		1,406	207	70	12	3	2	42	1,742
	都道府県・市区町村 計		1,411	214	85	27	6	3	43	1,789
構成比	一部事務組合等		1,133	59	18	2	-	1	101	1,314
	都道府県		10.6%	14.9%	31.9%	31.9%	6.4%	2.1%	2.1%	100.0%
	政令指定都市		10.0%	5.0%	45.0%	20.0%	10.0%	10.0%	-	100.0%
	中核市		33.3%	23.8%	42.9%	-	-	-	-	100.0%
	特例市		47.5%	27.5%	22.5%	-	-	-	2.5%	100.0%
	特例市以上 計		26.8%	19.5%	34.2%	12.8%	3.4%	2.0%	1.3%	100.0%
	その他の市区町村	100,000人以上	61.0%	24.1%	10.7%	3.2%	-	-	1.1%	100.0%
		30,000～99,999	82.8%	12.6%	2.5%	0.4%	0.2%	-	1.6%	100.0%
		10,000～29,999	88.0%	10.3%	0.2%	-	-	-	1.5%	100.0%
		10,000人未満	89.2%	5.8%	-	-	-	-	5.0%	100.0%
	計		83.6%	11.3%	2.1%	0.5%	0.1%	-	2.5%	100.0%
	市区町村 計		80.7%	11.9%	4.0%	0.7%	0.2%	0.1%	2.4%	100.0%
	都道府県・市区町村 計		78.9%	12.0%	4.8%	1.5%	0.3%	0.2%	2.4%	100.0%
	一部事務組合等		86.2%	4.5%	1.4%	0.2%	-	0.1%	7.7%	100.0%

注) 非常勤職員を含む

3) 兼任職員数

項目	団体区分	人口規模	いない	1-4人	5-9人	10-19人	20-29人	30人以上	無回答	合計
団体数	都道府県		31	10	5	-	-	-	1	47
	政令指定都市		12	5	2	-	-	1	-	20
	中核市		22	10	8	2	-	-	-	42
	特例市		13	13	10	3	-	-	1	40
	特例市以上 計		78	38	25	5	-	1	2	149
	その他の市区町村	100,000人以上	41	96	42	5	1	-	2	187
		30,000～99,999	44	413	49	2	-	-	8	516
		10,000～29,999	18	414	18	-	-	-	7	457
		10,000人未満	17	434	5	-	-	-	24	480
	計		120	1,357	114	7	1	-	41	1,640
	市区町村 計		167	1,385	134	12	1	1	42	1,742
	都道府県・市区町村 計		198	1,395	139	12	1	1	43	1,789
構成比	一部事務組合等		374	784	42	9	3	1	101	1,314
	都道府県		66.0%	21.3%	10.6%	-	-	-	2.1%	100.0%
	政令指定都市		60.0%	25.0%	10.0%	-	-	5.0%	-	100.0%
	中核市		52.4%	23.8%	19.0%	4.8%	-	-	-	100.0%
	特例市		32.5%	32.5%	25.0%	7.5%	-	-	2.5%	100.0%
	特例市以上 計		52.3%	25.5%	16.8%	3.4%	-	0.7%	1.3%	100.0%
	その他の市区町村	100,000人以上	21.9%	51.3%	22.5%	2.7%	0.5%	-	1.1%	100.0%
		30,000～99,999	8.5%	80.0%	9.5%	0.4%	-	-	1.6%	100.0%
		10,000～29,999	3.9%	90.6%	3.9%	-	-	-	1.5%	100.0%
		10,000人未満	3.5%	90.4%	1.0%	-	-	-	5.0%	100.0%
	計		7.3%	82.7%	7.0%	0.4%	0.1%	-	2.5%	100.0%
	市区町村 計		9.6%	79.5%	7.7%	0.7%	0.1%	0.1%	2.4%	100.0%
	都道府県・市区町村 計		11.1%	78.0%	7.8%	0.7%	0.1%	0.1%	2.4%	100.0%
	一部事務組合等		28.5%	59.7%	3.2%	0.7%	0.2%	0.1%	7.7%	100.0%

注) 非常勤職員を含む

4) 地球温暖化対策担当職員数＜都道府県＞

(単位:人)

都道府県	専任職員数	うち	兼任職員数	うち	合計
		非常勤職員		非常勤職員	
北海道	11	－	－	－	11
青森県	6	－	－	－	6
岩手県	14	6	－	－	14
宮城県	1	－	2	－	3
秋田県	12	2	－	－	12
山形県	6	－	－	－	6
福島県	4	－	－	－	4
茨城県	5	－	－	－	5
栃木県	20	2	－	－	20
群馬県	21	7	－	－	21
埼玉県	35	12	－	－	35
千葉県	5	－	2	1	7
東京都	－	－	－	－	－
神奈川県	27	5	－	－	27
新潟県	7	1	－	－	7
富山県	－	－	5	－	5
石川県	12	－	5	－	17
福井県	3	－	－	－	3
山梨県	3	－	－	－	3
長野県	17	2	－	－	17
岐阜県	3	－	2	－	5
静岡県	5	1	－	－	5
愛知県	18	1	－	－	18
三重県	13	－	－	－	13
滋賀県	11	－	－	－	11
京都府	9	1	－	－	9
大阪府	14	－	1	－	15
兵庫県	10	1	－	－	10
奈良県	－	－	4	1	4
和歌山県	5	－	1	－	6
鳥取県	5	－	－	－	5
島根県	1	－	6	－	7
岡山県	9	－	－	－	9
広島県	－	－	3	－	3
山口県	9	－	－	－	9
徳島県	3	－	4	－	7
香川県	10	4	2	－	12
愛媛県	5	－	－	－	5
高知県	10	－	－	－	10
福岡県	5	－	－	－	5
佐賀県	6	－	3	－	9
長崎県	－	－	5	－	5
熊本県	－	－	8	1	8
大分県	14	－	－	－	14
宮崎県	6	－	－	－	6
鹿児島県	13	－	－	－	13
沖縄県	10	1	－	－	10

(2) 地球温暖化対策分野別予算規模

1) 太陽光、風力その他の自然エネルギー導入の促進

項目	団体区分	人口規模	～50万円	～100万円	～200万円	～500万円	～1,000万円	1,000万円以上	無回答	合計
団体数	都道府県		1	-	-	-	-	45	1	47
	政令指定都市		-	-	-	-	-	20	-	20
	中核市		1	-	-	-	5	36	-	42
	特例市		3	-	-	1	2	31	3	40
	特例市以上 計		5	-	-	1	7	132	4	149
	その他の市区町村	100,000人以上	14	1	-	9	28	106	29	187
		30,000～99,999	69	8	19	71	86	195	68	516
		10,000～29,999	79	10	34	105	64	80	85	457
		10,000人未満	177	17	36	61	18	52	119	480
		計	339	36	89	246	196	433	301	1,640
	市区町村 計		343	36	89	247	203	520	304	1,742
	都道府県・市区町村 計		344	36	89	247	203	565	305	1,789
構成比	一部事務組合等		390	2	1	3	5	39	874	1,314
	都道府県		2.1%	-	-	-	-	95.7%	2.1%	100.0%
	政令指定都市		-	-	-	-	-	100.0%	-	100.0%
	中核市		2.4%	-	-	-	11.9%	85.7%	-	100.0%
	特例市		7.5%	-	-	2.5%	5.0%	77.5%	7.5%	100.0%
	特例市以上 計		3.4%	-	-	0.7%	4.7%	88.6%	2.7%	100.0%
	その他の市区町村	100,000人以上	7.5%	0.5%	-	4.8%	15.0%	56.7%	15.5%	100.0%
		30,000～99,999	13.4%	1.6%	3.7%	13.8%	16.7%	37.8%	13.2%	100.0%
		10,000～29,999	17.3%	2.2%	7.4%	23.0%	14.0%	17.5%	18.6%	100.0%
		10,000人未満	36.9%	3.5%	7.5%	12.7%	3.8%	10.8%	24.8%	100.0%
		計	20.7%	2.2%	5.4%	15.0%	12.0%	26.4%	18.4%	100.0%
	市区町村 計		19.7%	2.1%	5.1%	14.2%	11.7%	29.9%	17.5%	100.0%
	都道府県・市区町村 計		19.2%	2.0%	5.0%	13.8%	11.3%	31.6%	17.0%	100.0%
構成比	一部事務組合等		29.7%	0.2%	0.1%	0.2%	0.4%	3.0%	66.5%	100.0%

2) 地域の事業者、住民による省エネその他の排出抑制活動の促進

項目	団体区分	人口規模	～50万円	～100万円	～200万円	～500万円	～1,000万円	1,000万円以上	無回答	合計
団体数	都道府県		-	-	2	1	4	39	1	47
	政令指定都市		-	-	-	2	1	17	-	20
	中核市		2	2	4	8	4	21	1	42
	特例市		6	3	6	6	3	9	7	40
	特例市以上 計		8	5	12	17	12	86	9	149
	その他の市区町村	100,000人以上	47	20	11	21	13	39	36	187
		30,000～99,999	230	28	31	20	17	34	156	516
		10,000～29,999	198	19	13	25	9	10	183	457
		10,000人未満	259	12	7	11	2	4	185	480
		計	734	79	62	77	41	87	560	1,640
	市区町村 計		742	84	72	93	49	134	568	1,742
	都道府県・市区町村 計		742	84	74	94	53	173	569	1,789
構成比	一部事務組合等		404	4	2	8	4	2	890	1,314
	都道府県		-	-	4.3%	2.1%	8.5%	83.0%	2.1%	100.0%
	政令指定都市		-	-	-	10.0%	5.0%	85.0%	-	100.0%
	中核市		4.8%	4.8%	9.5%	19.0%	9.5%	50.0%	2.4%	100.0%
	特例市		15.0%	7.5%	15.0%	15.0%	7.5%	22.5%	17.5%	100.0%
	特例市以上 計		5.4%	3.4%	8.1%	11.4%	8.1%	57.7%	6.0%	100.0%
	その他の市区町村	100,000人以上	25.1%	10.7%	5.9%	11.2%	7.0%	20.9%	19.3%	100.0%
		30,000～99,999	44.6%	5.4%	6.0%	3.9%	3.3%	6.6%	30.2%	100.0%
		10,000～29,999	43.3%	4.2%	2.8%	5.5%	2.0%	2.2%	40.0%	100.0%
		10,000人未満	54.0%	2.5%	1.5%	2.3%	0.4%	0.8%	38.5%	100.0%
		計	44.8%	4.8%	3.8%	4.7%	2.5%	5.3%	34.1%	100.0%
	市区町村 計		42.6%	4.8%	4.1%	5.3%	2.8%	7.7%	32.6%	100.0%
	都道府県・市区町村 計		41.5%	4.7%	4.1%	5.3%	3.0%	9.7%	31.8%	100.0%
構成比	一部事務組合等		30.7%	0.3%	0.2%	0.6%	0.3%	0.2%	67.7%	100.0%

3) 公共交通機関、緑地その他の地域環境の整備・改善

項目	団体区分	人口規模	～50万円	～100万円	～200万円	～500万円	～1,000万円	1,000万円以上	無回答	合計
団体数	都道府県		4	1	－	－	2	38	2	47
	政令指定都市		2	－	－	－	－	18	－	20
	中核市		4	－	1	1	－	29	7	42
	特例市		2	1	1	－	1	25	10	40
	特例市以上 計		12	2	2	1	3	110	19	149
	その他の市区町村	100,000人以上	21	4	5	2	4	87	64	187
		30,000～99,999	90	10	6	14	17	151	228	516
		10,000～29,999	118	10	9	11	16	84	209	457
		10,000人未満	198	6	7	16	8	40	205	480
		計	427	30	27	43	45	362	706	1,640
	市区町村 計		435	31	29	44	46	434	723	1,742
	都道府県・市区町村 計		439	32	29	44	48	472	725	1,789
構成比	一部事務組合等		358	2	1	2	2	6	943	1,314
	都道府県		8.5%	2.1%	－	－	4.3%	80.9%	4.3%	100.0%
	政令指定都市		10.0%	－	－	－	－	90.0%	－	100.0%
	中核市		9.5%	－	2.4%	2.4%	－	69.0%	16.7%	100.0%
	特例市		5.0%	2.5%	2.5%	－	2.5%	62.5%	25.0%	100.0%
	特例市以上 計		8.1%	1.3%	1.3%	0.7%	2.0%	73.8%	12.8%	100.0%
	その他の市区町村	100,000人以上	11.2%	2.1%	2.7%	1.1%	2.1%	46.5%	34.2%	100.0%
		30,000～99,999	17.4%	1.9%	1.2%	2.7%	3.3%	29.3%	44.2%	100.0%
		10,000～29,999	25.8%	2.2%	2.0%	2.4%	3.5%	18.4%	45.7%	100.0%
		10,000人未満	41.3%	1.3%	1.5%	3.3%	1.7%	8.3%	42.7%	100.0%
		計	26.0%	1.8%	1.6%	2.6%	2.7%	22.1%	43.0%	100.0%
	市区町村 計		25.0%	1.8%	1.7%	2.5%	2.6%	24.9%	41.5%	100.0%
	都道府県・市区町村 計		24.5%	1.8%	1.6%	2.5%	2.7%	26.4%	40.5%	100.0%
構成比	一部事務組合等		27.2%	0.2%	0.1%	0.2%	0.2%	0.5%	71.8%	100.0%

4) 循環型社会の形成

項目	団体区分	人口規模	～50万円	～100万円	～200万円	～500万円	～1,000万円	1,000万円以上	無回答	合計
団体数	都道府県		－	－	2	3	2	38	2	47
	政令指定都市		1	1	－	－	1	17	－	20
	中核市		3	－	1	1	－	29	8	42
	特例市		2	－	1	1	1	25	10	40
	特例市以上 計		6	1	4	5	4	109	20	149
	その他の市区町村	100,000人以上	15	1	3	5	6	102	55	187
		30,000～99,999	88	10	13	25	29	200	151	516
		10,000～29,999	119	14	26	29	18	105	146	457
		10,000人未満	200	18	15	24	14	48	161	480
		計	422	43	57	83	67	455	513	1,640
	市区町村 計		428	44	59	85	69	526	531	1,742
	都道府県・市区町村 計		428	44	61	88	71	564	533	1,789
構成比	一部事務組合等		402	6	1	5	4	91	805	1,314
	都道府県		－	－	4.3%	6.4%	4.3%	80.9%	4.3%	100.0%
	政令指定都市		5.0%	5.0%	－	－	5.0%	85.0%	－	100.0%
	中核市		7.1%	－	2.4%	2.4%	－	69.0%	19.0%	100.0%
	特例市		5.0%	－	2.5%	2.5%	2.5%	62.5%	25.0%	100.0%
	特例市以上 計		4.0%	0.7%	2.7%	3.4%	2.7%	73.2%	13.4%	100.0%
	その他の市区町村	100,000人以上	8.0%	0.5%	1.6%	2.7%	3.2%	54.5%	29.4%	100.0%
		30,000～99,999	17.1%	1.9%	2.5%	4.8%	5.6%	38.8%	29.3%	100.0%
		10,000～29,999	26.0%	3.1%	5.7%	6.3%	3.9%	23.0%	31.9%	100.0%
		10,000人未満	41.7%	3.8%	3.1%	5.0%	2.9%	10.0%	33.5%	100.0%
		計	25.7%	2.6%	3.5%	5.1%	4.1%	27.7%	31.3%	100.0%
	市区町村 計		24.6%	2.5%	3.4%	4.9%	4.0%	30.2%	30.5%	100.0%
	都道府県・市区町村 計		23.9%	2.5%	3.4%	4.9%	4.0%	31.5%	29.8%	100.0%
構成比	一部事務組合等		30.6%	0.5%	0.1%	0.4%	0.3%	6.9%	61.3%	100.0%

2. 実行計画(事務事業編)の策定状況

(1) 実行計画(事務事業編)の策定状況

1) 実行計画(事務事業編)の策定状況

項目	団体区分	人口規模	策定済み	未策定			未策定・策定期間未定	合計
				平成25年度中に策定予定	平成26年度以降に策定予定	計		
団体数	都道府県		47	-	-	-	-	47
	政令指定都市		20	-	-	-	-	20
	中核市		42	-	-	-	-	42
	特例市		40	-	-	-	-	40
	特例市以上 計		149	-	-	-	-	149
	その他の市区町村	100,000人以上	180	3	4	7	-	187
		30,000～99,999	460	18	38	56	-	516
		10,000～29,999	344	10	103	113	-	457
		10,000人未満	287	19	174	193	-	480
		計	1,271	50	319	369	-	1,640
	市区町村 計		1,373	50	319	369	-	1,742
都道府県・市区町村 計		1,420	50	319	369	-	1,789	
一部事務組合等		360	23	838	861	93	1,314	
構成比	都道府県		100.0%	-	-	-	-	100.0%
	政令指定都市		100.0%	-	-	-	-	100.0%
	中核市		100.0%	-	-	-	-	100.0%
	特例市		100.0%	-	-	-	-	100.0%
	特例市以上 計		100.0%	-	-	-	-	100.0%
	その他の市区町村	100,000人以上	96.3%	1.6%	2.1%	3.7%	-	100.0%
		30,000～99,999	89.1%	3.5%	7.4%	10.9%	-	100.0%
		10,000～29,999	75.3%	2.2%	22.5%	24.7%	-	100.0%
		10,000人未満	59.8%	4.0%	36.3%	40.2%	-	100.0%
		計	77.5%	3.0%	19.5%	22.5%	-	100.0%
	市区町村 計		78.8%	2.9%	18.3%	21.2%	-	100.0%
都道府県・市区町村 計		79.4%	2.8%	17.8%	20.6%	-	100.0%	
一部事務組合等		27.4%	1.8%	63.8%	65.5%	7.1%	100.0%	

2) 実行計画(事務事業編)の策定予定時期

【平成 26 年度以降策定予定の団体】

項目	団体区分	人口規模	平成26年度	平成27年度	平成28年度以降	策定期間未定	合計
団体数	都道府県		-	-	-	-	-
	政令指定都市		-	-	-	-	-
	中核市		-	-	-	-	-
	特例市		-	-	-	-	-
	特例市以上 計		-	-	-	-	-
	その他の市区町村	100,000人以上	2	-	-	2	4
		30,000～99,999	16	4	8	10	38
		10,000～29,999	33	23	15	32	103
		10,000人未満	52	41	38	43	174
		計	103	68	61	87	319
市区町村 計		103	68	61	87	319	
都道府県・市区町村 計		103	68	61	87	319	
構成比	一部事務組合等		227	129	186	296	838
	都道府県		-	-	-	-	-
	政令指定都市		-	-	-	-	-
	中核市		-	-	-	-	-
	特例市		-	-	-	-	-
	特例市以上 計		-	-	-	-	-
	その他の市区町村	100,000人以上	50.0%	-	-	50.0%	100.0%
		30,000～99,999	42.1%	10.5%	21.1%	26.3%	100.0%
		10,000～29,999	32.0%	22.3%	14.6%	31.1%	100.0%
		10,000人未満	29.9%	23.6%	21.8%	24.7%	100.0%
		計	32.3%	21.3%	19.1%	27.3%	100.0%
	市区町村 計		32.3%	21.3%	19.1%	27.3%	100.0%
都道府県・市区町村 計		32.3%	21.3%	19.1%	27.3%	100.0%	
一部事務組合等		27.1%	15.4%	22.2%	35.3%	100.0%	

注) 対象は「平成26年度以降に策定予定」と回答した団体

3) 実行計画(事務事業編)の策定が進まない理由

【平成 26 年度以降策定予定の団体】

項目	団体区分	人口規模	計画を策定するための人員がいな いたため	計画に盛り込む対策の 予算等が確保されてい ないため	その他	無回答	n
団体数	都道府県		-	-	-	-	-
	政令指定都市		-	-	-	-	-
	中核市		-	-	-	-	-
	特例市		-	-	-	-	-
	特例市以上 計		-	-	-	-	-
	その他の市区町村	100,000人以上	3	3	1	1	4
		30,000～99,999	29	16	6	4	38
		10,000～29,999	86	67	13	6	103
		10,000人未満	150	84	15	13	174
		計	268	170	35	24	319
	市区町村 計		268	170	35	24	319
	都道府県・市区町村 計		268	170	35	24	319
割合	一部事務組合等		568	431	307	25	838
	都道府県		-	-	-	-	
	政令指定都市		-	-	-	-	
	中核市		-	-	-	-	
	特例市		-	-	-	-	
	特例市以上 計		-	-	-	-	
	その他の市区町村	100,000人以上	75.0%	75.0%	25.0%	25.0%	
		30,000～99,999	76.3%	42.1%	15.8%	10.5%	
		10,000～29,999	83.5%	65.0%	12.6%	5.8%	
		10,000人未満	86.2%	48.3%	8.6%	7.5%	
		計	84.0%	53.3%	11.0%	7.5%	
	市区町村 計		84.0%	53.3%	11.0%	7.5%	
	都道府県・市区町村 計		84.0%	53.3%	11.0%	7.5%	
	一部事務組合等		67.8%	51.4%	36.6%	3.0%	

注) 複数回答

対象は「平成26年度以降に策定予定」と回答した団体

(2) 実行計画(事務事業編)の概要<都道府県・特例市等>

1) 実行計画(事務事業編)の概要<都道府県>

(単位:t-CO2/年)

都道府県	当初策定		最新改定		基準年度		現況年度		目標年度		削減率 (目標)
	策定 年度	計画 期間 (年間)	改定 年度	計画 期間 (年間)	年度	排出量	年度	排出量	年度	排出量	
北海道	12	5	23	5	21	271,200	22	282,230	27	241,200	11.0%
青森県	12	5	22	5	21	75,100	24	77,300	26	71,300	5.0%
岩手県	11	5	23	5	21	121,383	23	118,543	27	114,100	6.0%
宮城県	9	3	23	5	21	78,910	23	70,212	27	74,965	5.0%
秋田県	11	5	23	5	22	62,084	23	50,930	28	58,658	5.5%
山形県	13	5	23	5	21	81,335	23	73,065	27	76,618	5.8%
福島県	11	5	25	8	24	-	23	28,108	32	-	0.0%
茨城県	13	5	23	5	20	169,748	24	165,262	-	153,113	9.8%
栃木県	11	5	22	5	21	51,630	23	56,263	27	48,016	7.0%
群馬県	22	10	-	-	19	132,294	22	123,101	32	97,898	26.0%
埼玉県	12	7	22	4	17	643,197	24	526,689	26	527,421	18.0%
千葉県	14	5	25	8	22	294,150	22	170,663	32	270,618	8.0%
東京都	22	5	-	-	12	788,545	23	658,296	26	632,277	20.0%
神奈川県	21	11	-	-	20	354,045	23	337,951	32	308,020	13.0%
新潟県	9	5	19	6	12	96,173	23	93,287	24	84,632	12.0%
富山県	13	5	23	5	22	79,057	23	73,391	27	75,104	5.0%
石川県	16	6	-	-	15	60,026	24	48,021	22	55,026	-
福井県	13	5	18	5	16	66,409	23	61,265	22	62,623	5.7%
山梨県	20	4	25	3	22	29,971	23	27,844	27	26,963	10.0%
長野県	13	4	23	5	21	78,122	24	76,647	27	70,310	10.0%
岐阜県	12	3	23	5	22	53,206	23	50,441	27	49,476	7.0%
静岡県	17	5	22	3	21	160,192	23	154,323	25	152,182	5.0%
愛知県	11	5	22	5	21	125,701	24	128,056	26	110,862	12.0%
三重県	13	3	23	9	17	81,173	24	73,588	32	63,993	20.0%
滋賀県	13	5	23	5	21	40,372	23	54,037	27	39,799	9.0%
京都府	13	5	24	3	23	87,767	23	87,767	26	81,623	7.0%
大阪府	11	5	23	3	23	133,595	22	304,764	26	129,587	3.0%
兵庫県	10	3	23	5	21	140,082	24	137,174	27	130,557	6.8%
奈良県	13	5	25	3	22	22,129	24	20,405	27	20,691	6.5%
和歌山県	10	5	22	5	21	32,978	-	-	27	30,670	7.0%
鳥取県	11	4	23	5	21	52,455	24	52,272	27	48,258	8.0%
島根県	11	5	22	5	21	89,565	23	92,829	27	84,188	6.0%
岡山県	13	5	23	6	22	83,660	24	80,388	28	78,640	6.0%
広島県	11	5	24	4	23	42,433	24	41,678	27	40,736	4.0%
山口県	9	-	20	-	2	44,722	24	30,903	24	37,119	17.0%
徳島県	17	5	21	5	20	33,876	22	34,829	26	32,182	5.0%
香川県	12	5	23	5	22	59,060	23	56,149	27	53,745	9.0%
愛媛県	12	5	21	5	20	65,969	23	60,952	25	62,011	6.0%
高知県	10	10	22	5	21	32,063	21	39,352	27	28,857	10.0%
福岡県	11	5	22	5	21	78,172	24	67,511	26	75,045	4.0%
佐賀県	10	2	23	2	21	26,450	23	25,307	25	25,392	4.0%
長崎県	12	5	22	5	21	56,697	22	54,945	27	51,027	10.0%
熊本県	12	5	22	5	21	40,573	22	42,840	27	-	-
大分県	12	5	23	5	22	47,595	23	46,456	27	45,215	5.0%
宮崎県	12	5	23	5	21	49,028	23	48,857	27	43,288	11.7%
鹿児島県	10	-	22	10	21	47,656	23	47,206	32	43,010	10.0%
沖縄県	11	4	23	10	21	131,321	21	131,321	32	104,104	21.0%
都道府県計					-	5,391,869	-	-	-	4,711,119	12.6%

注) 1. 年度は和暦(平成)

2. 温室効果ガス排出量の算定方法及び範囲が基準年度・目標年度と、現況年度で異なる場合がある。

2) 実行計画(事務事業編)の概要<政令指定都市>

(単位:t-CO2/年)

政令指定都市	当初策定		最新改定		基準年度		現況年度		目標年度		削減率 (目標)
	策定 年度	計画 期間 (年間)	改定 年度	計画 期間 (年間)	年度	排出量	年度	排出量	年度	排出量	
札幌市	13	5	22	10	21	-	23	350,213	32	-	11.0%
仙台市	14	4	18	-	16	145,269	24	131,791	25	125,377	13.7%
さいたま市	14	5	24	8	21	87,004	22	94,842	32	65,529	25.0%
千葉市	2	4	23	3	21	223,012	22	255,895	26	196,373	11.9%
横浜市	14	5	22	4	21	891,283	24	892,292	25	847,776	4.9%
川崎市	13	3	22	10	20	395,539	23	373,577	32	316,431	20.0%
相模原市	16	5	23	8	22	114,743	22	102,121	31	97,531	15.0%
新潟市	12	5	22	3	24	158,286	-	-	30	-	-
静岡市	22	5	-	-	21	256,487	24	251,728	27	242,838	5.0%
浜松市	14	3	23	3	17	188,753	23	170,902	26	166,098	12.0%
名古屋市	22	10	-	-	21	683,000	23	642,000	32	-	17.0%
京都市	11	5	23	10	16	506,877	23	418,563	32	377,018	25.0%
大阪市	13	5	22	5	2	1,465,000	23	1,262,000	27	1,093,000	25.0%
堺市	19	5	-	-	16	61	22	62,600	22	58	5.0%
神戸市	12	5	22	10	2	534,000	23	445,707	32	373,580	30.0%
岡山市	13	5	20	5	16	162,460	22	133,549	22	144,752	10.9%
広島市	13	5	18	5	16	362,392	22	347,905	23	321,404	11.3%
北九州市	13	5	18	5	14	-	-	-	22	-	10.0%
福岡市	16	5	20	5	16	397,420	23	386,116	25	377,549	5.0%
熊本市	13	5	22	4	21	186,299	24	184,721	26	155,569	16.4%

注) 1. 年度は和暦(平成)

2. 温室効果ガス排出量の算定方法及び範囲が基準年度・目標年度と、現況年度で異なる場合がある。

3) 実行計画(事務事業編)の概要<中核市>

中核市	当初策定		最新改定		基準年度		現況年度		目標年度		削減率 (目標)
	策定 年度	計画 期間 (年間)	策定 年度	計画 期間 (年間)	年度	排出量	年度	排出量	年度	排出量	
函館市	13	5	24	5	22	47,700	24	43,260	28	44,838	6.0%
旭川市	13	5	23	5	21	84,643	22	80,227	27	79,564	6.0%
青森市	12	5	23	5	22	82,475	23	78,223	27	66,194	19.7%
盛岡市	12	5	22	5	20	43,145	20	47,334	26	39,693	8.0%
秋田市	14	5	24	4	24	119,828	24	119,828	28	115,034	4.0%
郡山市	13	5	23	7	21	33,932	23	62,455	29	31,556	7.0%
いわき市	23	5	-	-	21	114,000	24	111,600	27	96,900	15.0%
宇都宮市	18	-	-	-	17	112,818	22	77,031	24	94,055	17.0%
前橋市	13	5	23	9	21	80,597	-	-	32	63,100	22.0%
高崎市	12	5	22	5	21	96,925	23	-	26	92,079	5.0%
川越市	10	8	24	4	22	46,274	23	47,442	27	43,497	6.0%
船橋市	15	5	22	5	24	190,520	23	180,036	26	186,617	5.0%
柏市	10	5	21	5	19	32,200	24	26,870	24	25,760	20.0%
横須賀市	12	5	22	11	20	65,798	23	61,451	33	62,508	5.0%
富山市	17	5	22	5	21	104,747	23	106,105	27	98,462	6.0%
金沢市	12	5	22	5	20	120,673	20	120,673	27	100,000	17.0%
長野市	14	6	19	6	18	96,766	23	85,370	25	83,702	13.5%
岐阜市	13	5	24	5	22	56,444	23	55,366	28	52,355	7.0%
豊橋市	10	3	22	5	22	123,590	23	108,790	24	121,118	2.0%
岡崎市	13	5	22	5	21	107,661	24	127,046	27	104,780	-
豊田市	11	-	24	10	22	-	-	-	32	-	30.0%
大津市	10	4	22	5	21	73,535	23	69,907	27	69,858	5.0%
豊中市	13	5	23	10	12	44,280	23	40,132	32	30,996	30.0%
高槻市	12	5	22	5	21	25,767	24	29,921	27	24,479	5.0%
東大阪市	12	5	24	5	22	26,695	23	26,084	28	24,061	9.9%
姫路市	14	10	23	9	19	103,513	23	89,309	32	82,810	20.0%
尼崎市	12	10	22	10	11	47,205	23	43,160	32	37,591	20.0%
西宮市	19	5	21	5	18	45,989	23	44,556	24	44,610	3.0%
奈良市	14	5	24	5	23	48,357	23	48,370	29	45,920	5.0%
和歌山市	12	4	21	5	19	95,847	24	105,876	25	90,096	6.0%
倉敷市	12	6	23	10	19	117,781	23	117,360	32	82,446	30.0%
福山市	13	5	23	5	21	135,083	22	68,351	27	132,554	5.0%
下関市	20	5	24	5	23	117,274	23	105,796	29	105,547	10.0%
高松市	11	8	23	10	21	102,212	23	101,606	32	84,012	18.0%
松山市	13	5	23	5	21	117,684	22	116,285	27	114,148	3.0%
高知市	12	5	23	5	22	81,200	24	81,651	27	65,100	19.8%
久留米市	13	6	24	3	22	39,717	24	40	26	38,768	2.4%
長崎市	-	-	24	24	19	86,515	24	91,811	42	46,689	46.0%
大分市	14	5	24	4	22	143,392	-	-	28	108,977	24.0%
宮崎市	17	7	24	5	23	25,999	24	11,670	29	22,801	12.3%
鹿児島市	12	5	23	5	17	183,304	23	144,545	28	136,283	26.0%
那覇市	14	5	23	5	21	25,936	21	25,039	27	23,179	10.6%

注) 1. 年度は和暦(平成)

2. 温室効果ガス排出量の算定方法及び範囲が基準年度・目標年度と、現況年度で異なる場合がある。

4) 実行計画(事務事業編)の概要<特例市>

特例市	当初策定		最新改定		基準年度		現況年度		目標年度		削減率 (目標)
	策定 年度	計画 期間 (年間)	策定 年度	計画 期間 (年間)	年度	排出量	年度	排出量	年度	排出量	
八戸市	12	5	22	5	19	32,368	23	28,327	26	32,368	0.0%
山形市	18	5	24	5	20	82,601	23	73,835	26	77,397	6.3%
水戸市	13	5	19	5	17	75,827	22	67,550	23	68,244	10.0%
つくば市	16	9	25	5	25	37,510	23	13,849	29	34,882	7.0%
伊勢崎市	17	5	22	5	21	48,630	21	59,081	27	46,198	5.0%
太田市	15	5	—	—	12	25,600	19	23,859	19	23,552	8.0%
熊谷市	12	10	19	10	18	53,683	23	46,616	29	33,999	37.0%
川口市	13	5	23	5	21	109,840	24	116,854	27	100,259	8.0%
所沢市	12	5	23	8	19	33,000	24	29,922	30	30,000	10.0%
春日部市	21	5	—	—	20	18,733	22	18,932	26	17,796	5.0%
草加市	12	5	23	5	22	21,707	24	17,132	27	20,622	5.0%
越谷市	13	5	25	8	22	18,502	23	17,569	32	16,653	10.0%
平塚市	15	5	23	9	18	40,517	22	35,618	32	30,280	25.0%
小田原市	23	12	—	—	12	45,065	—	—	32	29,292	35.0%
茅ヶ崎市	18	4	24	8	—	—	—	—	—	—	—
厚木市	23	3	—	—	21	52,374	—	—	26	—	—
大和市	23	9	—	—	20	—	22	—	29	—	9.0%
長岡市	13	5	19	5	18	58,185	18	58,185	23	51,785	11.0%
上越市	17	6	—	—	16	44,735	—	—	22	42,051	6.0%
福井市	13	5	22	1	21	59,095	—	—	22	56,731	4.0%
甲府市	12	10	18	5	10	78,716	23	62,856	22	66,909	15.0%
松本市	14	5	17	5	16	24,951	24	38,826	22	23,454	6.0%
沼津市	13	4	23	4	22	40,906	23	44,004	27	38,860	5.0%
富士市	14	3	22	5	21	66,968	23	59,992	27	60,591	9.5%
一宮市	13	5	23	5	17	119,944	23	107,719	27	101,952	15.0%
春日井市	12	5	23	9	20	69,429	24	63,884	32	57,626	17.0%
四日市市	23	10	—	—	21	52,684	24	53,560	32	47,425	10.0%
岸和田市	14	5	18	6	13	18,707	23	16,428	23	17,585	6.0%
吹田市	16	3	23	10	17	33,438	24	33,531	32	25,079	25.0%
枚方市	13	5	24	5	23	75,004	24	52,607	29	70,504	6.0%
茨木市	12	5	24	5	23	80,884	23	80,884	29	75,222	7.0%
八尾市	13	5	22	5	20	23,614	23	23,075	27	21,961	7.0%
寝屋川市	12	5	22	5	21	24,793	23	24,235	26	23,290	6.0%
明石市	12	6	18	5	17	110,843	22	91,331	22	104,192	6.0%
加古川市	12	5	23	5	16	56,771	23	50,186	27	43,146	24.0%
宝塚市	13	5	23	5	22	21,142	23	20,515	27	19,440	8.0%
鳥取市	13	5	18	5	17	4,381	22	4,034	22	3,987	9.0%
松江市	13	5	19	10	17	27,538	—	—	28	25,886	6.0%
呉市	12	5	25	5	23	78,009	23	78,009	29	70,208	10.0%
佐世保市	12	5	25	5	22	87,596	24	85,187	29	82,341	6.0%

注) 1. 年度は和暦(平成)

2. 温室効果ガス排出量の算定方法及び範囲が基準年度・目標年度と、現況年度で異なる場合がある。

(3) 実行計画(事務事業編)の対象事務事業範囲

1) 実行計画(事務事業編)の対象事務事業範囲

項目	団体区分	人口規模	庁舎	廃棄物等	水道	下水道	公共交通	公立学校	公立病院	警察	消防	発電事業	管理委託施設	その他	n
団体数	都道府県		47	20	29	23	1	47	36	45	2	22	20	13	47
	政令指定都市		20	19	19	20	12	20	17	—	20	2	16	1	20
	中核市		42	41	41	40	6	38	28	—	37	6	24	4	42
	特例市		39	31	32	33	9	37	29	—	32	2	21	11	40
	特例市以上 計		148	111	121	116	28	142	110	45	91	32	81	29	149
	その他の市区町	100,000人以上	180	127	137	130	23	168	57	1	92	5	129	43	180
		30,000～99,999	447	244	350	318	26	384	133	2	189	5	179	130	460
		10,000～29,999	328	135	207	172	32	254	85	3	85	5	107	98	344
		10,000人未満	262	88	152	121	29	209	104	—	58	9	87	95	287
		計	1,217	594	846	741	110	1,015	379	6	424	24	502	366	1,271
	市区町村 計		1,318	685	938	834	137	1,110	453	6	513	34	563	382	1,373
	都道府県・市区町村 計		1,365	705	967	857	138	1,157	489	51	515	56	583	395	1,420
	一部事務組合等		185	171	47	19	2	12	20	—	76	10	30	82	360
割合	都道府県		100.0%	42.6%	61.7%	48.9%	2.1%	100.0%	76.6%	95.7%	4.3%	46.8%	42.6%	27.7%	
	政令指定都市		100.0%	95.0%	95.0%	100.0%	60.0%	100.0%	85.0%	—	100.0%	10.0%	80.0%	5.0%	
	中核市		100.0%	97.6%	97.6%	95.2%	14.3%	90.5%	66.7%	—	88.1%	14.3%	57.1%	9.5%	
	特例市		97.5%	77.5%	80.0%	82.5%	22.5%	92.5%	72.5%	—	80.0%	5.0%	52.5%	27.5%	
	特例市以上 計		99.3%	74.5%	81.2%	77.9%	18.8%	95.3%	73.8%	30.2%	61.1%	21.5%	54.4%	19.5%	
	その他の市区町	100,000人以上	100.0%	70.6%	76.1%	72.2%	12.8%	93.3%	31.7%	0.6%	51.1%	2.8%	71.7%	23.9%	
		30,000～99,999	97.2%	53.0%	76.1%	69.1%	5.7%	83.5%	28.9%	0.4%	41.1%	1.1%	38.9%	28.3%	
		10,000～29,999	95.3%	39.2%	60.2%	50.0%	9.3%	73.8%	24.7%	0.9%	24.7%	1.5%	31.1%	28.5%	
		10,000人未満	91.3%	30.7%	53.0%	42.2%	10.1%	72.8%	36.2%	—	20.2%	3.1%	30.3%	33.1%	
		計	95.8%	46.7%	66.6%	58.3%	8.7%	79.9%	29.8%	0.5%	33.4%	1.9%	39.5%	28.8%	
	市区町村 計		96.0%	49.9%	68.3%	60.7%	10.0%	80.8%	33.0%	0.4%	37.4%	2.5%	41.0%	27.8%	
	都道府県・市区町村 計		96.1%	49.6%	68.1%	60.4%	9.7%	81.5%	34.4%	3.6%	36.3%	3.9%	41.1%	27.8%	
	一部事務組合等		51.4%	47.5%	13.1%	5.3%	0.6%	3.3%	5.6%	—	21.1%	2.8%	8.3%	22.8%	

注) 複数回答

対象は「策定済み」と回答した団体

2) 実行計画(事務事業編)の対象事務事業範囲<都道府県>

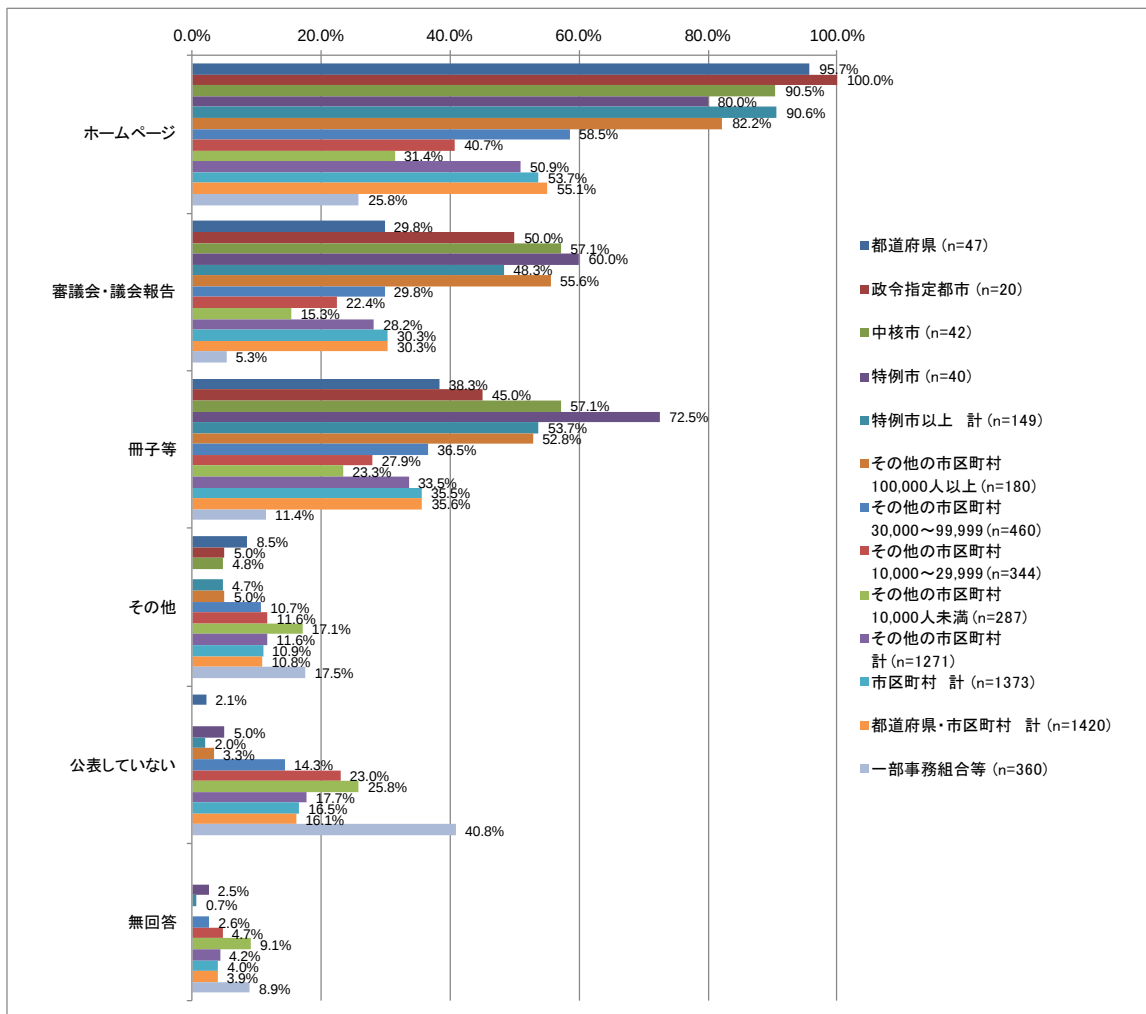
都道府県	庁舎	廃棄物等	水道	下水道	公共交通	公立学校	公立病院	警察	消防	発電事業	管理委託施設	その他
北海道	○	-	-	-	-	○	○	○	-	○	○	
青森県	○	○	○	○	-	○	○	○	-	-	○	
岩手県	○	-	-	○	-	○	○	○	-	○	○	
宮城県	○	-	○	○	-	○	-	○	-	-	○	
秋田県	○	○	○	-	-	○	-	○	-	○	-	
山形県	○	○	○	○	-	○	○	○	-	○	-	
福島県	○	○	-	-	-	○	○	○	-	-	-	
茨城県	○	-	○	○	-	○	○	○	-	-	○	
栃木県	○	○	○	-	-	○	○	○	-	○	-	
群馬県	○	-	○	○	-	○	○	○	-	○	○	
埼玉県	○	-	○	○	-	○	○	○	-	-	○	県の管理する道路に設置された道路照明及び県内の信号機
千葉県	○	○	○	○	-	○	○	○	-	-	○	
東京都	○	○	-	-	-	○	○	○	○	-	○	敷地外工作物、自動車等
神奈川県	○	○	○	○	-	○	○	○	-	○	○	
新潟県	○	-	-	-	-	○	○	○	-	○	-	
富山県	○	-	○	-	-	○	○	○	○	○	○	公用車の燃料使用量
石川県	○	-	○	-	-	○	○	○	-	-	-	
福井県	○	-	○	○	-	○	○	○	-	-	-	
山梨県	○	-	-	-	-	○	-	○	-	○	-	・公営企業 ・指定管理施設による管理施設については、県に準じた取組を要請。
長野県	○	○	○	-	-	○	-	○	-	○	-	指定管理施設及び流域下水道施設については、県に準じた取組を行うよう要請する。
岐阜県	○	-	○	○	-	○	-	○	-	-	-	
静岡県	○	○	○	○	-	○	○	○	-	-	○	
愛知県	○	○	○	-	-	○	○	○	-	-	-	
三重県	○	○	○	○	-	○	○	○	-	○	○	職員が率先して職場や家庭、地域において環境配慮行動に取り組む
滋賀県	○	-	○	○	-	○	○	-	-	-	-	
京都府	○	-	○	-	-	○	○	○	-	○	○	
大阪府	○	-	-	○	-	○	-	○	-	-	-	指定管理施設
兵庫県	○	-	○	-	-	○	○	○	-	-	-	公用車等の運行及び道路照明等。また、指定管理者等が運営する施設については、原単位での前年度比1%以上の削減の取組を要請
奈良県	○	-	○	○	-	○	○	○	-	-	-	
和歌山県	○	-	-	○	-	○	○	○	-	-	○	図書館、体育館、美術館、博物館等
鳥取県	○	○	-	-	-	○	○	○	-	○	-	
島根県	○	○	○	○	-	○	○	○	-	○	○	
岡山県	○	-	-	-	-	○	-	○	-	○	-	
広島県	○	○	○	-	-	○	○	○	-	-	-	博物館
山口県	○	-	-	-	-	○	○	○	-	-	-	議会、出先機関を含む。(指定管理者制度による管理施設を除く。)
徳島県	○	○	○	○	-	○	○	○	-	○	-	
香川県	○	-	○	○	-	○	○	○	-	-	○	社会福祉施設、試験研究施設
愛媛県	○	-	-	-	-	○	○	○	-	○	○	
高知県	○	-	-	○	-	○	○	-	-	-	○	
福岡県	○	-	-	-	-	○	-	○	-	○	-	
佐賀県	○	○	○	-	-	○	-	○	-	-	-	
長崎県	○	○	-	-	○	○	-	○	-	-	-	
熊本県	○	-	-	-	-	○	-	○	-	○	-	
大分県	○	○	○	○	-	○	○	○	-	○	-	
宮崎県	○	-	-	-	-	○	○	○	-	○	-	
鹿児島県	○	-	-	-	-	○	○	○	-	-	○	
沖縄県	○	○	○	○	-	○	○	○	-	-	-	

(4) 実行計画(事務事業編)の公表方法

項目	団体区分	人口規模	ホームページ	審議会・議会報告	冊子等	その他	公表していない	無回答	n
団体数	都道府県		45	14	18	4	1	－	47
	政令指定都市		20	10	9	1	－	－	20
	中核市		38	24	24	2	－	－	42
	特例市		32	24	29	－	2	1	40
	特例市以上 計		135	72	80	7	3	1	149
	その他の市区町村	100,000人以上	148	100	95	9	6	－	180
		30,000～99,999	269	137	168	49	66	12	460
		10,000～29,999	140	77	96	40	79	16	344
		10,000人未満	90	44	67	49	74	26	287
		計	647	358	426	147	225	54	1,271
	市区町村 計		737	416	488	150	227	55	1,373
割合	都道府県・市区町村 計		782	430	506	154	228	55	1,420
	一部事務組合等		93	19	41	63	147	32	360
	都道府県		95.7%	29.8%	38.3%	8.5%	2.1%	－	
	政令指定都市		100.0%	50.0%	45.0%	5.0%	－	－	
	中核市		90.5%	57.1%	57.1%	4.8%	－	－	
	特例市		80.0%	60.0%	72.5%	－	5.0%	2.5%	
	特例市以上 計		90.6%	48.3%	53.7%	4.7%	2.0%	0.7%	
	その他の市区町村	100,000人以上	82.2%	55.6%	52.8%	5.0%	3.3%	－	
		30,000～99,999	58.5%	29.8%	36.5%	10.7%	14.3%	2.6%	
		10,000～29,999	40.7%	22.4%	27.9%	11.6%	23.0%	4.7%	
		10,000人未満	31.4%	15.3%	23.3%	17.1%	25.8%	9.1%	
		計	50.9%	28.2%	33.5%	11.6%	17.7%	4.2%	
	市区町村 計		53.7%	30.3%	35.5%	10.9%	16.5%	4.0%	
	都道府県・市区町村 計		55.1%	30.3%	35.6%	10.8%	16.1%	3.9%	
	一部事務組合等		25.8%	5.3%	11.4%	17.5%	40.8%	8.9%	

注) 複数回答

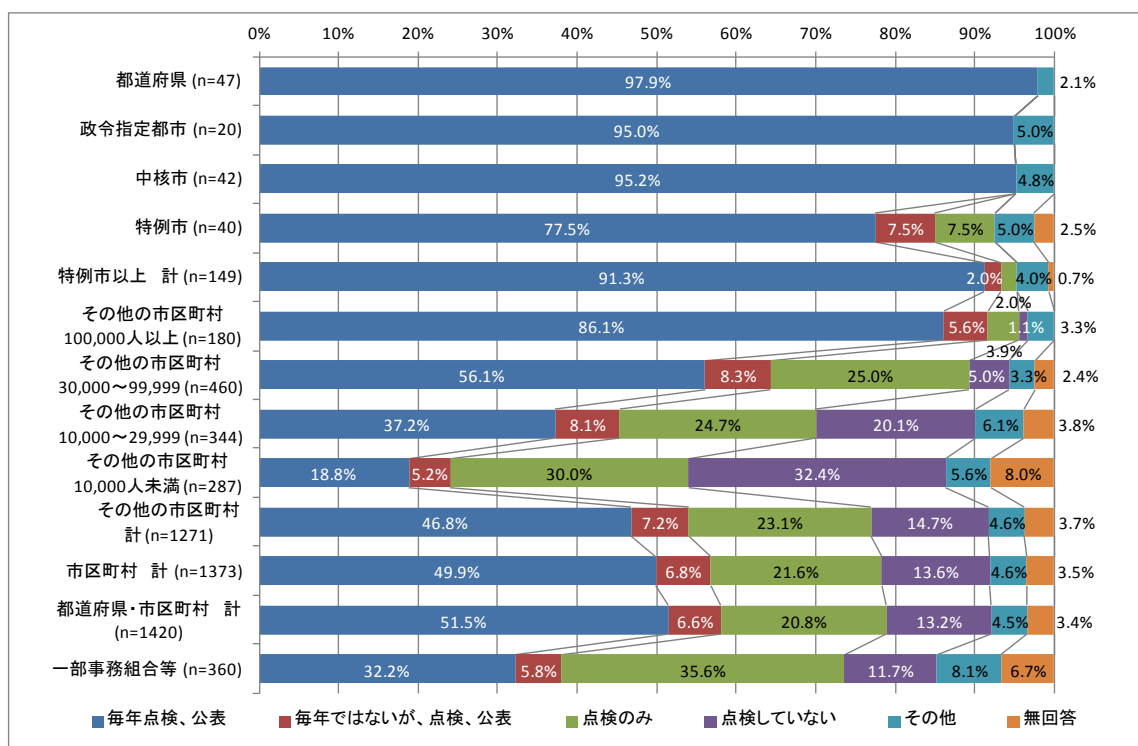
対象は「策定済み」と回答した団体



(5) 実行計画(事務事業編)実施状況の点検・公表状況

項目	団体区分	人口規模	毎年点検、公表	毎年ではないが、点検、公表	点検のみ	点検していない	その他	無回答	合計
団体数	都道府県		46	-	-	-	1	-	47
	政令指定都市		19	-	-	-	1	-	20
	中核市		40	-	-	-	2	-	42
	特例市		31	3	3	-	2	1	40
	特例市以上 計		136	3	3	-	6	1	149
	その他の市区町村	100,000人以上	155	10	7	2	6	-	180
		30,000～99,999	258	38	115	23	15	11	460
		10,000～29,999	128	28	85	69	21	13	344
		10,000人未満	54	15	86	93	16	23	287
		計	595	91	293	187	58	47	1,271
	市区町村 計		685	94	296	187	63	48	1,373
構成比	都道府県・市区町村 計		731	94	296	187	64	48	1,420
	一部事務組合等		116	21	128	42	29	24	360
	都道府県		97.9%	-	-	-	2.1%	-	100.0%
	政令指定都市		95.0%	-	-	-	5.0%	-	100.0%
	中核市		95.2%	-	-	-	4.8%	-	100.0%
	特例市		77.5%	7.5%	7.5%	-	5.0%	2.5%	100.0%
	特例市以上 計		91.3%	2.0%	2.0%	-	4.0%	0.7%	100.0%
	その他の市区町村	100,000人以上	86.1%	5.6%	3.9%	1.1%	3.3%	-	100.0%
		30,000～99,999	56.1%	8.3%	25.0%	5.0%	3.3%	2.4%	100.0%
		10,000～29,999	37.2%	8.1%	24.7%	20.1%	6.1%	3.8%	100.0%
		10,000人未満	18.8%	5.2%	30.0%	32.4%	5.6%	8.0%	100.0%
		計	46.8%	7.2%	23.1%	14.7%	4.6%	3.7%	100.0%
	市区町村 計		49.9%	6.8%	21.6%	13.6%	4.6%	3.5%	100.0%
	都道府県・市区町村 計		51.5%	6.6%	20.8%	13.2%	4.5%	3.4%	100.0%
	一部事務組合等		32.2%	5.8%	35.6%	11.7%	8.1%	6.7%	100.0%

注) 対象は「策定済み」と回答した団体

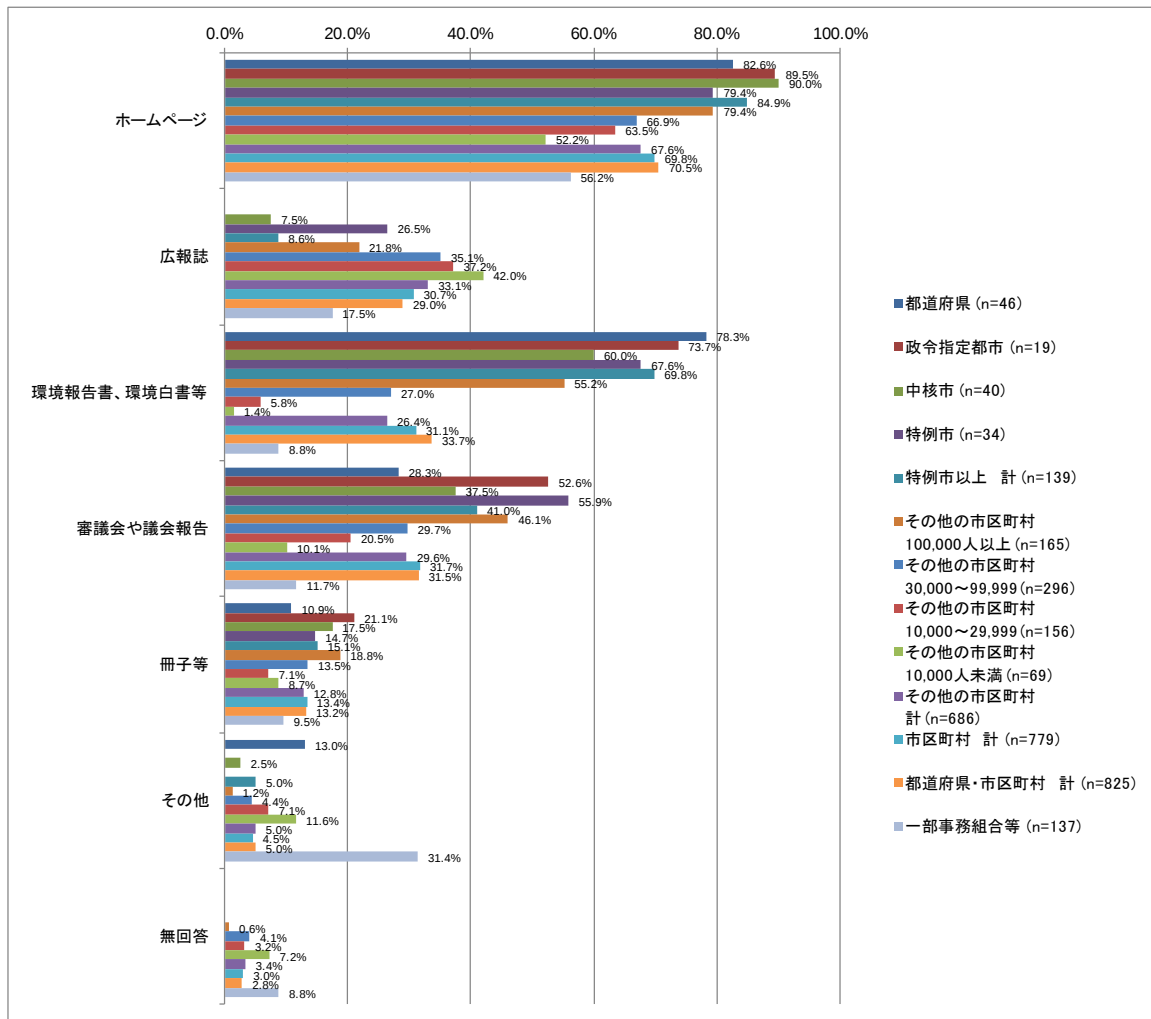


(6) 実行計画(事務事業編)実施状況点検・評価の公表方法

項目	団体区分	人口規模	ホームページ	広報誌	環境報告書、環境白書等	審議会や議会報告	冊子等	その他	無回答	n
団体数	都道府県		38	—	36	13	5	6	—	46
	政令指定都市		17	—	14	10	4	—	—	19
	中核市		36	3	24	15	7	1	—	40
	特例市		27	9	23	19	5	—	—	34
	特例市以上 計		118	12	97	57	21	7	—	139
	その他の市区町村	100,000人以上	131	36	91	76	31	2	1	165
		30,000～99,999	198	104	80	88	40	13	12	296
		10,000～29,999	99	58	9	32	11	11	5	156
		10,000人未満	36	29	1	7	6	8	5	69
		計	464	227	181	203	88	34	23	686
	市区町村 計		544	239	242	247	104	35	23	779
割合	都道府県・市区町村 計		582	239	278	260	109	41	23	825
	一部事務組合等		77	24	12	16	13	43	12	137
	都道府県		82.6%	—	78.3%	28.3%	10.9%	13.0%	—	
	政令指定都市		89.5%	—	73.7%	52.6%	21.1%	—	—	
	中核市		90.0%	7.5%	60.0%	37.5%	17.5%	2.5%	—	
	特例市		79.4%	26.5%	67.6%	55.9%	14.7%	—	—	
	特例市以上 計		84.9%	8.6%	69.8%	41.0%	15.1%	5.0%	—	
	その他の市区町村	100,000人以上	79.4%	21.8%	55.2%	46.1%	18.8%	1.2%	0.6%	
		30,000～99,999	66.9%	35.1%	27.0%	29.7%	13.5%	4.4%	4.1%	
		10,000～29,999	63.5%	37.2%	5.8%	20.5%	7.1%	7.1%	3.2%	
		10,000人未満	52.2%	42.0%	1.4%	10.1%	8.7%	11.6%	7.2%	
		計	67.6%	33.1%	26.4%	29.6%	12.8%	5.0%	3.4%	
	市区町村 計		69.8%	30.7%	31.1%	31.7%	13.4%	4.5%	3.0%	
	都道府県・市区町村 計		70.5%	29.0%	33.7%	31.5%	13.2%	5.0%	2.8%	
	一部事務組合等		56.2%	17.5%	8.8%	11.7%	9.5%	31.4%	8.8%	

注) 複数回答

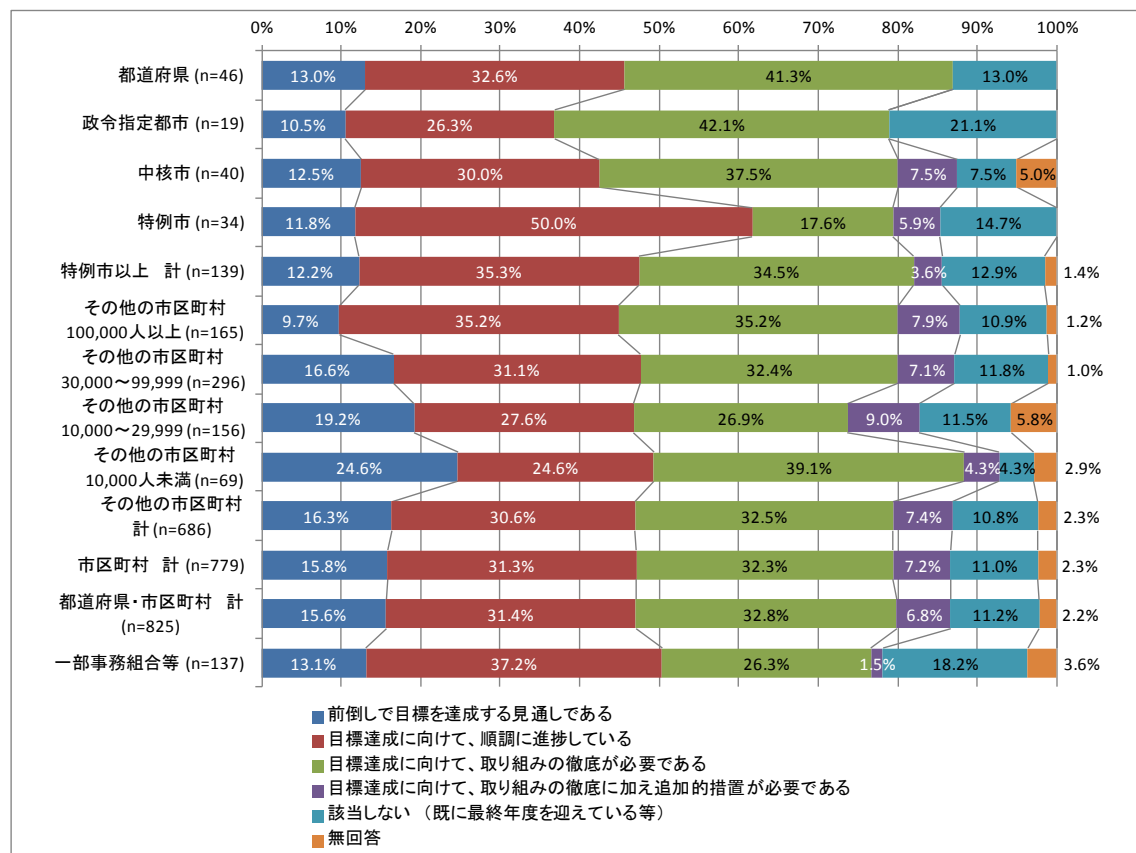
対象は「毎年点検、公表している」「毎年ではないが、点検、公表している」と回答した団体



(7) 実行計画(事務事業編)実施状況の点検・評価に基づく直近状況の評価

項目	団体区分	人口規模	前倒して目標を達成する見通しである	目標達成に向けて、順調に進捗している	目標達成に向けて、取り組みの徹底が必要である	目標達成に向けて、取り組みの徹底に加え追加的措置が必要である	該当しない（既に最終年度を迎えている等）	無回答	合計
団体数	都道府県		6	15	19	－	6	－	46
	政令指定都市		2	5	8	－	4	－	19
	中核市		5	12	15	3	3	2	40
	特例市		4	17	6	2	5	－	34
	特例市以上 計		17	49	48	5	18	2	139
	その他の市区町村	100,000人以上	16	58	58	13	18	2	165
		30,000～99,999	49	92	96	21	35	3	296
		10,000～29,999	30	43	42	14	18	9	156
		10,000人未満	17	17	27	3	3	2	69
		計	112	210	223	51	74	16	686
構成比	市区町村 計		123	244	252	56	86	18	779
	都道府県・市区町村 計		129	259	271	56	92	18	825
	一部事務組合等		18	51	36	2	25	5	137
	都道府県		13.0%	32.6%	41.3%	－	13.0%	－	100.0%
	政令指定都市		10.5%	26.3%	42.1%	－	21.1%	－	100.0%
	中核市		12.5%	30.0%	37.5%	7.5%	7.5%	5.0%	100.0%
	特例市		11.8%	50.0%	17.6%	5.9%	14.7%	－	100.0%
	特例市以上 計		12.2%	35.3%	34.5%	3.6%	12.9%	1.4%	100.0%
	その他の市区町村	100,000人以上	9.7%	35.2%	35.2%	7.9%	10.9%	1.2%	100.0%
		30,000～99,999	16.6%	31.1%	32.4%	7.1%	11.8%	1.0%	100.0%
		10,000～29,999	19.2%	27.6%	26.9%	9.0%	11.5%	5.8%	100.0%
		10,000人未満	24.6%	24.6%	39.1%	4.3%	4.3%	2.9%	100.0%
構成比	市区町村 計		16.3%	30.6%	32.5%	7.4%	10.8%	2.3%	100.0%
	市区町村 計		15.8%	31.3%	32.3%	7.2%	11.0%	2.3%	100.0%
	都道府県・市区町村 計		15.6%	31.4%	32.8%	6.8%	11.2%	2.2%	100.0%
	一部事務組合等		13.1%	37.2%	26.3%	1.5%	18.2%	3.6%	100.0%

注) 対象は「毎年点検、公表している」「毎年ではないが、点検、公表している」と回答した団体

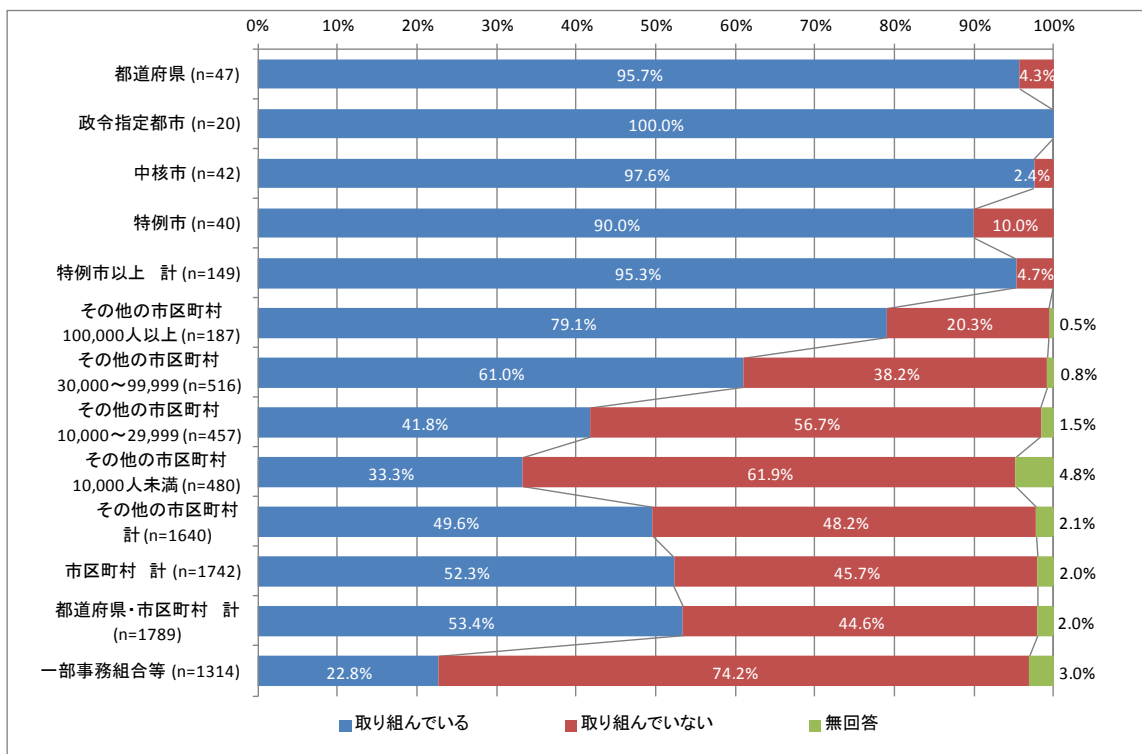


(8) 高効率照明の導入状況

1) 高効率照明導入促進の取り組み状況

項目	団体区分	人口規模	取り組んでいる	取り組んでいない	無回答	合計
団体数	都道府県		45	2	－	47
	政令指定都市		20	－	－	20
	中核市		41	1	－	42
	特例市		36	4	－	40
	特例市以上 計		142	7	－	149
	その他の市区町村	100,000人以上	148	38	1	187
		30,000～99,999	315	197	4	516
		10,000～29,999	191	259	7	457
		10,000人未満	160	297	23	480
		計	814	791	35	1,640
市区町村 計		911	796	35	1,742	
都道府県・市区町村 計		956	798	35	1,789	
構成比	一部事務組合等		299	975	40	1,314
	都道府県		95.7%	4.3%	－	100.0%
	政令指定都市		100.0%	－	－	100.0%
	中核市		97.6%	2.4%	－	100.0%
	特例市		90.0%	10.0%	－	100.0%
	特例市以上 計		95.3%	4.7%	－	100.0%
	その他の市区町村	100,000人以上	79.1%	20.3%	0.5%	100.0%
		30,000～99,999	61.0%	38.2%	0.8%	100.0%
		10,000～29,999	41.8%	56.7%	1.5%	100.0%
		10,000人未満	33.3%	61.9%	4.8%	100.0%
		計	49.6%	48.2%	2.1%	100.0%
	市区町村 計		52.3%	45.7%	2.0%	100.0%
	都道府県・市区町村 計		53.4%	44.6%	2.0%	100.0%
	一部事務組合等		22.8%	74.2%	3.0%	100.0%

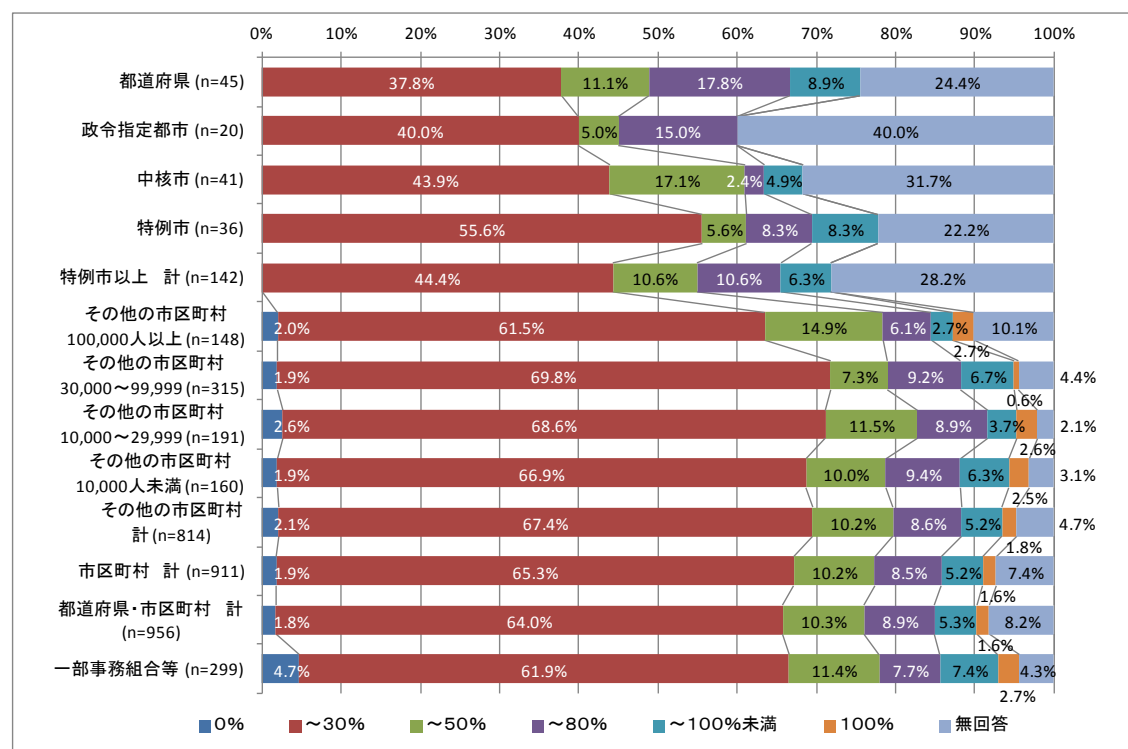
注) 高効率照明: LED、電球形蛍光灯ランプ、Hf式蛍光灯器具



2) 高効率照明の導入割合

項目	団体区分	人口規模	0%	～30%	～50%	～80%	～100% 未満	100%	無回答	合計
団体数	都道府県		－	17	5	8	4	－	11	45
	政令指定都市		－	8	1	3	－	－	8	20
	中核市		－	18	7	1	2	－	13	41
	特例市		－	20	2	3	3	－	8	36
	特例市以上 計		－	63	15	15	9	－	40	142
	その他の市区町村	100,000人以上	3	91	22	9	4	4	15	148
		30,000～99,999	6	220	23	29	21	2	14	315
		10,000～29,999	5	131	22	17	7	5	4	191
		10,000人未満	3	107	16	15	10	4	5	160
		計	17	549	83	70	42	15	38	814
構成比	市区町村 計		17	595	93	77	47	15	67	911
	都道府県・市区町村 計		17	612	98	85	51	15	78	956
	一部事務組合等		14	185	34	23	22	8	13	299
	都道府県		－	37.8%	11.1%	17.8%	8.9%	－	24.4%	100.0%
	政令指定都市		－	40.0%	5.0%	15.0%	－	－	40.0%	100.0%
	中核市		－	43.9%	17.1%	2.4%	4.9%	－	31.7%	100.0%
	特例市		－	55.6%	5.6%	8.3%	8.3%	－	22.2%	100.0%
	特例市以上 計		－	44.4%	10.6%	10.6%	6.3%	－	28.2%	100.0%
	その他の市区町村	100,000人以上	2.0%	61.5%	14.9%	6.1%	2.7%	2.7%	10.1%	100.0%
		30,000～99,999	1.9%	69.8%	7.3%	9.2%	6.7%	0.6%	4.4%	100.0%
		10,000～29,999	2.6%	68.6%	11.5%	8.9%	3.7%	2.1%	100.0%	100.0%
		10,000人未満	1.9%	66.9%	10.0%	9.4%	6.3%	2.5%	3.1%	100.0%
		計	2.1%	67.4%	10.2%	8.6%	5.2%	1.8%	4.7%	100.0%
	市区町村 計		1.9%	65.3%	10.2%	8.5%	5.2%	1.6%	7.4%	100.0%
	都道府県・市区町村 計		1.8%	64.0%	10.3%	8.9%	5.3%	1.6%	8.2%	100.0%
	一部事務組合等		4.7%	61.9%	11.4%	7.7%	7.4%	2.7%	4.3%	100.0%

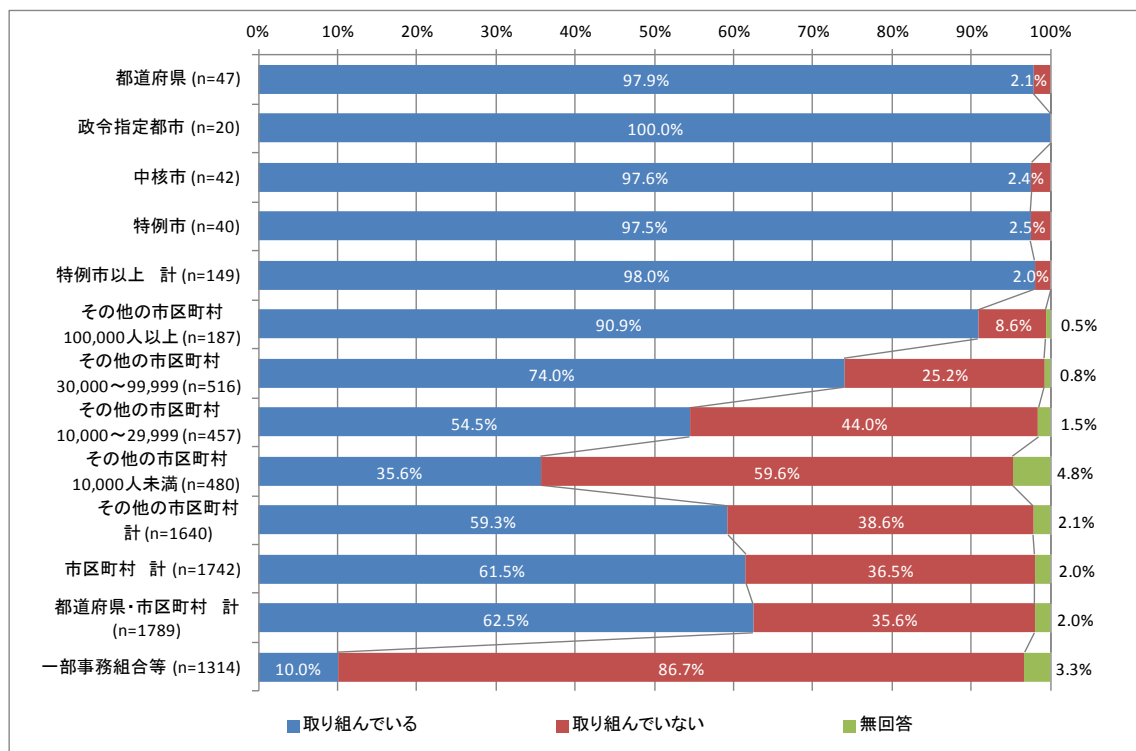
注) 対象は取り組んでいると回答した団体



(9) 再生可能エネルギーの導入状況

1) 再生可能エネルギー導入促進の取り組み状況

項目	団体区分	人口規模	取り組んでいる	取り組んでいない	無回答	合計
団体数	都道府県		46	1	-	47
	政令指定都市		20	-	-	20
	中核市		41	1	-	42
	特例市		39	1	-	40
	特例市以上 計		146	3	-	149
	その他の市区町村	100,000人以上	170	16	1	187
		30,000～99,999	382	130	4	516
		10,000～29,999	249	201	7	457
		10,000人未満	171	286	23	480
		計	972	633	35	1,640
市区町村 計		1,072	635	35	1,742	
都道府県・市区町村 計		1,118	636	35	1,789	
構成比	一部事務組合等		132	1,139	43	1,314
	都道府県		97.9%	2.1%	-	100.0%
	政令指定都市		100.0%	-	-	100.0%
	中核市		97.6%	2.4%	-	100.0%
	特例市		97.5%	2.5%	-	100.0%
	特例市以上 計		98.0%	2.0%	-	100.0%
	その他の市区町村	100,000人以上	90.9%	8.6%	0.5%	100.0%
		30,000～99,999	74.0%	25.2%	0.8%	100.0%
		10,000～29,999	54.5%	44.0%	1.5%	100.0%
		10,000人未満	35.6%	59.6%	4.8%	100.0%
		計	59.3%	38.6%	2.1%	100.0%
	市区町村 計		61.5%	36.5%	2.0%	100.0%
	都道府県・市区町村 計		62.5%	35.6%	2.0%	100.0%
	一部事務組合等		10.0%	86.7%	3.3%	100.0%

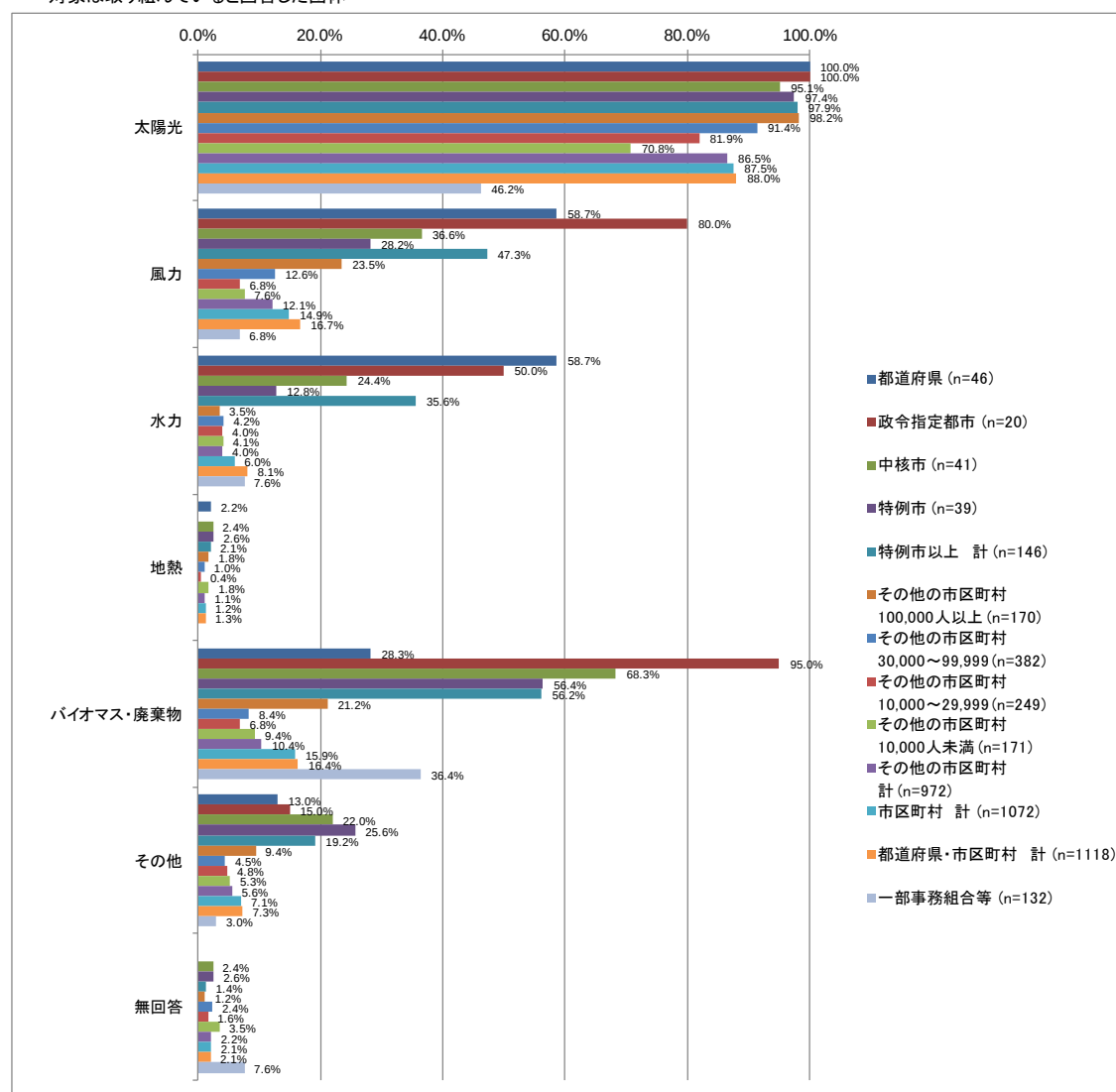


2) 導入している再生可能エネルギーの種類

項目	団体区分	人口規模	太陽光	風力	水力	地熱	バイオマス・廃棄物	その他	無回答	n
団体数	都道府県		46	27	27	1	13	6	—	46
	政令指定都市		20	16	10	—	19	3	—	20
	中核市		39	15	10	1	28	9	1	41
	特例市		38	11	5	1	22	10	1	39
	特例市以上 計		143	69	52	3	82	28	2	146
	その他の市区町村	100,000人以上	167	40	6	3	36	16	2	170
		30,000～99,999	349	48	16	4	32	17	9	382
		10,000～29,999	204	17	10	1	17	12	4	249
		10,000人未満	121	13	7	3	16	9	6	171
	計		841	118	39	11	101	54	21	972
	市区町村 計		938	160	64	13	170	76	23	1,072
	都道府県・市区町村 計		984	187	91	14	183	82	23	1,118
割合	一部事務組合等		61	9	10	—	48	4	10	132
	都道府県		100.0%	58.7%	58.7%	2.2%	28.3%	13.0%	—	
	政令指定都市		100.0%	80.0%	50.0%	—	95.0%	15.0%	—	
	中核市		95.1%	36.6%	24.4%	2.4%	68.3%	22.0%	2.4%	
	特例市		97.4%	28.2%	12.8%	2.6%	56.4%	25.6%	2.6%	
	特例市以上 計		97.9%	47.3%	35.6%	2.1%	56.2%	19.2%	1.4%	
	その他の市区町村	100,000人以上	98.2%	23.5%	3.5%	1.8%	21.2%	9.4%	1.2%	
		30,000～99,999	91.4%	12.6%	4.2%	1.0%	8.4%	4.5%	2.4%	
		10,000～29,999	81.9%	6.8%	4.0%	0.4%	6.8%	4.8%	1.6%	
		10,000人未満	70.8%	7.6%	4.1%	1.8%	9.4%	5.3%	3.5%	
	計		86.5%	12.1%	4.0%	1.1%	10.4%	5.6%	2.2%	
	市区町村 計		87.5%	14.9%	6.0%	1.2%	15.9%	7.1%	2.1%	
	都道府県・市区町村 計		88.0%	16.7%	8.1%	1.3%	16.4%	7.3%	2.1%	
	一部事務組合等		46.2%	6.8%	7.6%	—	36.4%	3.0%	7.6%	

注) 複数回答

対象は取り組んでいると回答した団体



3) 再生可能エネルギーの種類別の既導入施設数

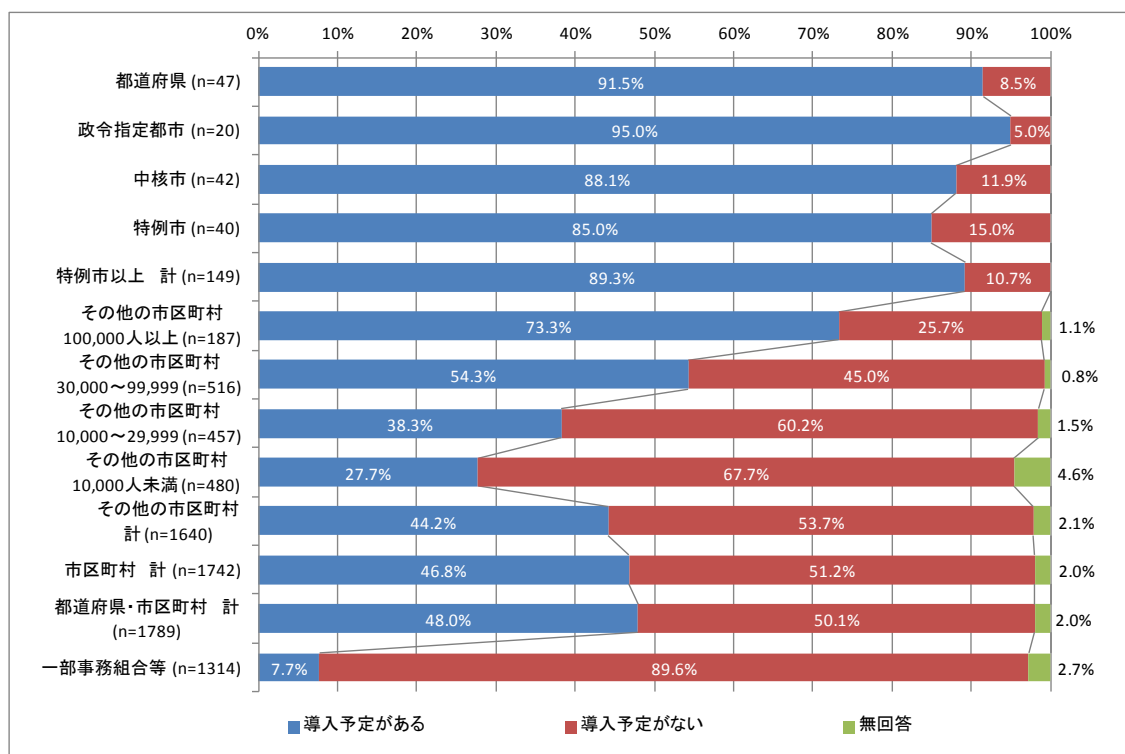
(単位: 施設)

項目	団体区分	人口規模	太陽光	風力	水力	地熱	バイオマス・廃棄物	その他	合計
施設数	都道府県		1,892	112	199	1	43	72	2,319
	政令指定都市		1,685	47	21	-	94	32	1,879
	中核市		5,862	39	21	1	67	77	6,067
	特例市		582	27	11	3	28	31	682
	特例市以上 計		10,021	225	252	5	232	212	10,947
	その他の市区町村	100,000人以上	2,000	91	8	3	142	35	2,279
		30,000～99,999	2,633	80	31	7	528	42	3,321
		10,000～29,999	728	34	10	1	61	35	869
		10,000人未満	372	96	9	5	47	10	539
		計	5,733	301	58	16	778	122	7,008
	市区町村 計		13,862	414	111	20	967	262	15,636
	都道府県・市区町村 計		15,754	526	310	21	1,010	334	17,955
構成比	一部事務組合等		351	11	12	-	83	8	465
	都道府県		81.6%	4.8%	8.6%	0.0%	1.9%	3.1%	100.0%
	政令指定都市		89.7%	2.5%	1.1%	-	5.0%	1.7%	100.0%
	中核市		96.6%	0.6%	0.3%	0.0%	1.1%	1.3%	100.0%
	特例市		85.3%	4.0%	1.6%	0.4%	4.1%	4.5%	100.0%
	特例市以上 計		91.5%	2.1%	2.3%	0.0%	2.1%	1.9%	100.0%
	その他の市区町村	100,000人以上	87.8%	4.0%	0.4%	0.1%	6.2%	1.5%	100.0%
		30,000～99,999	79.3%	2.4%	0.9%	0.2%	15.9%	1.3%	100.0%
		10,000～29,999	83.8%	3.9%	1.2%	0.1%	7.0%	4.0%	100.0%
		10,000人未満	69.0%	17.8%	1.7%	0.9%	8.7%	1.9%	100.0%
		計	81.8%	4.3%	0.8%	0.2%	11.1%	1.7%	100.0%
	市区町村 計		88.7%	2.6%	0.7%	0.1%	6.2%	1.7%	100.0%
	都道府県・市区町村 計		87.7%	2.9%	1.7%	0.1%	5.6%	1.9%	100.0%
注)	一部事務組合等		75.5%	2.4%	2.6%	-	17.8%	1.7%	100.0%

複数回答
対象は取り組んでいると回答した団体

4) 今後の再生可能エネルギーの導入予定

項目	団体区分	人口規模	導入予定 がある	導入予定 がない	無回答	合計
団体数	都道府県		43	4	-	47
	政令指定都市		19	1	-	20
	中核市		37	5	-	42
	特例市		34	6	-	40
	特例市以上 計		133	16	-	149
	その他の市区町村	100,000人以上	137	48	2	187
		30,000～99,999	280	232	4	516
		10,000～29,999	175	275	7	457
		10,000人未満	133	325	22	480
		計	725	880	35	1,640
構成比	市区町村 計		815	892	35	1,742
	都道府県・市区町村 計		858	896	35	1,789
	一部事務組合等		101	1,177	36	1,314
	都道府県		91.5%	8.5%	-	100.0%
	政令指定都市		95.0%	5.0%	-	100.0%
	中核市		88.1%	11.9%	-	100.0%
	特例市		85.0%	15.0%	-	100.0%
	特例市以上 計		89.3%	10.7%	-	100.0%
	その他の市区町村	100,000人以上	73.3%	25.7%	1.1%	100.0%
		30,000～99,999	54.3%	45.0%	0.8%	100.0%
		10,000～29,999	38.3%	60.2%	1.5%	100.0%
		10,000人未満	27.7%	67.7%	4.6%	100.0%
		計	44.2%	53.7%	2.1%	100.0%
	市区町村 計		46.8%	51.2%	2.0%	100.0%
	都道府県・市区町村 計		48.0%	50.1%	2.0%	100.0%
	一部事務組合等		7.7%	89.6%	2.7%	100.0%

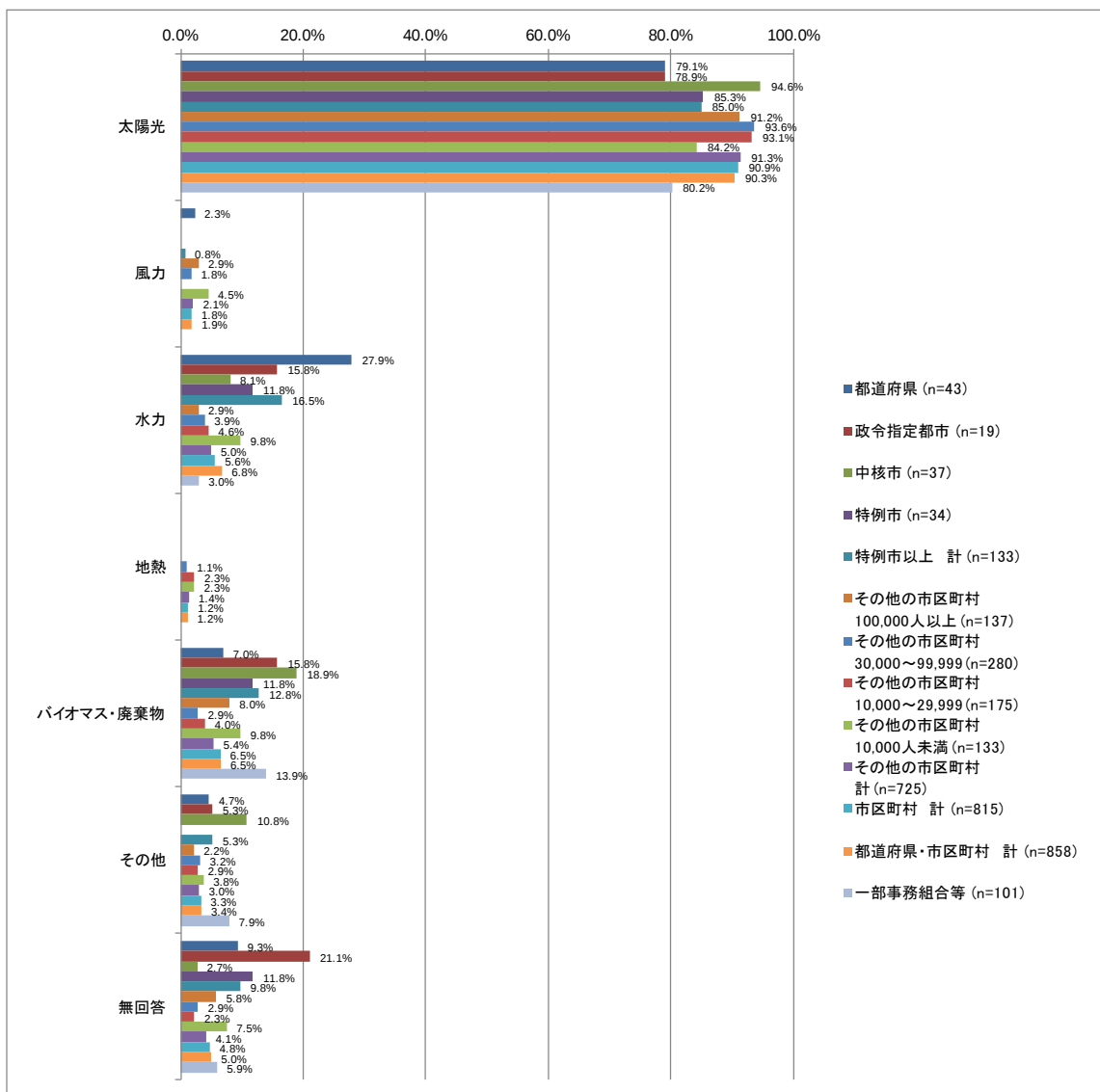


5) 今後の種類別の再生可能エネルギーの導入予定

項目	団体区分	人口規模	太陽光	風力	水力	地熱	バイオマス・廃棄物	その他	無回答	n
団体数	都道府県		34	1	12	-	3	2	4	43
	政令指定都市		15	-	3	-	3	1	4	19
	中核市		35	-	3	-	7	4	1	37
	特例市		29	-	4	-	4	-	4	34
	特例市以上 計		113	1	22	-	17	7	13	133
	その他の市区町村	100,000人以上	125	4	4	-	11	3	8	137
		30,000～99,999	262	5	11	3	8	9	8	280
		10,000～29,999	163	-	8	4	7	5	4	175
		10,000人未満	112	6	13	3	13	5	10	133
		計	662	15	36	10	39	22	30	725
	市区町村 計		741	15	46	10	53	27	39	815
割合	都道府県・市区町村 計		775	16	58	10	56	29	43	858
	一部事務組合等		81	-	3	-	14	8	6	101
	都道府県		79.1%	2.3%	27.9%	-	7.0%	4.7%	9.3%	
	政令指定都市		78.9%	-	15.8%	-	15.8%	5.3%	21.1%	
	中核市		94.6%	-	8.1%	-	18.9%	10.8%	2.7%	
	特例市		85.3%	-	11.8%	-	11.8%	-	11.8%	
	特例市以上 計		85.0%	0.8%	16.5%	-	12.8%	5.3%	9.8%	
	その他の市区町村	100,000人以上	91.2%	2.9%	2.9%	-	8.0%	2.2%	5.8%	
		30,000～99,999	93.6%	1.8%	3.9%	1.1%	2.9%	3.2%	2.9%	
		10,000～29,999	93.1%	-	4.6%	2.3%	4.0%	2.9%	2.3%	
		10,000人未満	84.2%	4.5%	9.8%	2.3%	9.8%	3.8%	7.5%	
		計	91.3%	2.1%	5.0%	1.4%	5.4%	3.0%	4.1%	
	市区町村 計		90.9%	1.8%	5.6%	1.2%	6.5%	3.3%	4.8%	
	都道府県・市区町村 計		90.3%	1.9%	6.8%	1.2%	6.5%	3.4%	5.0%	
	一部事務組合等		80.2%	-	3.0%	-	13.9%	7.9%	5.9%	

注) 複数回答

対象は導入予定があると回答した団体



6) 今後の種類別の再生可能エネルギーの導入予定施設数

(単位:施設)

項目	団体区分	人口規模	太陽光	風力	水力	地熱	バイオマス・廃棄物	その他	合計
施設数	都道府県		903	27	322	-	75	56	1,383
	政令指定都市		392	-	77	-	82	25	576
	中核市		928	-	78	-	187	111	1,304
	特例市		766	-	108	-	106	-	980
	特例市以上 計		2,989	27	585	-	450	192	4,243
	その他の市区町村	100,000人以上	5,290	113	106	-	300	78	5,887
		30,000～99,999	8,952	128	288	77	215	232	9,892
		10,000～29,999	6,294	-	211	78	184	130	6,897
		10,000人未満	2,988	199	381	117	376	169	4,230
		計	23,524	440	986	272	1,075	609	26,906
	市区町村 計		25,610	440	1,249	272	1,450	745	29,766
	都道府県・市区町村 計		26,513	467	1,571	272	1,525	801	31,149
	一部事務組合等		2,186	-	85	-	389	211	2,871
構成比	都道府県		65.3%	2.0%	23.3%	-	5.4%	4.0%	100.0%
	政令指定都市		68.1%	-	13.4%	-	14.2%	4.3%	100.0%
	中核市		71.2%	-	6.0%	-	14.3%	8.5%	100.0%
	特例市		78.2%	-	11.0%	-	10.8%	-	100.0%
	特例市以上 計		70.4%	0.6%	13.8%	-	10.6%	4.5%	100.0%
	その他の市区町村	100,000人以上	89.9%	1.9%	1.8%	-	5.1%	1.3%	100.0%
		30,000～99,999	90.5%	1.3%	2.9%	0.8%	2.2%	2.3%	100.0%
		10,000～29,999	91.3%	-	3.1%	1.1%	2.7%	1.9%	100.0%
		10,000人未満	70.6%	4.7%	9.0%	2.8%	8.9%	4.0%	100.0%
		計	87.4%	1.6%	3.7%	1.0%	4.0%	2.3%	100.0%
	市区町村 計		86.0%	1.5%	4.2%	0.9%	4.9%	2.5%	100.0%
	都道府県・市区町村 計		85.1%	1.5%	5.0%	0.9%	4.9%	2.6%	100.0%
	一部事務組合等		76.1%	-	3.0%	-	13.5%	7.3%	100.0%

注) 複数回答

対象は導入予定があると回答した団体

3. 実行計画(区域施策編)の策定・改定状況

(1) 実行計画(区域施策編)の策定状況

1) 実行計画(区域施策編)の策定状況

項目	団体区分	人口規模	策定済み			未策定			未策定・策定時期未定	合計
			平成24年10月1日以前	平成24年10月2日以降	計	平成25年度中に策定予定	平成26年度以降に策定予定	計		
団体数	都道府県		43	2	45	2	－	2	－	47
	政令指定都市		15	1	16	1	3	4	－	20
	中核市		37	3	40	1	1	2	－	42
	特例市		31	5	36	1	3	4	－	40
	特例市以上 計		126	11	137	5	7	12	－	149
	その他の市区町村	100,000人以上	72	12	84	4	87	91	12	187
		30,000～99,999	66	12	78	20	355	375	63	516
		10,000～29,999	25	2	27	10	378	388	42	457
		10,000人未満	13	－	13	12	401	413	54	480
	計		176	26	202	46	1,221	1,267	171	1,640
構成比	市区町村 計		259	35	294	49	1,228	1,277	171	1,742
	都道府県・市区町村 計		302	37	339	51	1,228	1,279	171	1,789
	都道府県		91.5%	4.3%	95.7%	4.3%	－	4.3%	－	100.0%
	政令指定都市		75.0%	5.0%	80.0%	5.0%	15.0%	20.0%	－	100.0%
	中核市		88.1%	7.1%	95.2%	2.4%	2.4%	4.8%	－	100.0%
	特例市		77.5%	12.5%	90.0%	2.5%	7.5%	10.0%	－	100.0%
	特例市以上 計		84.6%	7.4%	91.9%	3.4%	4.7%	8.1%	－	100.0%
	その他の市区町村	100,000人以上	38.5%	6.4%	44.9%	2.1%	46.5%	48.7%	6.4%	100.0%
		30,000～99,999	12.8%	2.3%	15.1%	3.9%	68.8%	72.7%	12.2%	100.0%
		10,000～29,999	5.5%	0.4%	5.9%	2.2%	82.7%	84.9%	9.2%	100.0%
		10,000人未満	2.7%	－	2.7%	2.5%	83.5%	86.0%	11.3%	100.0%
構成比	計		10.7%	1.6%	12.3%	2.8%	74.5%	77.3%	10.4%	100.0%
	市区町村 計		14.9%	2.0%	16.9%	2.8%	70.5%	73.3%	9.8%	100.0%
	都道府県・市区町村 計		16.9%	2.1%	18.9%	2.9%	68.6%	71.5%	9.6%	100.0%

注)平成 21 年4月に施行された改正温対法に規定する条件を満たす実行計画のみを集計。

2) 実行計画(区域施策編)の策定予定時期＜平成 26 年度以降策定予定の団体＞

項目	団体区分	人口規模	平成26年度	平成27年度	平成28年度以降	策定時期未定	合計
団体数	都道府県		－	－	－	－	－
	政令指定都市		3	－	－	－	3
	中核市		1	－	－	－	1
	特例市		1	－	－	2	3
	特例市以上 計		5	－	－	2	7
	その他の市区町村	100,000人以上	9	6	2	70	87
		30,000～99,999	24	17	14	300	355
		10,000～29,999	35	25	25	293	378
		10,000人未満	44	45	41	271	401
	計		112	93	82	934	1,221
構成比	市区町村 計		117	93	82	936	1,228
	都道府県・市区町村 計		117	93	82	936	1,228
	都道府県		－	－	－	－	－
	政令指定都市		100.0%	－	－	－	100.0%
	中核市		100.0%	－	－	－	100.0%
	特例市		33.3%	－	－	66.7%	100.0%
	特例市以上 計		71.4%	－	－	28.6%	100.0%
	その他の市区町村	100,000人以上	10.3%	6.9%	2.3%	80.5%	100.0%
		30,000～99,999	6.8%	4.8%	3.9%	84.5%	100.0%
		10,000～29,999	9.3%	6.6%	6.6%	77.5%	100.0%
		10,000人未満	11.0%	11.2%	10.2%	67.6%	100.0%
構成比	計		9.2%	7.6%	6.7%	76.5%	100.0%
	市区町村 計		9.5%	7.6%	6.7%	76.2%	100.0%
	都道府県・市区町村 計		9.5%	7.6%	6.7%	76.2%	100.0%

注) 対象は「平成26年度以降に策定予定」と回答した団体

3) 実行計画(区域施策編)の改定状況

項目	団体区分	人口規模	平成24年 10月2日以 降に改定 済み	平成25年 度中に改 定予定	平成26年 度中に改 定予定	当面改定 の予定は ない	無回答	合計
団 体 数	都道府県		3	10	13	19	-	45
	政令指定都市		-	3	4	8	1	16
	中核市		1	4	5	30	-	40
	特例市		4	-	4	28	-	36
	特例市以上 計		8	17	26	85	1	137
	その他の市区町村	100,000人以上	11	5	14	54	-	84
		30,000～99,999	9	5	3	54	7	78
		10,000～29,999	3	7	-	15	2	27
		10,000人未満	-	-	1	9	3	13
		計	23	17	18	132	12	202
	市区町村 計		28	24	31	198	13	294
	都道府県・市区町村 計		31	34	44	217	13	339
構 成 比	都道府県		6.7%	22.2%	28.9%	42.2%	-	100.0%
	政令指定都市		-	18.8%	25.0%	50.0%	6.3%	100.0%
	中核市		2.5%	10.0%	12.5%	75.0%	-	100.0%
	特例市		11.1%	-	11.1%	77.8%	-	100.0%
	特例市以上 計		5.8%	12.4%	19.0%	62.0%	0.7%	100.0%
	その他の市区町村	100,000人以上	13.1%	6.0%	16.7%	64.3%	-	100.0%
		30,000～99,999	11.5%	6.4%	3.8%	69.2%	9.0%	100.0%
		10,000～29,999	11.1%	25.9%	-	55.6%	7.4%	100.0%
		10,000人未満	-	-	7.7%	69.2%	23.1%	100.0%
		計	11.4%	8.4%	8.9%	65.3%	5.9%	100.0%
	市区町村 計		9.5%	8.2%	10.5%	67.3%	4.4%	100.0%
	都道府県・市区町村 計		9.1%	10.0%	13.0%	64.0%	3.8%	100.0%

注) 対象は「実行計画(区域施策編)を策定済み」と回答した団体

4) 実行計画(区域施策編)の策定が進まない理由<策定予定のない団体>

項目	団体区分	人口規模	財源が不足している	人員が不足している	他の部局の協力が得られにくい	温暖化対策に関する専門的知識が不足している	最新の技術情報や知見が不足している	対策・施策の効果が難しい	有望な対策・施策が見つからない	東日本大震災の影響による	温暖化対策に関する国の方針が定まっていない	温暖化対策の優先度が低い	温暖化対策の優先度が低い	温室効果ガス排出量の算定方法が分からない	その他	無回答	n
団 体 数	都道府県		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	政令指定都市		-	-	-	-	-	-	-	1	2	-	-	-	-	-	3
	中核市		1	1	-	1	1	1	1	-	-	-	1	-	-	-	1
	特例市		1	1	-	-	-	1	-	-	3	3	-	-	-	-	3
	特例市以上 計		2	2	-	1	1	2	1	1	5	5	1	-	-	-	7
	その他の市区町村	100,000人以上	35	55	13	36	22	42	20	5	31	5	13	8	12	5	87
		30,000～99,999	183	274	45	200	100	146	89	27	68	12	52	26	31	20	355
		10,000～29,999	175	303	40	213	100	130	77	14	22	2	59	33	15	24	378
		10,000人未満	169	335	56	264	135	154	105	12	27	9	102	66	15	17	401
		計	562	967	154	713	357	472	291	58	148	28	226	133	73	66	1,221
	市区町村 計		564	969	154	714	358	474	292	59	153	33	227	133	73	66	1,228
	都道府県・市区町村 計		564	969	154	714	358	474	292	59	153	33	227	133	73	66	1,228
割 合	都道府県		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	政令指定都市		-	-	-	-	-	-	-	33.3%	66.7%	66.7%	-	-	-	-	-
	中核市		100.0%	100.0%	-	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	-	-	-	100.0%	-	-	-	-
	特例市		33.3%	33.3%	-	-	-	33.3%	-	-	100.0%	100.0%	-	-	-	-	-
	特例市以上 計		28.6%	28.6%	-	14.3%	14.3%	28.6%	14.3%	14.3%	71.4%	71.4%	14.3%	-	-	-	-
	その他の市区町村	100,000人以上	40.2%	63.2%	14.9%	41.4%	25.3%	48.3%	23.0%	5.7%	35.6%	5.7%	14.9%	9.2%	13.8%	5.7%	-
		30,000～99,999	51.5%	77.2%	12.7%	56.3%	28.2%	41.1%	25.1%	7.6%	19.2%	3.4%	14.6%	7.3%	8.7%	5.6%	-
		10,000～29,999	46.3%	80.2%	10.6%	56.3%	26.5%	34.4%	20.4%	3.7%	5.8%	0.5%	15.6%	8.7%	4.0%	6.3%	-
		10,000人未満	42.1%	83.5%	14.0%	65.8%	33.7%	38.4%	26.2%	3.0%	6.7%	2.2%	25.4%	16.5%	3.7%	4.2%	-
		計	46.0%	79.2%	12.6%	58.4%	29.2%	38.7%	23.8%	4.8%	12.1%	2.3%	18.5%	10.9%	6.0%	5.4%	-
	市区町村 計		45.9%	78.9%	12.5%	58.1%	29.2%	38.6%	23.8%	4.8%	12.5%	2.7%	18.5%	10.8%	5.9%	5.4%	-
	都道府県・市区町村 計		45.9%	78.9%	12.5%	58.1%	29.2%	38.6%	23.8%	4.8%	12.5%	2.7%	18.5%	10.8%	5.9%	5.4%	-

注) 複数回答

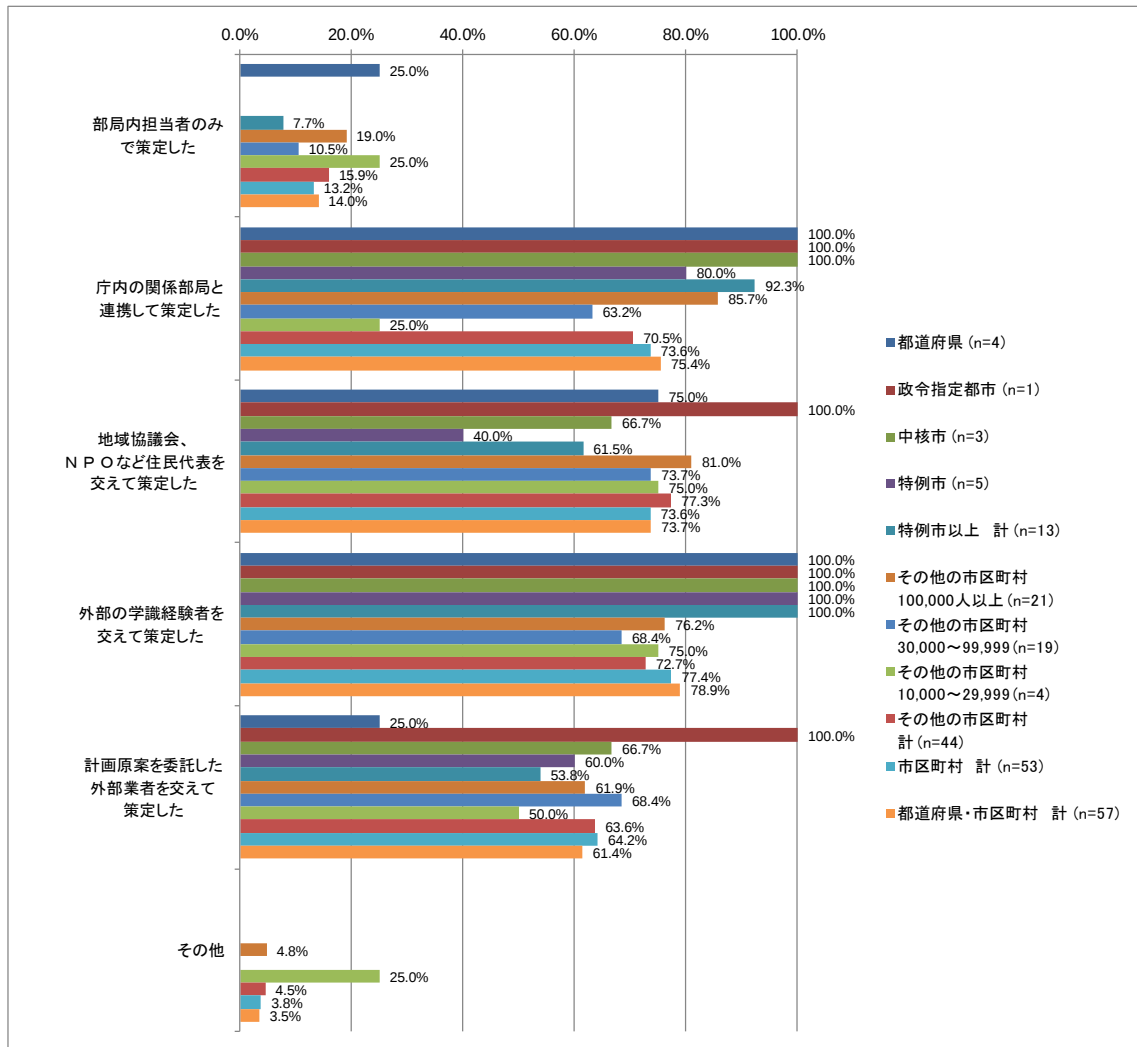
対象は「平成26年度以降に策定予定」と回答した団体

(2) 実行計画(区域施策編)策定時の体制(参加した関係者の構成)【再掲】

項目	団体区分	人口規模	部局内担当者のみで策定した	庁内の関係部局と連携して策定した	地域協議会、NPOなど住民代表を交えて策定した	外部の学識経験者を交えて策定した	計画原案を委託した外部業者を交えて策定した	その他	無回答	n
団体数	都道府県		1	4	3	4	1	-	-	4
	政令指定都市		-	1	1	1	1	-	-	1
	中核市		-	3	2	3	2	-	-	3
	特例市		-	4	2	5	3	-	-	5
	特例市以上 計		1	12	8	13	7	-	-	13
	その他の市区町村	100,000人以上	4	18	17	16	13	1	-	21
		30,000～99,999	2	12	14	13	13	-	-	19
		10,000～29,999	1	1	3	3	2	1	-	4
		10,000人未満	-	-	-	-	-	-	-	-
	計		7	31	34	32	28	2	-	44
	市区町村 計		7	39	39	41	34	2	-	53
割合	都道府県・市区町村 計		8	43	42	45	35	2	-	57
	都道府県		25.0%	100.0%	75.0%	100.0%	25.0%	-	-	
	政令指定都市		-	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	-	-	
	中核市		-	100.0%	66.7%	100.0%	66.7%	-	-	
	特例市		-	80.0%	40.0%	100.0%	60.0%	-	-	
	特例市以上 計		7.7%	92.3%	61.5%	100.0%	53.8%	-	-	
	その他の市区町村	100,000人以上	19.0%	85.7%	81.0%	76.2%	61.9%	4.8%	-	
		30,000～99,999	10.5%	63.2%	73.7%	68.4%	68.4%	-	-	
		10,000～29,999	25.0%	25.0%	75.0%	75.0%	50.0%	25.0%	-	
		10,000人未満	-	-	-	-	-	-	-	
	計		15.9%	70.5%	77.3%	72.7%	63.6%	4.5%	-	
	市区町村 計		13.2%	73.6%	73.6%	77.4%	64.2%	3.8%	-	
	都道府県・市区町村 計		14.0%	75.4%	73.7%	78.9%	61.4%	3.5%	-	

注) 複数回答

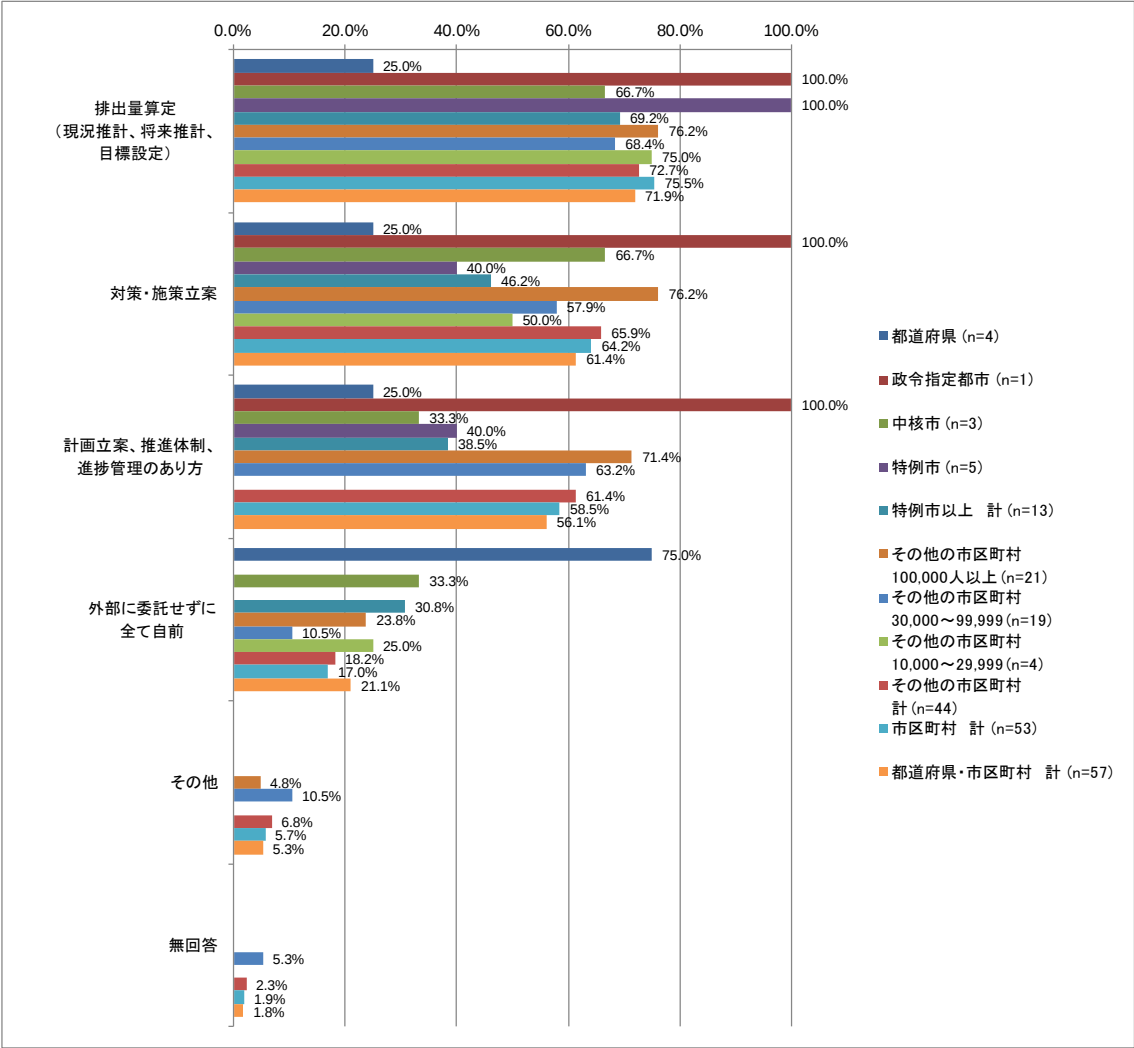
対象は「平成24年10月2日以降に策定済みまたは改定済み」と回答した団体



(3) 実行計画(区域施策編)の原案作成段階における委託状況

項目	団体区分	人口規模	排出量算 定(現況推 計、将来推 計、目標設 定)	対策・施策 立案	計画立案、 推進体制、 進捗管理 のあり方	外部に委 託せずに 全て自前	その他	無回答	n
団体数	都道府県		1	1	1	3	-	-	4
	政令指定都市		1	1	1	-	-	-	1
	中核市		2	2	1	1	-	-	3
	特例市		5	2	2	-	-	-	5
	特例市以上 計		9	6	5	4	-	-	13
	その他の市区町村	100,000人以上	16	16	15	5	1	-	21
		30,000～99,999	13	11	12	2	2	1	19
		10,000～29,999	3	2	-	1	-	-	4
		10,000人未満	-	-	-	-	-	-	-
		計	32	29	27	8	3	1	44
市区町村 計		40	34	31	9	3	1	53	
都道府県・市区町村 計		41	35	32	12	3	1	57	
割合	都道府県		25.0%	25.0%	25.0%	75.0%	-	-	
	政令指定都市		100.0%	100.0%	100.0%	-	-	-	
	中核市		66.7%	66.7%	33.3%	33.3%	-	-	
	特例市		100.0%	40.0%	40.0%	-	-	-	
	特例市以上 計		69.2%	46.2%	38.5%	30.8%	-	-	
	その他の市区町村	100,000人以上	76.2%	76.2%	71.4%	23.8%	4.8%	-	
		30,000～99,999	68.4%	57.9%	63.2%	10.5%	10.5%	5.3%	
		10,000～29,999	75.0%	50.0%	-	25.0%	-	-	
		10,000人未満	-	-	-	-	-	-	
		計	72.7%	65.9%	61.4%	18.2%	6.8%	2.3%	
市区町村 計		75.5%	64.2%	58.5%	17.0%	5.7%	1.9%		
都道府県・市区町村 計		71.9%	61.4%	56.1%	21.1%	5.3%	1.8%		

注) 複数回答
対象は「平成24年10月2日以降に策定済みまたは改定済み」と回答した団体

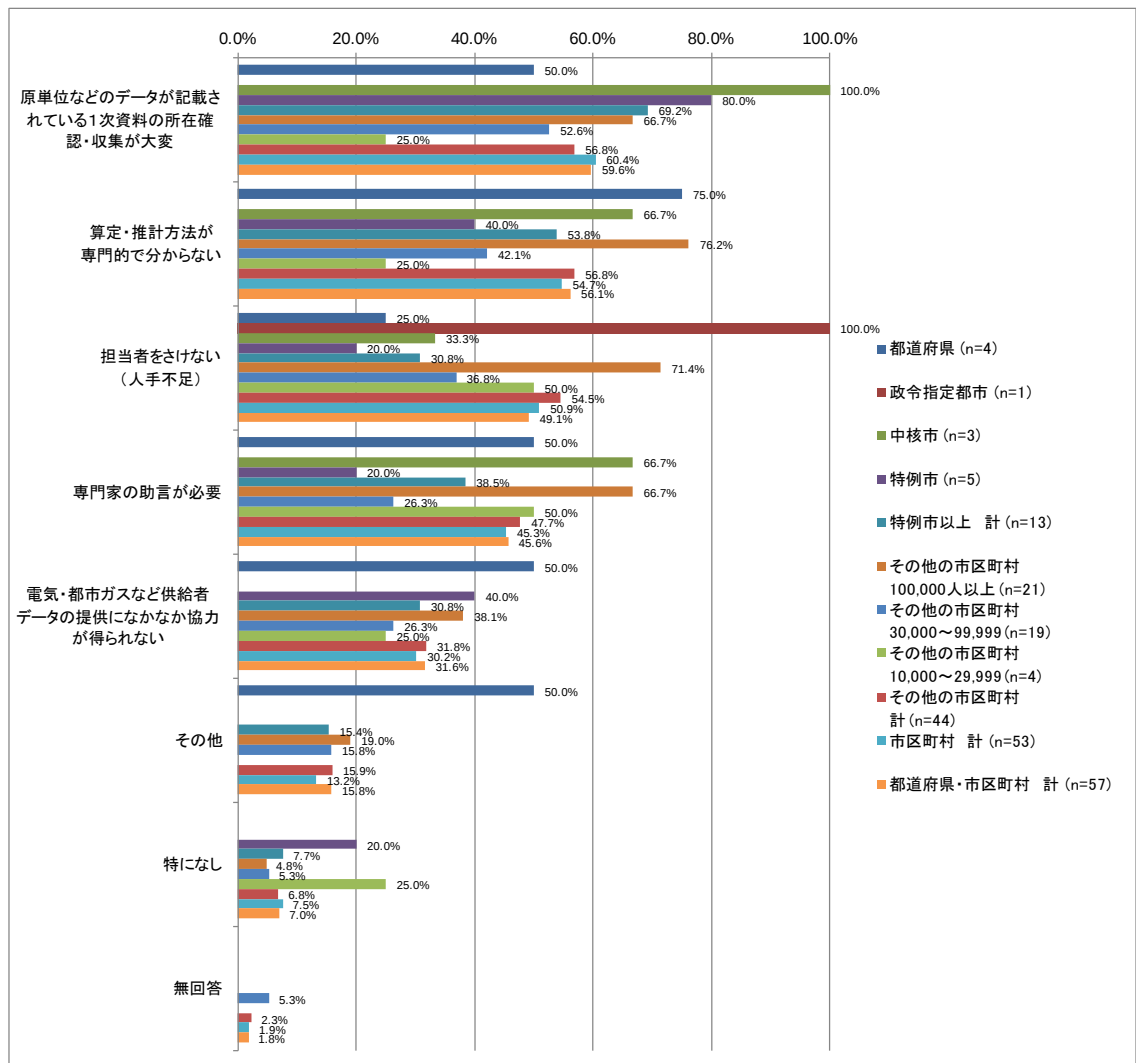


(4) 排出量の算定(現況推計、将来推計、目標設定)で困難だったこと

項目	団体区分	人口規模	原単位などのデータが記載されている1次資料の所在確認・収集が大変	算定・推計方法が専門的で分からない	担当者をさけない(人手不足)	専門家の助言が必要	電気・都市ガスなど供給者がデータの提供になかなか協力が得られない	その他	特になし	無回答	n
団体数	都道府県		2	3	1	2	2	2	-	-	4
	政令指定都市		-	-	1	-	-	-	-	-	1
	中核市		3	2	1	2	-	-	-	-	3
	特例市		4	2	1	1	2	-	1	-	5
	特例市以上 計		9	7	4	5	4	2	1	-	13
	その他の市区町村	100,000人以上	14	16	15	14	8	4	1	-	21
		30,000~99,999	10	8	7	5	5	3	1	1	19
		10,000~29,999	1	1	2	2	1	-	1	-	4
		10,000人未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		計	25	25	24	21	14	7	3	1	44
割合	市区町村 計		32	29	27	24	16	7	4	1	53
	都道府県・市区町村 計		34	32	28	26	18	9	4	1	57
	都道府県		50.0%	75.0%	25.0%	50.0%	50.0%	50.0%	-	-	
	政令指定都市		-	-	100.0%	-	-	-	-	-	
	中核市		100.0%	66.7%	33.3%	66.7%	-	-	-	-	
	特例市		80.0%	40.0%	20.0%	20.0%	40.0%	-	20.0%	-	
	特例市以上 計		69.2%	53.8%	30.8%	38.5%	30.8%	15.4%	7.7%	-	
	その他の市区町村	100,000人以上	66.7%	76.2%	71.4%	66.7%	38.1%	19.0%	4.8%	-	
		30,000~99,999	52.6%	42.1%	36.8%	26.3%	26.3%	15.8%	5.3%	5.3%	
		10,000~29,999	25.0%	25.0%	50.0%	50.0%	25.0%	-	25.0%	-	
		10,000人未満	-	-	-	-	-	-	-	-	
		計	56.8%	56.8%	54.5%	47.7%	31.8%	15.9%	6.8%	2.3%	
	市区町村 計		60.4%	54.7%	50.9%	45.3%	30.2%	13.2%	7.5%	1.9%	
	都道府県・市区町村 計		59.6%	56.1%	49.1%	45.6%	31.6%	15.8%	7.0%	1.8%	

注) 複数回答

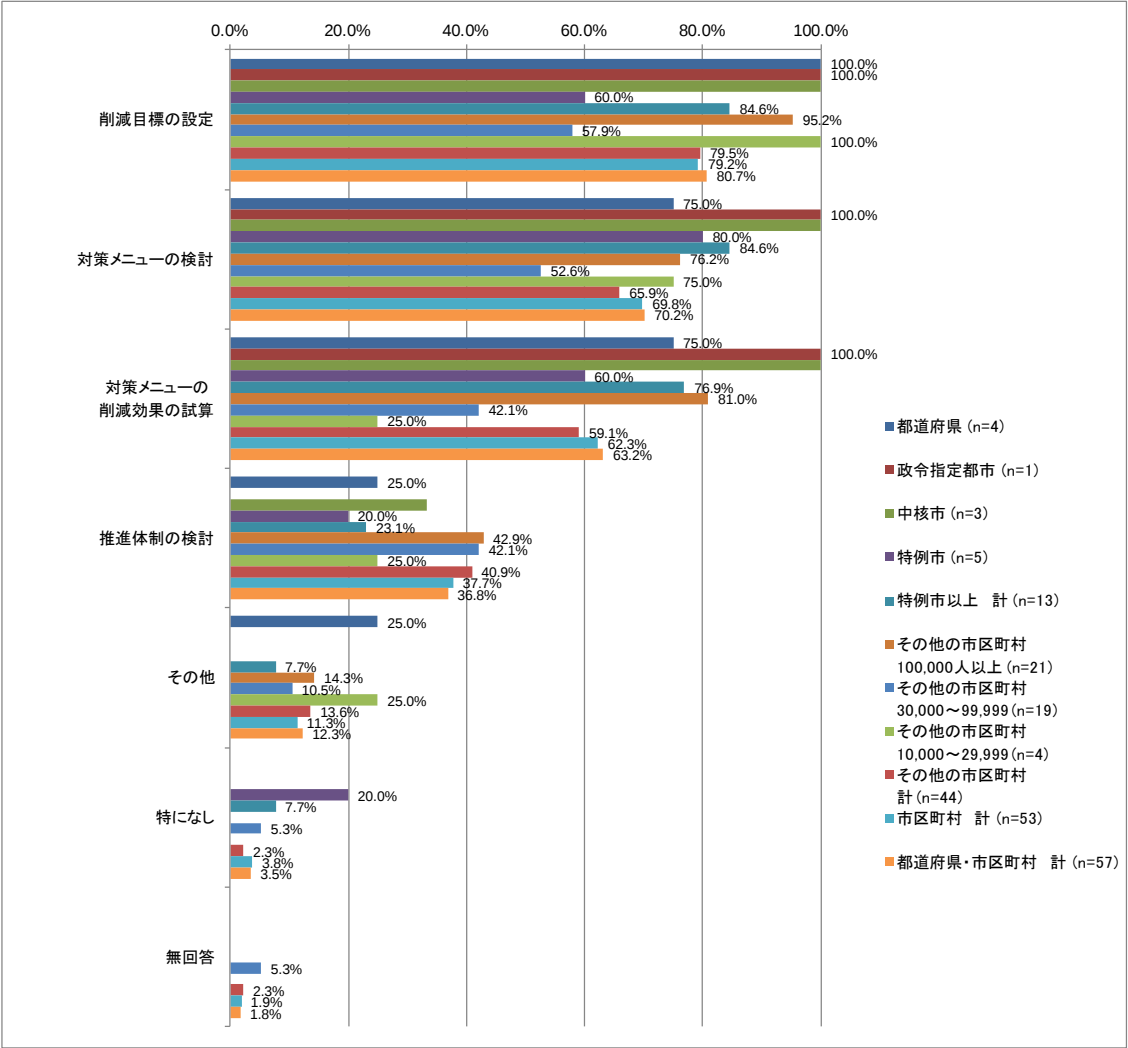
対象は「平成24年10月2日以降に策定済みまたは改定済み」と回答した団体



(5) 実行計画(区域施策編)の立案過程で困難だったこと

項目	団体区分	人口規模	削減目標の設定	対策メニューの検討	対策メニューの削減効果の試算	推進体制の検討	その他	特になし	無回答	n
団体数	都道府県		4	3	3	1	1	-	-	4
	政令指定都市		1	1	1	-	-	-	-	1
	中核市		3	3	3	1	-	-	-	3
	特例市		3	4	3	1	-	1	-	5
	特例市以上 計		11	11	10	3	1	1	-	13
	その他の市区町村	100,000人以上	20	16	17	9	3	-	-	21
		30,000～99,999	11	10	8	8	2	1	1	19
		10,000～29,999	4	3	1	1	1	-	-	4
		10,000人未満	-	-	-	-	-	-	-	-
		計	35	29	26	18	6	1	1	44
	市区町村 計		42	37	33	20	6	2	1	53
割合	都道府県・市区町村 計		46	40	36	21	7	2	1	57
	都道府県		100.0%	75.0%	75.0%	25.0%	25.0%	-	-	
	政令指定都市		100.0%	100.0%	100.0%	-	-	-	-	
	中核市		100.0%	100.0%	100.0%	33.3%	-	-	-	
	特例市		60.0%	80.0%	60.0%	20.0%	-	20.0%	-	
	特例市以上 計		84.6%	84.6%	76.9%	23.1%	7.7%	7.7%	-	
	その他の市区町村	100,000人以上	95.2%	76.2%	81.0%	42.9%	14.3%	-	-	
		30,000～99,999	57.9%	52.6%	42.1%	42.1%	10.5%	5.3%	5.3%	
		10,000～29,999	100.0%	75.0%	25.0%	25.0%	25.0%	-	-	
		10,000人未満	-	-	-	-	-	-	-	
		計	79.5%	65.9%	59.1%	40.9%	13.6%	2.3%	2.3%	
	市区町村 計		79.2%	69.8%	62.3%	37.7%	11.3%	3.8%	1.9%	
	都道府県・市区町村 計		80.7%	70.2%	63.2%	36.8%	12.3%	3.5%	1.8%	

注) 複数回答
対象は「平成24年10月2日以降に策定済みまたは改定済み」と回答した団体

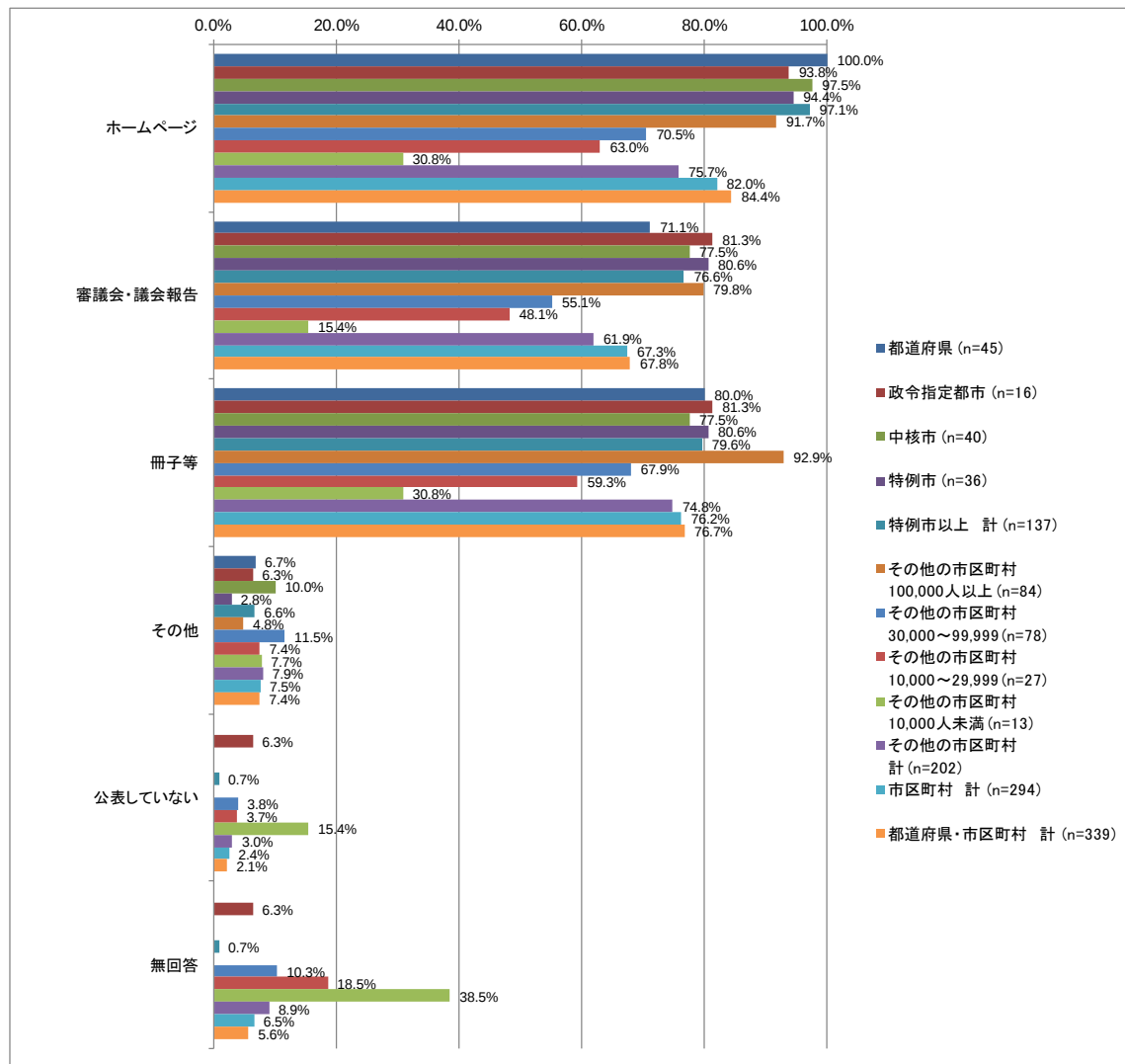


(6) 実行計画(区域施策編)の公表方法

項目	団体区分	人口規模	ホームページ	審議会・議会報告	冊子等	その他	公表していない	無回答	n
団体数	都道府県		45	32	36	3	-	-	45
	政令指定都市		15	13	13	1	1	1	16
	中核市		39	31	31	4	-	-	40
	特例市		34	29	29	1	-	-	36
	特例市以上 計		133	105	109	9	1	1	137
	その他の市区町村	100,000人以上	77	67	78	4	-	-	84
		30,000～99,999	55	43	53	9	3	8	78
		10,000～29,999	17	13	16	2	1	5	27
		10,000人未満	4	2	4	1	2	5	13
		計	153	125	151	16	6	18	202
	市区町村 計		241	198	224	22	7	19	294
割合	都道府県・市区町村 計		286	230	260	25	7	19	339
	都道府県		100.0%	71.1%	80.0%	6.7%	-	-	
	政令指定都市		93.8%	81.3%	81.3%	6.3%	6.3%	6.3%	
	中核市		97.5%	77.5%	77.5%	10.0%	-	-	
	特例市		94.4%	80.6%	80.6%	2.8%	-	-	
	特例市以上 計		97.1%	76.6%	79.6%	6.6%	0.7%	0.7%	
	その他の市区町村	100,000人以上	91.7%	79.8%	92.9%	4.8%	-	-	
		30,000～99,999	70.5%	55.1%	67.9%	11.5%	3.8%	10.3%	
		10,000～29,999	63.0%	48.1%	59.3%	7.4%	3.7%	18.5%	
		10,000人未満	30.8%	15.4%	30.8%	7.7%	15.4%	38.5%	
		計	75.7%	61.9%	74.8%	7.9%	3.0%	8.9%	
	市区町村 計		82.0%	67.3%	76.2%	7.5%	2.4%	6.5%	
	都道府県・市区町村 計		84.4%	67.8%	76.7%	7.4%	2.1%	5.6%	

注) 複数回答

対象は「実行計画(区域施策編)を策定済み」と回答した団体



(7) 実行計画(区域施策編)の概要

1) 実行計画(区域施策編)の概要<都道府県>

(単位: 千t-CO2/年)

都道府県	当初策定		改定		目標設定有無			短期目標			中期目標			長期目標			基準年度		目標年度		直近年度	
	策定年度	計画期間	改定年度	計画期間	短期	中期	長期	基準年度	目標年度	削減率	基準年度	目標年度	削減率	基準年度	目標年度	削減率	年度	排出量	年度	排出量	年度	排出量
北海道	12	13	22	11	×	○	×	-	-	-	2	32	-	-	-	-	2	63,660	32	60,780	22	62,990
青森県	13	10	22	10	×	×	○	-	-	-	-	-	-	2	32	25	-	-	-	-	-	-
岩手県	17	6	23	10	×	○	×	-	-	-	2	32	30	-	-	-	-	-	-	-	-	-
宮城県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
秋田県	11	12	23	10	○	×	×	2	32	11	-	-	-	-	-	-	2	7,889	32	7,021	22	9,118
山形県	11	10	23	10	×	○	○	-	-	-	2	32	20	2	62	80	2	8,450	32	6,760	22	9,353
福島県	10	12	24	8	×	○	○	-	-	-	2	32	15	2	52	80	2	13,336	32	-	22	15,261
茨城県	23	10	-	-	×	○	×	-	-	-	2	32	9	-	-	-	2	50,303	32	46,014	22	49,476
栃木県	11	6	22	5	○	○	×	2	27	15	2	32	25	-	-	-	2	18,150	27	15,430	23	19,300
群馬県	22	10	-	-	×	○	×	-	-	-	19	32	28	-	-	-	19	20,102	32	14,530	22	17,225
埼玉県	7	8	20	12	×	○	×	-	-	-	17	32	25	-	-	-	17	42,960	32	32,220	23	42,180
千葉県	12	10	18	8	○	×	×	2	25	1	-	-	-	-	-	-	2	74,282	25	73,335	21	77,092
東京都	19	14	-	-	×	○	×	-	-	-	12	32	25	-	-	-	12	5,768	32	4,326	23	4,895
神奈川県	21	11	-	-	×	○	×	-	-	-	2	32	25	-	-	-	2	73,230	32	54,920	23	76,820
新潟県	8	14	20	5	○	×	×	2	24	6	-	-	-	-	-	-	2	25,140	24	-	23	26,380
富山県	15	10	-	-	×	×	×	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
石川県	16	6	-	-	×	×	×	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
福井県	11	12	17	5	×	○	×	-	-	-	2	22	3	-	-	-	2	8,831	22	8,570	21	8,310
山梨県	20	4	-	-	○	○	○	17	24	29	17	32	36	17	62	-	17	7,187	32	4,574	22	5,771
長野県	15	7	24	8	○	○	○	2	32	10	2	42	30	2	62	80	2	15,311	32	13,800	21	16,640
岐阜県	14	9	23	10	×	○	○	-	-	-	2	32	20	2	62	80	2	17,545	32	14,124	22	16,305
静岡県	17	5	22	10	○	○	○	2	25	14	2	32	25	2	62	80	2	34,400	32	25,789	22	29,693
愛知県	16	6	23	10	×	○	×	-	-	-	2	32	15	-	-	-	2	77,010	32	65,450	21	70,005
三重県	11	11	23	9	×	×	○	-	-	-	-	-	-	2	32	10	-	-	-	-	-	-
滋賀県	14	5	23	20	×	○	×	-	-	-	2	42	50	-	-	-	2	13,420	42	-	22	11,570
京都府	18	5	23	10	○	○	○	2	32	25	2	42	40	2	62	80	2	14,770	32	11,070	23	13,090
大阪府	7	15	23	3	○	×	×	2	26	15	-	-	-	-	-	-	2	5,912	26	5,027	23	4,954
兵庫県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
奈良県	18	10	-	-	○	×	×	12	27	20	-	-	-	-	-	-	12	618	27	494	22	605
和歌山県	17	5	22	5	×	○	×	-	-	-	2	32	24	-	-	-	2	7,838	32	5,949	22	7,419
鳥取県	23	4	-	-	×	○	×	-	-	-	2	26	15	-	-	-	2	4,381	26	3,719	22	4,076
島根県	11	10	22	10	○	○	○	2	24	30	2	32	23	2	62	-	2	5,588	-	-	23	4,694
岡山県	13	9	23	10	×	○	×	-	-	-	2	32	12	-	-	-	2	49,600	32	43,900	21	44,600
広島県	15	7	22	10	×	○	×	-	-	-	19	32	30	-	-	-	19	18,540	32	1,305	-	-
山口県	17	7	-	-	-	○	-	-	-	-	2	24	2	-	-	-	2	4,393	24	4,305	23	4,266
徳島県	17	5	23	10	×	○	×	-	-	-	2	32	25	-	-	-	2	6,942	32	5,207	22	5,777
香川県	18	5	23	5	○	○	×	2	27	9	2	32	15	-	-	-	2	8,110	27	7,400	22	7,881
愛媛県	21	5	-	-	○	○	○	2	24	0	2	32	15	2	62	70	2	19,084	24	19,084	22	18,729
高知県	20	3	22	10	×	○	×	-	-	-	2	32	31	-	-	-	2	8,667	32	5,996	22	5,840
福岡県	17	7	-	-	×	○	×	-	-	-	14	22	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
佐賀県	15	7	-	-	×	×	×	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
長崎県	25	8	-	-	○	×	×	2	32	13	-	-	-	-	-	-	2	9,317	32	8,073	22	8,294
熊本県	7	15	22	5	×	×	×	2	27	-	2	32	-	2	62	-	-	-	-	-	-	-
大分県	23	5	-	-	○	×	×	20	27	6	-	-	-	-	-	-	20	5,561	27	5,233	-	-
宮崎県	10	13	23	10	×	○	○	-	-	-	2	32	52	2	62	87	2	16,912	32	8,143	22	9,354
鹿児島県	16	6	22	10	×	○	○	-	-	-	2	32	30	2	62	80	2	11,923	32	8,491	22	12,369
沖縄県	22	10	-	-	×	○	○	-	-	-	12	32	0	12	62	80	12	11,994	32	11,994	22	13,413

注) 1. 年度は和暦(平成)

2. 温室効果ガス排出量の算定方法及び範囲が基準年度・目標年度と、現況年度で異なる場合がある。

2) 実行計画(区域施策編)の概要<政令指定都市>

(単位:千t-CO2/年)

政令指定都市	当初策定		改定		目標設定有無			短期目標			中期目標			長期目標			基準年度		目標年度		直近年度	
	策定年度	計画期間	改定年度	計画期間	短期	中期	長期	基準年度	目標年度	削減率	基準年度	目標年度	削減率	基準年度	目標年度	削減率	年度	排出量	年度	排出量	年度	排出量
札幌市	13	17	22	40	×	○	○	-	-	-	2	32	25	2	62	80	2	9,337	32	7,010	23	11,302
仙台市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
さいたま市	24	8	-	-	×	○	○	-	-	-	21	32	19	21	62	80	-	-	-	-	-	-
千葉市	15	7	23	3	○	×	×	19	26	10	-	-	-	-	-	-	19	16,780	26	16,529	22	15,197
横浜市	22	41	-	-	×	○	○	-	-	-	2	32	25	2	62	80	2	16,857	32	16,650	22	19,288
川崎市	15	7	22	10	×	○	×	-	-	-	2	32	25	-	-	-	2	29,223	32	21,917	-	-
相模原市	23	8	-	-	×	○	×	-	-	-	18	31	15	-	-	-	18	4,380	31	3,723	23	4,219
新潟市	20	4	-	-	○	○	○	17	24	11	17	42	40	17	62	80	17	7,307	24	6,504	22	6,521
静岡市	22	5	-	-	○	○	○	2	27	38	2	32	48	2	62	80	2	8,560	27	5,348	22	5,958
浜松市	20	6	23	9	○	○	○	2	26	12	2	32	25	2	62	-	2	5,755	32	4,315	22	5,632
名古屋市	23	10	-	-	×	○	○	-	-	-	2	32	25	2	62	80	2	17,390	32	13,100	22	15,874
京都市	9	14	22	10	×	○	×	-	-	-	2	32	25	-	-	-	2	7,790	32	5,840	23	7,570
大阪市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
堺市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
神戸市	12	5	22	10	○	○	○	2	27	10	2	32	25	2	62	80	2	11,069	32	8,306	23	11,389
岡山市	23	10	-	-	○	○	×	2	27	2	2	32	4	-	-	-	2	6,104	32	5,847	18	6,726
広島市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
北九州市	18	5	-	-	○	×	×	14	22	10	-	-	-	-	-	-	14	-	22	-	-	-
福岡市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
熊本市	6	10	21	41	○	○	○	19	26	13	19	42	43	19	62	80	19	4,520	26	3,918	23	5,023

注) 1. 年度は和暦(平成)

2. 温室効果ガス排出量の算定方法及び範囲が基準年度・目標年度と、現況年度で異なる場合がある。

3) 実行計画(区域施策編)の概要<中核市>

(単位: 千t-CO2/年)

中核市	当初策定		改定		目標設定有無			短期目標			中期目標			長期目標			基準年度		目標年度		直近年度	
	策定 年度	計画 期間	改定 年度	計画 期間	短期	中期	長期	基準 年度	目標 年度	削減 率	基準 年度	目標 年度	削減 率	基準 年度	目標 年度	削減 率	年度	排出量	年度	排出量	年度	排出量
函館市	22	10	-	-	○	○	○	2	24	15	2	32	25	2	62	80	2	2,666	32	2,000	22	2,152
旭川市	22	-	-	-	×	×	×	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
青森市	22	10	-	-	○	○	○	17	27	-	17	32	25	17	62	80	-	-	-	-	-	-
盛岡市	22	10	-	-	×	○	×	-	-	-	2	32	7	-	-	-	2	1,812	32	1,685	21	2,304
秋田市	22	40	-	-	○	○	○	2	24	0	2	32	10	2	62	40	2	2,936	62	1,762	-	3,339
郡山市	23	10	-	-	×	○	×	-	-	-	19	32	25	-	-	-	19	2,704	32	2,028	21	2,485
いわき市	23	10	-	-	-	○	-	-	-	-	2	32	-	-	-	-	2	2,723	32	1,925	23	3,500
宇都宮市	18	-	-	-	○	×	×	2	24	1	-	-	-	-	-	-	2	34,880	24	34,710	-	-
前橋市	23	9	-	-	×	○	×	-	-	-	21	32	11	-	-	-	21	2,208	32	1,964	-	-
高崎市	22	10	-	-	○	○	○	15	24	12	15	32	23	15	62	70	15	2,762	-	-	22	2,626
川越市	20	5	24	8	×	○	○	-	-	-	2	32	25	2	62	80	-	-	-	-	-	-
船橋市	19	5	23	39	○	○	○	2	24	25	2	32	30	2	62	50	2	5,887	32	4,121	21	3,996
柏市	20	5	-	-	○	×	○	12	27	10	-	-	-	12	42	25	2	2,140	-	-	22	2,092
横須賀市	22	11	-	-	×	○	○	-	-	-	2	33	20	2	62	80	2	2,574	33	2,059	-	-
富山市	20	42	-	-	×	○	○	-	-	-	17	42	30	17	62	50	17	4,408	42	3,163	22	4,436
金沢市	22	10	-	-	○	○	○	2	27	0	2	32	15	2	62	76	2	2,883	32	2,450	22	3,078
長野市	21	41	-	-	×	○	○	-	-	-	17	32	15	17	62	60	17	2,377	62	951	21	2,170
岐阜市	22	50	-	-	×	○	○	-	-	-	2	32	25	2	62	80	2	2,281	32	1,710	21	1,973
豊橋市	21	11	-	-	-	○	○	-	-	-	2	32	25	2	62	60	-	-	-	-	-	-
岡崎市	12	10	22	10	○	○	○	2	27	2	2	32	10	2	62	80	2	2,614	32	2,356	21	2,402
豊田市	12	10	19	10	○	○	○	2	24	6	2	29	-	2	62	50	-	-	-	-	-	-
大津市	11	11	22	10	×	○	○	-	-	-	19	32	34	19	52	82	-	-	-	-	-	-
豊中市	19	14	-	-	×	○	○	-	-	-	2	32	20	2	62	70	-	-	-	-	-	-
高槻市	22	10	-	-	×	○	○	-	-	-	2	32	25	2	62	60	2	1,634	32	1,226	23	1,542
東大阪市	21	11	-	-	○	○	○	2	24	20	2	32	25	2	62	60	2	3,008	32	-	22	2,337
姫路市	22	10	-	-	○	○	○	19	24	-	19	32	20	19	62	82	19	10,388	32	8,310	21	8,751
尼崎市	18	4	22	10	×	○	○	-	-	-	2	32	15	2	62	80	2	3,956	32	3,361	22	3,167
西宮市	21	10	-	-	-	○	○	-	-	-	2	32	10	2	62	70	-	-	-	-	-	-
奈良市	22	10	-	-	-	○	○	-	-	-	2	32	25	2	62	80	2	1,390	32	1,042	22	1,346
和歌山市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
倉敷市	22	40	-	-	○	○	○	19	24	6	19	32	12	19	62	80	19	39,573	32	34,824	-	-
福山市	22	40	-	-	○	○	○	19	24	7	19	32	40	19	62	80	19	3,511	32	2,090	21	3,114
下関市	22	40	-	-	○	○	○	2	27	2	2	32	13	2	62	80	2	3,385	27	3,318	22	3,845
高松市	22	11	-	-	×	○	○	-	-	-	2	32	25	2	62	80	2	2,714	32	-	22	2,490
松山市	22	40	-	-	○	○	○	2	24	6	2	32	18	2	62	60	2	3,310	32	2,715	22	3,318
高知市	20	5	22	5	○	×	○	2	24	6	-	-	-	2	62	50	2	2,686	24	2,525	22	2,342
久留米市	23	3	-	-	○	○	○	2	26	6	2	32	25	2	62	80	2	1,119	26	1,051	21	1,299
長崎市	20	43	-	-	×	○	○	-	-	-	19	42	43	19	62	80	19	2,269	42	2,154	22	2,226
大分市	24	4	-	-	○	○	○	22	28	8	22	32	12	22	62	40	22	31,123	28	28,803	-	-
宮崎市	24	5	-	-	○	○	○	22	29	14	22	42	40	22	62	80	22	2,728	29	2,346	23	2,798
鹿児島市	18	5	23	10	○	○	○	2	28	3	2	42	30	2	62	70	2	3,317	28	3,205	21	3,812
那覇市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

注) 1. 年度は和暦(平成)

2. 温室効果ガス排出量の算定方法及び範囲が基準年度・目標年度と、現況年度で異なる場合がある。

4) 実行計画(区域施策編)の概要<特例市>

(単位:千t-CO₂/年)

特例市	当初策定		改定		目標設定有無			短期目標			中期目標			長期目標			基準年度		目標年度		直近年度	
	策定年度	計画期間	改定年度	計画期間	短期	中期	長期	基準年度	目標年度	削減率	基準年度	目標年度	削減率	基準年度	目標年度	削減率	年度	排出量	年度	排出量	年度	排出量
八戸市	21	5	-	-	○	○	○	19	26	5	19	32	25	19	62	60	19	479	26	454	22	456
山形市	23	39	-	-	○	○	○	2	-	-	2	32	16	2	62	80	2	1,365	32	1,140	21	1,411
水戸市	23	10	-	-	×	○	×	-	-	-	2	32	15	-	-	-	2	-	-	-	21	-
つくば市	23	20	-	-	-	○	-	-	-	-	18	42	50	-	-	-	-	-	-	-	-	-
伊勢崎市	17	5	22	10	○	○	○	24	24	2	17	32	21	2	62	80	17	1,632	32	1,290	22	1,639
太田市	19	10	24	5	○	×	×	16	28	14	-	-	-	-	-	-	16	2,240	28	1,920	24	1,860
熊谷市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
川口市	18	4	23	12	×	○	○	-	-	-	2	32	25	20	62	60	2	2,163	32	1,622	22	2,133
所沢市	23	8	-	-	○	×	○	19	30	25	-	-	-	19	62	80	19	1,580	30	11,790	24	15,660
春日部市	23	6	-	-	○	○	○	20	29	18	20	42	33	20	62	50	20	961	29	784	-	-
草加市	23	9	-	-	-	○	○	-	-	-	2	32	10	2	62	80	2	1,096	32	985	21	1,213
越谷市	22	40	-	-	○	○	○	2	27	23	2	32	10	2	62	80	2	1,089	32	982	23	1,837
平塚市	18	10	23	9	×	○	○	-	-	-	2	32	25	2	62	80	2	1,936	32	1,452	23	1,676
小田原市	23	12	-	-	-	○	-	-	-	-	2	32	25	-	-	-	2	-	32	-	23	-
茅ヶ崎市	21	-	24	8	×	○	×	-	-	-	2	32	20	-	-	-	2	1,456	32	1,165	21	1,382
厚木市	22	10	-	-	-	○	○	-	-	-	2	32	25	2	62	80	2	1,835	32	1,376	22	1,902
大和市	23	7	-	-	×	○	○	-	-	-	2	29	20	2	42	30	2	1,260	42	882	22	1
長岡市	22	10	-	-	○	○	○	19	24	0	19	32	27	19	62	84	19	2,449	32	1,800	22	2,226
上越市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
福井市	22	5	-	-	×	○	×	-	-	-	2	27	0	-	-	-	2	1,573	27	1,573	-	-
甲府市	23	8	-	-	○	○	○	20	24	3	20	32	25	20	62	80	20	1,135	32	853	-	-
松本市	23	40	-	-	×	○	○	-	-	-	19	42	30	19	62	60	19	2,019	62	808	22	1,687
沼津市	23	9	-	-	○	○	○	2	27	13	2	32	25	2	62	80	2	1,638	27	1,229	22	1,446
富士市	22	10	-	-	○	○	○	2	24	10	2	32	23	2	62	80	2	7,745	32	5,946	22	6,710
一宮市	23	5	-	-	×	○	○	-	-	-	2	32	15	2	62	80	2	2,431	32	2,066	22	2,417
春日井市	23	39	-	-	×	○	○	-	-	-	20	32	17	20	62	60	20	1,733	32	1,439	23	1,816
四日市市	23	10	-	-	×	×	○	-	-	-	-	-	-	19	32	6	-	-	-	-	-	-
岸和田市	23	38	-	-	○	○	○	2	24	15	2	32	25	2	62	80	2	-	25	-	20	-
吹田市	22	10	-	-	×	○	○	-	-	-	2	32	25	2	62	75	2	1,650	32	1,238	22	1,500
枚方市	19	5	24	10	-	○	○	-	-	-	2	34	29	2	62	80	2	2,288	34	1,625	-	-
茨木市	23	9	-	-	×	○	○	-	-	-	2	32	20	2	62	70	-	-	-	-	-	-
八尾市	21	40	-	-	×	○	○	-	-	-	2	32	25	2	62	80	2	1,395	-	-	22	1,346
寝屋川市	24	10	-	-	×	○	○	-	-	-	2	32	25	2	62	80	2	842	32	725	-	-
明石市	22	5	-	-	○	○	○	2	24	18	2	32	25	2	62	80	2	1,941	24	1,909	22	1,635
加古川市	23	10	-	-	×	○	○	-	-	-	2	32	25	2	62	60	2	1,019	32	764	17	1,264
宝塚市	23	9	-	-	×	○	○	-	-	-	2	32	22	2	62	50	2	667	32	523	-	-
鳥取市	24	10	-	-	○	○	○	22	27	15	22	32	25	22	62	80	-	-	-	-	-	-
松江市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
呉市	24	10	-	-	-	○	○	-	-	-	17	32	25	17	62	80	17	56,974	32	42,724	21	47,124
佐世保市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

注) 1. 年度は和暦(平成)

2. 温室効果ガス排出量の算定方法及び範囲が基準年度・目標年度と、現況年度で異なる場合がある。

5) 実行計画(区域施策編)の概要<その他の市区町村①>

(単位: 千t-CO2/年)

都道府県	その他の市区町村	当初策定		改定		目標設定有無			短期目標			中期目標			長期目標			基準年度		目標年度		直近年度	
		策定年度	計画期間	改定年度	計画期間	短期	中期	長期	基準年度	目標年度	削減率	基準年度	目標年度	削減率	基準年度	目標年度	削減率	年度	排出量	年度	排出量	年度	排出量
北海道	釧路市	22	10	-	-	×	○	×	-	-	-	2	32	11	-	-	-	2	2,252	32	1,996	23	2,000
北海道	苫小牧市	20	9	-	-	○	×	×	2	29	-	-	-	-	-	-	-	2	2,486	29	2,456	21	2,258
北海道	稚内市	23	10	-	-	○	×	×	2	32	25	-	-	-	-	-	-	2	510	32	382	22	417
北海道	滝川市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
北海道	富良野市	-	-	-	-	×	×	○	-	-	-	-	-	-	2	32	25	-	-	-	-	-	-
北海道	石狩市	17	16	-	-	-	○	○	-	-	-	13	22	6	13	32	10	13	-	-	-	22	-
北海道	二セコ町	23	39	-	-	○	○	○	2	28	7	2	32	30	2	62	86	2	46,046	28	43	-	-
北海道	上富良野町	21	11	-	-	×	○	×	-	-	-	2	32	25	-	-	-	2	86,631	32	64,973	-	-
北海道	清里町	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
北海道	鹿追町	21	10	-	-	×	×	○	-	-	-	-	-	-	18	30	25	-	-	-	-	-	-
北海道	幕別町	15	7	-	-	×	×	○	-	-	-	-	-	-	14	22	3	-	-	-	-	-	-
北海道	標津町	18	5	21	5	-	-	○	-	-	-	-	-	-	18	24	3	-	-	-	-	-	-
青森県	外ヶ浜町	22	5	22	5	○	×	×	19	26	10	-	-	-	-	-	-	19	4,354	26	3,894	23	4,170
岩手県	宮古市	20	5	-	-	○	×	×	2	24	8	-	-	-	-	-	-	2	368	24	457	17	432
岩手県	大船渡市	24	10	-	-	×	○	×	-	-	-	2	34	25	-	-	-	-	-	-	-	-	-
岩手県	滝沢村	-	-	24	10	×	×	○	-	-	-	-	-	-	22	34	6	-	-	-	-	-	-
岩手県	金ヶ崎町	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
宮城県	東松島市	24	12	-	-	○	○	×	22	27	7	22	34	22	-	-	-	22	185	34	144	23	152
山形県	村山市	21	4	-	-	○	×	×	18	24	8	-	-	-	-	-	-	18	188	24	173	-	-
山形県	庄内町	22	5	-	-	○	×	○	2	27	16	-	-	-	2	62	50	2	125	27	104	20	136
福島県	福島市	22	40	-	-	○	○	○	19	32	15	19	42	30	19	62	60	19	2,350	42	1,645	22	1,908
福島県	只見町	-	-	-	-	×	×	×	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
福島県	会津坂下町	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
福島県	矢祭町	-	-	-	-	×	×	×	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
茨城県	日立市	24	5	-	-	○	×	×	2	32	10	-	-	-	-	-	-	2	4,163	32	3,722	22	3,933
茨城県	土浦市	22	10	-	-	-	○	○	-	-	-	17	32	25	17	62	73	17	-	32	-	-	-
茨城県	古河市	22	10	-	-	×	○	○	-	-	-	20	27	3	20	32	6	20	1,483	27	1,439	23	1,733
茨城県	石岡市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
茨城県	龍ヶ崎市	23	6	-	-	×	○	×	-	-	-	19	28	15	-	-	-	19	819	28	696	22	785
茨城県	常陸大宮市	20	5	-	-	×	×	○	-	-	-	-	-	-	17	28	25	-	-	-	-	-	-
茨城県	筑西市	18	5	-	-	×	×	×	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
茨城県	茨城町	24	8	-	-	×	○	○	-	-	-	21	32	19	21	62	76	21	283	32	229	-	-
茨城県	東海村	18	5	-	-	×	○	×	-	-	-	-	-	-	-	-	-	17	255	23	229	23	184
栃木県	鹿沼市	23	10	-	-	○	○	○	2	28	1	2	33	9	2	62	60	2	669	28	665	-	-
栃木県	小山市	24	9	-	-	○	○	×	22	32	10	22	42	27	22	62	-	22	1,241	32	1,110	-	-
栃木県	那須塩原市	25	8	-	-	○	○	×	21	28	8	21	32	15	-	-	-	21	-	32	-	-	-
栃木県	上三川町	22	5	-	-	○	○	○	20	24	6	20	32	25	20	62	65	-	-	-	-	-	-
群馬県	沼田市	21	40	-	-	○	○	○	19	26	6	19	32	25	19	52	70	-	-	-	-	-	-
埼玉県	秩父市	24	10	-	-	×	○	○	-	-	-	2	29	45	2	34	48	-	-	-	-	-	-
埼玉県	狭山市	15	8	23	10	○	○	○	21	28	10	21	33	16	21	62	60	21	1,094	33	918	-	-
埼玉県	戸田市	22	10	-	-	×	○	○	-	-	-	20	32	25	20	62	60	-	-	-	-	-	-
埼玉県	和光市	24	9	-	-	×	×	○	-	-	-	-	-	-	21	32	13	-	-	-	-	-	-
埼玉県	新座市	19	5	24	8	×	○	×	-	-	-	2	32	25	-	-	-	-	-	-	-	-	-
埼玉県	久喜市	24	10	-	-	×	○	×	-	-	-	21	34	25	-	-	-	-	-	-	-	-	-
埼玉県	富士見市	25	10	-	-	○	○	×	22	29	7	22	34	11	-	-	-	22	470	29	438	-	-
埼玉県	鶴ヶ島市	25	10	-	-	×	○	○	-	-	-	21	34	25	2	63	60	-	-	-	-	-	-
埼玉県	ふじみ野市	24	29	-	-	○	○	○	22	29	5	22	42	30	22	62	60	22	634	29	602	-	-
埼玉県	小鹿野町	24	10	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
千葉県	市川市	20	8	-	-	×	○	×	-	-	-	18	28	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
千葉県	松戸市	21	42	-	-	○	○	○	2	24	6	2	42	30	2	62	70	2	1,769	42	1,238	-	-
千葉県	佐倉市	20	10	-	-	×	×	×	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
千葉県	市原市	19	3	23	9	×	×	×	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
千葉県	流山市	17	5	21	11	○	○	×	19	24	9	19	32	20	-	-	-	19	659	32	-	22	602
千葉県	鎌ヶ谷市	21	-	-	-	○	○	○	2	24	5	2	32	25	2	62	50	2	703	32	527	20	-
東京都	港区	21	4	24	7	-	-	○	-	-	-	-	-	-	2	32	11	-	-	-	-	-	-
東京都	新宿区	22	10	-	-	○	○	○	2	27	0	2	32	25	2	62	50	2	2,464	32	1,848	22	2,823
東京都	文京区	21	10	-	-	×	○	○	-	-	-	17	26	8	17	31	12	17	1,149	26	1,058	22	1,110
東京都	台東区	18	5	22	10	×	○	×	-	-	-	20	31	25	-	-	-	12	1,139	31	1	21	1,135
東京都	墨田区	19	8	23	4	○	×	×	2	27	8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	22	-
東京都	江東区	21	10	-	-	○	○	○	17	26	10	17	32	20	17	62	80	17	-	26	-	22	-
東京都	品川区	21	11	-	-	×	×	○	-	-	-	-	-	-	18	32	25	-	-	-	-	-	-
東京都	目黒区	19	5	-	-	○	×	×	16	24	5	-	-	-	-	-	-	16	1,159	24	1,101	22	1,087
東京都	大田区	19	5	23	9	×	○	○	-	-	-	2	32	25	2	62	80	2	2,934	32	2,196	22	3,034
東京都	世田谷区	23	39	-	-	×	○	○	-	-	-	2	32	10	2	62	80	2	2,522	32	2,255	-	-
東京都	中野区	20	10	-	-	-	○	-	-	-	-	16	29	10	-	-	-	16	944	29	852	22	954
東京都	豊島区	20	4	-	-	○	○	○	17	24	11	17	37	30	17	62	70	17	1,488	-	1,319	22	1,476
東京都	北区	19	10	-	-	○	○	○	2	24	2	2	29	3	2	29	3	2	1,108	22	1,088	22	1,060
東京都	荒川区	22	11	-	-	×	○	×	-	-	-	12	32	5	-	-	-	12	687	32	515	22	659

注) 1. 年度は和暦(平成)

2. 温室効果ガス排出量の算定方法及び範囲が基準年度・目標年度と、現況年度で異なる場合がある。

6) 実行計画(区域施策編)の概要<その他の市区町村②>

(単位: 千t-CO2/年)

都道府県	その他の 市区町村	当初策定		改定		目標設定有無			短期目標			中期目標			長期目標			基準年度		目標年度		直近年度	
		策定 年度	計画 期間	改定 年度	計画 期間	短期	中期	長期	基準 年度	目標 年度	削減 率	基準 年度	目標 年度	削減 率	基準 年度	目標 年度	削減 率	年度	排出量	年度	排出量	年度	排出量
東京都	板橋区	25	7	-	-	○	-	-	2	32	2	-	-	-	-	-	-	2	2,242	32	2,201	21	2,148
東京都	練馬区	20	13	-	-	○	×	○	12	24	8	-	-	-	12	32	25	12	2,020	24	1,857	22	2,034
東京都	足立区	19	8	24	3	×	×	×	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
東京都	葛飾区	20	5	24	5	○	○	○	21	29	8	21	42	30	21	62	77	-	-	-	-	-	
東京都	江戸川区	19	10	-	-	○	○	×	16	24	6	16	29	14	-	-	-	16	2,417	29	2,077	22	2,242
東京都	八王子市	21	10	-	-	×	○	×	-	-	-	12	31	18	-	-	-	12	2,190	31	1,791	22	2,145
東京都	武蔵野市	11	6	23	5	○	○	○	2	27	11	2	32	25	2	62	60	2	560	27	639	-	-
東京都	三鷹市	23	7	-	-	×	×	×	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
東京都	府中市	22	10	-	-	×	○	×	-	-	-	2	32	15	-	-	-	2	918	32	768	22	1,041
東京都	昭島市	23	10	-	-	×	×	○	-	-	-	-	-	-	2	33	15	-	-	-	-	-	
東京都	調布市	21	11	-	-	×	○	○	-	-	-	2	32	25	2	60	60	2	648	32	-	22	714
東京都	小金井市	21	11	-	-	×	×	○	-	-	-	-	-	-	18	32	27	-	-	-	-	-	
東京都	小平市	20	12	-	-	-	○	○	-	-	-	17	24	6	17	32	25	17	656	-	492	22	589
東京都	日野市	13	10	23	32	○	○	○	2	27	10	2	32	18	2	62	60	2	763	32	645	-	706
東京都	国立市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
東京都	狛江市	24	7	-	-	×	○	○	-	-	-	20	32	25	20	62	80	20	208	32	156	22	197
東京都	稲城市	15	10	25	10	×	×	○	-	-	-	-	-	-	2	32	25	-	-	-	-	-	
東京都	羽村市	22	10	-	-	×	○	×	-	-	-	2	32	25	-	-	-	2	309	32	232	22	304
神奈川県	藤沢市	22	12	-	-	○	○	○	2	25	29	2	28	33	2	34	40	2	3,783	34	-	22	2,930
神奈川県	伊勢原市	23	10	-	-	×	×	○	-	-	-	-	-	-	2	32	25	-	-	-	-	-	
神奈川県	葉山町	23	27	-	-	○	×	×	21	27	20	-	-	-	-	-	-	21	7,156	27	5,701	24	2,760
新潟県	柏崎市	24	38	-	-	○	○	×	22	28	5	2	34	8	-	62	-	22	786	28	751	22	786
新潟県	村上市	22	10	-	-	○	○	×	2	24	1	2	32	6	-	-	-	2	463	32	435	-	-
新潟県	燕市	21	41	-	-	○	○	○	2	24	0	2	32	13	2	62	40	2	923	32	807	19	972
新潟県	妙高市	21	5	-	-	×	×	×	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
新潟県	阿賀野市	24	6	-	-	○	○	○	19	29	-	19	39	-	19	59	-	19	-	27	-	-	-
新潟県	魚沼市	23	39	-	-	○	○	○	2	27	20	2	32	25	2	62	80	2	316	32	237	20	256
新潟県	刈羽村	23	5	-	-	○	○	○	21	28	11	21	38	23	21	48	37	21	2,739	28	2,574	-	-
富山県	上市町	23	27	-	-	×	×	×	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
富山県	入善町	21	10	-	-	×	○	×	-	-	-	17	32	23	-	-	-	17	216	32	50	-	-
石川県	珠洲市	22	10	-	-	×	×	×	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
石川県	白山市	23	-	-	-	×	○	○	-	-	-	2	32	10	2	62	80	2	654	32	589	-	-
石川県	内灘町	22	40	-	-	○	○	○	20	26	6	20	32	19	20	62	60	-	158	-	63,035	-	161
福井県	勝山市	23	3	-	-	×	○	×	-	-	-	20	25	5	-	-	-	20	77	25	73	-	-
福井県	鯖江市	23	10	-	-	○	○	×	21	27	8	21	32	15	-	-	-	2	-	32	-	-	-
福井県	越前市	22	-	-	-	×	×	×	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
福井県	永平寺町	21	10	-	-	-	○	-	-	-	-	19	31	10	-	-	-	19	116	31	104	-	-
山梨県	北杜市	20	10	-	-	×	×	×	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
長野県	岡谷市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
長野県	飯田市	20	5	-	-	×	○	○	17	25	10	17	42	40	17	62	70	17	571	25	60,893	-	-
長野県	小諸市	20	43	-	-	○	○	○	2	24	6	2	32	25	2	62	50	2	334	-	-	20	351
長野県	伊那市	23	7	-	-	×	×	○	-	-	-	-	-	-	2	30	6	-	-	-	-	-	
長野県	茅野市	23	10	-	-	×	×	○	-	-	-	-	-	-	17	32	25	-	-	-	-	-	
長野県	東御市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
長野県	安曇野市	23	9	-	-	×	×	○	-	-	-	-	-	-	20	32	25	-	-	-	-	-	
長野県	南木曽町	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
長野県	野沢温泉村	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
岐阜県	高山市	21	11	-	-	○	-	-	18	32	20	-	-	-	-	-	-	18	619	32	495	22	516
岐阜県	多治見市	19	5	24	4	○	○	○	22	28	6	22	32	10	22	62	37	22	886	28	833	-	-
岐阜県	各務原市	20	5	-	-	○	×	○	2	24	6	-	-	-	17	62	50	2	967	24	909	22	1,154
岐阜県	可児市	22	40	-	-	○	○	○	16	24	8	16	32	20	2	62	50	16	961	32	769	22	780
岐阜県	下呂市	23	7	-	-	○	×	×	2	29	6	-	-	-	-	-	-	2	291	29	275	21	300
静岡県	三島市	23	48	-	-	○	○	○	20	28	15	20	33	25	20	62	80	20	648	28	551	22	638
静岡県	焼津市	24	8	-	-	×	○	○	-	-	-	21	32	23	21	62	80	21	1	32	953	-	-
静岡県	掛川市	19	5	24	5	×	×	×	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
静岡県	河津町	13	5	22	5	×	×	○	-	-	-	-	-	-	21	27	9	-	-	-	-	-	
愛知県	碧南市	22	40	-	-	○	○	○	20	27	9	20	32	16	20	62	-	20	1,395	27	1,266	-	-
愛知県	刈谷市	22	10	-	-	×	○	○	-	-	-	20	32	28	20	62	80	20	1,435	32	1,033	-	-
愛知県	安城市	23	10	-	-	×	○	×	-	-	-	2	32	15	-	-	-	2	1,478	32	1,263	17	1,755
愛知県	小牧市	20	10	24	6	○	×	×	18	30	10	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
愛知県	新城市	24	39	-	-	×	○	○	-	-	-	2	32	25	2	62	80	2	573	32	429	22	539
愛知県	日進市	22	13	-	-	○	×	○	19	25	10	-	-	-	19	35	25	-	-	-	-	-	
愛知県	田原市	15	7	24	10	-	○	○	-	-	-	17	34	20	17	62	80	17	1,348	34	1,079	22	1,251
愛知県	みよし市	22	11	-	-	-	○	○	-	-	-	20	27	10	20	32	20	-	-	-	-	-	
三重県	津市	20	5	-	-	×	○	×	-	-	-	15	24	35	-	-	-	15	1,723	24	1,262	22	1,633
三重県	伊勢市	24	9	-	-	○	-	-	19	32	30	-	-	-	-	-	-	19	1,235	32	867	-	-
三重県	亀山市	20	5	-	-	○	×	×	16	24	27	-	-	-	-	-	-	16	1,062	24	1,349	-	-
三重県	伊賀市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

注) 1. 年度は和暦(平成)

2. 温室効果ガス排出量の算定方法及び範囲が基準年度・目標年度と、現況年度で異なる場合がある。

7) 実行計画(区域施策編)の概要<その他の市区町村③>

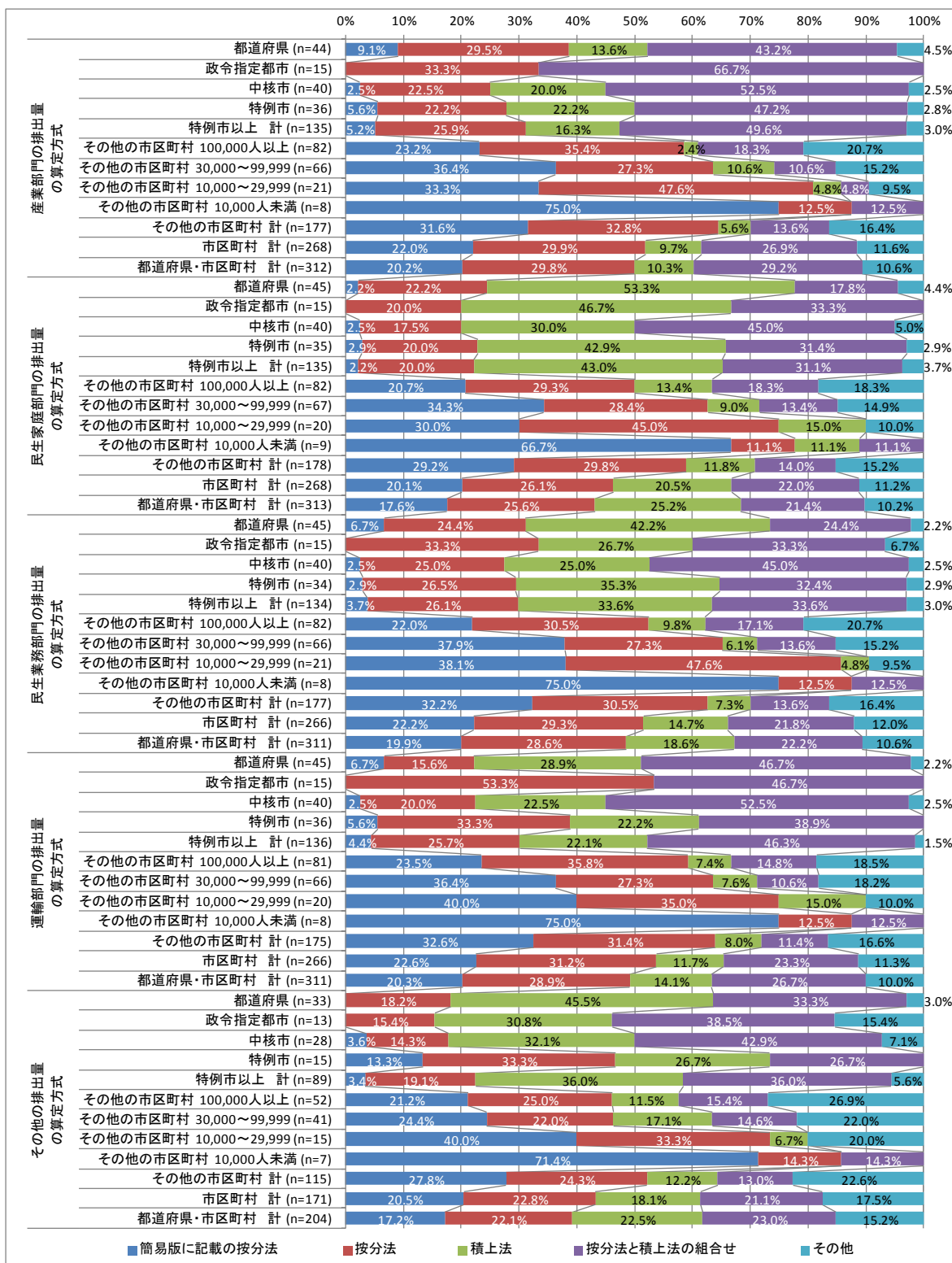
(単位:千t-CO2/年)

都道府県	その他の市区町村	当初策定		改定		目標設定有無			短期目標			中期目標			長期目標			基準年度		目標年度		直近年度	
		策定年度	計画期間	改定年度	計画期間	短期	中期	長期	基準年度	目標年度	削減率	基準年度	目標年度	削減率	基準年度	目標年度	削減率	年度	排出量	年度	排出量	年度	排出量
三重県	紀北町	-	-	-	-	×	×	○	-	-	-	-	-	-	19	25	2	-	-	-	-	-	-
滋賀県	長浜市	22	10	-	-	×	○	○	-	-	-	2	32	25	2	62	80	2	970	32	771	-	-
滋賀県	近江八幡市	24	5	-	-	×	×	×	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
滋賀県	草津市	20	3	24	4	×	×	×	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
滋賀県	栗東市	20	5	24	10	-	-	○	-	-	-	-	-	-	17	34	5	-	-	-	-	-	-
京都府	舞鶴市	23	10	-	-	○	×	×	2	32	25	-	-	-	-	-	-	2	1,042	32	781	17	921
京都府	宇治市	19	5	24	11	×	○	×	-	-	-	2	35	25	-	-	-	2	921	35	691	21	885
京都府	宮津市	12	10	25	8	○	○	-	2	32	25	2	42	40	-	-	-	2	129	32	96,124	22	116
京都府	亀岡市	20	10	-	-	×	×	○	-	-	-	-	-	-	2	30	10	-	-	-	-	-	-
京都府	城陽市	21	4	24	5	○	×	×	2	29	-	-	-	-	-	-	-	2	319	29	-	-	-
京都府	向日市	24	10	-	-	×	○	×	-	-	-	2	33	25	-	-	-	2	172	33	129	20	204
京都府	長岡京市	23	10	-	-	×	○	○	-	-	-	2	32	25	2	42	40	2	468	42	280	22	393
京都府	八幡市	17	5	24	10	×	×	○	-	-	-	-	-	-	21	33	6	-	-	-	-	-	-
京都府	京田辺市	25	10	-	-	○	○	○	21	29	15	21	42	28	21	62	50	21	277	29	235	-	-
京都府	南丹市	23	10	-	-	×	×	×	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
京都府	与謝野町	24	8	-	-	-	○	-	-	-	-	2	32	25	-	-	-	2	118	32	88,683	21	112
大阪府	和泉市	21	10	-	-	×	○	×	-	-	-	2	32	10	-	-	-	2	689	32	618	19	850
大阪府	箕面市	11	11	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
大阪府	摂津市	23	10	-	-	×	○	×	-	-	-	2	32	20	-	-	-	2	70	32	56	-	-
兵庫県	高砂市	23	40	-	-	○	○	○	2	27	15	2	32	20	2	62	30	2	2,007	62	1,403	24	2,388
兵庫県	加西市	23	10	-	-	×	○	○	-	-	-	2	32	25	2	62	80	2	314	32	235	19	394
兵庫県	多可町	20	5	24	5	×	×	×	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
奈良県	橿原市	24	5	-	-	○	×	×	2	32	7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
和歌山県	新宮市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
和歌山県	岩出市	22	3	-	-	×	×	×	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
島根県	出雲市	19	10	-	-	×	○	×	-	-	-	18	28	20	-	-	-	18	1,020	28	804	23	986
島根県	益田市	20	3	25	30	○	×	×	2	32	6	-	-	-	-	-	-	2	416	32	391	-	401
島根県	安来市	21	5	24	8	○	×	×	2	32	12	-	-	-	-	-	-	2	454	32	400	21	406
島根県	川本町	18	5	24	5	×	×	○	-	-	-	-	-	-	15	28	3	-	-	-	-	-	-
島根県	西ノ島町	23	9	-	-	×	×	○	-	-	-	-	-	-	19	32	10	-	-	-	-	-	-
岡山県	津山市	20	10	-	-	×	×	○	-	-	-	-	-	-	23	62	50	-	-	-	-	-	-
岡山県	瀬戸内市	20	5	-	-	○	×	×	19	25	-	-	-	-	-	-	-	19	448	25	-	-	-
岡山県	和気町	22	5	-	-	×	○	×	2	27	-	2	32	25	2	62	-	2	171	32	128	-	-
岡山県	美咲町	17	5	24	5	×	×	×	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
広島県	三次市	22	5	-	-	×	×	○	-	-	-	-	-	-	20	32	25	-	-	-	-	-	-
広島県	廿日市市	19	8	-	-	○	○	○	18	23	5	18	27	5	18	28	5	18	1,270	31	-	22	1,470
広島県	世羅町	20	5	-	-	×	○	×	-	-	-	20	25	10	-	-	-	20	204	25	-	-	-
山口県	宇部市	21	12	-	-	○	○	×	2	27	14	2	33	17	-	-	-	2	7,357	33	6,130	21	5,836
山口県	山口市	20	9	-	-	○	×	×	2	29	2	-	-	-	-	-	-	2	1,532	29	1,281	22	1,883
香川県	善通寺市	22	10	-	-	×	○	×	-	-	-	21	32	25	-	-	-	-	-	-	-	-	-
愛媛県	今治市	16	8	24	3	○	○	○	2	27	15	2	37	30	2	62	70	2	1,357	37	948	-	-
愛媛県	新居浜市	24	8	-	-	×	×	×	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
高知県	南国市	22	13	-	-	×	○	○	-	-	-	19	32	12	19	62	50	19	891	32	782	-	-
高知県	香南市	18	5	22	5	○	○	○	18	27	5	18	42	20	18	62	60	18	63	42	51	-	-
高知県	香美市	21	50	-	-	×	○	○	-	-	-	2	32	20	2	62	80	-	-	-	-	-	-
高知県	四万十町	22	5	-	-	×	×	×	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
福岡県	大牟田市	23	10	-	-	×	○	×	-	-	-	19	32	8	-	-	-	-	-	-	-	-	-
福岡県	飯塚市	23	10	-	-	-	-	○	-	-	-	-	-	-	20	42	22	-	-	-	-	-	-
福岡県	筑紫野市	24	10	-	-	×	○	×	-	-	-	2	42	-	-	-	-	2	311	42	813	-	-
福岡県	春日市	22	10	-	-	×	×	○	-	-	-	-	-	-	17	32	10	-	-	-	-	-	-
福岡県	宗像市	23	5	-	-	×	×	×	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
福岡県	福津市	18	4	-	-	×	×	○	-	-	-	-	-	-	15	22	4	-	-	-	-	-	-
福岡県	糸島市	22	10	-	-	×	×	○	-	-	-	-	-	-	19	27	14	-	-	-	-	-	-
福岡県	大木町	24	9	-	-	×	×	○	-	-	-	-	-	-	22	32	20	-	-	-	-	-	-
佐賀県	佐賀市	21	5	-	-	○	○	○	2	26	6	2	32	25	2	62	60	19	1,250	26	1,175	22	1,454
佐賀県	鳥栖市	24	10	-	-	○	○	○	2	33	10	2	42	20	2	62	80	-	-	-	-	-	-
佐賀県	小城市	23	5	-	-	×	×	×	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
長崎県	松浦市	24	5	-	-	×	×	×	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
熊本県	水俣市	21	50	-	-	○	○	○	18	25	-	18	32	32	18	62	50	18	245	62	182	23	-
宮崎県	都城市	22	40	-	-	×	○	○	-	-	-	2	32	24	19	62	80	2	1,499	32	1,133	19	1,637
宮崎県	日南市	22	5	-	-	×	○	×	-	-	-	2	32	15	-	-	-	2	444	32	377	-	-
宮崎県	小林市	24	5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
宮崎県	串間市	-	-	-	-	○	-	-	18	24	5	-	-	-	-	-	-	18	9	24	8	24	9
鹿児島県	鹿屋市	16	6	22	10	×	○	○	-	-	-	19	26	7	19	31	15	2	11,923	32	8,491	22	12,369
鹿児島県	日置市	17	14	-	-	×	×	○	-	-	-	-	-	-	17	30	15	-	-	-	-	-	-
沖縄県	宜野湾市	23	9	-	-	×	○	○	-	-	-	12	32	24	12	62	60	12	502	32	378	-	-

注) 1. 年度は和暦(平成)

2. 温室効果ガス排出量の算定方法及び範囲が基準年度・目標年度と、現況年度で異なる場合がある。

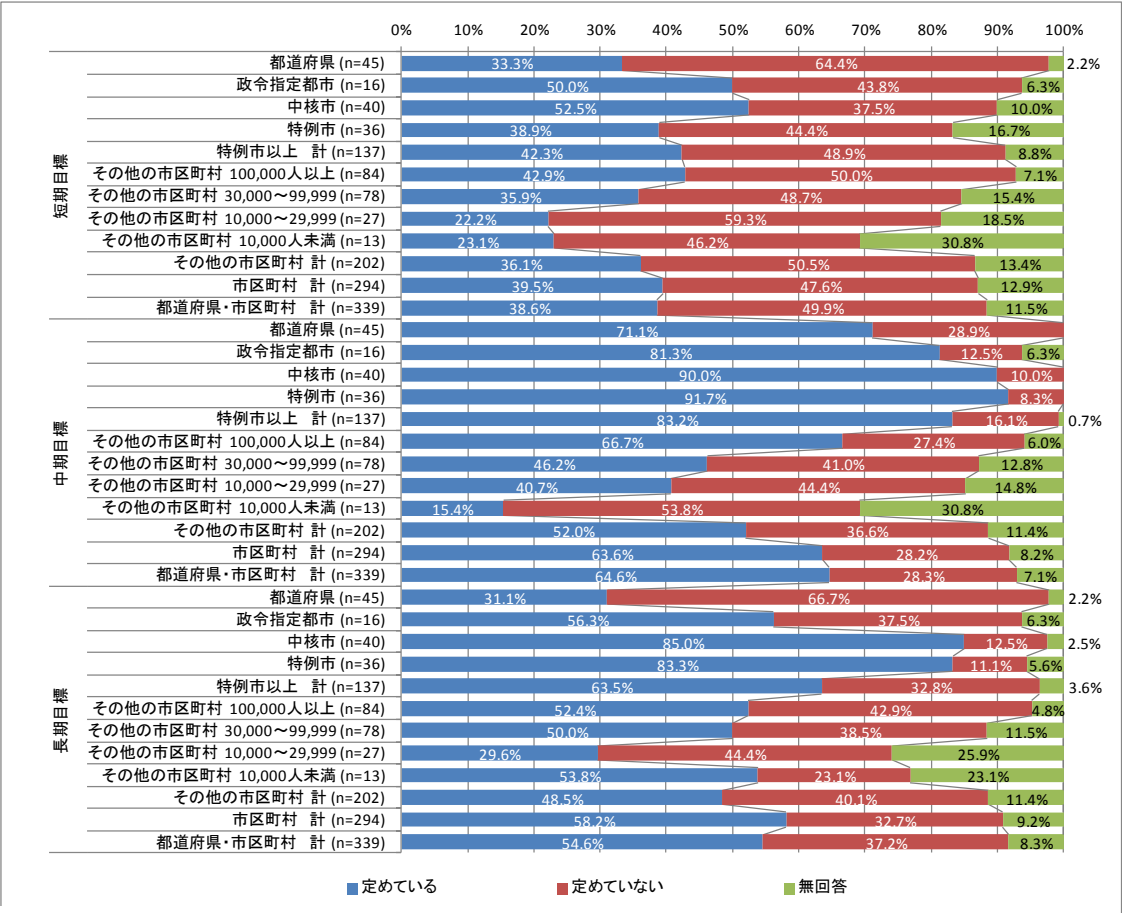
(8) 部門別(エネルギー起源)の排出量の算定方式【再掲】



注)対象は「実行計画(区域施策編)を策定済み」と回答した団体のうち本設問を回答した団体

(9) 温室効果ガス排出削減目標の設定

1) 実行計画(区域施策編)における短期・中期・長期目標の設定状況



注) 対象は「実行計画(区域施策編)を策定済み」と回答した団体のうち本設問を回答した団体

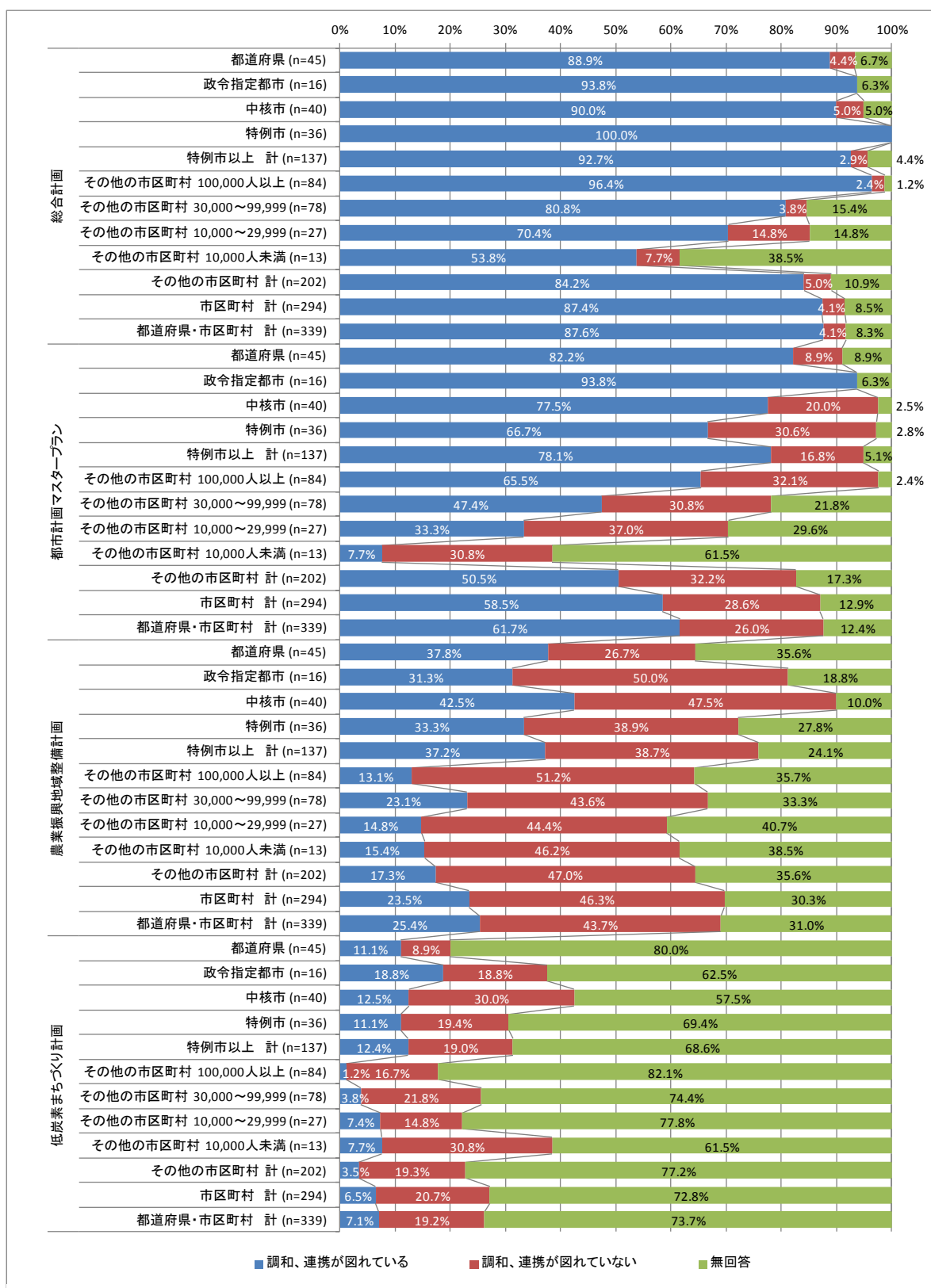
2) 実行計画(区域施策編)の目標設定方法

項目	団体区分	人口規模	総量目標を設定	部門別目標を設定	原単位目標を設定	事業量目標を設定	無回答	n
団体数	都道府県		37	21	3	4	-	39
	政令指定都市		13	6	2	1	-	15
	中核市		33	14	4	1	1	39
	特例市		31	13	4	3	-	35
	特例市以上 計		114	54	13	9	1	128
	その他の市区町村	100,000人以上	59	28	7	1	1	67
		30,000～99,999	42	20	4	1	1	48
		10,000～29,999	13	1	-	-	-	14
		10,000人未満	3	1	-	-	-	3
		計	117	50	11	2	2	132
	市区町村 計		194	83	21	7	3	221
都道府県・市区町村 計		231	104	24	11	3	260	
割合	都道府県		94.9%	53.8%	7.7%	10.3%	-	
	政令指定都市		86.7%	40.0%	13.3%	6.7%	-	
	中核市		84.6%	35.9%	10.3%	2.6%	2.6%	
	特例市		88.6%	37.1%	11.4%	8.6%	-	
	特例市以上 計		89.1%	42.2%	10.2%	7.0%	0.8%	
	その他の市区町村	100,000人以上	88.1%	41.8%	10.4%	1.5%	1.5%	
		30,000～99,999	87.5%	41.7%	8.3%	2.1%	2.1%	
		10,000～29,999	92.9%	7.1%	-	-	-	
		10,000人未満	100.0%	33.3%	-	-	-	
		計	88.6%	37.9%	8.3%	1.5%	1.5%	
	市区町村 計		87.8%	37.6%	9.5%	3.2%	1.4%	
都道府県・市区町村 計		88.8%	40.0%	9.2%	4.2%	1.2%		

注) 対象は短期目標、または中期目標を「定めている」と回答した団体

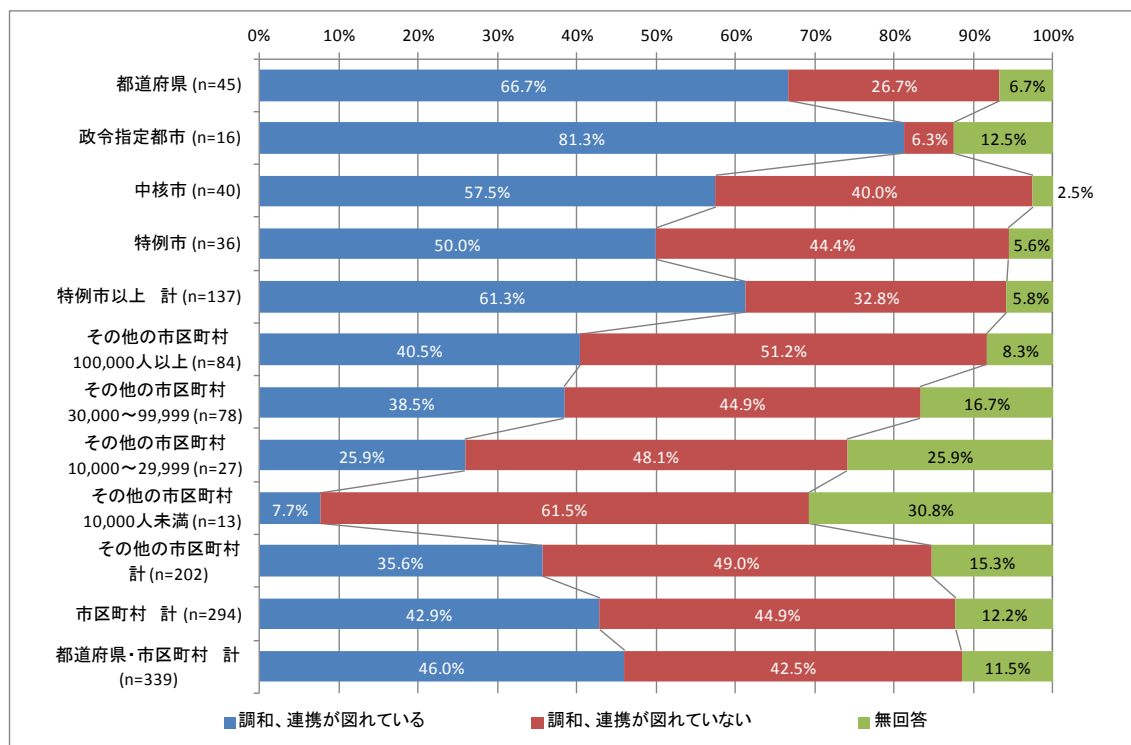
4. 実行計画(区域施策編)、計画進捗のフォローアップ、 計画の見直し・点検状況

(1) 実行計画(区域施策編)と他の行政計画との調和、連携



注)対象は「実行計画(区域施策編)を策定済み」と回答した団

(2) 他の行政計画に基づく個別の事業(道路事業、団地造成、再開発事業等)について、温暖化対策と調和、連携

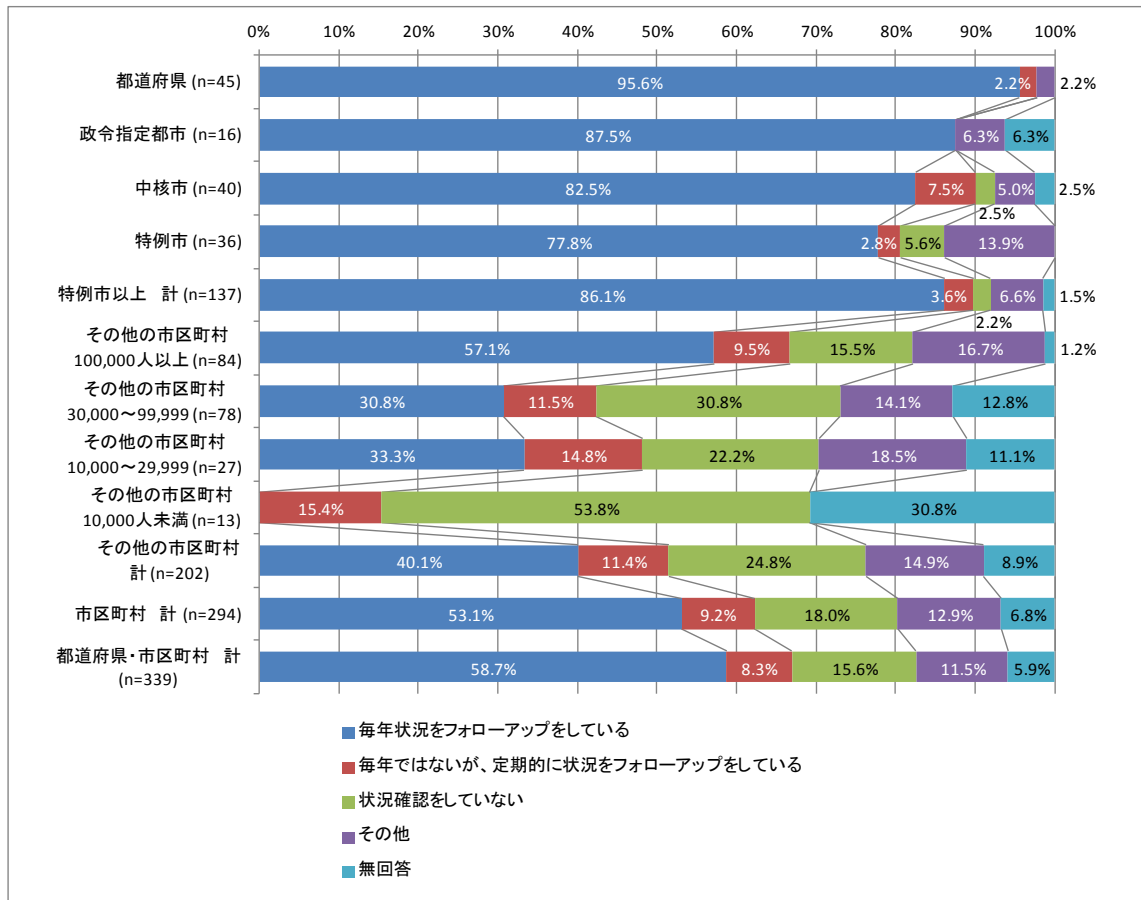


注)対象は「実行計画(区域施策編)を策定済み」と回答した団体

(3) 実行計画(区域施策編)策定後、計画進捗の確認状況【再掲】

項目	団体区分	人口規模	毎年状況を フォローアップ をしている	毎年ではないが、定期的 に状況を フォローアップ をしている	状況確認を していない	その他	無回答	合計
団体数	都道府県		43	1	－	1	－	45
	政令指定都市		14	－	－	1	1	16
	中核市		33	3	1	2	1	40
	特例市		28	1	2	5	－	36
	特例市以上 計		118	5	3	9	2	137
	その他の市区町村	100,000人以上	48	8	13	14	1	84
		30,000～99,999	24	9	24	11	10	78
		10,000～29,999	9	4	6	5	3	27
		10,000人未満	0	2	7	0	4	13
		計	81	23	50	30	18	202
	市区町村 計		156	27	53	38	20	294
構成比	都道府県・市区町村 計		199	28	53	39	20	339
	都道府県		95.6%	2.2%	－	2.2%	－	100.0%
	政令指定都市		87.5%	－	－	6.3%	6.3%	100.0%
	中核市		82.5%	7.5%	2.5%	5.0%	2.5%	100.0%
	特例市		77.8%	2.8%	5.6%	13.9%	－	100.0%
	特例市以上 計		86.1%	3.6%	2.2%	6.6%	1.5%	100.0%
	その他の市区町村	100,000人以上	57.1%	9.5%	15.5%	16.7%	1.2%	100.0%
		30,000～99,999	30.8%	11.5%	30.8%	14.1%	12.8%	100.0%
		10,000～29,999	33.3%	14.8%	22.2%	18.5%	11.1%	100.0%
		10,000人未満	0.0%	15.4%	53.8%	0.0%	30.8%	100.0%
		計	40.1%	11.4%	24.8%	14.9%	8.9%	100.0%
	市区町村 計		53.1%	9.2%	18.0%	12.9%	6.8%	100.0%
	都道府県・市区町村 計		58.7%	8.3%	15.6%	11.5%	5.9%	100.0%

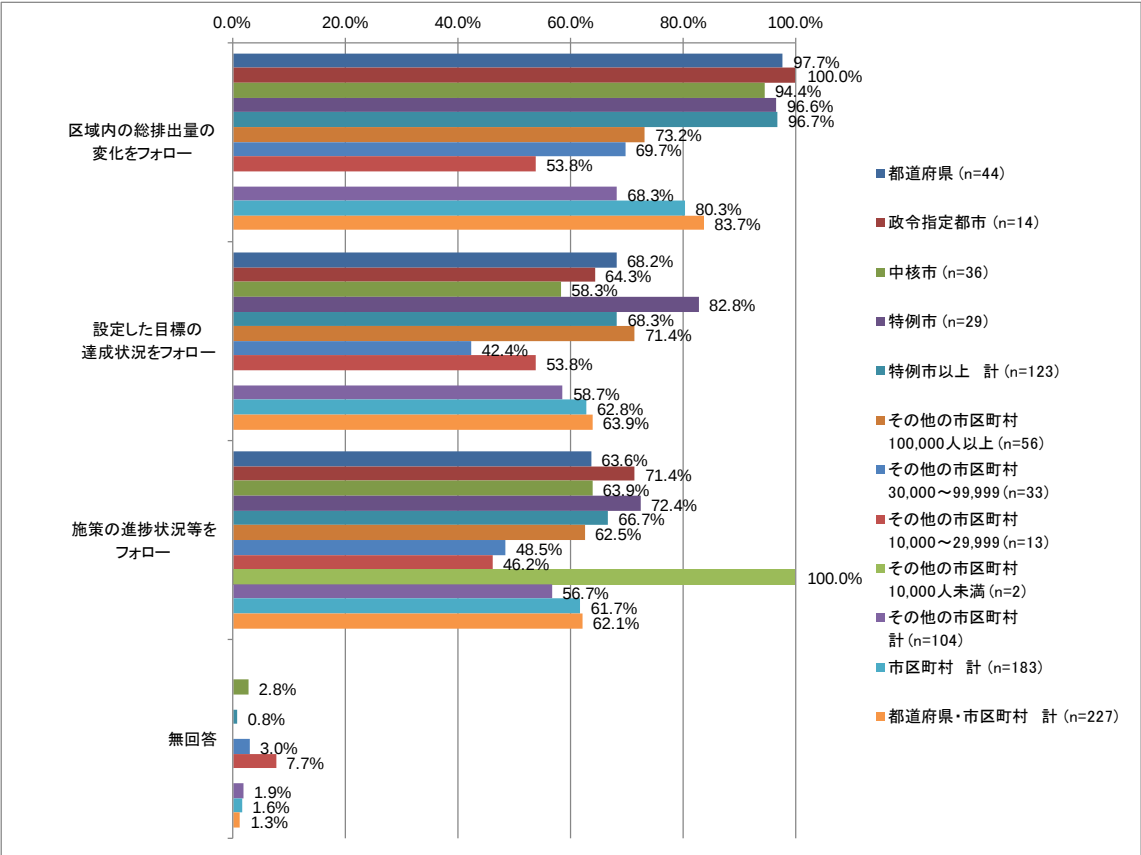
注) 対象は「実行計画(区域施策編)を策定済み」と回答した団体



(4) 実行計画(区域施策編)策定後、実施状況の確認フォローアップの方法

項目	団体区分	人口規模	区域内の総排出量の変化をフォロー	設定した目標の達成状況をフォロー	施策の進捗状況等をフォロー	その他	無回答	n
団体数	都道府県		43	30	28	-	-	44
	政令指定都市		14	9	10	-	-	14
	中核市		34	21	23	-	1	36
	特例市		28	24	21	-	-	29
	特例市以上 計		119	84	82	-	1	123
	その他の市区町村	100,000人以上	41	40	35	-	-	56
		30,000～99,999	23	14	16	-	1	33
		10,000～29,999	7	7	6	-	1	13
		10,000人未満	-	-	2	-	-	2
		計	71	61	59	-	2	104
	市区町村 計		147	115	113	-	3	183
割合	都道府県・市区町村 計		190	145	141	-	3	227
	都道府県		97.7%	68.2%	63.6%	-	-	
	政令指定都市		100.0%	64.3%	71.4%	-	-	
	中核市		94.4%	58.3%	63.9%	-	2.8%	
	特例市		96.6%	82.8%	72.4%	-	-	
	特例市以上 計		96.7%	68.3%	66.7%	-	0.8%	
	その他の市区町村	100,000人以上	73.2%	71.4%	62.5%	-	-	
		30,000～99,999	69.7%	42.4%	48.5%	-	3.0%	
		10,000～29,999	53.8%	53.8%	46.2%	-	7.7%	
		10,000人未満	-	-	100.0%	-	-	
		計	68.3%	58.7%	56.7%	-	1.9%	
	市区町村 計		80.3%	62.8%	61.7%	-	1.6%	
	都道府県・市区町村 計		83.7%	63.9%	62.1%	-	1.3%	

注) 複数回答
対象は実行計画(区域施策編)策定後、計画状況等を「フォローアップしている」と回答した団体

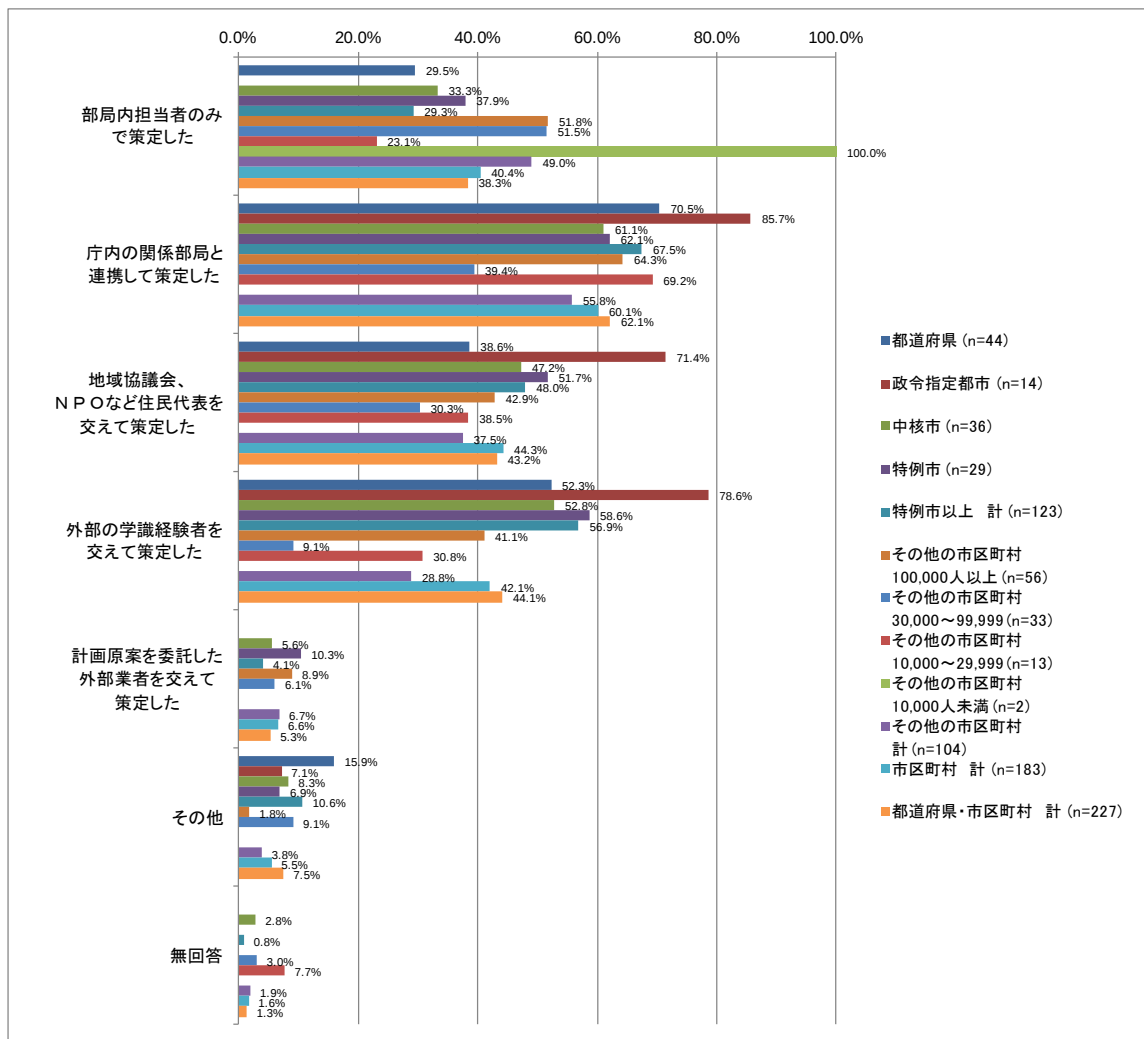


(5) 実行計画(区域施策編)策定後、フォローアップ体制の参加メンバー

項目	団体区分	人口規模	部局内担当者のみ	庁内の関係部局と連携	地域協議会、NPOなど住民代表を交えて	外部の学識経験者を交えて	計画原案を委託した外部業者を交えて	その他	無回答	n
団体数	都道府県		13	31	17	23	—	7	—	44
	政令指定都市		—	12	10	11	—	1	—	14
	中核市		12	22	17	19	2	3	1	36
	特例市		11	18	15	17	3	2	—	29
	特例市以上 計		36	83	59	70	5	13	1	123
	その他の市区町村	100,000人以上	29	36	24	23	5	1	—	56
		30,000～99,999	17	13	10	3	2	3	1	33
		10,000～29,999	3	9	5	4	—	—	1	13
		10,000人未満	2	—	—	—	—	—	—	2
		計	51	58	39	30	7	4	2	104
	市区町村 計		74	110	81	77	12	10	3	183
割合	都道府県・市区町村 計		87	141	98	100	12	17	3	227
	都道府県		29.5%	70.5%	38.6%	52.3%	—	15.9%	—	
	政令指定都市		—	85.7%	71.4%	78.6%	—	7.1%	—	
	中核市		33.3%	61.1%	47.2%	52.8%	5.6%	8.3%	2.8%	
	特例市		37.9%	62.1%	51.7%	58.6%	10.3%	6.9%	—	
	特例市以上 計		29.3%	67.5%	48.0%	56.9%	4.1%	10.6%	0.8%	
	その他の市区町村	100,000人以上	51.8%	64.3%	42.9%	41.1%	8.9%	1.8%	—	
		30,000～99,999	51.5%	39.4%	30.3%	6.1%	9.1%	3.0%	—	
		10,000～29,999	23.1%	69.2%	38.5%	30.8%	—	—	7.7%	
		10,000人未満	100.0%	—	—	—	—	—	—	
		計	49.0%	55.8%	37.5%	28.8%	6.7%	3.8%	1.9%	
	市区町村 計		40.4%	60.1%	44.3%	42.1%	6.6%	5.5%	1.6%	
	都道府県・市区町村 計		38.3%	62.1%	43.2%	44.1%	5.3%	7.5%	1.3%	

注) 複数回答

対象は実行計画(区域施策編)策定後、計画状況等を「フォローアップしている」と回答した団体

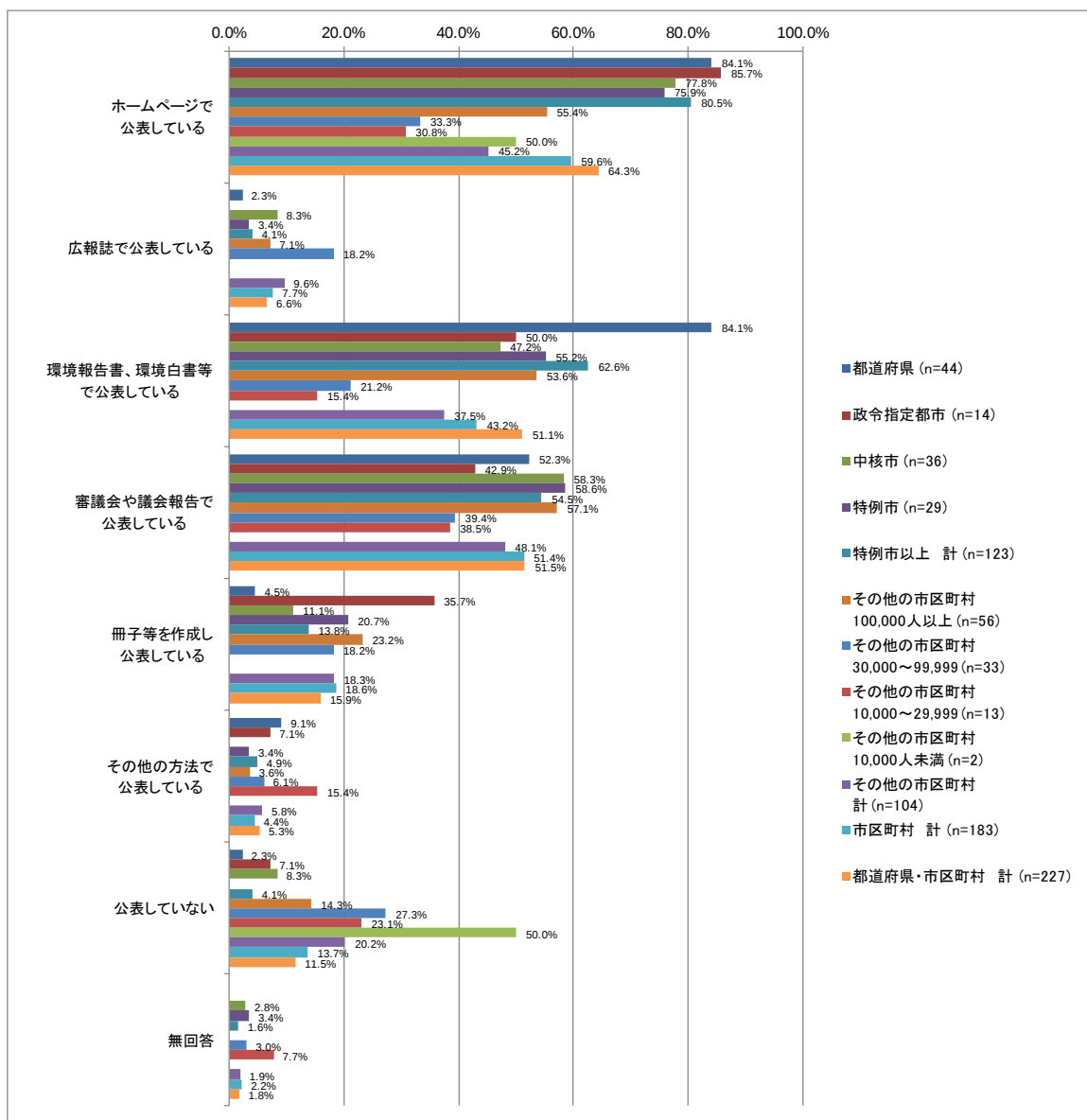


(6) 実行計画(区域施策編)策定後、フォローアップ結果の公表方法

項目	団体区分	人口規模	ホームページで公表している	広報誌で公表している	環境報告書、環境白書等で公表している	審議会や議会報告で公表している	冊子等を作成し公表している	その他の方法で公表している	公表していない	無回答	n
団体数	都道府県		37	1	37	23	2	4	1	—	44
	政令指定都市		12	—	7	6	5	1	1	—	14
	中核市		28	3	17	21	4	—	3	1	36
	特例市		22	1	16	17	6	1	—	1	29
	特例市以上 計		99	5	77	67	17	6	5	2	123
	その他の市区町村	100,000人以上	31	4	30	32	13	2	8	—	56
		30,000～99,999	11	6	7	13	6	2	9	1	33
		10,000～29,999	4	—	2	5	—	2	3	1	13
		10,000人未満	1	—	—	—	—	—	1	—	2
	計		47	10	39	50	19	6	21	2	104
	市区町村 計		109	14	79	94	34	8	25	4	183
割合	都道府県・市区町村 計		146	15	116	117	36	12	26	4	227
	都道府県		84.1%	2.3%	84.1%	52.3%	4.5%	9.1%	2.3%	—	
	政令指定都市		85.7%	—	50.0%	42.9%	35.7%	7.1%	7.1%	—	
	中核市		77.8%	8.3%	47.2%	58.3%	11.1%	—	8.3%	2.8%	
	特例市		75.9%	3.4%	55.2%	58.6%	20.7%	3.4%	—	3.4%	
	特例市以上 計		80.5%	4.1%	62.6%	54.5%	13.8%	4.9%	4.1%	1.6%	
	その他の市区町村	100,000人以上	55.4%	7.1%	53.6%	57.1%	23.2%	3.6%	14.3%	—	
		30,000～99,999	33.3%	18.2%	21.2%	39.4%	18.2%	6.1%	27.3%	3.0%	
		10,000～29,999	30.8%	—	15.4%	38.5%	—	15.4%	23.1%	7.7%	
		10,000人未満	50.0%	—	—	—	—	—	50.0%	—	
	計		45.2%	9.6%	37.5%	48.1%	18.3%	5.8%	20.2%	1.9%	
	市区町村 計		59.6%	7.7%	43.2%	51.4%	18.6%	4.4%	13.7%	2.2%	
	都道府県・市区町村 計		64.3%	6.6%	51.1%	51.5%	15.9%	5.3%	11.5%	1.8%	

注) 複数回答

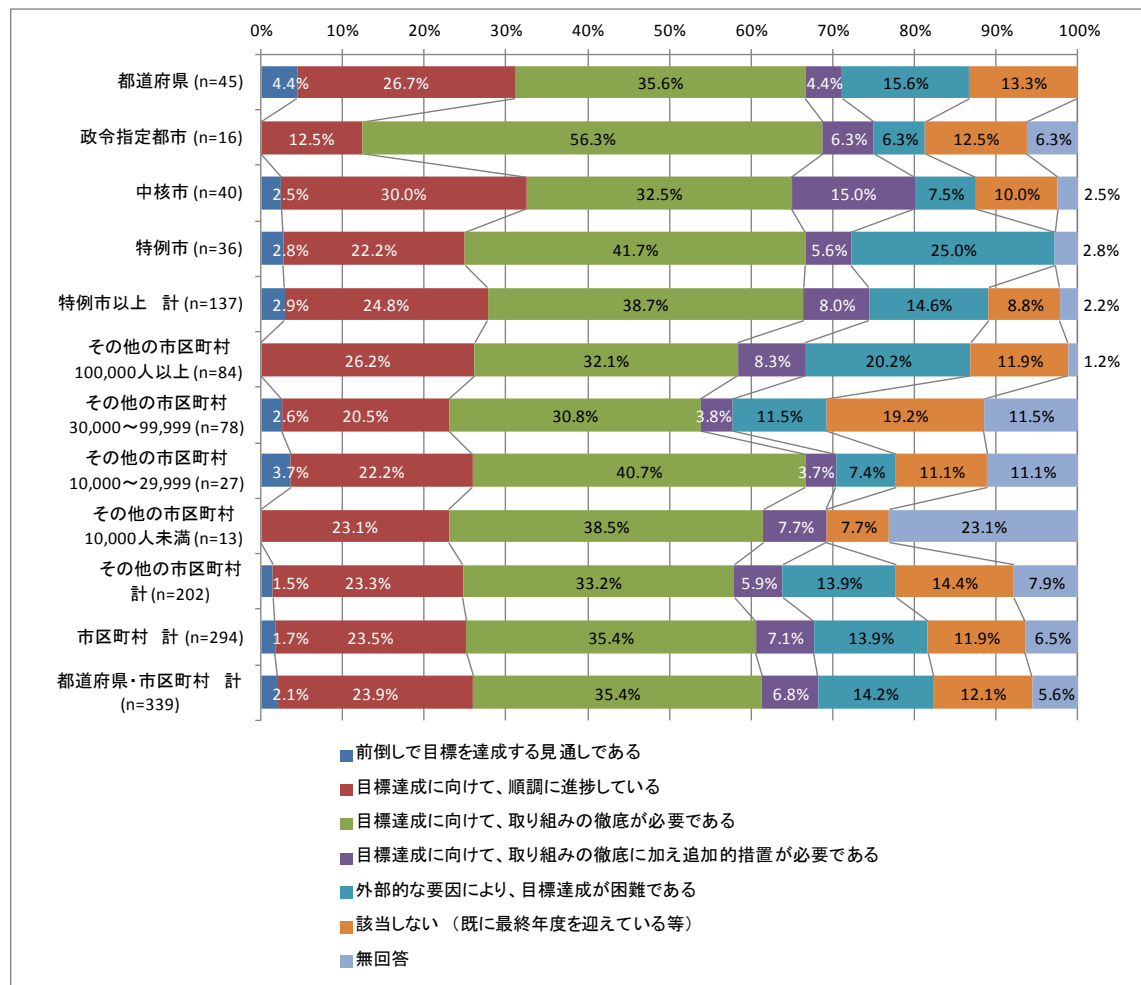
対象は実行計画(区域施策編)策定後、計画状況等を「フォローアップしている」と回答した団体



(7) 実行計画(区域施策編)実施状況の点検・評価に基づく直近状況の評価

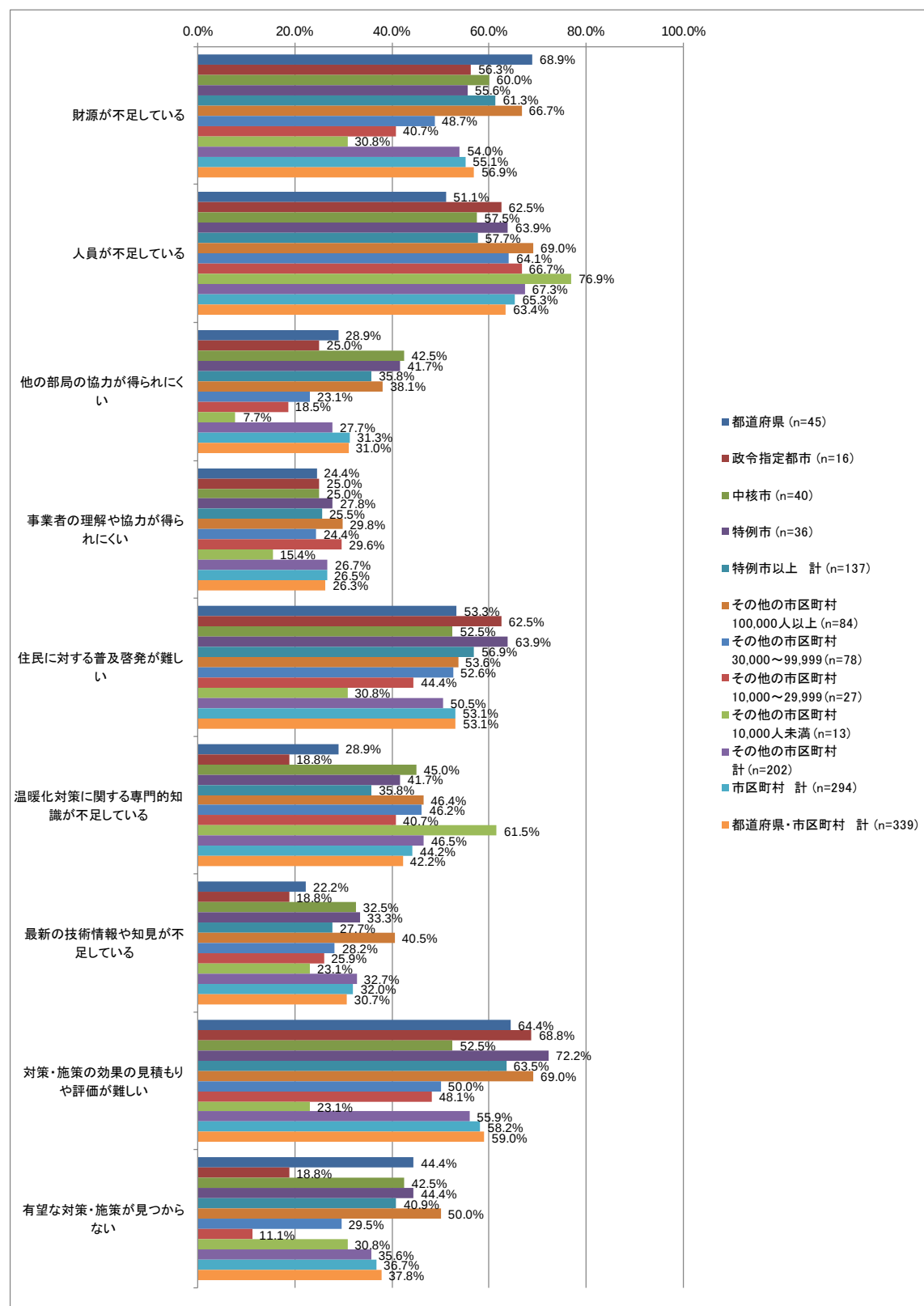
項目	団体区分	人口規模	前倒して目標を達成する見通しである	目標達成に向けて、順調に進捗している	目標達成に向けて、取り組みの徹底が必要である	目標達成に向けて、取り組みの徹底に加え追加的措置が必要である	外部的な要因により、目標達成が困難である	該当しない（既に最終年度を迎えている等）	無回答	合計
団体数	都道府県		2	12	16	2	7	6	—	45
	政令指定都市		—	2	9	1	1	2	1	16
	中核市		1	12	13	6	3	4	1	40
	特例市		1	8	15	2	9	—	1	36
	特例市以上 計		4	34	53	11	20	12	3	137
	その他の市区町村	100,000人以上	—	22	27	7	17	10	1	84
		30,000～99,999	2	16	24	3	9	15	9	78
		10,000～29,999	1	6	11	1	2	3	3	27
		10,000人未満	—	3	5	1	—	1	3	13
	計		3	47	67	12	28	29	16	202
	市区町村 計		5	69	104	21	41	35	19	294
構成比	都道府県・市区町村 計		7	81	120	23	48	41	19	339
	都道府県		4.4%	26.7%	35.6%	4.4%	15.6%	13.3%	—	100.0%
	政令指定都市		—	12.5%	56.3%	6.3%	6.3%	12.5%	6.3%	100.0%
	中核市		2.5%	30.0%	32.5%	15.0%	7.5%	10.0%	2.5%	100.0%
	特例市		2.8%	22.2%	41.7%	5.6%	25.0%	—	2.8%	100.0%
	特例市以上 計		2.9%	24.8%	38.7%	8.0%	14.6%	8.8%	2.2%	100.0%
	その他の市区町村	100,000人以上	—	26.2%	32.1%	8.3%	20.2%	11.9%	1.2%	100.0%
		30,000～99,999	2.6%	20.5%	30.8%	3.8%	11.5%	19.2%	11.5%	100.0%
		10,000～29,999	3.7%	22.2%	40.7%	3.7%	7.4%	11.1%	11.1%	100.0%
		10,000人未満	—	23.1%	38.5%	7.7%	—	7.7%	23.1%	100.0%
	計		1.5%	23.3%	33.2%	5.9%	13.9%	14.4%	7.9%	100.0%
	市区町村 計		1.7%	23.5%	35.4%	7.1%	13.9%	11.9%	6.5%	100.0%
	都道府県・市区町村 計		2.1%	23.9%	35.4%	6.8%	14.2%	12.1%	5.6%	100.0%

注) 対象は「実行計画(区域施策編)を策定済み」と回答した団体



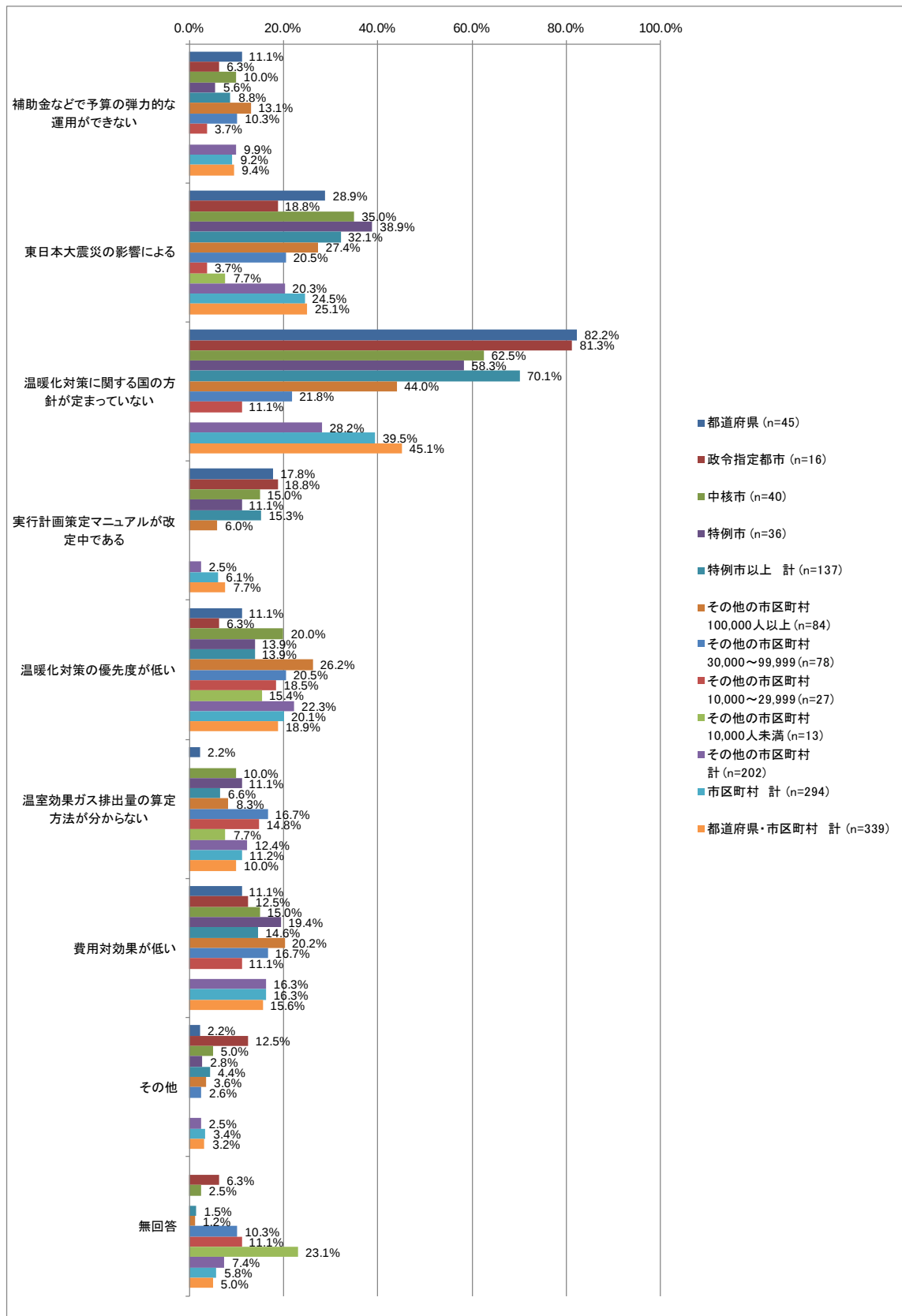
(8) 実行計画(区域施策編)の推進過程で困っていること、障害となっていること

1) 推進過程で困っていること、障害となっていること①



注)対象は「実行計画(区域施策編)を策定済み」と回答した団体

2) 推進過程で困っていること、障害となっていること②



注)対象は「実行計画(区域施策編)を策定済み」と回答した団体

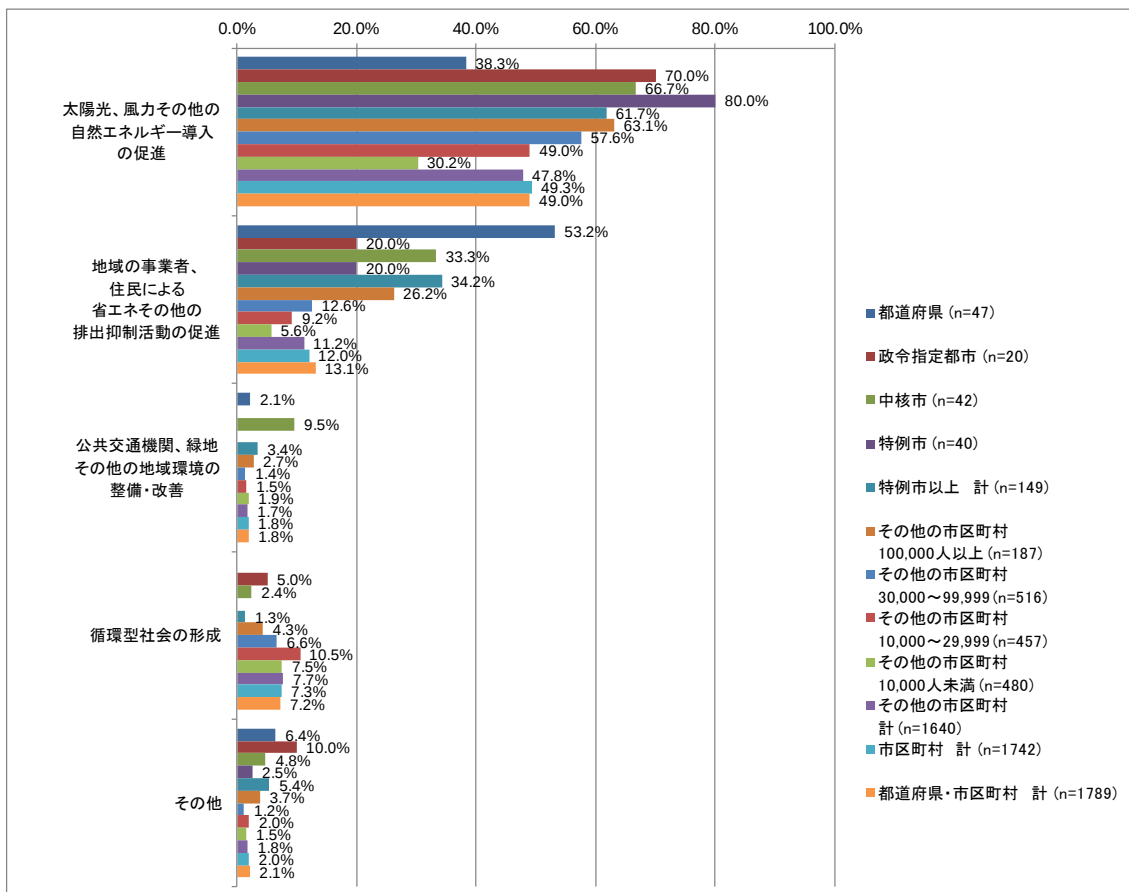
5. 既に実施されている温暖化対策

(1) 現在、最も力を入れている温暖化対策・施策

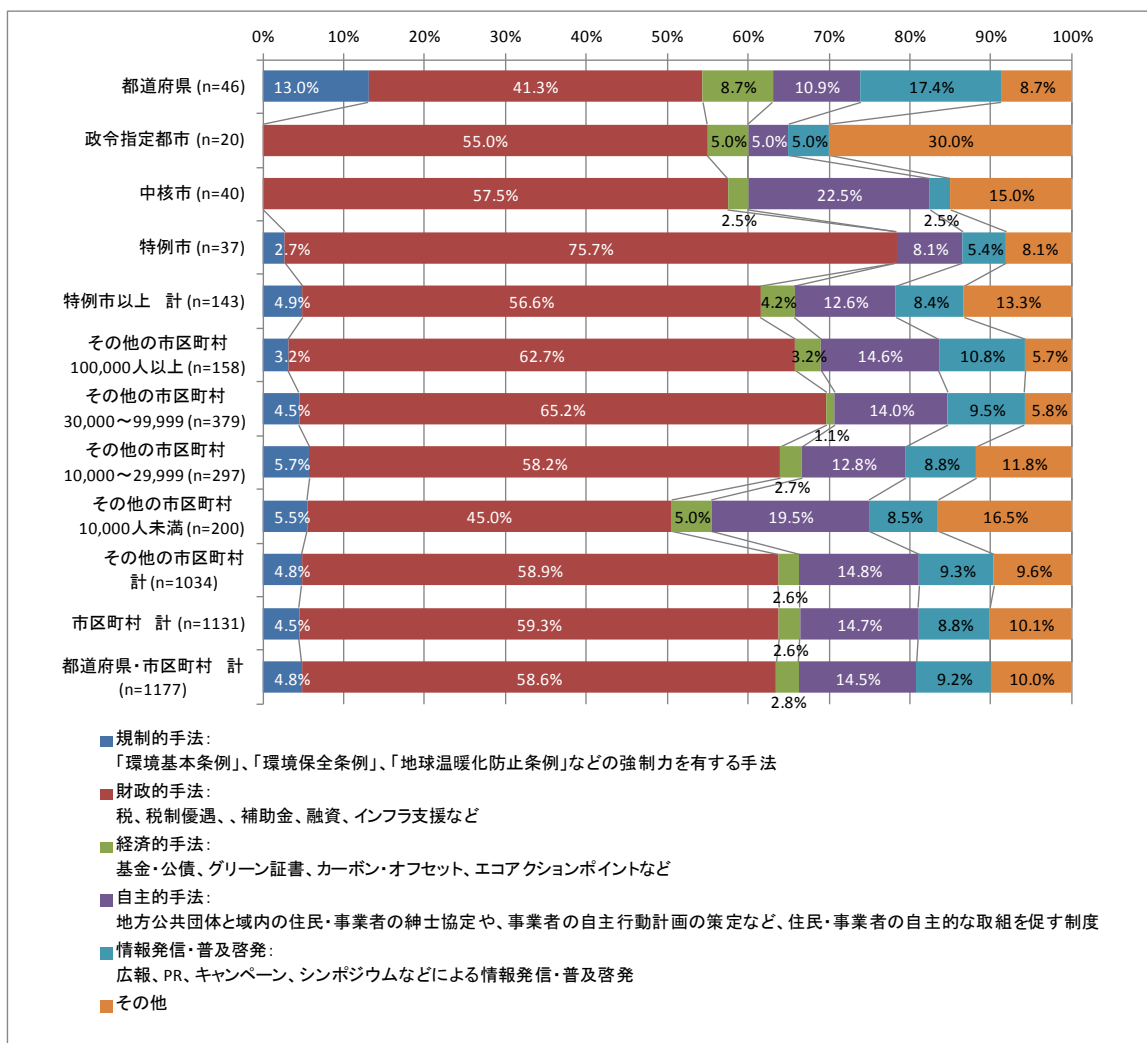
1) 現在、最も力を入れている温暖化対策・施策がある団体

項目	団体区分	人口規模	太陽光、風力その他の自然エネルギー導入の促進	地域の事業者、住民による省エネその他の排出抑制活動の促進	公共交通機関、緑地その他の地域環境の整備・改善	循環型社会の形成	その他	n
団体数	都道府県		18	25	1	—	3	47
	政令指定都市		14	4	—	1	2	20
	中核市		28	14	4	1	2	42
	特例市		32	8	—	—	1	40
	特例市以上 計		92	51	5	2	8	149
	その他の市区町村	100,000人以上	118	49	5	8	7	187
		30,000～99,999	297	65	7	34	6	516
		10,000～29,999	224	42	7	48	9	457
		10,000人未満	145	27	9	36	7	480
		計	784	183	28	126	29	1,640
	市区町村 計		858	209	32	128	34	1,742
割合	都道府県		38.3%	53.2%	2.1%	—	6.4%	
	政令指定都市		70.0%	20.0%	—	5.0%	10.0%	
	中核市		66.7%	33.3%	9.5%	2.4%	4.8%	
	特例市		80.0%	20.0%	—	—	2.5%	
	特例市以上 計		61.7%	34.2%	3.4%	1.3%	5.4%	
	その他の市区町村	100,000人以上	63.1%	26.2%	2.7%	4.3%	3.7%	
		30,000～99,999	57.6%	12.6%	1.4%	6.6%	1.2%	
		10,000～29,999	49.0%	9.2%	1.5%	10.5%	2.0%	
		10,000人未満	30.2%	5.6%	1.9%	7.5%	1.5%	
		計	47.8%	11.2%	1.7%	7.7%	1.8%	
	市区町村 計		49.3%	12.0%	1.8%	7.3%	2.0%	
	都道府県・市区町村 計		49.0%	13.1%	1.8%	7.2%	2.1%	

注) 1つの対策・施策で、分野が重複する対策・施策がある。1団体につき1対策・施策

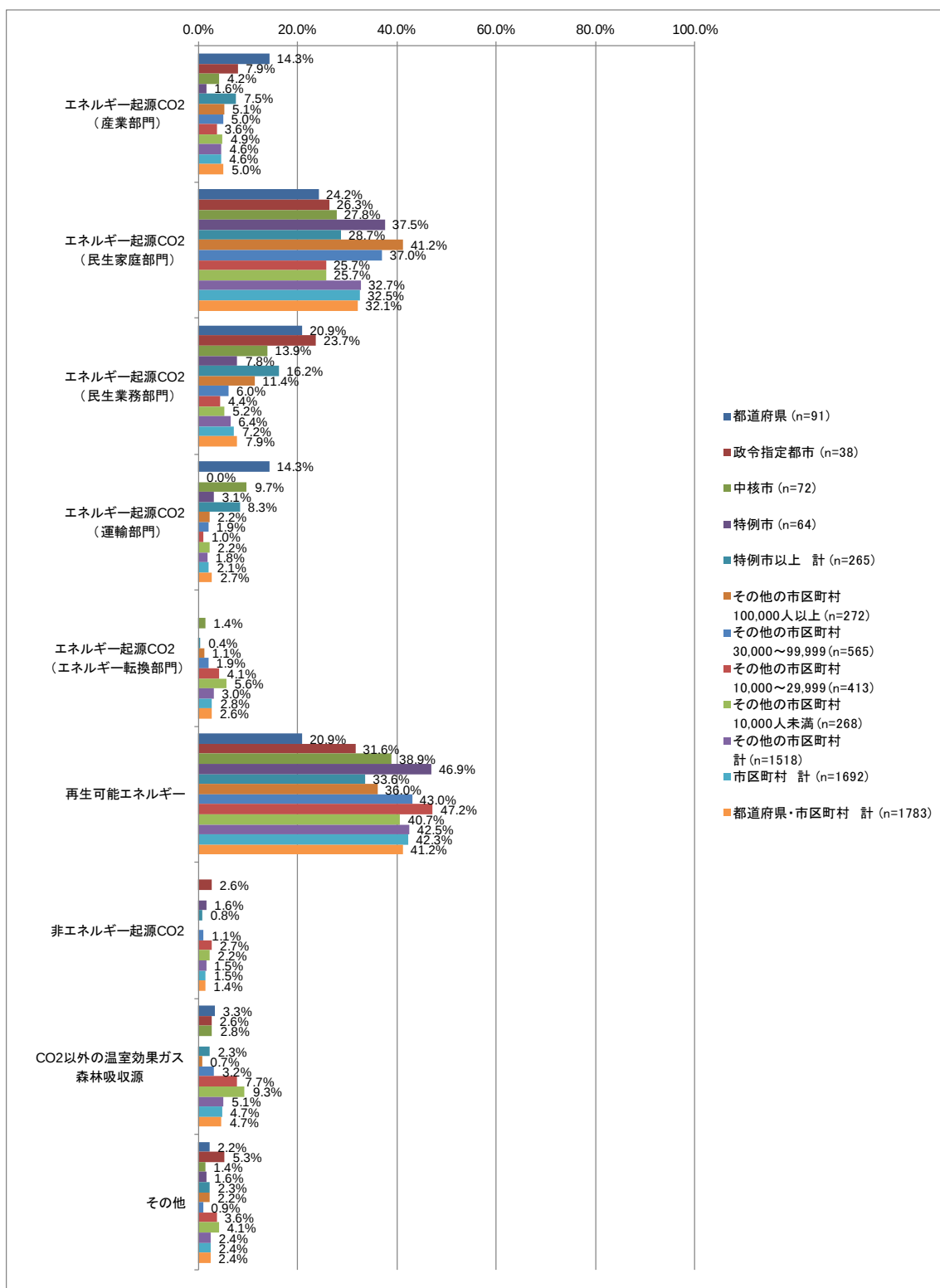


2) 対策・施策の種類



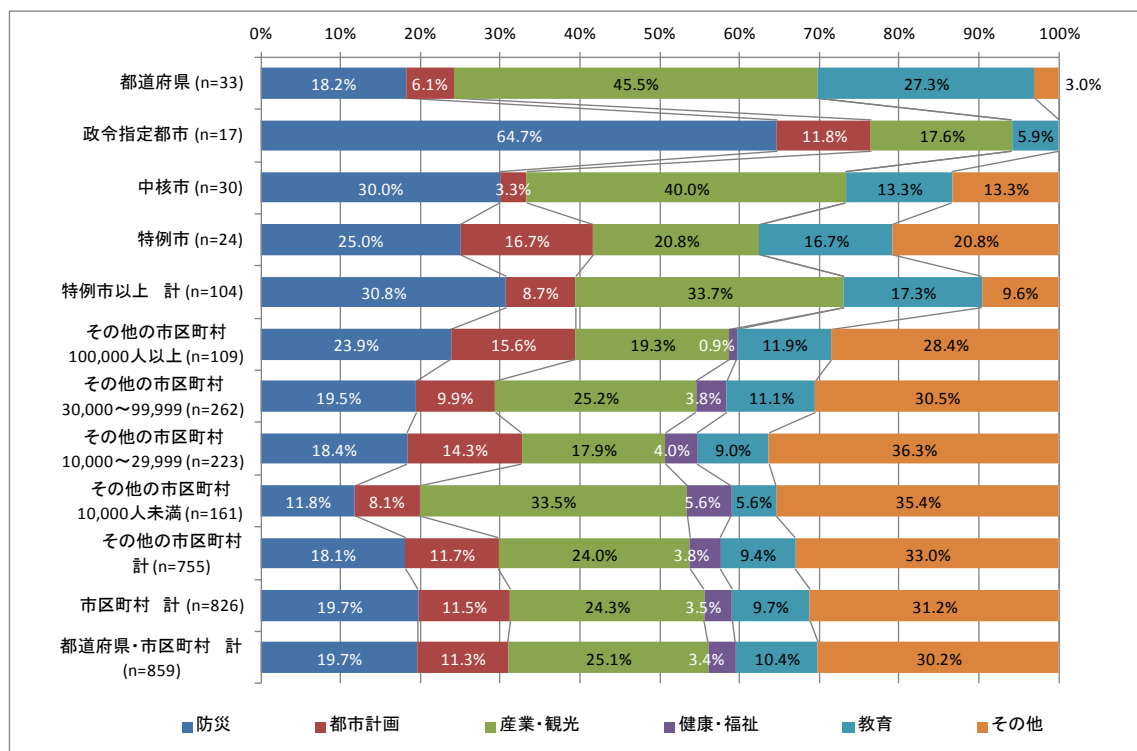
注)nは回答された対策・施策の数

3) 対象部門



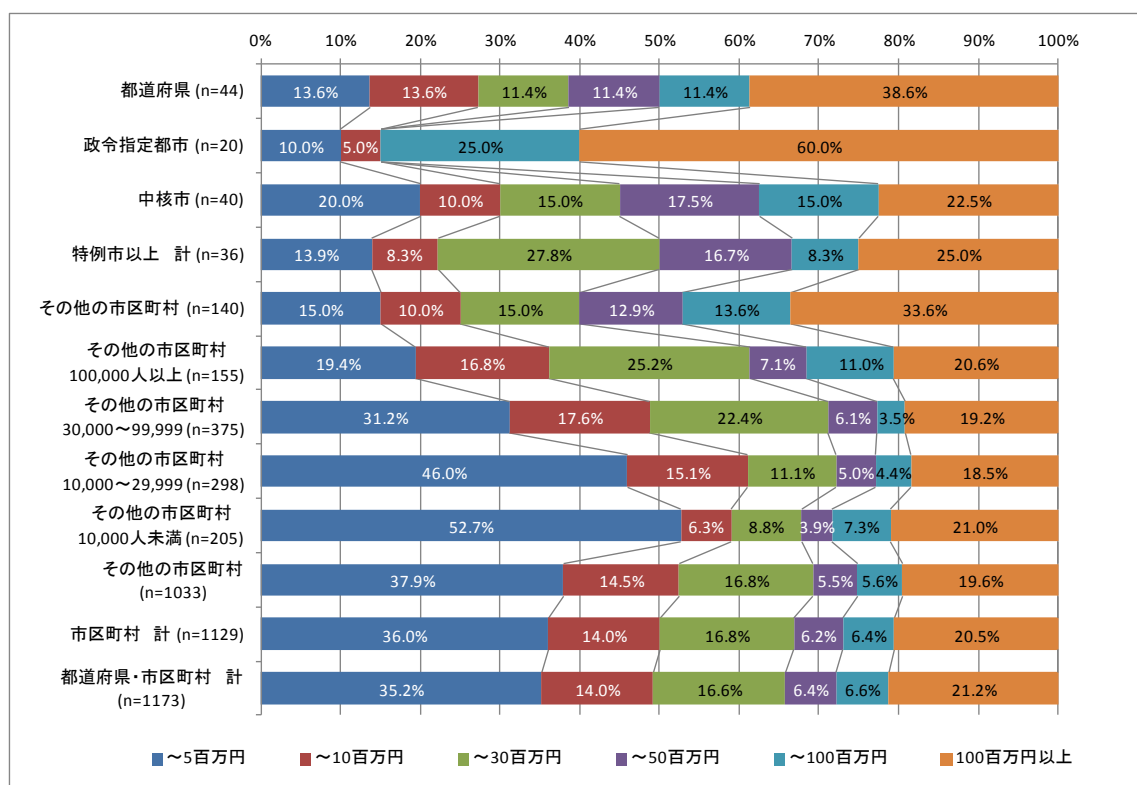
注)n は回答数。回答数は原則として 1 つの対策・施策につき 3 以内

4) 関連分野



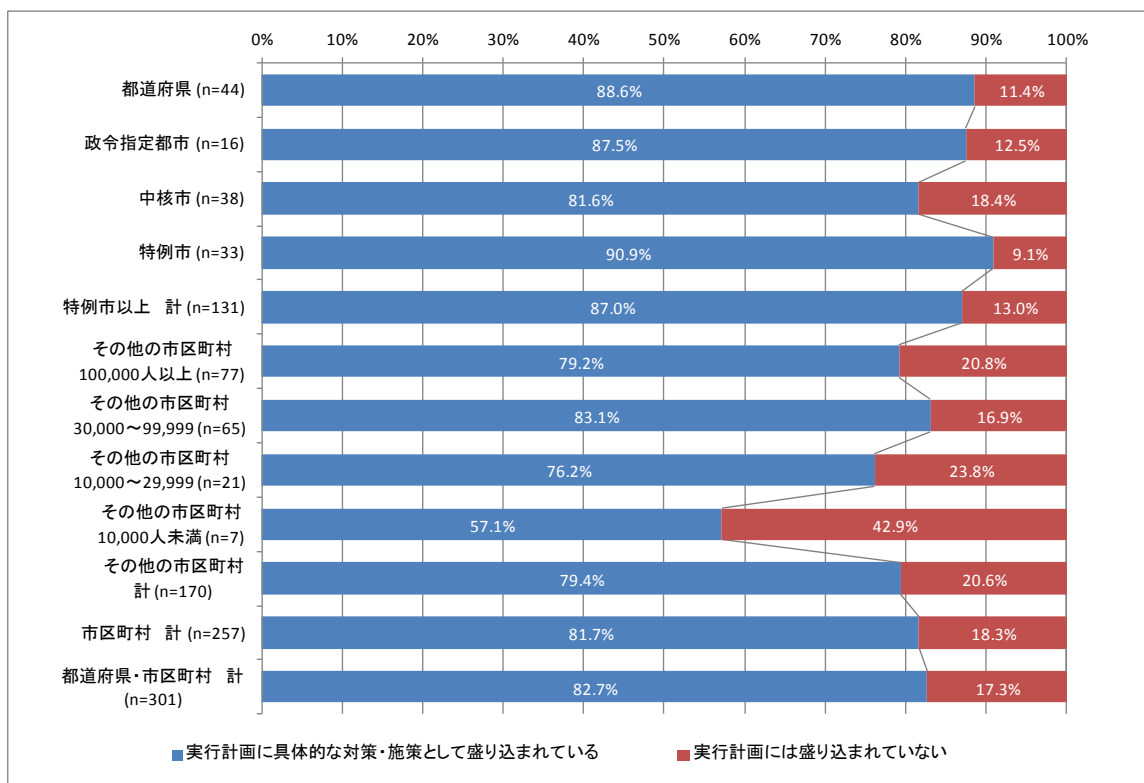
注)n は回答された対策・施策の数

5) 年間予算事業規模



注)n は回答された対策・施策の数

6) 実行計画との整合



注)対象は「実行計画(区域施策編)を策定済み」と回答した団体

7) 対策・施策一覧①

都道府県	団体名	対象分野					対策・施策名
		①	②	③	④	⑤	
北海道	北海道	-	○	-	-	-	道民省エネ実践見える化事業
北海道	札幌市	○	○	-	-	-	札幌・サンサンプロジェクト
北海道	函館市	-	-	-	-	○	函館市地球温暖化対策地域推進協議会活動
北海道	旭川市	○	-	-	-	-	個人住宅用太陽光発電設備設置補助金制度及び補助金制度を活用した国内クレジットの取組
北海道	小樽市	-	○	-	-	-	「環境にやさしいエコ・アクション・プログラム」の普及・啓発
北海道	釧路市	○	-	-	-	-	住宅用太陽光発電システム普及促進事業
北海道	帯広市	○	○	○	○	-	環境モデル都市行動計画
北海道	北見市	-	○	-	-	-	ミントのまちの省エネプロジェクト
北海道	苫小牧市	○	-	-	-	-	苫小牧市住宅用太陽光発電システム設置費補助金交付事業
北海道	江別市	-	○	-	-	-	環境教育等推進事業
北海道	網走市	○	-	-	-	-	住宅用太陽光発電普及促進事業
北海道	稚内市	○	-	-	-	-	再生可能エネルギーの導入促進
北海道	名寄市	-	○	-	-	-	名寄市地球温暖化防止対策
北海道	千歳市	○	-	-	-	-	エコチャレンジ補助事業
北海道	恵庭市	○	-	-	-	-	住宅用新エネ機器設置導入促進補助
北海道	伊達市	○	○	-	-	-	伊達市次世代エネルギーパーク推進事業
北海道	北広島市	○	-	-	-	-	太陽光発電システム等設置補助事業
北海道	石狩市	○	-	-	-	-	風力、太陽光等自然エネルギーの利用推進
北海道	北斗市	○	-	-	-	-	北斗市太陽光発電システム設置補助金
北海道	音更町	○	-	-	-	-	住宅用太陽光発電システム普及促進事業補助金
北海道	夕張市	-	-	-	○	-	中古衣類、小型家電の拠点回収
北海道	芦別市	○	-	-	-	-	芦別市木質バイオマス利用促進事業
北海道	赤平市	-	-	-	○	-	合併処理浄化槽設置整備事業
北海道	士別市	-	-	-	○	-	低炭素むらづくり
北海道	根室市	-	-	○	-	-	市民の森整備事業
北海道	砂川市	-	○	-	-	-	防犯灯LED化整備事業
北海道	深川市	-	-	-	○	-	資源循環型社会の形成
北海道	富良野市	○	-	-	-	-	資源・エネルギーの有効利用と実践
北海道	七飯町	-	-	-	-	○	節電対策
北海道	長沼町	○	-	-	-	-	住宅用太陽光発電システムモニター補助事業
北海道	栗山町	○	-	-	-	-	住宅用太陽光発電設置費補助金助成制度
北海道	美幌町	-	-	-	○	-	美幌町企業の森づくり
北海道	斜里町	○	-	-	-	-	斜里町住宅用太陽光発電システム設置補助事業
北海道	遠軽町	○	-	-	-	-	住宅用太陽光発電システム設置費補助金
北海道	湧別町	○	-	-	-	-	湧別町クリーンエネルギー補助金
北海道	芽室町	-	-	-	○	-	農業残さのエネルギー化
北海道	幕別町	○	-	-	-	-	幕別町住宅用太陽光発電システム導入補助金
北海道	釧路町	○	-	-	-	-	住宅用太陽光発電システム導入補助
北海道	別海町	○	-	-	-	-	家畜排せつ物を主体としたバイオマスエネルギーの利活用
北海道	中標津町	○	-	-	-	-	中標津町交流センター
北海道	歌志内市	-	-	-	○	-	一般廃棄物の抑制
北海道	松前町	-	-	-	○	-	松前町エコ推進事業
北海道	鹿部町	-	-	-	○	-	資源の循環利用促進
北海道	上ノ国町	○	-	-	-	-	風力発電施設
北海道	厚沢部町	○	-	-	-	-	木質バイオマスエネルギーの活用
北海道	月形町	○	-	-	-	-	木質バイオマス資源活用促進事業
北海道	妹背牛町	○	-	-	-	-	住宅用太陽光発電システム設置補助事業
北海道	鷹栖町	○	-	-	-	-	鷹栖町住宅用太陽光発電システム設置補助交付金規則
北海道	占冠村	○	-	-	-	-	木質バイオマスボイラー導入
北海道	下川町	○	-	-	-	-	低炭素社会推進事業
北海道	猿払村	-	○	-	-	-	猿払村新エネ・省エネ設備等導入促進補助金
北海道	中頓別町	-	-	○	-	-	市街地防犯灯LED化改修
北海道	豊富町	-	○	-	-	-	役場庁舎等・各公共施設における節電取組の実施
北海道	幌延町	-	○	-	-	-	家庭用LED照明購入費補助制度
北海道	小清水町	○	-	-	-	-	住宅用太陽光発電システム導入事業費補助金交付事業
北海道	訓子府町	○	-	-	-	-	訓子府町太陽光発電システム導入事業
北海道	佐呂間町	○	-	-	-	-	住宅用太陽光発電システム設置費補助
北海道	西興部村	○	-	-	-	-	西興部村住宅用太陽光発電システム設置費補助金
北海道	大空町	○	-	-	-	-	住宅用太陽光発電システム導入費補助
北海道	厚真町	-	-	-	○	-	循環型社会の推進(ごみの減量・資源回収の積極的推進)
北海道	安平町	-	○	-	-	-	LED化対策
北海道	むかわ町	○	-	-	-	-	住宅用太陽光発電導入支援
北海道	土幌町	-	-	-	○	-	バイオガスプラント事業
北海道	新得町	○	-	-	-	-	住宅用太陽光発電システム導入費補助
北海道	中札内村	-	-	-	-	○	各施設の節電対策
北海道	更別村	○	-	-	-	-	再生可能エネルギー(太陽光)設備の導入
北海道	大樹町	○	-	-	-	-	大樹町住宅用太陽光発電システム導入補助金
北海道	池田町	○	-	-	-	-	池田町住宅用太陽光発電導入支援補助金
北海道	本別町	○	-	-	-	-	本別町住宅用太陽光発電システム導入費補助金交付事業
北海道	足寄町	○	-	-	-	-	森林バイオマス吸収量活用促進事業
北海道	陸別町	○	-	-	-	-	陸別町住宅用太陽光発電システム導入補助事業
北海道	弟子屈町	-	-	○	-	-	弟子屈町2daysエコパスポート事業
北海道	白糠町	○	-	-	-	-	地球温暖化防止実行計画
北海道	羅臼町	○	-	-	-	-	温泉熱利用
青森県	青森県	-	○	-	-	-	中小企業等の省エネ緊急対策事業
青森県	青森市	○	○	-	○	-	新・省エネルギー設備導入推進事業
青森県	八戸市	○	-	-	-	-	木質ペレット利活用推進事業
青森県	五所川原市	-	-	-	○	-	ダンボールコンポストモニター事業
青森県	つがる市	○	-	-	-	-	再生可能エネルギー等地方公共団体支援基金事業
青森県	平川市	○	-	-	-	-	住宅用太陽光発電システム導入支援事業

①：太陽光、風力その他の自然エネルギー導入の促進
 ②：地域の事業者、住民による省エネその他の排出抑制活動の促進
 ③：公共交通機関、緑地その他の地域環境の整備・改善
 ④：循環型社会の形成
 ⑤：その他

8) 対策・施策一覧②

都道府県	団体名	対象分野					対策・施策名
		①	②	③	④	⑤	
青森県	藤崎町	○	-	-	-	-	藤崎町地球温暖化防止対策
青森県	鶴田町	○	-	-	-	-	民間施設等再生可能エネルギー等導入事業
青森県	野辺地町	-	○	-	-	-	野辺地町エネルギー・環境教育実践事業
青森県	七戸町	○	-	-	-	-	クリーンエネルギー促進事業費補助金
青森県	六戸町	○	-	-	-	-	六戸町住宅用太陽光発電システム導入支援事業
青森県	東北町	○	-	-	-	-	東北町住宅用太陽光発電システム導入支援事業
青森県	おいらせ町	-	-	-	○	-	資源集団回収事業奨励金
青森県	五戸町	-	○	-	-	-	五戸町住宅用太陽光発電システム設置補助金交付事業
青森県	外ヶ浜町	○	-	-	-	-	ベレットストーブ導入事業
青森県	横浜町	○	-	-	-	-	再生可能エネルギーの立地促進
青森県	風間浦村	-	○	-	-	-	温室効果ガス排出量削減
岩手県	岩手県	○	-	-	-	-	防災拠点や住宅、事業所等への再生可能エネルギー導入促進
岩手県	盛岡市	○	-	-	-	-	資源を大切に地球環境の保全に貢献するまち
岩手県	花巻市	○	-	-	-	-	花巻市住宅用太陽光発電システム導入促進費補助金交付事業
岩手県	一関市	○	-	-	-	-	新エネルギー等導入事業費補助金
岩手県	宮古市	○	-	-	-	-	住宅用太陽光発電システム導入促進事業
岩手県	大船渡市	-	○	-	-	-	エコライフ推進事業
岩手県	北上市	○	-	-	-	-	スマートコミュニティ導入促進事業
岩手県	釜石市	○	-	-	-	-	釜石市住宅用新エネルギー等導入支援事業
岩手県	滝沢村	-	○	-	-	-	滝沢村・第2次環境基本計画(地球温暖化対策実行計画(区域施策編)含む)
岩手県	紫波町	○	-	-	-	-	循環型エコプロジェクト推進事業
岩手県	遠野市	-	○	-	-	-	ごみダイエット事業
岩手県	陸前高田市	○	-	-	-	-	新エネルギー設備導入促進事業
岩手県	岩手町	○	-	-	-	-	再生可能エネルギー等導入補助金
岩手県	金ヶ崎町	-	○	-	-	-	環境保全推進事業
岩手県	山田町	○	-	-	-	-	山田町住宅用太陽光発電設備導入促進事業
岩手県	洋野町	○	-	-	-	-	公共施設再生可能エネルギー等導入事業
岩手県	葛巻町	-	○	-	-	-	エコ・エネ総合対策事業費補助金
岩手県	住田町	○	-	-	-	-	新エネルギー導入促進事業
岩手県	野田村	-	○	-	-	-	野田村地球温暖化対策実行計画
宮城県	宮城県	○	-	-	-	-	住宅用太陽光発電普及促進事業
宮城県	仙台市	○	-	-	-	-	避難所等への防災対応型太陽光発電システム導入事業
宮城県	石巻市	○	○	-	-	-	石巻市太陽光発電等普及促進事業
宮城県	大崎市	○	○	-	○	-	大崎市エコ改善推進事業
宮城県	塩竈市	-	-	-	○	-	地域新エネルギー(バイオディーゼル燃料)推進事業
宮城県	気仙沼市	○	-	-	-	-	太陽光発電設備設置補助金
宮城県	白石市	-	-	-	○	-	市内一斉クリーン作戦
宮城県	名取市	-	○	-	-	-	みやぎ環境交付金事業
宮城県	角田市	○	-	-	-	-	太陽光発電設備等導入事業
宮城県	多賀城市	○	-	-	-	-	地球環境保全対策
宮城県	岩沼市	○	-	-	-	-	太陽報発電システム設置補助金交付事業
宮城県	登米市	○	-	-	-	-	住宅用太陽光発電システム設置事業補助金
宮城県	栗原市	○	-	-	-	-	住宅用太陽光発電設備設置事業
宮城県	東松島市	○	-	-	-	-	バイオマス利用プラント整備事業導入可能性調査
宮城県	柴田町	-	-	-	○	-	一般廃棄物の排出抑制(家庭ごみ有料化)
宮城県	亘理町	-	-	-	○	-	ごみにしないで循環型社会
宮城県	利府町	○	-	-	-	-	小中学校施設太陽光発電設備導入事業
宮城県	富谷町	-	-	-	○	-	集団資源回収奨励金交付事業
宮城県	蔵王町	○	-	-	-	-	住宅用太陽光発電システム設置補助金
宮城県	大河原町	-	○	-	-	-	うちエコ診断推進事業
宮城県	村田町	○	-	-	-	-	村田町住宅用太陽光発電システム設置補助事業
宮城県	丸森町	○	-	-	-	-	太陽光発電システム導入事業
宮城県	山元町	-	○	-	-	-	LED防犯灯設置事業
宮城県	松島町	○	-	-	-	-	再生可能エネルギー等導入事業
宮城県	七ヶ浜町	○	-	-	-	-	クリーンエネルギー推進事業
宮城県	大和町	○	-	-	-	-	再生可能エネルギー等導入事業
宮城県	加美町	-	○	-	-	-	かみまち節電所キャンペーン
宮城県	涌谷町	○	-	-	-	-	涌谷町長民医療福祉センター(涌谷町国民健康保険病院)太陽光発電等導入事業
宮城県	美里町	○	-	-	-	-	公共施設再生可能エネルギー等導入促進事業
宮城県	女川町	○	-	-	-	-	女川町太陽光発電システム設置補助事業
宮城県	南三陸町	○	-	-	-	-	再生可能エネルギー等導入補助金事業
宮城県	七ヶ宿町	-	-	-	-	○	七ヶ宿役場庁舎等電灯LED化事業
宮城県	川崎町	-	○	-	-	-	防犯灯LED化事業
宮城県	大郷町	-	○	-	-	-	みやぎ環境交付金事業(メニュー選択型)
宮城県	大衡村	○	-	-	-	-	万葉サンサンエネルギー発電普及促進事業
宮城県	色麻町	○	-	-	-	-	再生可能エネルギー等導入
秋田県	秋田県	-	○	-	-	-	地球温暖化対策の推進(地球温暖化総合対策事業)
秋田県	秋田市	○	○	○	-	○	あきたスマートシティ・プロジェクト
秋田県	横手市	○	-	-	-	-	公共施設再生可能エネルギー等導入事業
秋田県	大館市	-	○	-	○	-	木質燃料ボイラー及びストーブ導入事業
秋田県	湯沢市	○	-	-	-	-	地熱発電の推進
秋田県	鹿角市	○	-	-	-	-	鹿角市住宅用太陽光発電システム導入費補助金
秋田県	由利本荘市	○	-	-	-	-	住宅用太陽光発電システム設置費補助金事業
秋田県	大仙市	-	○	-	-	-	環境学習の推進
秋田県	北秋田市	○	-	-	-	-	公共施設再生可能エネルギー等導入支援基金事業
秋田県	仙北市	-	-	-	-	○	市内街灯LED化事業
秋田県	羽後町	○	-	-	-	-	公共施設再生可能エネルギー等導入事業
秋田県	小坂町	-	-	-	○	-	生ごみ堆肥化事業
秋田県	上小阿仁村	-	-	○	-	-	公有林整備事業
秋田県	八峰町	-	-	○	-	-	白神山麓・八峰町有林J-VERプロジェクト

①：太陽光、風力その他の自然エネルギー導入の促進
 ②：地域の事業者、住民による省エネその他の排出抑制活動の促進
 ③：公共交通機関、緑地その他の地域環境の整備・改善
 ④：循環型社会の形成
 ⑤：その他

9) 対策・施策一覧③

都道府県	団体名	対象分野					対策・施策名
		①	②	③	④	⑤	
秋田県	八郎潟町	-	-	-	○	-	生ごみの堆肥化事業
秋田県	大潟村	○	-	-	-	-	自然エネルギー事業化調査検討事業
秋田県	東成瀬村	○	-	-	-	-	太陽光発電機の導入の推進
山形県	山形県	-	○	-	-	-	地球温暖化防止県民運動(笑顔で省エネ県民運動)
山形県	山形市	○	-	-	-	-	山形市太陽光発電設置事業費補助金
山形県	鶴岡市	-	-	-	-	○	環境フェア鶴岡
山形県	酒田市	○	-	-	-	-	住宅用太陽光発電システム普及事業
山形県	米沢市	○	-	-	-	-	住宅用太陽光発電システム設置事業費補助金
山形県	新庄市	-	○	-	-	-	地球温暖化対策地域協議会の設立
山形県	寒河江市	-	○	-	-	-	CO2削減家庭のアクション事業
山形県	上山市	○	-	-	-	-	太陽光発電システム設置工事
山形県	天童市	○	-	-	-	-	住宅用太陽光発電システム設置支援事業
山形県	東根市	○	-	-	-	-	太陽光発電システム設置支援事業
山形県	南陽市	○	-	-	-	-	住宅用太陽光発電システム設置事業費補助金
山形県	村山市	○	-	-	-	-	公共施設等再生可能エネルギー整備事業
山形県	長井市	-	○	-	-	-	防犯灯LED化関連事業
山形県	山辺町	○	-	-	-	-	住宅用太陽光発電システム設置事業
山形県	中山町	○	-	-	-	-	中山町住宅用太陽光発電システム設置補助金交付制度
山形県	河北町	○	-	-	-	-	河北町住宅用太陽光発電システム設置事業費補助金
山形県	高島町	-	○	-	-	-	エコドライブ推進事業
山形県	川西町	○	-	-	-	-	地域新エネルギービジョン
山形県	白鷹町	○	-	-	-	-	再生可能エネルギー推進事業補助金
山形県	庄内町	-	○	-	-	-	庄内町町民節電所
山形県	遊佐町	○	-	-	-	-	住宅用太陽光発電設備導入支援事業
山形県	朝日町	-	-	-	○	-	菜の花活用循環型環境推進事業(菜の花プロジェクト)
山形県	大江町	○	-	-	-	-	再生可能エネルギー導入促進事業
山形県	大石田町	-	○	-	-	-	地区防犯灯LED化補助金交付制度
山形県	金山町	○	-	-	-	-	代替エネルギーの利用促進
山形県	最上町	○	-	-	-	-	最上町スマートコミュニティ構想
山形県	舟形町	○	-	-	-	-	再生可能エネルギー設備設置補助金
山形県	真室川町	○	-	-	-	-	木質バイオマス事業
山形県	大蔵村	○	-	-	-	-	太陽光発電システム等設置工事
山形県	戸沢村	○	-	-	-	-	再生可能エネルギー利活用の推進
山形県	小国町	○	-	-	-	-	再生可能エネルギーの利用促進
山形県	飯豊町	○	-	-	-	-	①ペレットストーブ導入事業 ②木質ペレットエコポイント事業
山形県	三川町	-	○	-	-	-	グリーンカーテン設置事業
福島県	福島県	-	○	-	-	-	ふくしまから発信!「福島議定書」事業
福島県	郡山市	-	○	-	-	-	エコ・オフィス認定事業
福島県	いわき市	○	-	-	-	-	再生可能エネルギー導入等による防災拠点支援事業
福島県	福島市	○	-	-	-	-	住宅用太陽光発電システム設置助成金制度
福島県	会津若松市	-	○	-	-	-	電気自動車導入事業(スマートコミュニティ導入促進事業の一環として)
福島県	白河市	○	-	-	-	-	白河市住宅用太陽光発電システム導入促進事業補助金
福島県	須賀川市	-	-	-	○	-	須賀川市菜の花プロジェクト
福島県	喜多方市	-	-	-	○	-	廃棄物の分別収集
福島県	二本松市	-	○	-	-	-	高効率給湯器等設置費補助金
福島県	伊達市	○	-	-	-	-	住宅用太陽光発電パネル設置補助事業
福島県	本宮市	○	-	-	-	-	太陽光発電システム設置支援事業
福島県	国見町	○	-	-	-	-	平成25年度国見町太陽光発電システム設置費補助金
福島県	川俣町	○	-	-	-	-	太陽光発電システム設置費補助事業
福島県	鏡石町	○	-	-	-	-	太陽光発電システム導入補助事業
福島県	南会津町	○	-	-	-	-	地域新エネルギー推進事業
福島県	猪苗代町	○	-	-	-	-	猪苗代町太陽光発電システム設置事業費補助金
福島県	会津坂下町	-	○	-	-	-	ばんげエコファミリー
福島県	会津美里町	○	-	-	-	-	新エネルギーシステム設置費補助金
福島県	矢吹町	○	-	-	-	-	再生可能エネルギー導入事業(防災施設)
福島県	石川町	○	-	-	-	-	未来へつなぐ省エネ住宅補助事業
福島県	三春町	○	-	-	-	-	三春町住宅用新エネルギー設備等設置費補助事業
福島県	富岡町	-	-	-	-	-	東日本大震災及び原子力災害により避難中のためなし。
福島県	下郷町	○	-	-	-	-	下郷町住宅用太陽光発電システム設置費補助金
福島県	柳津町	○	-	-	-	-	住宅用新エネルギー設備等設置事業費補助事業
福島県	泉崎村	-	○	-	-	-	LED防犯灯設置
福島県	中島村	○	-	-	-	-	太陽光発電
福島県	矢祭町	○	-	-	-	-	矢祭町住宅用太陽光発電システム設置費補助金
福島県	塙町	○	-	-	-	-	塙町住宅用太陽光発電システム設置費補助事業
福島県	鮫川村	-	○	-	-	-	鮫川村太陽光発電システム設置補助金
福島県	平田村	○	-	-	-	-	平田村住宅用太陽光発電システム設置補助金
福島県	古殿町	○	-	-	-	-	古殿町幼保一体化施設建設工事
福島県	楢葉町	○	-	-	-	-	楢葉町住宅用新エネルギーシステム設置費補助金
福島県	新地町	○	-	-	-	-	平成25年度新地町住宅太陽光発電システム設置費補助金
茨城県	茨城県	○	-	-	-	-	再生可能エネルギー導入促進事業
茨城県	水戸市	○	-	-	-	-	住宅用太陽光発電システム設置補助事業
茨城県	つくば市	○	○	-	-	-	つくば市クリーンエネルギー機器等購入補助事業
茨城県	日立市	○	-	-	-	-	太陽光発電システム普及促進事業
茨城県	古河市	○	-	-	-	-	古河市住宅用環境配慮型設備導入補助金制度(太陽光発電システム・高効率給湯器設置の補助)
茨城県	ひたちなか市	-	-	-	-	○	ひたちなか市第2次エコオフィス計画
茨城県	筑西市	○	-	-	-	-	住宅用太陽光発電システム普及促進事業
茨城県	石岡市	○	-	-	-	-	住宅用太陽光発電システム設置費補助金
茨城県	結城市	○	-	-	-	-	結城市太陽光発電システム設備設置補助金
茨城県	龍ヶ崎市	○	-	-	-	-	龍ヶ崎市太陽光発電システム等普及促進補助金交付
茨城県	下妻市	○	-	-	-	-	太陽光発電システム設置事業補助

①：太陽光、風力その他の自然エネルギー導入の促進
②：地域の事業者、住民による省エネその他の排出抑制活動の促進
③：公共交通機関、緑地その他の地域環境の整備・改善
④：循環型社会の形成
⑤：その他

10) 対策・施策一覧④

都道府県	団体名	対象分野					対策・施策名
		①	②	③	④	⑤	
茨城県	常総市	○	-	-	-	-	住宅用太陽光発電システム設置費補助金
茨城県	常陸太田市	-	-	-	○	-	ごみ減量化対策
茨城県	高萩市	-	○	-	-	-	緑のカーテンの設置推進
茨城県	北茨城市	○	-	-	-	-	住宅用太陽光発電システム設置費補助事業
茨城県	笠間市	○	-	-	-	-	笠間市住宅用太陽光発電システム設置費補助金
茨城県	牛久市	-	-	-	○	-	バイオマスタウン構想
茨城県	鹿嶋市	○	-	-	-	-	住宅用太陽光発電システム設置補助金
茨城県	守谷市	○	-	-	-	-	守谷市住宅用太陽光発電システム設置補助金
茨城県	常陸大宮市	○	-	-	-	-	常陸大宮市住宅用太陽光発電システム設置整備費補助事業
茨城県	坂東市	-	-	-	-	-	省エネ型防犯灯設置工事
茨城県	稲敷市	○	-	-	-	-	住宅用太陽光発電システム設置費補助事業
茨城県	かすみがうら	○	-	-	-	-	ソーラー発電事業一用地・事業者の公募一
茨城県	神栖市	○	-	-	-	-	住宅用太陽光発電システム設置促進事業補助金
茨城県	行方市	-	-	-	-	○	温室効果ガス削減
茨城県	東海村	○	-	-	-	-	再生可能エネルギー導入促進事業
茨城県	阿見町	○	-	-	-	-	太陽光発電普及・促進事業
茨城県	美浦村	-	-	○	-	-	H25美浦村街路灯補修工事(LED化事業)
茨城県	八千代町	○	-	-	-	-	住宅用太陽光発電システム設置補助制度
茨城県	境町	○	-	-	-	-	町立小中学校太陽光発電設備設置事業
茨城県	利根町	○	-	-	-	-	再生可能エネルギー導入事業
茨城県	五霞町	○	-	-	-	-	一般住宅用太陽光発電システム設置補助金
栃木県	栃木県	○	-	-	-	-	太陽光発電利用プロジェクト(「とちぎサンシャイン」プロジェクト)
栃木県	宇都宮市	○	-	-	-	-	太陽光発電向け市有財産貸出事業
栃木県	足利市	○	○	-	-	-	スマートシティ推進プラン
栃木県	栃木市	○	-	-	-	-	栃木市市有施設屋根貸出事業
栃木県	佐野市	○	-	-	-	-	住宅用太陽光発電システム設置費補助金
栃木県	鹿沼市	○	-	-	-	-	鹿沼市新エネルギー設備導入費補助金
栃木県	小山市	-	○	-	-	-	エコファミリー認定事業
栃木県	那須塩原市	○	-	-	-	-	太陽光発電事業者設立準備会
栃木県	日光市	○	-	-	-	-	住宅用太陽光発電システム設置費補助事業
栃木県	真岡市	○	-	-	-	-	住宅用太陽光発電システム設置補助事業
栃木県	大田原市	○	-	-	-	-	大田原市太陽光発電設置費補助金
栃木県	矢板市	○	-	-	-	-	住宅用太陽光発電システム設置費補助
栃木県	さくら市	○	-	-	-	-	住宅用太陽光発電システム設置費補助事業
栃木県	下野市	○	-	-	-	-	住宅用太陽光発電システム設置費補助金
栃木県	上三川町	○	-	-	-	-	住宅用太陽光発電システム設置費補助
栃木県	壬生町	○	-	-	-	-	住宅用太陽光発電システム設置費補助事業
栃木県	高根沢町	○	-	-	-	-	市町村防災拠点施設再生可能エネルギー等導入支援事業
栃木県	那須烏山市	○	-	-	-	-	再生可能エネルギー導入
栃木県	益子町	○	-	-	-	-	再生可能エネルギーの導入促進
栃木県	茂木町	-	-	-	○	-	生ごみ、家畜のフン・し尿堆肥化事業
栃木県	市貝町	○	-	-	-	-	市貝町住宅用太陽光発電システム設置費補助金
栃木県	芳賀町	-	-	-	○	-	太陽光発電システム設置補助事業
栃木県	野木町	○	-	-	-	-	住宅用太陽光発電システム設置費補助事業
栃木県	岩舟町	○	-	-	-	-	住宅用新エネルギー及び省エネルギー機器導入補助金制度
栃木県	塩谷町	○	-	-	-	-	太陽光発電システム設置費補助事業
栃木県	那須町	-	-	-	○	-	指定ごみ袋制度
栃木県	那珂川町	○	-	-	-	-	太陽光発電等設備導入事業費補助金
群馬県	群馬県	-	○	-	-	-	次世代自動車充電インフラ整備促進
群馬県	前橋市	○	-	-	-	-	住宅用太陽光発電システム設置費補助金
群馬県	高崎市	-	○	-	-	-	電気自動車用急速充電器設置工事
群馬県	伊勢崎市	-	○	-	-	-	住宅用太陽光発電システム設置費補助事業
群馬県	太田市	○	-	-	-	-	太陽光発電推進のまち都市宣言(太陽光発電システム導入報奨金事業、メガソーラー事業)
群馬県	桐生市	○	-	-	-	-	桐生市住宅用新エネルギー設備等設置費補助金
群馬県	館林市	○	-	-	-	-	住宅用太陽光発電システム設置補助事業
群馬県	渋川市	○	-	-	-	-	住宅用太陽光発電システム設置助成事業
群馬県	藤岡市	○	-	-	-	-	住宅用太陽光発電システム設置費補助事業
群馬県	安中市	○	-	-	-	-	住宅用太陽光発電システム設置補助金制度
群馬県	みどり市	-	○	-	-	-	緑のカーテン事業
群馬県	玉村町	○	-	-	-	-	太陽光発電システム設置整備助成事業
群馬県	大泉町	○	-	-	-	-	住宅用太陽光発電システム設置整備事業費補助金
群馬県	榛東村	○	-	-	-	-	自然エネルギー普及推進対策
群馬県	甘楽町	○	-	-	-	-	住宅用太陽光発電設備設置費補助金
群馬県	みなかみ町	-	○	-	-	-	町内防犯灯LED化事業
群馬県	明和町	○	-	-	-	-	住宅用太陽光発電システム設置整備費補助金
群馬県	千代田町	○	-	-	-	-	千代田町住宅用太陽光発電システム設置補助金
群馬県	邑楽町	○	-	-	-	-	住宅用太陽光発電システム設置整備事業費補助
群馬県	上野村	-	-	-	○	-	木質ペレットの生産
群馬県	高山村	-	-	-	○	-	高山村環境inもったいない推進委員会
群馬県	川場村	-	-	-	○	-	グリーンバリュープログラム
群馬県	昭和村	○	-	-	-	-	太陽光発電システム(メガソーラー)の取り入れ
埼玉県	埼玉県	-	○	-	-	-	目標設定型排出量取引制度
埼玉県	さいたま市	○	-	-	-	-	市立学校152校への太陽光発電設備と蓄電池の導入
埼玉県	川越市	○	-	-	-	-	公共施設及び住宅への太陽光発電システムの積極的導入
埼玉県	熊谷市	○	-	-	-	-	屋根貸し・土地貸し太陽光発電事業
埼玉県	川口市	○	-	-	-	-	川口市地球高温暖化対策活動支援事業
埼玉県	所沢市	○	-	-	-	-	おひさまエネルギー利用促進事業補助金
埼玉県	春日部市	○	-	-	-	-	平成25年度住宅用太陽光発電設備設置補助金制度
埼玉県	草加市	○	-	-	-	-	資源・エネルギー有効活用推進事業
埼玉県	越谷市	○	-	-	-	-	越谷市住宅用太陽光発電設備設置費補助金

①：太陽光、風力その他の自然エネルギー導入の促進

②：地域の事業者、住民による省エネその他の排出抑制活動の促進

③：公共交通機関、緑地その他の地域環境の整備・改善

④：循環型社会の形成

⑤：その他

11) 対策・施策一覧⑤

都道府県	団体名	対象分野					対策・施策名
		①	②	③	④	⑤	
埼玉県	加須市	○	-	-	-	-	再生可能エネルギー利用促進事業
埼玉県	狭山市	○	-	-	-	-	住宅用太陽光発電システム設置費補助制度
埼玉県	鴻巣市	-	○	-	-	-	住宅用太陽光発電設置補助事業
埼玉県	深谷市	○	-	-	-	-	公共施設屋根貸しの推進
埼玉県	上尾市	-	○	-	-	-	上尾市省エネ対策推進事業
埼玉県	戸田市	○	-	-	-	-	省エネ家電や自然エネルギー利用機器の普及
埼玉県	入間市	○	-	-	-	-	住宅用太陽光発電システム設置費補助金
埼玉県	朝霞市	○	-	-	-	-	朝霞市市有施設屋根貸し太陽光発電事業
埼玉県	新座市	○	-	-	-	-	太陽光発電システム設置費補助事業
埼玉県	久喜市	○	-	-	-	-	新エネルギー導入事業
埼玉県	富士見市	○	-	-	-	-	富士見市住宅用太陽光発電システム設置奨励金交付事業
埼玉県	三郷市	○	-	-	-	-	太陽光発電システム等導入促進事業
埼玉県	坂戸市	○	○	○	-	-	坂戸市住宅用太陽光発電システム設置費補助事業
埼玉県	秩父市	○	-	-	-	-	秩父市太陽光発電設備等設置費補助金
埼玉県	飯能市	○	-	-	-	-	市有施設屋根貸し太陽光発電事業
埼玉県	本庄市	○	-	-	-	-	住宅用太陽光発電システム等施設設置補助事業
埼玉県	東松山市	○	-	-	-	-	住宅用太陽光発電設備設置補助金
埼玉県	羽生市	○	-	-	-	-	太陽光発電事業(土地貸し)
埼玉県	蕨市	○	-	-	-	-	地球温暖化対策設備等設置費補助制度
埼玉県	和光市	○	-	-	-	-	屋根貸し太陽光発電事業
埼玉県	桶川市	○	-	-	-	-	住宅用新・省エネルギー機器設置費補助金
埼玉県	北本市	-	○	-	-	-	きたもと節コンテスト
埼玉県	八潮市	○	-	-	-	-	八潮市住宅用太陽光発電システム設置費補助金
埼玉県	蓮田市	-	-	-	-	-	太陽光発電システム設置費補助制度
埼玉県	鶴ヶ島市	○	-	-	-	-	鶴ヶ島市住宅用太陽光発電システム設置奨励金
埼玉県	日高市	○	-	-	-	-	地球温暖化対策推進事業
埼玉県	白岡市	○	-	-	-	-	創エネ・省エネ促進事業
埼玉県	三芳町	○	-	-	-	-	温暖化対策推進事業
埼玉県	毛呂山町	○	-	-	-	-	太陽光発電補助金制度
埼玉県	上里町	○	-	-	-	-	住宅用太陽光発電システム設置補助事業
埼玉県	寄居町	○	○	-	-	-	エコハウス推進事業補助金
埼玉県	宮代町	○	-	-	-	-	太陽光発電システム助成制度
埼玉県	杉戸町	○	-	-	-	-	住宅用太陽光発電システム導入促進
埼玉県	越生町	○	-	-	-	-	太陽光発電システム設置補助事業
埼玉県	滑川町	○	-	-	-	-	住宅用太陽光発電システム設置補助金事業
埼玉県	嵐山町	○	○	-	○	-	地球温暖化防止設備設置補助金
埼玉県	川島町	○	-	-	-	-	住宅用太陽光発電システム設置補助金
埼玉県	吉見町	○	-	-	-	-	住宅用太陽光発電システム設置費補助金
埼玉県	鳩山町	○	-	-	-	-	旧下水処理場太陽光発電システム設置事業
埼玉県	ときがわ町	○	-	-	-	-	ときがわ町住宅用太陽光発電システム設置費補助金交付要綱
埼玉県	皆野町	○	-	-	-	-	皆野町住宅用太陽光発電設備設置費補助金交付
埼玉県	小鹿野町	○	-	-	-	-	住宅用太陽光発電設備設置費補助金
埼玉県	美里町	○	-	-	-	-	美里町住宅用太陽光発電システム設置奨励制度
埼玉県	神川町	○	-	-	-	-	住宅用太陽光発電システム設置補助
埼玉県	横瀬町	○	-	-	-	-	住宅用太陽光発電システム設置費補助事業
埼玉県	長瀬町	○	-	-	-	-	太陽光発電システム設置費補助事業
埼玉県	東秩父村	○	-	-	-	-	東秩父村住宅用太陽光発電システム設置費補助
千葉県	千葉県	○	-	-	-	-	住宅用太陽光発電設備導入促進事業
千葉県	千葉市	○	-	-	-	-	住宅用再生可能エネルギー等設備設置費助成事業
千葉県	船橋市	○	-	-	-	-	住宅用太陽光発電システム設備設置促進事業
千葉県	柏市	○	-	-	-	-	柏市カーボンオフセット事業
千葉県	市川市	○	○	-	-	-	住宅の省エネ化
千葉県	木更津市	○	-	-	-	-	木更津市住宅用太陽光発電設備導入助成事業補助金
千葉県	野田市	○	-	-	-	-	住宅用太陽光発電システム設置補助金
千葉県	成田市	-	-	-	-	-	成田市省エネルギー設備設置費補助金
千葉県	佐倉市	-	○	-	-	-	佐倉市エコライフ推進員によるエコライフ啓発事業
千葉県	習志野市	○	-	-	-	-	住宅用太陽光発電システム設置費補助事業
千葉県	流山市	○	-	-	-	-	太陽光発電設備奨励事業
千葉県	八千代市	○	○	-	-	-	地球環境保全事業
千葉県	鎌ケ谷市	○	-	-	-	-	鎌ケ谷市住宅用太陽光発電システム設置促進事業
千葉県	浦安市	○	-	-	-	-	浦安エコホーム事業
千葉県	銚子市	○	-	-	-	-	銚子市住宅用太陽光発電システム設置費補助金
千葉県	館山市	○	-	-	-	-	館山市住宅用太陽光発電システム設置費補助金
千葉県	東金市	○	-	-	-	-	東金市住宅用太陽光発電システム設置補助金
千葉県	君津市	○	-	-	-	-	太陽光発電設置補助事業
千葉県	富津市	○	-	-	-	-	富津市住宅用太陽光発電システム設置費補助金
千葉県	四街道市	○	-	-	-	-	住宅用太陽光発電システム設置費補助金交付事業
千葉県	袖ヶ浦市	○	-	-	-	-	住宅用太陽光発電システム設置補助金交付事業
千葉県	八街市	○	-	-	-	-	八街市住宅用太陽光発電システム設置費補助金
千葉県	印西市	-	○	-	-	-	印西市住宅用省エネルギー設備設置費補助金
千葉県	富里市	○	-	-	-	-	富里市住宅用太陽光発電システム設置補助金
千葉県	南房総市	-	-	-	○	-	バイオディーゼル燃料製造事業
千葉県	匝瑳市	○	-	-	-	-	住宅用太陽光発電システム設置費補助金
千葉県	香取市	○	-	-	-	-	香取市住宅用省エネルギーシステム設置費補助金(新名称)香取市住宅用太陽光発電システム設置費補助金(旧名称)
千葉県	山武市	○	-	-	-	-	住宅用太陽光発電システム設置補助金
千葉県	大網白里市	○	-	-	-	-	住宅用太陽光発電システム設置費補助事業
千葉県	勝浦市	○	-	-	-	-	住宅用太陽光発電システム導入促進事業
千葉県	酒々井町	○	-	-	-	-	酒々井町住宅用太陽光発電システム設置補助金交付要綱
千葉県	栄町	○	-	-	-	-	栄町住宅用太陽光発電システム設置費補助金

①：太陽光、風力その他の自然エネルギー導入の促進
③：公共交通機関、緑地その他の地域環境の整備・改善

②：地域の事業者、住民による省エネその他の排出抑制活動の促進
④：循環型社会の形成
⑤：その他

12) 対策・施策一覧⑥

都道府県	団体名	対象分野					対策・施策名
		①	②	③	④	⑤	
千葉県	多古町	○	-	-	-	-	多古町住宅用太陽光発電システム設置補助金
千葉県	九十九里町	○	-	-	-	-	九十九里町住宅用太陽光発電システム設置補助金事業
千葉県	横芝光町	○	-	-	-	-	住宅用太陽光発電設備導入促進事業補助金
千葉県	長生村	○	-	-	-	-	長生村住宅用太陽光発電システム設置補助金交付要綱
千葉県	白子町	○	-	-	-	-	住宅太陽光発電システム設置補助事業
千葉県	大多喜町	○	-	-	-	-	小水力発電
千葉県	神崎町	○	-	-	-	-	再生可能エネルギー等導入推進基金事業
千葉県	芝山町	○	-	-	-	-	家庭用太陽光発電設備設置補助金
千葉県	長南町	○	-	-	-	-	住宅用太陽光発電設備費補助事業
千葉県	御宿町	○	-	-	-	-	住宅用太陽光発電設備設置事業補助金交付事業
千葉県	鋸南町	○	-	-	-	-	住宅用省エネルギー設備設置促進補助事業
東京都	東京都	-	○	-	-	-	総量削減義務と排出量取引制度
東京都	中央区	-	○	-	-	-	中央エコアクト(中央区版二酸化炭素排出抑制システム)の普及
東京都	港区	-	-	-	-	-	港区地球温暖化対策地域推進計画の最重点施策16項
東京都	新宿区	○	○	-	-	○	地球温暖化対策の推進
東京都	文京区	○	-	-	-	-	新エネルギー・省エネルギー機器に関する助成事業
東京都	台東区	○	○	-	-	-	我が家のCO2ダイエット宣言、グリーン企業倍増作戦、我が社の省エネチャレンジ
東京都	墨田区	○	-	-	-	-	墨田区地球温暖化防止設備導入助成制度
東京都	江東区	○	○	-	-	-	地球温暖化防止設備導入助成事業
東京都	品川区	○	-	-	-	-	品川区太陽光発電システム設置助成事業(家庭用・業務用)
東京都	目黒区	○	-	-	-	-	目黒区住宅用新エネルギー及び省エネルギー機器設置費助成
東京都	大田区	○	-	-	-	-	太陽エネルギー利用機器設置補助
東京都	世田谷区	-	○	-	-	-	せたがやエコチャレンジ
東京都	中野区	-	○	-	-	-	なかのエコポイント
東京都	杉並区	○	-	-	-	-	住宅用太陽エネルギー利用機器及び省エネルギー機器導入助成
東京都	豊島区	-	-	○	-	-	都市緑化の推進(「グリーンとしま」再生プロジェクト等)
東京都	北区	○	○	-	-	-	東京都北区新エネルギー及び省エネルギー機器等導入助成
東京都	荒川区	○	-	-	-	-	街なかメガソーラー事業
東京都	板橋区	○	-	-	-	-	板橋区新エネルギー及び省エネルギー機器導入補助金
東京都	練馬区	-	○	-	-	-	エコライフチェック事業『ストップ!地球温暖化 ねりま大作戦』
東京都	足立区	-	○	-	-	-	環境配慮型機器購入費助成事業
東京都	葛飾区	○	-	-	-	-	かつしかエコ助成金
東京都	江戸川区	-	○	-	-	-	もったいない運動えどがわ
東京都	八王子市	○	-	-	-	-	再生可能エネルギーの導入検討
東京都	立川市	-	○	-	-	-	中小企業二酸化炭素排出量削減事業
東京都	武蔵野市	○	-	-	-	-	二酸化炭素排出削減行動助成制度
東京都	三鷹市	○	○	-	○	-	エコタウン開発奨励制度
東京都	青梅市	○	-	-	-	-	青梅市再生可能エネルギー機器等設置費補助金交付事業
東京都	府中市	○	-	-	-	-	エコハウス設備設置補助金
東京都	昭島市	○	-	-	-	-	昭島市住宅用新エネルギー機器等普及促進補助金
東京都	町田市	○	-	-	-	-	町田市住宅用自然エネルギー利用機器等設置補助金
東京都	小金井市	○	-	-	-	-	小金井市住宅用新エネルギー機器等普及促進補助金
東京都	小平市	○	-	-	-	-	新エネルギー機器設置モニター助成
東京都	日野市	-	○	-	-	-	ふだん着でCO2をへらそう事業
東京都	東村山市	○	-	-	-	-	住宅用太陽光発電システム設置工事費補助事業
東京都	多摩市	-	○	-	-	-	クールシェア事業
東京都	西東京市	○	-	-	-	-	住宅用太陽光発電システム設置助成制度
東京都	千代田区	-	○	-	-	-	グリーンストック作戦
東京都	狛江市	○	-	-	-	-	住宅用太陽エネルギー利用機器設置助成
東京都	東大和市	-	○	-	-	-	環境月間事業
東京都	清瀬市	○	-	-	-	-	清瀬市太陽光発電システム等設置補助金
東京都	武蔵村山市	-	-	-	○	-	廃棄物資源分別事業
東京都	稲城市	○	-	-	-	-	住宅用創エネルギー機器等導入促進事業
東京都	羽村市	○	-	-	-	-	住宅用省エネ工事等助成金
東京都	あきる野市	○	-	-	-	-	あきる野市新エネルギー・省エネルギー機器設置費補助金交付事業
東京都	瑞穂町	○	-	-	-	-	住宅用環境配慮型機器購入費助成金制度
東京都	日の出町	○	-	-	-	-	日の出町住宅用太陽エネルギー利用機器設置費補助金
東京都	大島町	○	-	-	-	-	大島町低炭素
東京都	御蔵島村	○	-	-	-	-	御蔵島村太陽エネルギーシステム導入促進補助金交付要綱
神奈川県	神奈川県	-	○	-	-	-	事業活動温暖化対策計画書制度
神奈川県	横浜市	-	-	-	-	○	横浜スマートシティプロジェクト(YSCP)
神奈川県	川崎市	-	-	-	-	○	「創エネ」「省エネ」「蓄エネ」の推進
神奈川県	相模原市	○	-	-	-	-	再生可能エネルギー(太陽エネルギー)の導入の促進
神奈川県	平塚市	○	-	-	-	-	ECOS補助金制度
神奈川県	小田原市	○	-	-	-	-	小田原市地球温暖化対策推進事業費補助金
神奈川県	茅ヶ崎市	○	-	-	-	-	太陽光発電設備の導入支援
神奈川県	厚木市	○	○	-	-	-	太陽光発電等スマートハウス導入支援
神奈川県	大和市	○	-	-	-	-	太陽光発電等推進事業
神奈川県	鎌倉市	-	○	-	-	-	緑のカーテン普及事業
神奈川県	藤沢市	○	-	-	-	-	太陽光発電システム設置費補助金
神奈川県	秦野市	○	-	-	-	-	再生可能エネルギーの普及促進
神奈川県	伊勢原市	-	○	-	-	-	環境学習指導員派遣事業
神奈川県	海老名市	○	○	-	-	-	海老名市環境保全対策支援事業
神奈川県	座間市	○	-	-	-	-	スマートハウス関連設備設置助成事業
神奈川県	逗子市	○	-	-	-	-	住宅用太陽光発電システム設置費補助金
神奈川県	綾瀬市	○	-	-	-	-	綾瀬市住宅用太陽光発電設備設置補助金
神奈川県	葉山町	○	-	-	-	-	住宅用太陽光発電設置補助
神奈川県	寒川町	○	-	-	-	-	寒川町住宅用太陽光発電システム設置補助金
神奈川県	大磯町	○	-	-	-	-	大磯町住宅用太陽光発電システム設置費補助金
神奈川県	愛川町	○	-	-	-	-	住宅用太陽光発電設備設置事業補助

①：太陽光、風力その他の自然エネルギー導入の促進

②：地域の事業者、住民による省エネその他の排出抑制活動の促進

③：公共交通機関、緑地その他の地域環境の整備・改善

④：循環型社会の形成

⑤：その他

13) 対策・施策一覧⑦

都道府県	団体名	対象分野					対策・施策名
		①	②	③	④	⑤	
神奈川県	二宮町	-	-	-	○	-	ごみ減量化・再利用事業(3R・3S推進運動)
神奈川県	中井町	○	-	-	-	-	住宅用太陽光発電システム等設置費補助事業
神奈川県	松田町	-	○	-	-	-	スマートハウス整備促進事業費補助金
神奈川県	山北町	○	-	-	-	-	住宅用太陽光発電システム設置費補助金
神奈川県	開成町	○	-	-	-	-	開成町住宅用太陽光発電システム設置費補助金
神奈川県	箱根町	-	○	-	-	-	電気自動車普及促進事業
神奈川県	湯河原町	○	-	-	-	-	湯河原町住宅用太陽光発電設備設置補助金
神奈川県	清川村	○	-	-	-	-	住宅用太陽光発電設備設置補助事業
新潟県	新潟県	-	-	○	-	-	新潟県カーボン・オフセット制度の普及
新潟県	新潟市	-	-	-	○	-	バイオマス利活用の推進
新潟県	長岡市	○	○	-	-	-	長岡市省エネ・新エネ設備等導入事業補助金
新潟県	上越市	○	-	-	-	-	省エネルギー・新エネルギー普及推進事業
新潟県	三条市	-	-	-	○	-	バイオマスタウン構想の推進
新潟県	新発田市	○	-	-	-	-	住宅用太陽光発電システム設置支援事業
新潟県	柏崎市	-	○	-	-	-	市民節電所モニター事業
新潟県	小千谷市	-	-	-	○	-	資源物集団回収奨励事業
新潟県	十日町市	○	-	-	-	-	住宅用太陽光発電システム設置補助事業
新潟県	見附市	○	-	-	-	-	太陽光発電・太陽熱利用の補助制度
新潟県	村上市	○	-	-	-	-	村上市住宅用太陽光発電システム設置費補助金
新潟県	燕市	○	-	-	-	-	燕子ども応援★おひさまプロジェクト
新潟県	糸魚川市	○	-	-	-	-	ペレットストーブ設置事業補助金
新潟県	妙高市	-	○	-	-	-	エコファミリー・エコオフィス制度
新潟県	五泉市	○	-	-	-	-	大規模太陽光発電施設(メガソーラー)の設置事業
新潟県	阿賀野市	-	-	○	-	-	ゴーヤーによるグリーンカーテン整備促進事業
新潟県	佐渡市	○	-	-	-	-	佐渡市クリーンエネルギー活用事業補助金
新潟県	魚沼市	-	○	-	-	-	①「始めよう! エコチャレンジ」の実施と、②「エコショップ認定店制度」による「エコ券」の活用
新潟県	南魚沼市	○	-	-	-	-	太陽光発電システム設置費補助事業
新潟県	胎内市	○	-	-	-	-	住宅用太陽光発電設置補助金
新潟県	聖籠町	-	○	-	-	-	グリーンカーテンプロジェクト2013 in SEIRO TOWN
新潟県	阿賀町	-	-	-	○	-	新潟県J-VER 阿賀悠久の森間伐プロジェクト
新潟県	出雲崎町	-	-	-	○	-	生ごみの分別収集
新潟県	刈羽村	-	○	-	-	-	低公害車導入補助事業
新潟県	関川村	-	-	-	○	-	生ゴミ処理容器等購入事業補助
富山県	富山県	○	-	-	-	-	住宅用太陽光発電システム導入促進事業
富山県	富山市	○	-	-	-	-	市有地における太陽光発電事業
富山県	高岡市	○	-	-	-	-	住宅用太陽光発電システム設置補助事業
富山県	魚津市	○	-	-	-	-	住宅用太陽光システム設置補助事業
富山県	氷見市	○	-	-	-	-	住宅用太陽光発電設備設置補助金
富山県	黒部市	○	-	-	-	-	黒部市住宅用太陽光発電システム設置補助金
富山県	砺波市	-	○	-	-	-	砺波市エコライフ・花と緑いっぱい事業
富山県	射水市	○	-	-	-	-	住宅用太陽光発電システム設置補助事業
富山県	立山町	-	○	-	-	-	街路灯等LED化導入促進事業
富山県	入善町	-	○	-	-	-	CO210,000t削減プロジェクト
富山県	朝日町	○	-	-	-	-	朝日町新エネルギー・省エネルギー推進事業補助金
石川県	石川県	-	○	-	-	-	いしかわ版環境ISOの普及促進事業
石川県	金沢市	○	-	-	-	-	防災拠点等太陽光パネル設置事業
石川県	小松市	○	-	-	-	-	小松市住宅用太陽光発電設置助成費補助制度
石川県	白山市	○	-	-	-	-	再生可能エネルギー設備設置事業費補助金
石川県	七尾市	○	-	-	-	-	太陽光発電システム設置助成事業費
石川県	かほく市	○	-	-	-	-	かほく市住宅用自然エネルギーシステム設置費補助金
石川県	能美市	-	○	-	-	-	自然エネルギー設備設置補助事業
石川県	野々市市	○	-	-	-	-	野々市市地球温暖化対策事業
石川県	津幡町	-	○	-	-	-	街灯LED化事業
石川県	輪島市	-	-	-	○	-	いしかわクールシェア推進事業(石川県環境部地球温暖化対策室の事業)
石川県	珠洲市	-	-	-	○	-	すずエコポイント推進プロジェクト(珠洲市自然共生ポイント事業)
石川県	羽咋市	○	-	-	-	-	住宅用太陽光発電システム設置費補助
石川県	内灘町	○	-	-	-	-	内灘町新エネルギー・省エネルギーシステム設置費補助制度
石川県	志賀町	○	-	-	-	-	志賀町住宅用太陽光発電システム設置補助事業
石川県	宝達志水町	○	-	-	-	-	住宅用太陽光発電システム設置に係る補助事業
石川県	中能登町	○	-	-	-	-	クリーンエネルギー等推進事業
石川県	能登町	○	-	-	-	-	能登町住宅用太陽光発電システム設置費補助
石川県	川北町	○	-	-	-	-	住宅用太陽光発電システム設置費補助事業
石川県	穴水町	○	-	-	-	-	太陽光発電
福井県	福井県	-	○	-	-	-	地球温暖化ストップ県民運動「LOVE・アース・ふくい」
福井県	敦賀市	○	-	-	-	-	太陽光発電導入促進事業費補助金
福井県	小浜市	○	-	-	-	-	住宅用太陽光発電導入促進事業
福井県	大野市	○	-	-	-	-	太陽光発電導入促進事業補助
福井県	鯖江市	-	-	-	-	○	小型廃家電の回収事業
福井県	越前市	○	-	-	-	-	太陽光発電設備の普及
福井県	坂井市	-	○	-	-	-	坂井市ライトダウンキャンペーン
福井県	勝山市	○	-	-	-	-	自然エネルギーの普及促進による省エネ・節電の取組
福井県	あわら市	○	-	-	-	-	太陽光発電の導入
福井県	美浜町	○	-	-	-	-	再生可能エネルギーの導入
福井県	若狭町	○	-	-	-	-	太陽光発電導入促進事業
山梨県	山梨県	○	○	-	-	-	エネルギーの地産地消
山梨県	甲府市	-	-	-	-	○	甲府市地球温暖化対策情報サイト「こうふのeco」
山梨県	富士吉田市	○	-	-	-	-	太陽光発電の導入促進
山梨県	都留市	○	-	-	-	-	自然エネルギー設備設置補助
山梨県	山梨市	-	-	-	○	-	山梨市循環型社会形成促進事業
山梨県	韮崎市	○	-	-	-	-	エコライフ設備設置費補助金

①：太陽光、風力その他の自然エネルギー導入の促進
③：公共交通機関、緑地その他の地域環境の整備・改善

②：地域の事業者、住民による省エネその他の排出抑制活動の促進
④：循環型社会の形成
⑤：その他

14) 対策・施策一覧⑧

都道府県	団体名	対象分野					対策・施策名
		①	②	③	④	⑤	
山梨県	南アルプス市	○	○	-	-	-	地球温暖化対策機器設置費支援事業
山梨県	北杜市	○	-	-	-	-	北杜市まるとメガワットソーラー事業
山梨県	甲斐市	-	○	-	-	-	太陽エネルギー利用設備導入促進奨励金
山梨県	笛吹市	○	-	-	-	-	住宅用太陽光発電システム設置費補助金
山梨県	甲州市	○	-	-	-	-	甲州市住宅太陽光発電システム設置補助金交付
山梨県	中央市	○	-	-	-	-	住宅用太陽光発電システム設置補助事業
山梨県	大月市	○	○	-	-	-	住宅用太陽光発電システム設置費補助事業 リサイクル・ごみ減量化推進事業
山梨県	上野原市	○	-	-	-	-	住宅用太陽光発電システム設置費補助金
山梨県	市川三郷町	○	-	-	-	-	自然エネルギー有効活用促進奨励金
山梨県	身延町	-	○	-	-	-	住宅用太陽光発電システム設置費補助制度
山梨県	富士川町	-	-	-	○	-	富士川町リユース食器導入促進事業補助金
山梨県	昭和町	○	-	-	-	-	官民連携による太陽光発電施設設置事業
山梨県	富士河口湖町	○	-	-	-	-	住宅用太陽光発電システム設置補助制度
山梨県	南部町	○	-	-	-	-	住宅用太陽光発電システム設置費補助金
山梨県	道志村	○	○	-	○	-	道志村エコライフ促進事業
山梨県	西桂町	○	-	-	-	-	住宅用太陽光発電システム設置費補助金
山梨県	忍野村	○	-	-	-	-	住宅用太陽光発電システム設置費補助金交付制度
山梨県	山中湖村	○	-	-	-	-	住宅用太陽光発電システム設置費補助金
山梨県	鳴沢村	○	-	-	-	-	一般家庭用太陽光発電システム導入推進
山梨県	丹波山村	-	-	-	○	-	企業の森事業
長野県	長野県	○	-	-	-	-	地域主導型自然エネルギー創出支援事業
長野県	長野市	○	-	-	-	-	太陽光発電システム設置補助金事業
長野県	松本市	○	-	-	-	-	住宅用太陽光発電設備設置補助事業
長野県	上田市	○	-	-	-	-	上田市環境基本計画「基本目標」自然・生き物・人が共生するまち(地球温暖化防止活動を推進する)
長野県	飯田市	○	-	-	-	-	再生可能エネルギー導入による持続可能な地域づくり
長野県	佐久市	○	-	-	-	-	佐久市メガソーラー発電所
長野県	岡谷市	○	-	-	-	-	地球にやさしい暮らし応援補助金
長野県	諏訪市	○	-	-	-	-	太陽光発電設置補助事業
長野県	須坂市	○	-	-	-	-	温暖化防止推進事業
長野県	小諸市	○	-	-	-	-	小諸市屋根貸しマッチング事業
長野県	伊那市	-	○	-	-	-	家庭での省エネ対策、エコドライブの推進、住宅用太陽熱利用システム設置補助
長野県	駒ヶ根市	○	-	-	-	-	太陽発電設置補助
長野県	茅野市	○	-	-	-	-	太陽光発電システム設置補助金
長野県	塩尻市	-	○	-	-	-	塩尻環境スタンダードの普及
長野県	千曲市	-	○	-	-	-	千曲市地球温暖化対策協議会への事業委託
長野県	東御市	○	-	-	-	-	東御市木質バイオマスストーブ設置補助授業
長野県	大町市	○	-	-	-	-	大町市太陽光発電システム普及促進事業補助金交付要綱
長野県	佐久穂町	○	-	-	-	-	太陽光発電システム設置補助金
長野県	軽井沢町	○	-	-	-	-	住宅用太陽光発電システム導入促進事業補助金
長野県	御代田町	○	-	-	-	-	御代田町新エネルギー導入奨励金
長野県	富士見町	○	-	-	-	-	太陽光発電システム設置補助
長野県	辰野町	○	-	-	-	-	太陽光発電システム設置補助金
長野県	箕輪町	○	-	-	-	-	住宅用太陽光発電システム設置補助金交付
長野県	南箕輪村	○	-	-	-	-	南箕輪村地域新エネルギービジョン
長野県	松川町	○	-	-	-	-	松川町住宅用太陽光発電システム設置費補助金
長野県	高森町	○	-	-	-	-	太陽光発電システム設置支援事業
長野県	木曽町	○	-	-	-	-	木曽町信エネルギー普及促進事業
長野県	池田町	○	-	-	-	-	住宅用太陽光発電システム設置費補助事業
長野県	松川村	○	-	-	-	-	住宅用太陽光発電補助金
長野県	坂城町	○	-	-	-	-	太陽光発電新システム設置補助金
長野県	小布施町	○	-	-	-	-	自然エネルギー活用実証事業
長野県	山ノ内町	○	-	-	-	-	温泉熱利用設備導入支援補助金
長野県	飯綱町	-	-	○	-	-	飯綱町(i)バス運行事業
長野県	小海町	○	-	-	-	-	太陽光発電の推進
長野県	南牧村	○	-	-	-	-	南牧村太陽光発電システム設置補助金交付要綱
長野県	立科町	-	○	-	-	-	たてしな環境フェア
長野県	原村	-	○	-	-	-	原村地球温暖化防止行動計画
長野県	飯島町	○	-	-	-	-	太陽光(熱)システム設置補助
長野県	宮田村	○	-	-	-	-	宮田村新エネルギー設備設置補助金
長野県	阿南町	○	-	-	-	-	太陽光発電システム設置費補助金
長野県	阿智村	○	-	-	-	-	再生可能エネルギーの普及
長野県	根羽村	○	-	-	-	-	住宅用太陽光発電システム設置補助金
長野県	下條村	○	-	-	-	-	下條村太陽光発電システム設置補助金
長野県	売木村	○	-	-	-	-	グリーンニューディール基金事業
長野県	天龍村	○	-	-	-	-	太陽と森林エネルギー等活用推進事業補助金交付要綱
長野県	泰阜村	○	-	-	-	-	泰阜村太陽光発電システム設置補助金交付ひ
長野県	大鹿村	○	-	-	-	-	住宅用太陽光発電システム設置費補助金
長野県	大桑村	○	-	-	-	-	太陽光発電システム設置補助金
長野県	麻績村	○	-	-	-	-	住宅用太陽光発電システム導入補助
長野県	生坂村	○	-	-	-	-	地球温暖化防止対策設備設置費補助金
長野県	山形村	○	-	-	-	-	住宅用太陽光発電システム設置補助
長野県	朝日村	○	-	-	-	-	朝日村新エネルギー等普及促進事業補助金
長野県	高山村	○	-	-	-	-	松川小水力発電開発事業
長野県	野沢温泉村	○	-	-	-	-	野沢温泉村地域新エネルギービジョン
長野県	信濃町	-	-	-	○	-	ごみの分別による資源化
岐阜県	岐阜県	-	○	-	-	-	岐阜県地球温暖化防止基本条例に基づく「温室効果ガス排出削減計画」等作成・提出制度
岐阜県	岐阜市	○	-	-	-	-	スマートシティ岐阜実証事業
岐阜県	大垣市	○	-	-	-	-	太陽光発電設備設置補助事業
岐阜県	多治見市	○	-	-	-	-	再生可能エネルギーの普及促進
岐阜県	各務原市	○	-	-	-	-	各務原市太陽光発電システム導入促進事業補助金

①：太陽光、風力その他の自然エネルギー導入の促進
③：公共交通機関、緑地その他の地域環境の整備・改善

②：地域の事業者、住民による省エネその他の排出抑制活動の促進
④：循環型社会の形成
⑤：その他

15) 対策・施策一覧⑨

都道府県	団体名	対象分野					対策・施策名
		①	②	③	④	⑤	
岐阜県	高山市	○	○	-	-	-	①新エネルギー(太陽光発電・木質バイオマス)導入補助事業、②住宅エコ推進事業
岐阜県	関市	○	-	-	-	-	新エネルギー利用促進
岐阜県	中津川市	○	-	-	-	-	小水力発電の導入推進
岐阜県	瑞浪市	○	-	-	-	-	新エネルギー利用促進事業
岐阜県	羽島市	○	-	-	-	-	住宅用太陽光発電システム設置整備事業
岐阜県	土岐市	○	-	-	-	-	土岐市住宅用太陽光発電システム設置事業補助金
岐阜県	可児市	○	-	-	-	-	「可児市・新たなエネルギー社会づくり」事業の提案募集
岐阜県	瑞穂市	○	-	-	-	-	太陽光発電システム補助事業
岐阜県	本巣市	○	-	-	-	-	住宅用太陽光発電システム設置整備事業補助金
岐阜県	下呂市	○	-	-	-	-	住宅用太陽光発電システム設置事業
岐阜県	海津市	○	-	-	-	-	海津市住宅用太陽光発電システム設置整備事業補助金
岐阜県	美濃市	○	-	-	-	-	住宅用太陽光発電システム設置補助制度
岐阜県	山県市	○	-	-	-	-	山県市住宅用太陽光発電システム設置事業補助金
岐阜県	岐南町	○	-	-	-	-	岐南町住宅用太陽光発電システム設置補助金
岐阜県	笠松町	○	-	-	-	-	住宅用太陽光発電システム設置整備事業
岐阜県	神戸町	○	-	-	-	-	神戸町住宅用太陽光発電システム設置整備事業
岐阜県	輪之内町	○	-	-	-	-	太陽サンサン補助金
岐阜県	安八町	○	-	-	-	-	住宅用太陽光発電システム設置事業
岐阜県	揖斐川町	○	○	-	-	-	住宅用太陽光発電システム設置補助事業
岐阜県	大野町	○	-	-	-	-	住宅用太陽光発電システム設置事業
岐阜県	池田町	-	○	-	-	-	池田町住宅用太陽光発電システム設置事業
岐阜県	北方町	○	-	-	-	-	北方町住宅用太陽光発電システム設置費補助金交付事業
岐阜県	川辺町	○	-	-	-	-	住宅用太陽光発電システム設置事業
岐阜県	八百津町	○	-	-	-	-	八百津町住宅用太陽光発電システム設置整備事業補助金
岐阜県	御嵩町	-	-	○	-	-	持続可能な森林経営のモデル ～森林経営信託方式によるCO2吸収量の増大～
岐阜県	関ヶ原町	○	-	-	-	-	関ヶ原町住宅用太陽光発電システム設置費補助金
岐阜県	坂祝町	○	-	-	-	-	環境負荷低減事業
岐阜県	富加町	○	-	-	-	-	住宅用太陽光発電システム設置整備事業
岐阜県	七宗町	○	-	-	-	-	住宅用太陽光発電システム設置事業
岐阜県	東白川村	-	-	-	○	-	一般廃棄物の排出抑制
岐阜県	白川村	-	-	-	○	-	3R活動の推進
静岡県	静岡県	-	○	-	-	-	県民運動「ふじのくにエコチャレンジ」
静岡県	静岡市	○	-	-	-	-	住宅用太陽光発電システム設置事業費補助金
静岡県	浜松市	○	-	-	-	-	新エネルギー推進事業
静岡県	沼津市	○	-	-	-	-	沼津市住宅用新エネルギー及び省エネルギー機器設置費補助事業
静岡県	富士市	○	○	-	-	-	富士市中小企業者温暖化対策事業費補助金
静岡県	三島市	-	○	-	-	-	環境ボランティア活動の推進
静岡県	富士宮市	○	-	-	-	-	住宅用太陽光発電システム設置費補助金
静岡県	島田市	○	-	-	-	-	島田市住宅用太陽光発電システム設置事業費補助金
静岡県	磐田市	○	-	-	-	-	新エネルギー・省エネルギー設備普及促進
静岡県	焼津市	-	-	○	-	-	自治会防犯灯整備支援事業
静岡県	掛川市	○	-	-	-	-	かけがわ スマートコミュニティー プロジェクト
静岡県	藤枝市	○	-	-	-	-	我が家のエコ支援事業
静岡県	熱海市	○	-	-	-	-	再生可能エネルギー(太陽光発電)の普及・利用拡大
静岡県	伊東市	○	-	-	-	-	太陽光発電システム設置費支援事業
静岡県	御殿場市	○	-	-	-	-	御殿場市太陽光発電システム等新・省エネルギー機器設置事業補助金
静岡県	袋井市	○	-	-	-	-	新エネルギー機器導入促進奨励金交付事業
静岡県	裾野市	○	-	-	-	-	太陽光発電システム・太陽熱高度利用システム設置費補助金
静岡県	湖西市	○	-	-	-	-	新エネルギー及び省エネルギー機器導入支援補助金
静岡県	御前崎市	○	-	-	-	-	新エネルギー・省エネルギー機器導入促進補助金
静岡県	菊川市	○	-	-	-	-	自然エネルギー利用促進補助事業
静岡県	牧之原市	○	-	-	-	-	太陽熱利用システム補助金
静岡県	清水町	○	-	-	-	-	自然エネルギーの導入の促進
静岡県	下田市	○	-	-	-	-	下田市住宅用太陽光発電システム設置費補助金
静岡県	東伊豆町	○	-	-	-	-	温泉発電施設整備事業
静岡県	小山町	○	-	-	-	-	小山町住宅用太陽光発電システム・住宅用太陽熱利用システム設置費補助金
静岡県	森町	○	-	-	-	-	住宅用太陽光発電設置事業費補助
静岡県	河津町	-	-	-	○	-	古着リサイクル
静岡県	南伊豆町	○	-	-	-	-	南伊豆町住宅用太陽光発電システム設置費補助金
静岡県	松崎町	○	-	-	-	-	住宅用太陽光発電システム設置事業補助金
静岡県	西伊豆町	-	-	-	-	-	①アースキッズ エコチャレンジ②18③町内3校の小学校を対象に毎年アースキッズ事業として環境学習講座等の実施する。④2⑤4⑥120温室効果ガス削減・リサイクルの学習講座⑦5⑧1
静岡県	川根本町	○	-	-	-	-	クリーンエネルギー機器導入促進事業費補助事業
愛知県	愛知県	○	-	-	-	-	愛知県住宅用太陽光発電施設導入促進費補助金
愛知県	名古屋	○	-	-	-	-	再生可能エネルギーの導入促進
愛知県	豊橋市	○	-	-	-	-	太陽光発電システム設置整備事業補助金
愛知県	岡崎市	-	○	-	-	-	岡崎版エコポイント抽選制度
愛知県	豊田市	○	○	○	-	-	豊田市低炭素社会システム実証プログラム
愛知県	一宮市	○	-	-	-	-	住宅用太陽光発電システム設置補助金
愛知県	春日井市	-	○	-	-	-	住宅用地球温暖化対策機器設置費の補助制度
愛知県	瀬戸市	-	○	-	-	-	節電
愛知県	半田市	○	-	-	-	-	住宅用太陽光発電システム設置費補助金
愛知県	刈谷市	○	-	-	-	-	住宅用太陽光発電システム設置費補助事業
愛知県	安城市	○	-	-	-	-	住宅用太陽光発電システム設置補助金制度
愛知県	西尾市	○	-	-	-	-	西尾市住宅用太陽光発電装置設置費補助金
愛知県	小牧市	○	-	-	-	-	太陽光・太陽熱利用の啓発・推進
愛知県	稲沢市	○	-	-	-	-	住宅用太陽光発電システム設置費補助事業
愛知県	東海市	○	-	-	-	-	太陽光発電システム設置促進事業
愛知県	津島市	○	-	-	-	-	津島市住宅用太陽光発電システム設置費補助金
愛知県	碧南市	○	-	-	-	-	住宅用太陽光発電設置補助事業

①：太陽光、風力その他の自然エネルギー導入の促進

②：地域の事業者、住民による省エネその他の排出抑制活動の促進

③：公共交通機関、緑地その他の地域環境の整備・改善

④：循環型社会の形成

⑤：その他

16) 対策・施策一覧⑩

都道府県	団体名	対象分野					対策・施策名
		①	②	③	④	⑤	
愛知県	蒲郡市	○	-	-	-	-	蒲郡市新エネルギーシステム導入促進費補助事業
愛知県	犬山市	-	○	-	-	-	緑のカーテン事業
愛知県	江南市	○	-	-	-	-	住宅用太陽光発電システム設置費補助事業
愛知県	新城市	○	○	-	-	-	新城市市民節電所
愛知県	大府市	-	○	-	-	-	地球温暖化対策推進事業
愛知県	知多市	○	-	-	-	-	知多市住宅用太陽光発電システム設置費補助事業
愛知県	知立市	○	-	-	-	-	住宅用太陽光発電施設設置費補助事業
愛知県	尾張旭市	○	○	-	-	-	住宅用太陽光発電システム設置費補助事業
愛知県	岩倉市	○	-	-	-	-	住宅用太陽光発電システム事業
愛知県	豊明市	○	-	-	-	-	住宅用太陽光発電システム設置費補助金
愛知県	日進市	○	-	-	-	-	太陽光発電システム設置費補助金交付事業
愛知県	愛西市	○	-	-	-	-	住宅用太陽光発電システム設置整備事業補助金
愛知県	北名古屋市	-	○	-	-	-	北名古屋市住宅用太陽光発電システム設置整備費補助事業
愛知県	弥富市	○	-	-	-	-	住宅用太陽光発電システム設置費補助金
愛知県	みよし市	○	-	-	-	-	太陽光発電システム設置整備費補助事業
愛知県	あま市	-	○	-	-	-	家庭用LED照明等購入費補助事業
愛知県	長久手市	○	-	-	-	-	長久手市住宅用太陽光発電システム設置整備事業補助金
愛知県	東郷町	○	-	-	-	-	住宅用太陽光発電システム設置費補助金
愛知県	扶桑町	○	-	-	-	-	扶桑町住宅用新エネルギーシステム導入促進補助金
愛知県	蟹江町	-	○	-	-	-	蟹江町住宅用太陽光発電施設導入促進補助金事業
愛知県	東浦町	○	-	-	-	-	地球温暖化対策機器設置費補助事業
愛知県	武豊町	○	-	-	-	-	住宅用太陽光発電システム設置費補助金制度
愛知県	幸田町	○	-	-	-	-	新エネルギーシステム等設置費補助金
愛知県	豊山町	○	-	-	-	-	太陽光発電による自然エネルギーの利用
愛知県	大口町	○	-	-	-	-	大口町住宅用太陽光発電システム設置費補助金
愛知県	阿久比町	○	-	-	-	-	住宅用太陽光発電施設導入促進事業
愛知県	南知多町	○	-	-	-	-	南知多町住宅用太陽光発電施設導入促進事業
愛知県	美浜町	○	-	-	-	-	美浜町住宅用太陽光発電システム設置費補助金事業
愛知県	飛島村	○	-	-	-	-	住宅用太陽光発電施設設置費補助金
愛知県	設楽町	○	-	-	-	-	設楽町住宅用太陽光発電システム設置費補助
三重県	三重県	-	-	-	-	○	地域と共に創る電気自動車等を活用した低炭素社会モデル事業
三重県	四日市市	○	-	-	-	-	家庭用新エネルギー等普及支援事業
三重県	津市	○	-	-	-	-	津市新エネルギー利用設備設置費補助金
三重県	伊勢市	-	○	○	-	○	電気自動車等を活用した伊勢市低炭素社会創造協議会
三重県	桑名市	○	-	-	-	-	太陽光発電のための公共施設屋根貸し事業
三重県	鈴鹿市	-	-	-	-	○	Suzuka-EMS(鈴鹿市独自の環境マネジメントシステム)
三重県	名張市	-	-	-	○	-	ごみゼロ社会を目指すアクションプログラム
三重県	亀山市	○	-	-	-	-	亀山市太陽光発電システム設置補助金
三重県	いなべ市	-	-	-	○	-	資源ごみ回収事業
三重県	鳥羽市	○	-	-	-	-	新エネルギー普及活動事業
三重県	熊野市	-	○	-	-	-	緑のカーテン推進事業
三重県	川越町	○	○	-	-	-	川越町新エネルギーシステム設置費補助金制度
三重県	多気町	○	-	-	-	-	太陽光発電補助金
三重県	明和町	-	-	○	-	-	防犯灯のLED化事業
三重県	玉城町	○	-	-	-	-	住宅用太陽光発電システム設置補助
三重県	木曽岬町	○	-	-	-	-	家庭用新エネルギー等普及支援事業
三重県	朝日町	-	○	-	-	-	朝日町企業エコネット
三重県	大紀町	-	-	-	○	-	再生資源回収事業
三重県	御浜町	-	-	-	○	-	ごみ減量化推進事業
滋賀県	滋賀県	-	○	-	-	-	製品等を通じた貢献量評価手法の検討・普及
滋賀県	大津市	○	-	-	-	-	大津市再生可能エネルギー等関連機器設置補助金
滋賀県	長浜市	○	-	-	-	-	長浜市住宅用太陽光発電システム設置促進補助金
滋賀県	草津市	-	○	-	-	-	低炭素社会づくり支援補助事業
滋賀県	守山市	○	-	-	-	-	市民共同発電設置推進事業
滋賀県	栗東市	-	-	-	-	○	地球温暖化対策に関する普及啓発
滋賀県	甲賀市	○	-	-	-	-	甲賀市公共施設等再生可能エネルギー導入事業補助
滋賀県	野洲市	○	-	-	-	-	省エネルギー住宅普及促進補助金
滋賀県	湖南市	○	-	-	-	-	コナン市民共同発電所初号機・弐号機
滋賀県	高島市	○	-	-	-	-	自然エネルギー推進事業
滋賀県	米原市	○	-	-	-	-	太陽光発電設備等補助事業
滋賀県	日野町	-	-	-	-	○	空調施設の運転管理
滋賀県	竜王町	○	-	-	-	-	公共施設再生可能エネルギー等導入予定
滋賀県	愛荘町	○	-	-	-	-	住宅用太陽光発電システム設置費補助金
滋賀県	豊郷町	-	-	-	○	-	生ごみ減量堆肥化推進事業
滋賀県	甲良町	-	-	○	-	-	緑のカーテン事業
滋賀県	多賀町	○	-	-	-	-	再生可能エネルギー等導入事業
京都府	京都府	-	○	-	-	-	京都版CO2排出量取引制度
京都府	京都市	○	-	-	-	-	市民協働発電制度
京都府	宇治市	○	-	-	-	-	太陽光発電システム設置事業費補助金
京都府	福知山市	○	-	-	-	-	住宅用太陽光発電システム設置に対する補助制度
京都府	舞鶴市	-	○	-	-	-	電気自動車・電力供給設備導入支援補助金
京都府	綾部市	○	-	-	-	-	住宅用太陽光発電システム設置費補助金
京都府	亀岡市	○	-	-	-	-	亀岡市住宅用太陽光発電設置事業補助金
京都府	城陽市	-	○	-	-	-	城陽ECO宣言
京都府	長岡京市	○	-	-	-	-	長岡京市住宅用太陽光発電システム設置補助金
京都府	八幡市	○	-	-	-	-	八幡市住宅用太陽光発電システム設置費補助金
京都府	京田辺市	-	○	-	-	-	京田辺市家庭用燃料電池システム設置補助金
京都府	京丹後市	○	-	-	-	-	再生可能エネルギー導入促進事業
京都府	南丹市	○	-	-	-	-	木質バイオマス利用
京都府	精華町	-	-	-	-	○	みどりのカーテン普及事業

①：太陽光、風力その他の自然エネルギー導入の促進
 ③：公共交通機関、緑地その他の地域環境の整備・改善

②：地域の事業者、住民による省エネその他の排出抑制活動の促進
 ④：循環型社会の形成
 ⑤：その他

17) 対策・施策一覧⑪

都道府県	団体名	対象分野					対策・施策名
		①	②	③	④	⑤	
京都府	宮津市	○	○	-	○	○	みやづ環の地域づくり推進ネットワーク推進事業
京都府	大山崎町	○	-	-	-	-	大山崎町住宅用太陽光発電システム設置補助金事業
京都府	京丹波町	○	-	-	-	-	京丹波町住宅用太陽光発電システム設置費補助金
京都府	与謝野町	-	○	-	-	-	節電、省エネ
京都府	井手町	○	-	-	-	-	井手町住宅用太陽光発電システム設置費補助
京都府	宇治田原町	○	-	-	-	-	宇治田原町住宅用太陽光発電システム設置費補助事業
京都府	和束町	-	○	-	-	-	グリーンカーテン事業
京都府	伊根町	-	-	-	○	-	循環型社会の形成
大阪府	大阪府	-	-	-	-	○	「大阪府温暖化の防止等に関する条例」に基づく届出指導
大阪府	大阪市	○	-	-	-	-	咲洲地区スマートコミュニティ実証事業
大阪府	堺市	○	-	-	-	-	まちなかソーラー発電所推進事業
大阪府	豊中市	-	○	-	-	-	市民向け地球温暖化対策省エネ推進事業
大阪府	高槻市	-	-	○	-	-	再生可能エネルギーの導入と推進
大阪府	東大阪市	○	-	-	-	-	住宅用太陽光発電設備普及促進事業
大阪府	岸和田市	○	-	-	-	-	太陽光発電システム設置補助
大阪府	吹田市	-	○	-	-	-	アジェンダ21すいた推進事業
大阪府	枚方市	○	-	-	-	-	大型太陽光発電システムの設置・運用
大阪府	茨木市	○	-	-	-	-	太陽光発電システム設置事業補助制度
大阪府	八尾市	○	-	-	-	-	公共施設への太陽光発電設備設置方針の策定
大阪府	寝屋川市	○	-	-	-	-	太陽光発電システム設置費補助金
大阪府	池田市	○	-	-	-	-	太陽光発電システム設置費補助制度
大阪府	泉佐野市	-	-	-	○	-	家庭系可燃ごみ有料化
大阪府	河内長野市	○	-	-	○	-	河内長野市バイオマスタウン構想
大阪府	松原市	-	-	-	-	○	節電アクションまつばら
大阪府	大東市	-	○	-	-	-	野崎参道商店街 打ち水大作戦
大阪府	和泉市	○	-	-	-	-	和泉市住宅用太陽光発電システム設置費補助金交付事業
大阪府	箕面市	-	○	-	-	-	地球温暖化対策子ども版普及啓発事業
大阪府	羽曳野市	-	○	-	-	-	エコオフィス運動
大阪府	門真市	-	○	-	-	-	第三期 門真市エコオフィス推進計画
大阪府	泉大津市	○	-	-	-	-	住宅用太陽光発電システム補助事業
大阪府	貝塚市	○	-	-	-	-	太陽光発電システムの補助事業
大阪府	柏原市	○	-	-	-	-	住宅用太陽光発電システム設置補助事業
大阪府	摂津市	-	○	-	-	-	環境家計簿
大阪府	泉南市	○	-	-	-	-	太陽光発電補助事業
大阪府	交野市	-	-	-	-	-	環境マネジメントシステム(LAS-E)
大阪府	大阪狭山市	○	-	-	-	-	住宅用太陽光発電システム設置費補助制度
大阪府	阪南市	○	-	-	-	-	阪南市住宅用再生可能エネルギーシステム導入促進費補助金交付要綱
大阪府	島本町	-	-	-	○	-	環境家計簿
大阪府	太子町	○	-	-	-	-	太子町福祉センター省エネ推進事業
大阪府	河南町	○	-	-	-	-	住宅用太陽光発電システム設置費補助金
大阪府	田尻町	-	○	-	-	-	町内防犯灯のLED化
兵庫県	兵庫県	-	○	-	-	-	うちエコ診断推進事業
兵庫県	神戸市	○	-	-	-	-	再生可能エネルギー(太陽光発電)の導入促進
兵庫県	姫路市	○	-	-	-	-	姫路市住宅用太陽光発電普及促進事業
兵庫県	尼崎市	-	○	-	-	-	尼崎版グリーンニューディール
兵庫県	西宮市	○	-	-	-	-	再生可能エネルギーの利用促進・自然エネルギーの利用促進
兵庫県	明石市	○	-	-	-	-	再生可能エネルギーの活用
兵庫県	宝塚市	-	-	-	-	-	新エネルギー導入推進事業
兵庫県	伊丹市	-	○	-	-	-	いたみ節電基本方針
兵庫県	川西市	○	-	-	-	-	住宅用太陽光発電システム設置補助制度
兵庫県	三田市	○	-	-	-	-	住宅用太陽光発電システム導入支援事業
兵庫県	洲本市	○	-	-	-	-	住宅用太陽光発電システム設置費補助制度
兵庫県	芦屋市	○	-	-	-	-	住宅用太陽光発電システム設置補助制度
兵庫県	豊岡市	-	○	-	-	-	豊岡エコポイント制度
兵庫県	赤穂市	○	-	-	-	-	住宅用太陽光エネルギー利用機器設置補助事業
兵庫県	西脇市	○	-	-	-	-	西脇市住宅用太陽光発電システム普及促進事業
兵庫県	三木市	○	-	-	-	-	住宅用太陽光発電システム設置費補助金制度
兵庫県	高砂市	○	-	-	-	-	住宅用太陽光発電システム設置補助
兵庫県	小野市	○	-	-	-	-	住宅用太陽光発電導入支援対策補助金
兵庫県	加西市	○	-	-	-	-	加西市住宅用太陽光発電システム設置補助金
兵庫県	篠山市	-	○	-	-	-	山の芋のグリーンカーテン事業
兵庫県	丹波市	○	-	-	-	-	グリーンビジネスの推進
兵庫県	南あわじ市	○	-	-	-	-	住宅用太陽光発電システム設置補助金の交付、学校等施設に太陽光発電の設置
兵庫県	朝来市	○	-	-	-	-	朝来市住宅用太陽光発電設備設置補助金
兵庫県	宍粟市	○	-	-	-	-	宍粟市再生可能エネルギー利用促進事業(グリーンエネルギー機器)
兵庫県	加東市	○	-	-	-	-	住宅用太陽光発電システム設置補助
兵庫県	たつの市	○	-	-	-	-	太陽光発電システム補助事業
兵庫県	稲美町	○	-	-	-	-	住宅用太陽光発電システム設置費補助事業
兵庫県	播磨町	○	-	-	-	-	播磨町住宅用太陽光発電システム設置費補助金交付事業
兵庫県	太子町	-	○	-	-	-	エネルギー消費効率の高い機器の導入:高効率照明の導入
兵庫県	養父市	○	-	-	-	-	住宅太陽光発電システム設置事業補助
兵庫県	市川町	-	-	-	○	-	資源ごみリサイクル事業助成金
兵庫県	神河町	○	-	-	-	-	太陽光エネルギー発電の導入
兵庫県	佐用町	○	-	-	-	-	メガソーラー事業
兵庫県	香美町	○	-	-	-	-	住宅用太陽光発電システム設置事業
兵庫県	新温泉町	-	-	-	○	-	広域ごみ処理計画
奈良県	奈良県	○	-	-	-	-	家庭用太陽光発電設備設置補助
奈良県	奈良市	-	-	○	-	-	公共交通機関のエコ化
奈良県	橿原市	○	-	-	-	-	橿原市エコライフハウス設備設置補助制度
奈良県	生駒市	○	-	-	-	-	自然エネルギー活用補助事業

①: 太陽光、風力その他の自然エネルギー導入の促進

②: 地域の事業者、住民による省エネその他の排出抑制活動の促進

③: 公共交通機関、緑地その他の地域環境の整備・改善

④: 循環型社会の形成

⑤: その他

18) 対策・施策一覧⑫

都道府県	団体名	対象分野					対策・施策名
		①	②	③	④	⑤	
奈良県	大和高田市	○	-	-	-	-	大和高田市住宅用太陽光発電システム設置費補助金
奈良県	大和郡山市	○	-	-	-	-	大和郡山市住宅用太陽光発電システム設置補助金交付事業
奈良県	桜井市	○	-	-	-	-	桜井市住宅用太陽光発電システム設置奨励金交付制度
奈良県	御所市	-	-	-	○	-	2市1町の事務組合による一般廃棄物処理施設の建設
奈良県	香芝市	○	-	-	-	-	香芝市住宅用太陽光発電システム設置補助金
奈良県	宇陀市	○	-	-	-	-	住宅用太陽光発電システム設置費補助事業
奈良県	田原本町	-	-	-	○	-	ごみの減量化
奈良県	広陵町	-	-	-	○	-	ごみ有料化事業(有料ごみ袋)
奈良県	三郷町	○	-	-	-	-	再生可能エネルギー発電システム設置費補助事業
奈良県	斑鳩町	○	-	-	-	-	住宅用太陽光発電システム設置補助金
奈良県	上牧町	-	-	-	○	-	廃棄物減量化推進事業及び分別収集事業
奈良県	河合町	-	-	-	-	○	温室効果ガスの削減・町内防犯灯のLED化
奈良県	川西町	-	-	-	○	-	資源回収団体・清掃活動への助成金の交付
奈良県	曽爾村	-	○	-	-	-	自治会防犯灯LED整備事業
奈良県	御杖村	○	-	-	-	-	木質バイオマスの実証実験事業
奈良県	吉野町	○	-	-	-	-	吉野町小水力発電実証モデル事業
奈良県	天川村	-	-	-	-	○	美しい森林づくり基盤整備事業、間伐促進総合対策事業、森林整備地域活動支援交付金事業、施業 放置林整備事業
奈良県	川上村	-	-	○	-	-	環境配慮公用車の購入
和歌山県	和歌山県	○	-	-	-	-	和歌山県地域グリーンニューディール基金活用事業
和歌山県	和歌山市	○	-	-	-	-	住宅用太陽光発電システム導入促進事業
和歌山県	紀の川市	○	-	-	-	-	環境配慮を徹底した先進エコロジー庁舎
和歌山県	岩出市	-	-	-	○	-	一般廃棄物の排出抑制(ごみ有料化)
和歌山県	御坊市	-	-	-	-	○	御坊市役所第2次地球温暖化対策実行計画
和歌山県	紀美野町	○	-	-	-	-	住宅用太陽光発電設備設置補助事業
和歌山県	湯浅町	○	-	-	-	-	住宅用太陽光発電システム設置費補助金
和歌山県	有田川町	○	-	-	-	-	有田川町営三小水力発電所の建設
和歌山県	みなべ町	○	-	-	-	-	みなべ町避難誘導灯設置事業
和歌山県	上富田町	○	-	-	-	-	太陽光パネルの設置
和歌山県	九度山町	○	-	-	-	-	「道の駅」における太陽光パネルの設置
和歌山県	高野町	○	-	-	-	-	防災避難施設薪ストーブ設置事業
和歌山県	広川町	○	-	-	-	-	各学校太陽光発電設備設置事業
和歌山県	美浜町	○	-	-	-	-	住宅用太陽光発電システム設置費補助金交付制度
和歌山県	由良町	-	-	-	-	○	庁舎照明のLED化
鳥取県	鳥取県	○	-	-	-	-	エネルギーシフト加速化事業
鳥取県	鳥取市	○	-	-	-	-	鳥取市自然エネルギー等導入促進事業
鳥取県	米子市	○	-	-	-	-	市有施設の屋根貸しによる太陽光発電普及事業
鳥取県	倉吉市	○	-	-	-	-	倉吉市住宅用太陽光発電システム等導入促進事業
鳥取県	境港市	○	-	-	-	-	住宅用太陽光発電システム普及促進事業費補助金
鳥取県	湯梨浜町	-	-	-	○	-	ごみ減量リサイクル創出事業
鳥取県	琴浦町	-	○	-	-	-	家庭省エネルギー対策事業
鳥取県	北栄町	-	○	-	-	-	環境にやさしいLED防犯灯整備事業
鳥取県	大山町	○	-	-	-	-	風力発電事業
鳥取県	南部町	○	-	-	-	-	南部町大規模太陽光発電施設設置工事
鳥取県	伯耆町	-	-	-	○	-	使用済み紙おむつの燃料化
鳥取県	若桜町	-	○	-	-	-	ライトダウン事業・LED導入事業
鳥取県	三朝町	○	○	-	-	-	太陽光発電等普及促進事業
鳥取県	日吉津村	○	-	-	-	-	住宅用太陽光発電システム導入経費支援補助金
鳥取県	日南町	○	-	-	-	-	再生可能エネルギーの利用促進
鳥取県	日野町	-	-	-	○	-	廃油回収からBDF燃料をつくり活用する
鳥取県	江府町	○	-	-	-	-	江府町住宅用太陽光発電システム設置費補助金
鳥取県	松江市	○	-	-	-	-	住宅用太陽光発電導入促進事業費補助金交付制度
鳥取県	出雲市	○	-	-	-	-	出雲市住宅用太陽光発電システム設置費補助金
鳥取県	浜田市	-	○	-	-	-	マイバッグ持参運動
鳥取県	益田市	-	○	-	-	-	レジ袋無料配布中止活動
鳥取県	大田市	-	○	-	-	-	マイバック運動
鳥取県	安来市	○	-	-	-	-	太陽光発電システム設置費補助事業
鳥取県	雲南市	○	-	-	-	-	雲南市太陽光発電導入促進事業補助金
鳥取県	江津市	-	-	-	○	-	レジ袋削減推進事業
鳥取県	奥出雲町	-	-	-	○	-	ごみ袋・レジ袋有料化
鳥取県	隠岐の島町	-	○	-	-	-	レジ袋削減推進事業
鳥取県	飯南町	○	-	-	-	-	飯南町新エネルギー設備導入事業促進補助金交付要綱
鳥取県	川本町	○	-	-	-	-	川本町住宅用太陽光発電システム設置費補助事業
鳥取県	津和野町	○	-	-	-	-	太陽光発電の導入
鳥取県	海士町	○	-	-	-	-	海士町薪ストーブ等設置費補助制度
鳥取県	西ノ島町	-	○	-	-	-	にしのしまマイバッグキャンペーン
岡山県	岡山県	○	-	-	-	-	岡山県太陽光発電利用高度化促進事業
岡山県	岡山市	○	-	-	-	-	住宅用太陽光発電システム設置等補助事業
岡山県	倉敷市	○	○	-	-	-	公共施設の屋根貸しによる太陽光発電事業
岡山県	津山市	-	○	-	-	-	住民参加による低炭素都市形成計画策定モデル
岡山県	玉野市	○	-	-	-	-	住宅用太陽光発電システム設置補助事業
岡山県	笠岡市	○	-	-	-	-	笠岡市住宅用太陽光発電システム設置補助制度
岡山県	井原市	○	-	-	-	-	住宅用太陽光発電システム等設置費補助金交付事業
岡山県	高梁市	○	-	-	-	-	住宅用太陽光発電システム設置費補助
岡山県	新見市	○	-	-	-	-	住宅用太陽光発電システム設置費補助金
岡山県	真庭市	-	-	-	○	-	家庭ごみ資源化促進事業
岡山県	浅口市	○	-	-	-	-	浅口市住宅用太陽光発電システム設置事業費補助金
岡山県	里庄町	○	-	-	-	-	里庄町住宅用太陽光発電システム設置費補助金
岡山県	矢掛町	○	-	-	-	-	矢掛町住宅用太陽光発電システム設置費補助金
岡山県	鏡野町	○	-	-	-	-	太陽光発電等補助金事業

①：太陽光、風力その他の自然エネルギー導入の促進
③：公共交通機関、緑地その他の地域環境の整備・改善

②：地域の事業者、住民による省エネその他の排出抑制活動の促進
④：循環型社会の形成 ⑤：その他

19) 対策・施策一覧⑬

都道府県	団体名	対象分野					対策・施策名
		①	②	③	④	⑤	
岡山県	美咲町	○	-	-	-	-	美咲町住宅用太陽光発電システム設置費補助金
岡山県	西栗倉村	○	-	-	-	-	西栗倉村低炭素なむらづくり推進施設設置補助金交付
岡山県	久米南町	○	-	-	-	-	久米南町住宅用太陽光発電システム設置費補助金交付
広島県	広島県	○	-	-	-	-	地域還元型再生可能エネルギー導入事業
広島県	広島市	○	-	-	-	-	広島市住宅環境性能向上補助金
広島県	呉市	○	-	-	-	-	呉市住宅用太陽光発電システム設置費補助金交付制度
広島県	福山市	-	○	-	-	-	ふくやまエコトリスロン
広島県	三原市	○	-	-	-	-	三原市住宅用太陽光発電システム設置費補助金
広島県	尾道市	○	-	-	-	-	太陽光発電の普及
広島県	東広島市	○	-	-	-	-	住宅用太陽光発電システム設置費補助
広島県	廿日市市	○	-	-	-	-	廿日市市住宅用太陽光発電システム普及促進事業補助金
広島県	三次市	○	-	-	-	-	太陽光発電システム設置事業補助金
広島県	府中町	-	○	-	-	-	地域協議会の支援
広島県	竹原市	-	-	○	-	-	アイドリングストップキャンペーン
広島県	大竹市	-	-	-	○	-	ごみ減量・資源化事業
広島県	江田島市	○	-	-	-	-	江田島市住宅用太陽光発電システム等普及促進事業
広島県	海田町	-	○	-	-	-	電気自動車及び急速充電器の導入
広島県	熊野町	-	○	-	-	-	熊野町住宅用太陽光発電システム普及促進事業補助金
広島県	世羅町	○	-	-	-	-	世羅町住宅用太陽光発電システム設置費補助金
広島県	神石高原町	○	-	-	-	-	新エネルギー導入促進対策補助事業(エコ化推進奨励金)
山口県	山口県	○	-	-	-	-	再生可能エネルギー関連設備導入支援制度
山口県	下関市	-	○	-	-	-	LED防犯灯設置費補助事業
山口県	宇部市	○	○	-	-	-	再生可能エネルギー森の再生事業
山口県	山口市	-	○	-	-	-	地球温暖化対策推進事業
山口県	防府市	○	○	-	-	-	防府市住宅用太陽光発電システム設置費補助金
山口県	周南市	-	○	-	-	-	エコチャレンジ～市民館電所
山口県	萩市	-	-	○	-	-	地球温暖化防止対策事業
山口県	下松市	-	○	-	-	-	環境学習の実施、イベントブースの出展
山口県	光市	○	○	-	-	-	光市省エネ生活普及促進事業
山口県	長門市	○	-	-	-	-	住宅用太陽光発電システム設置事業
山口県	山陽小野田	-	-	○	-	-	市内一斉ノーマイカーデー
山口県	美祢市	○	-	-	-	-	美祢市太陽光発電システム設置助成事業
山口県	周防大島町	○	-	-	-	-	住宅用太陽光発電システム設置費補助事業
山口県	田布施町	-	-	-	○	-	講習会等の実施
山口県	平生町	-	-	○	-	-	緑のカーテン設置
山口県	和木町	○	-	-	-	-	住宅用太陽光発電システム設置費補助金事業
山口県	上関町	○	-	-	-	-	山口県市町有施設省エネ改修支援事業
山口県	阿武町	○	-	-	-	-	住宅用太陽光発電システム設置費補助事業
徳島県	徳島県	-	○	-	-	-	「スマート社会づくり」徳島モデル事業
徳島県	徳島市	○	-	-	-	-	住宅用太陽光発電の導入支援
徳島県	小松島市	○	-	-	-	-	再生可能エネルギー等導入推進基金事業
徳島県	阿南市	-	○	-	-	-	阿南市住宅用太陽光発電システム導入支援補助金事業
徳島県	吉野川市	-	-	-	-	○	庁内の室温の一定化
徳島県	阿波市	○	-	-	-	-	地球温暖化対策事業阿波市住宅用太陽光発電システム導入支援事業補助金交付
徳島県	石井町	-	-	-	-	○	高効率照明の導入
徳島県	海陽町	-	○	-	-	-	海陽町住宅用太陽光発電システム設置補助金
徳島県	板野町	-	-	-	○	-	循環型社会の形成を目指しての啓発活動
徳島県	上板町	○	-	-	-	-	住宅用太陽光発電システム設置費補助
徳島県	上勝町	○	-	-	-	-	上勝町再生可能エネルギー活用促進事業補助金交付制度
徳島県	神山町	○	-	-	-	-	太陽光発電導入事業
徳島県	美波町	○	-	-	-	-	美波町地域づくり推進条例
香川県	香川県	○	-	-	-	-	香川県住宅用太陽光発電設備導入促進事業補助金
香川県	高松市	○	-	-	-	-	新エネルギー普及促進事業
香川県	丸亀市	○	-	-	-	-	丸亀市住宅用太陽光発電システム設置費補助制度
香川県	善通寺市	○	-	-	-	-	善通寺市住宅用太陽光発電システム設置費補助金
香川県	東かがわ市	○	-	-	-	-	住宅用太陽光発電設置費補助金
香川県	三豊市	○	-	-	-	-	地球温暖化防止対策推進事業
香川県	土庄町	○	-	-	-	-	住宅用太陽光発電設備設置費補助
香川県	小豆島町	-	-	-	○	-	資源の循環利用の促進
香川県	三木町	○	-	-	-	-	三木町住宅用太陽光発電システム設置費補助金
香川県	綾川町	○	-	-	-	-	住宅用太陽光発電システム設置費補助制度
香川県	多度津町	○	-	-	-	-	住宅用太陽光発電システム設置事業
香川県	琴平町	○	-	-	-	-	太陽光発電システム設置補助
愛媛県	愛媛県	-	○	-	-	-	「みんなで出かけまシェアキャンペーン」開催事業
愛媛県	松山市	○	○	-	-	-	松山サンシャインプロジェクト
愛媛県	今治市	○	-	-	-	-	今治市住宅用太陽光発電システム設置費補助金
愛媛県	新居浜市	○	-	-	-	-	太陽エネルギーの利用促進
愛媛県	西条市	-	-	-	○	-	一般家庭からの使用済みたばこ油回収
愛媛県	宇和島市	○	-	-	○	-	配食油のリサイクル
愛媛県	八幡浜市	-	○	-	○	-	八幡浜市じゃこ天国油田化プロジェクト
愛媛県	大洲市	○	-	-	-	-	大洲市住宅用太陽光発電システム設置費補助金事業
愛媛県	伊予市	○	-	-	-	-	太陽光発電システム設置事業費補助金
愛媛県	四国中央市	○	-	-	-	-	住宅用太陽光発電システム設置費補助事業
愛媛県	東温市	○	-	-	-	-	東温市ソーラータウン構想
愛媛県	松前町	○	-	-	-	-	松前町住宅用太陽光発電システム設置費補助金交付事業
愛媛県	砥部町	○	-	-	-	-	住宅用太陽光発電システム設置費補助金
愛媛県	内子町	○	-	-	-	-	再生可能エネルギーの導入推進
愛媛県	鬼北町	-	○	-	-	-	①鬼北町太陽光発電利用促進事業②鬼北町住宅用太陽光発電システム設置費補助金
愛媛県	愛南町	○	-	-	-	-	住宅用太陽光発電システム設置費補助金制度
愛媛県	久万高原町	○	-	-	-	-	住宅用太陽光発電システム設置補助金

①：太陽光、風力その他の自然エネルギー導入の促進
③：公共交通機関、緑地その他の地域環境の整備・改善

②：地域の事業者、住民による省エネその他の排出抑制活動の促進
④：循環型社会の形成
⑤：その他

20) 対策・施策一覧⑭

都道府県	団体名	対象分野					対策・施策名
		①	②	③	④	⑤	
愛媛県	松野町	○	-	-	-	-	住宅用太陽光発電システム設置事業
高知県	高知県	-	-	-	-	○	高知県地球温暖化防止県民会議における協働
高知県	高知市	-	○	-	-	-	よさこいECOライフ
高知県	南国市	○	-	-	-	-	住宅用太陽光発電システム設置費補助金
高知県	四万十市	○	-	-	-	-	四万十市住宅用太陽光発電システム設置費補助事業
高知県	香南市	○	-	-	-	-	住宅用太陽光発電システム設置費補助金補助金
高知県	室戸市	○	-	-	-	-	室戸市太陽光発電システム設置費補助金
高知県	安芸市	○	-	-	-	-	地球温暖化防止対策推進事業
高知県	土佐市	○	-	-	-	-	太陽光発電設備設置補助事業
高知県	須崎市	○	-	-	-	-	住宅用太陽光発電システム設置費補助金交付
高知県	土佐清水市	○	-	-	-	-	土佐清水市太陽光発電施設整備工事
高知県	香美市	○	-	-	-	-	香美市住宅用太陽光発電システム設置費補助金
高知県	いの町	-	-	-	○	-	廃棄物の減量及び適正処理
高知県	佐川町	○	-	-	-	-	こうち型地域還流再エネ事業スキーム
高知県	四万十町	○	-	-	-	-	四万十町地球温暖化対策設備設置費補助金
高知県	黒潮町	○	-	-	-	-	高知県黒潮町地域環流メガソーラー発電事業
高知県	東洋町	○	-	-	-	-	東洋町住宅用太陽光発電システム設置費補助事業
高知県	安田町	○	-	-	-	-	安田町住宅用太陽光発電システム設置費補助金
高知県	馬路村	-	-	-	○	-	馬路村エコプロジェクト
高知県	本山町	○	-	-	-	-	本山小学校太陽光発電施設設置工事
高知県	大川村	○	-	-	-	-	スポーツコミュニティセンター改修工事
高知県	越知町	-	-	-	-	-	温室効果ガスの排出の抑制等のための措置に関する計画
高知県	橋原町	-	-	-	○	-	環境モデル都市
福岡県	福岡県	-	○	-	-	-	ふくおか省エネ・節電県民運動
福岡県	北九州市	-	○	-	-	-	北九州スマートコミュニティ創造事業
福岡県	福岡市	-	○	-	-	-	事業所省エネ技術導入サポート事業
福岡県	大牟田市	○	-	-	-	-	大牟田市家庭用太陽光発電設備設置支援事業
福岡県	飯塚市	○	-	-	-	-	住宅用太陽光発電システム設置補助金
福岡県	春日市	-	-	-	-	○	壁面緑化事業
福岡県	直方市	○	-	-	-	-	直方市住宅用太陽光システム設置補助金
福岡県	田川市	○	-	-	-	-	田川市住宅用太陽光発電システム設置補助金交付制度
福岡県	柳川市	○	-	-	-	-	住宅用太陽光発電システム設置事業補助金
福岡県	八女市	○	-	-	-	-	八女市住宅用太陽光発電システム設置費補助金
福岡県	筑後市	○	-	-	-	-	筑後市太陽光発電設置促進事業
福岡県	行橋市	-	-	-	-	-	住宅用太陽光発電システム設置費補助金交付事業
福岡県	中間市	-	○	-	-	-	中間市地域省エネルギービジョン
福岡県	小郡市	○	○	○	○	-	小郡市地域省エネルギービジョン
福岡県	大野城市	○	-	-	-	-	住宅用太陽光発電システム設置費補助金交付事業
福岡県	宗像市	○	-	-	-	-	太陽光発電設備設置促進
福岡県	古賀市	○	-	-	-	-	家庭用太陽光発電設備の普及促進のための設置補助事業
福岡県	福津市	○	-	-	-	-	福津市住宅用新エネルギー設備等設置補助事業
福岡県	うきは市	-	-	-	○	-	廃食用油回収事業
福岡県	嘉麻市	○	-	-	-	-	嘉麻市住宅用太陽光発電システム設置費補助金
福岡県	朝倉市	○	-	-	-	-	朝倉市住宅用太陽光発電システム設置補助制度
福岡県	糸島市	○	-	-	-	-	再生可能エネルギー導入推進事業
福岡県	粕屋町	○	-	-	-	-	太陽光発電設置補助金
福岡県	水巻町	-	-	-	○	-	資源物回収活動奨励金制度
福岡県	岡垣町	-	○	-	-	-	ノーマイカーデー
福岡県	苅田町	○	-	-	-	-	苅田町住宅用太陽光発電システム設置費補助金交付事業
福岡県	豊前市	○	-	-	-	-	住宅用太陽光発電システム設置費補助金
福岡県	新宮町	-	-	-	○	-	古紙回収奨励金制度
福岡県	芦屋町	○	-	-	-	-	芦屋町住宅用太陽光発電システム設置費補助金
福岡県	遠賀町	-	○	-	-	-	住宅用太陽光発電設備設置補助金交付事業
福岡県	桂川町	-	○	-	-	-	打ち水大作戦
福岡県	大刀洗町	○	-	-	-	-	住宅用太陽光発電システム設置補助
福岡県	大木町	○	-	-	-	-	地球温暖化防止対策支援補助金
福岡県	広川町	○	-	-	-	-	住宅用太陽光発電システム設置費補助金
福岡県	香春町	○	-	-	-	-	香春町の公共施設への太陽光発電設備導入の効果とその導入可能性調査
福岡県	川崎町	○	-	-	-	-	太陽光発電システム設置事業
福岡県	みやこ町	○	-	-	-	-	住宅用太陽光発電システム設置費補助事業
福岡県	小竹町	○	-	-	-	○	小竹町住宅用地球温暖化対策設備設置事業補助金
福岡県	吉富町	○	-	-	-	-	吉富町住宅用太陽光発電等設備設置費補助金交付事業
福岡県	上毛町	○	-	-	-	-	上毛町住宅用太陽光発電システム設置費補助金交付事業
佐賀県	佐賀県	○	-	-	-	-	住宅用太陽光発電導入促進事業
佐賀県	佐賀市	○	-	-	-	-	佐賀市住宅用太陽光発電システム設置支援事業
佐賀県	唐津市	-	○	-	-	-	唐津市エコマニュアル作成事業
佐賀県	伊万里市	-	○	-	-	-	ストップザ温暖化いまりアクションプログラム
佐賀県	鹿島市	○	-	-	-	-	太陽光発電接尾設置事業費補助
佐賀県	小城市	-	○	-	-	-	地球温暖化防止協働推進事業
佐賀県	多久市	-	○	-	-	-	多久市地球温暖化対策実行計画
佐賀県	吉野ヶ里町	-	-	-	○	-	ごみ減量化・リサイクルの推進
佐賀県	みやき町	-	-	-	○	-	グリーンカーテン事業
佐賀県	有田町	○	-	-	-	-	住宅用太陽光発電システム設置補助金
佐賀県	上峰町	○	-	-	-	-	上峰町住宅用太陽光発電システム設置補助
佐賀県	大町町	-	-	-	○	-	常設資源物ステーションの設置
長崎県	長崎県	○	-	-	-	-	ナガサキ・グリーンニューディール
長崎県	長崎市	○	-	-	-	-	ながさきソーラーネットプロジェクト
長崎県	佐世保市	-	○	-	-	-	地球温暖化防止普及啓発事業
長崎県	諫早市	-	○	-	-	-	緑のカーテン写真コンテスト
長崎県	島原市	○	-	-	-	-	太陽光発電設備設置費補助金

①：太陽光、風力その他の自然エネルギー導入の促進

②：地域の事業者、住民による省エネその他の排出抑制活動の促進

③：公共交通機関、緑地その他の地域環境の整備・改善

④：循環型社会の形成

⑤：その他

21) 対策・施策一覧⑮

都道府県	団体名	対象分野					対策・施策名
		①	②	③	④	⑤	
長崎県	大村市	-	-	○	-	-	グリーンカーテンコンテスト
長崎県	平戸市	○	-	-	-	-	太陽光発電システム設置促進事業
長崎県	対馬市	-	○	-	-	-	事業用低炭素機器等導入事業
長崎県	五島市	○	-	-	-	-	五島市住宅用太陽光発電設備設置費補助金
長崎県	西海市	○	-	-	-	-	再生可能エネルギー普及推進事業(公共施設省エネ設備導入)
長崎県	雲仙市	○	-	-	-	-	太陽光発電システム導入補助金
長崎県	南島原市	○	-	-	-	-	南島原市太陽光発電設備設置費補助金交
長崎県	長与町	-	○	-	-	-	長与町住宅用LED電球等購入費補助金
長崎県	時津町	-	-	-	○	-	ごみの減量化、リサイクル
長崎県	松浦市	○	-	-	-	-	住宅用太陽光発電システム設置補助
長崎県	杵岐市	-	○	-	-	-	いきのしま地球温暖化防止キャンペーンによる民生部門への啓発活動
長崎県	佐々町	-	-	-	○	-	ごみの減量化、リサイクルの推進
長崎県	新上五島町	○	-	-	-	-	住宅用太陽光発電設備設置補助金
長崎県	東彼杵町	○	-	-	-	-	東彼杵町太陽光発電システム設置事業
長崎県	小値賀町	-	-	-	○	-	廃棄物の排出抑制・生ごみの堆肥化
熊本県	熊本県	-	○	-	-	-	くまもとらしいエコライフ普及促進事業
熊本県	熊本市	-	○	-	-	-	ライフステージ別環境教育の推進
熊本県	玉名市	○	-	-	-	-	住宅用太陽光発電システム設置費補助事業
熊本県	山鹿市	-	-	-	○	-	山鹿市住宅用太陽光発電システム設置費補助金
熊本県	菊池市	○	-	-	-	-	平成25年度菊池市住宅用太陽光発電システム設置費補助金
熊本県	宇土市	○	-	-	-	-	宇土市住宅用太陽光発電システム設置費補助金
熊本県	宇城市	-	-	-	○	-	太陽光発電システム設置補助金
熊本県	天草市	-	-	-	○	-	マイバッグ推進運動
熊本県	合志市	○	-	-	-	-	メガソーラーの誘致事業
熊本県	大津町	○	-	-	-	-	大津町住宅用太陽光発電システム設置整備費補助金
熊本県	水俣市	○	○	-	○	-	地域全体丸ごと“環境ISO”と“温室効果ガス削減”の推進
熊本県	美里町	○	-	-	-	-	美里町住宅用太陽光発電システム設置費補助金交付制度
熊本県	和水町	○	-	-	-	-	和水町住宅用太陽光発電システム設置費補助金
熊本県	御船町	○	-	-	-	-	住宅用太陽光発電システム設置費補助
熊本県	甲佐町	○	-	-	-	-	住宅用太陽光発電システム設置補助事業
熊本県	山都町	○	-	-	-	-	山都町住宅用太陽光発電システム設置費補助金
熊本県	氷川町	○	-	-	-	-	氷川町住宅用新エネルギー利活用促進整備補助金
熊本県	芦北町	○	-	-	-	-	芦北町住宅用太陽光発電システム設置費補助金
熊本県	錦町	○	-	-	-	-	錦町住宅用太陽光発電システム設置補助事業
熊本県	あさぎり町	-	-	-	○	-	生ごみ分別(たい肥化)事業
熊本県	玉東町	-	-	-	○	-	バイオディーゼル燃料利活用事業
熊本県	小国町	-	○	-	-	-	地熱木材乾燥施設
熊本県	西原村	○	-	-	-	-	西原村地域商品券
熊本県	嘉島町	○	-	-	-	-	住宅用太陽光発電システム設置費補助金
熊本県	津奈木町	○	-	-	-	-	太陽光発電システムの家庭利用促進
熊本県	湯前町	-	-	-	○	-	一般廃棄物減量化
熊本県	水上村	-	-	-	-	○	レジ袋削減、マイバッグ持参推進運動
熊本県	五木村	○	-	-	-	-	再生可能エネルギー
熊本県	山江村	-	○	-	-	-	レジ袋削減対策
熊本県	苓北町	-	-	○	-	-	苓北町地球温暖化防止対策実行計画
大分県	大分県	-	○	-	-	-	地球温暖化対策推進事業
大分県	大分市	○	-	-	-	-	住宅用太陽光発電設備設置費補助
大分県	中津市	○	-	-	-	-	住宅用太陽光発電システム設置補助
大分県	日田市	○	-	-	-	-	住宅用太陽光発電システム設置補助事業
大分県	佐伯市	-	○	-	○	-	新油田プロジェクト
大分県	臼杵市	○	-	-	-	-	定住促進型住宅用太陽光発電設備補助金
大分県	杵築市	○	-	-	-	-	住宅用太陽光発電システム設置費補助事業
大分県	宇佐市	○	-	-	-	-	住宅用太陽光発電システム設置支援事業
大分県	由布市	-	○	-	-	-	環境マネジメントシステム推進事業
大分県	国東市	-	○	-	-	-	くにさきエコ・サポーター事業
大分県	津久見市	-	-	-	○	-	津久見市浄化槽設置整備事業
大分県	竹田市	-	○	-	-	-	竹田市バイオマスタウン構想
大分県	豊後高田市	-	-	-	○	-	各種コンポストによる生ごみ減量化
大分県	九重町	-	○	-	-	-	九重町地球温暖化対策委員会設置
大分県	玖珠町	-	-	-	○	-	玖珠町ECOライフセンター BDF製造機購入
宮崎県	宮崎県	-	○	-	-	-	「みやざき県民の住みよい環境の保全等に関する条例」に基づく温室効果ガス排出状況報告書の提出
宮崎県	宮崎市	-	○	-	-	-	みやざきエコアクション認証制度事業
宮崎県	都城市	○	○	-	○	-	都城市環境まつり
宮崎県	延岡市	○	-	-	-	-	廃棄物発電
宮崎県	日南市	-	○	-	-	-	エコ大作戦
宮崎県	小林市	-	○	-	-	-	市庁舎等における地球温暖化防止実行計画
宮崎県	西都市	-	-	○	-	-	ノーマイカーデー
宮崎県	串間市	-	-	-	○	-	ごみ減量化等促進対策事業
宮崎県	えびの市	-	-	-	○	-	一般廃棄物の分別(プラスチック製容器包装)収集
宮崎県	三股町	○	-	-	-	-	三股町住宅用太陽光発電システム設置費補助事業
宮崎県	高原町	-	-	-	○	-	高原町資源再利用促進補助金
宮崎県	国富町	○	-	-	-	-	国富町経済・生活支援緊急対策事業
宮崎県	新富町	○	-	-	-	-	新富町住宅用太陽光発電システム設置費補助金
宮崎県	門川町	○	-	-	-	-	省エネルギー設備導入
宮崎県	木城町	○	-	-	-	-	太陽光設置事業
宮崎県	美郷町	-	-	-	○	-	可燃ゴミ減量化事業
宮崎県	日之影町	○	-	-	-	-	日之影町新エネルギー導入推進
鹿児島県	鹿児島県	-	○	-	-	-	かごしま低炭素社会モデル創造事業(屋久島)
鹿児島県	鹿児島市	○	-	-	-	-	再生可能エネルギー導入促進事業
鹿児島県	鹿屋市	○	-	-	-	-	住宅用太陽光発電設置費補助事業

①：太陽光、風力その他の自然エネルギー導入の促進
③：公共交通機関、緑地その他の地域環境の整備・改善

②：地域の事業者、住民による省エネその他の排出抑制活動の促進
④：循環型社会の形成
⑤：その他

22) 対策・施策一覧⑬

都道府県	団体名	対象分野					対策・施策名
		①	②	③	④	⑤	
鹿児島県	霧島市	○	-	-	-	-	住宅用太陽光発電導入支援事業
鹿児島県	出水市	-	-	-	○	-	ごみ減量化大作戦
鹿児島県	日置市	-	-	○	-	-	乗合タクシー事業
鹿児島県	いちき串木野	○	-	-	-	-	いちき串木野市住宅用太陽光発電システム設置補助制度
鹿児島県	南さつま市	○	-	-	-	-	住宅用太陽光発電設置補助金交付事業
鹿児島県	志布志市	○	-	-	-	-	志布志市住宅用太陽光発電導入支援対策費補助金
鹿児島県	南九州市	○	-	-	-	-	住宅用太陽光発電導入支援事業補助金
鹿児島県	始良市	○	-	-	-	-	始良市住宅用太陽光発電設置補助事業
鹿児島県	阿久根市	-	-	-	○	-	循環型社会の形成
鹿児島県	西之表市	○	-	-	-	-	地球温暖化対策事業
鹿児島県	垂水市	○	-	-	-	-	①住宅用太陽光発電 ②バイオマス熱利用の導入
鹿児島県	伊佐市	○	-	-	-	-	伊佐市太陽光発電システム設置事業補助金交付要綱
鹿児島県	さつま町	○	-	-	-	-	さつま町住宅用太陽光発電システム設置事業補助金
鹿児島県	長島町	-	-	-	○	-	ごみの減量化
鹿児島県	湧水町	○	-	-	-	-	太陽光発電
鹿児島県	大崎町	○	-	-	-	-	大崎町住宅用太陽光発電導入支援対策費補助金
鹿児島県	屋久島町	-	-	-	○	-	屋久島クリーンサポートセンターで排出される炭化物の燃料化
鹿児島県	徳之島町	-	-	-	-	○	第2次 徳之島町地球温暖化対策実行計画策定事業
鹿児島県	十島村	-	-	-	○	-	ゴミリサイクル事業
鹿児島県	錦江町	-	-	-	-	-	生ごみの堆肥化
鹿児島県	中種子町	○	-	-	-	-	新地域新エネルギー導入促進事業
鹿児島県	喜界町	-	-	-	-	○	喜界町循環型社会形成推進事業
鹿児島県	天城町	○	-	-	-	-	太陽光発電導入事業
鹿児島県	和泊町	-	-	-	-	-	環境にやさしい循環型エコの町づくり
沖縄県	沖縄県	-	○	-	-	-	観光施設等の総合的エコ化促進事業
沖縄県	那覇市	○	-	-	-	-	住宅用太陽光発電システム導入促進助成事業
沖縄県	沖縄市	○	-	-	-	-	太陽光発電設置補助金
沖縄県	宜野湾市	○	-	-	-	-	住宅用太陽光発電システム設置補助金
沖縄県	石垣市	○	-	-	-	-	石垣市住宅用太陽光発電システム設置補助金交付金
沖縄県	名護市	○	-	-	-	-	名護市住宅用太陽光発電システム設置補助事業
沖縄県	豊見城市	○	-	-	-	-	住宅用太陽光発電システム導入補助金
沖縄県	宮古島市	○	-	-	-	-	島嶼型エネルギーマネジメントシステム実証事業(全島EMS実証、来間島自活実証)
沖縄県	南風原町	-	-	-	○	-	はえばるリサイクルループ
沖縄県	金武町	-	-	-	-	○	町の行う全ての事務・事業に係るCO2の削減
沖縄県	嘉手納町	-	-	-	○	-	草木のチップ化
沖縄県	北中城村	-	-	-	○	-	植物ごみ資源化ヤード整備事業
沖縄県	中城村	-	-	-	○	-	中城村廃棄物の減量化の推進及び適正化に関する条例
沖縄県	与那原町	○	-	-	-	-	住宅用太陽光発電システム設置補助事業
沖縄県	栗国村	-	-	-	○	-	一般廃棄物の排出抑制について
沖縄県	伊是名村	-	-	-	○	-	循環型社会の形成

①：太陽光、風力その他の自然エネルギー導入の促進

②：地域の事業者、住民による省エネその他の排出抑制活動の促進

③：公共交通機関、緑地その他の地域環境の整備・改善

④：循環型社会の形成

⑤：その他

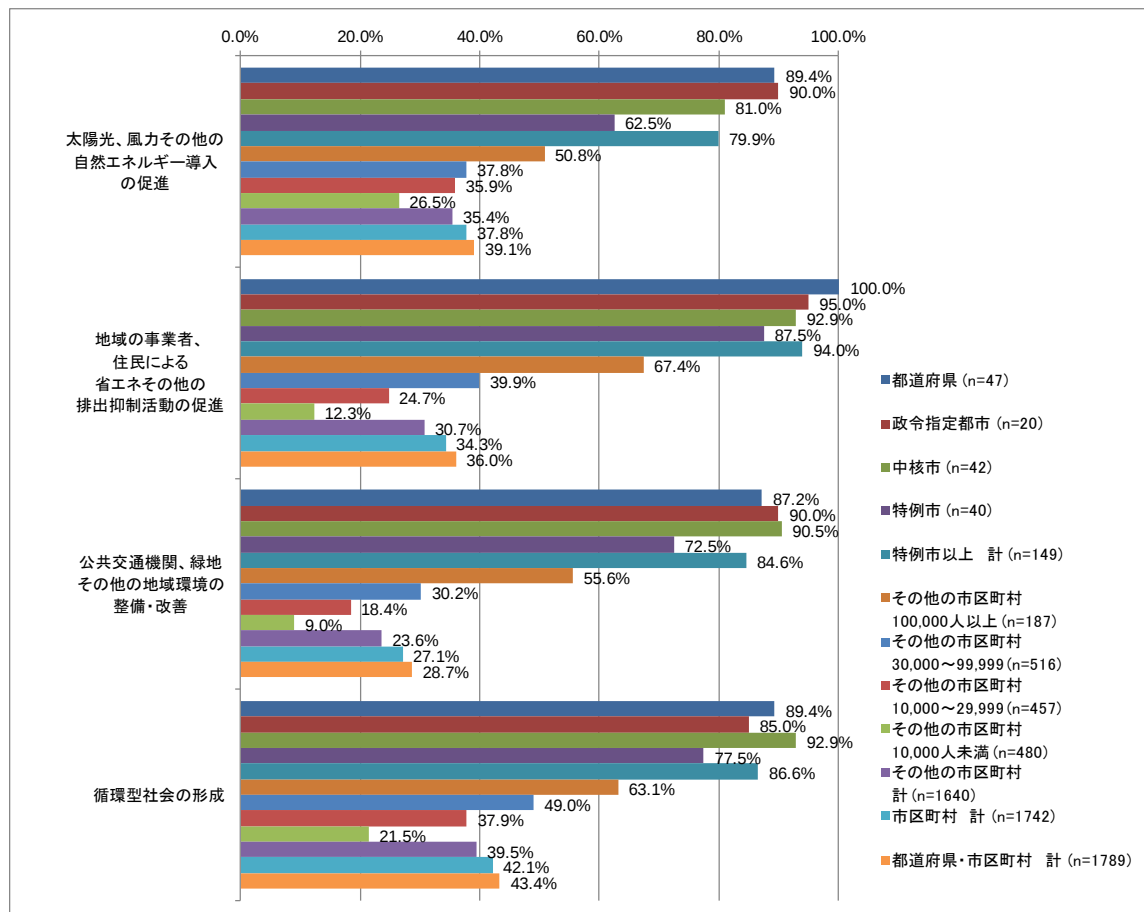
詳細については「実行計画策定支援サイト」

(http://www.env.go.jp/policy/local_keikaku/kuiki/index.html) に掲載。

(2) (1)以外で、既に実施している温暖化対策

1) (1)以外で、既に実施している温暖化対策がある団体

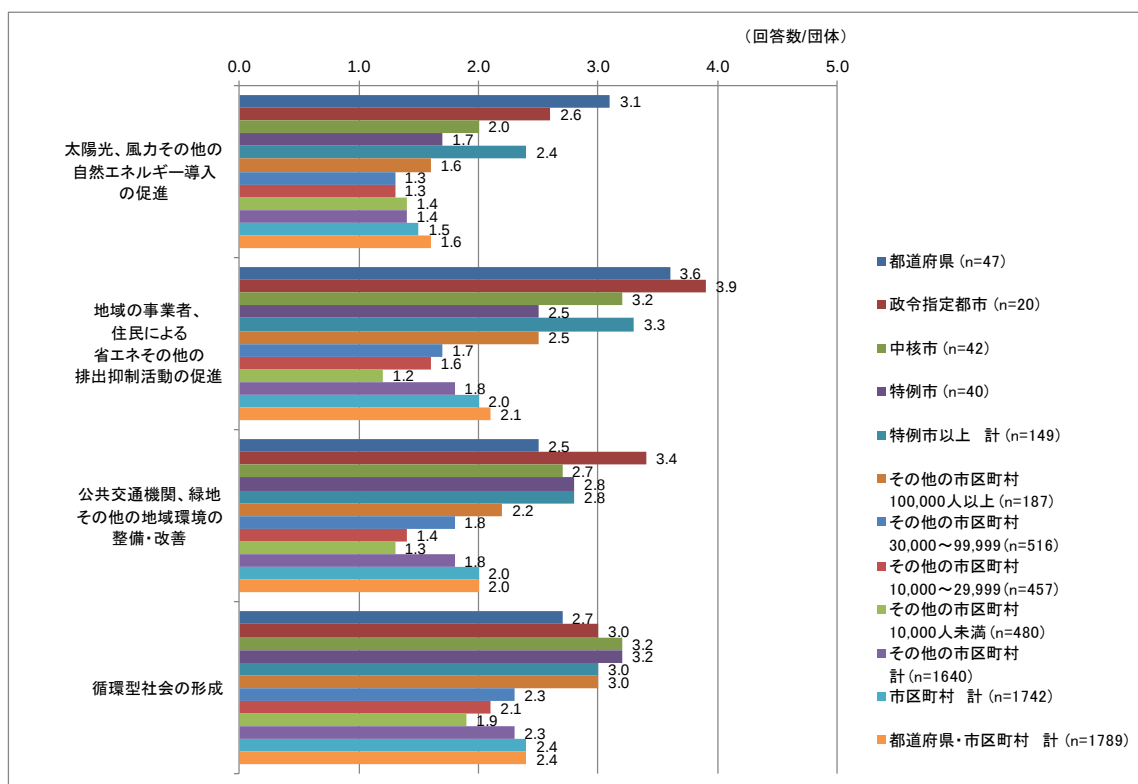
項目	団体区分	人口規模	太陽光、風力その他の自然エネルギー導入の促進	地域の事業者、住民による省エネその他の排出抑制活動の促進	公共交通機関、緑地その他の地域環境の整備・改善	循環型社会の形成	n
団体数	都道府県		42	47	41	42	47
	政令指定都市		18	19	18	17	20
	中核市		34	39	38	39	42
	特例市		25	35	29	31	40
	特例市以上 計		119	140	126	129	149
	その他の市区町村	100,000人以上	95	126	104	118	187
		30,000～99,999	195	206	156	253	516
		10,000～29,999	164	113	84	173	457
		10,000人未満	127	59	43	103	480
		計	581	504	387	647	1,640
	市区町村 計		658	597	472	734	1,742
割合	都道府県・市区町村 計		700	644	513	776	1,789
	都道府県		89.4%	100.0%	87.2%	89.4%	
	政令指定都市		90.0%	95.0%	90.0%	85.0%	
	中核市		81.0%	92.9%	90.5%	92.9%	
	特例市		62.5%	87.5%	72.5%	77.5%	
	特例市以上 計		79.9%	94.0%	84.6%	86.6%	
	その他の市区町村	100,000人以上	50.8%	67.4%	55.6%	63.1%	
		30,000～99,999	37.8%	39.9%	30.2%	49.0%	
		10,000～29,999	35.9%	24.7%	18.4%	37.9%	
		10,000人未満	26.5%	12.3%	9.0%	21.5%	
		計	35.4%	30.7%	23.6%	39.5%	
	市区町村 計		37.8%	34.3%	27.1%	42.1%	
	都道府県・市区町村 計		39.1%	36.0%	28.7%	43.4%	



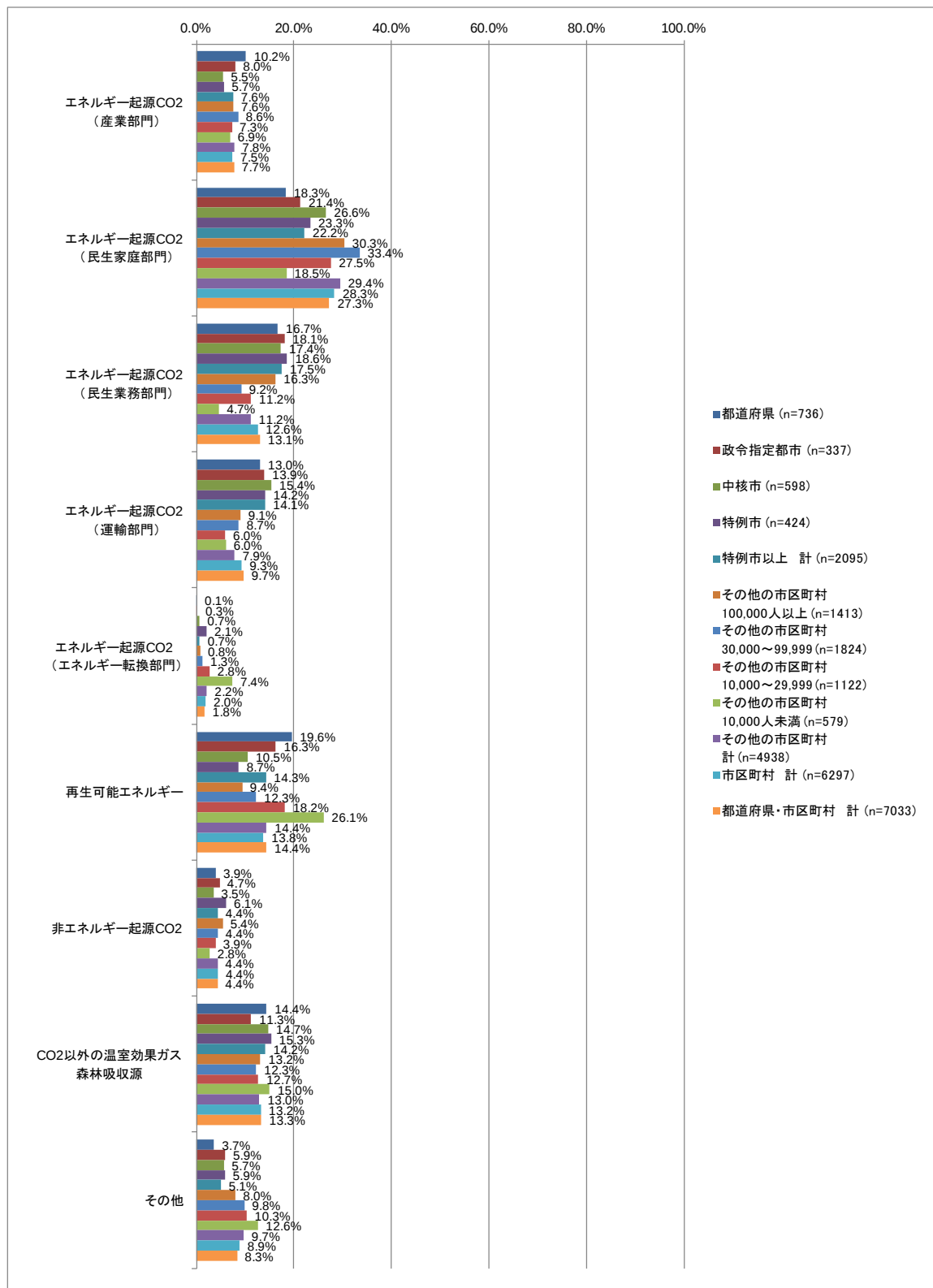
2) (1)以外で、既に実施している対策・施策の数

項目	団体区分	人口規模	太陽光、風力その他の自然エネルギー導入の促進	地域の事業者、住民による省エネその他の排出抑制活動の促進	公共交通機関、緑地その他の地域環境の整備・改善	循環型社会の形成	n
平均回答数	都道府県		3.1	3.6	2.5	2.7	47
	政令指定都市		2.6	3.9	3.4	3.0	20
	中核市		2.0	3.2	2.7	3.2	42
	特例市		1.7	2.5	2.8	3.2	40
	特例市以上 計		2.4	3.3	2.8	3.0	149
	その他の市区町村	100,000人以上	1.6	2.5	2.2	3.0	187
		30,000～99,999	1.3	1.7	1.8	2.3	516
		10,000～29,999	1.3	1.6	1.4	2.1	457
		10,000人未満	1.4	1.2	1.3	1.9	480
		計	1.4	1.8	1.8	2.3	1,640
	市区町村 計		1.5	2.0	2.0	2.4	1,742
	都道府県・市区町村 計		1.6	2.1	2.0	2.4	1,789

注) (1)以外で、既に実施している温暖化対策がある団体の平均。回答数は原則として5以内。



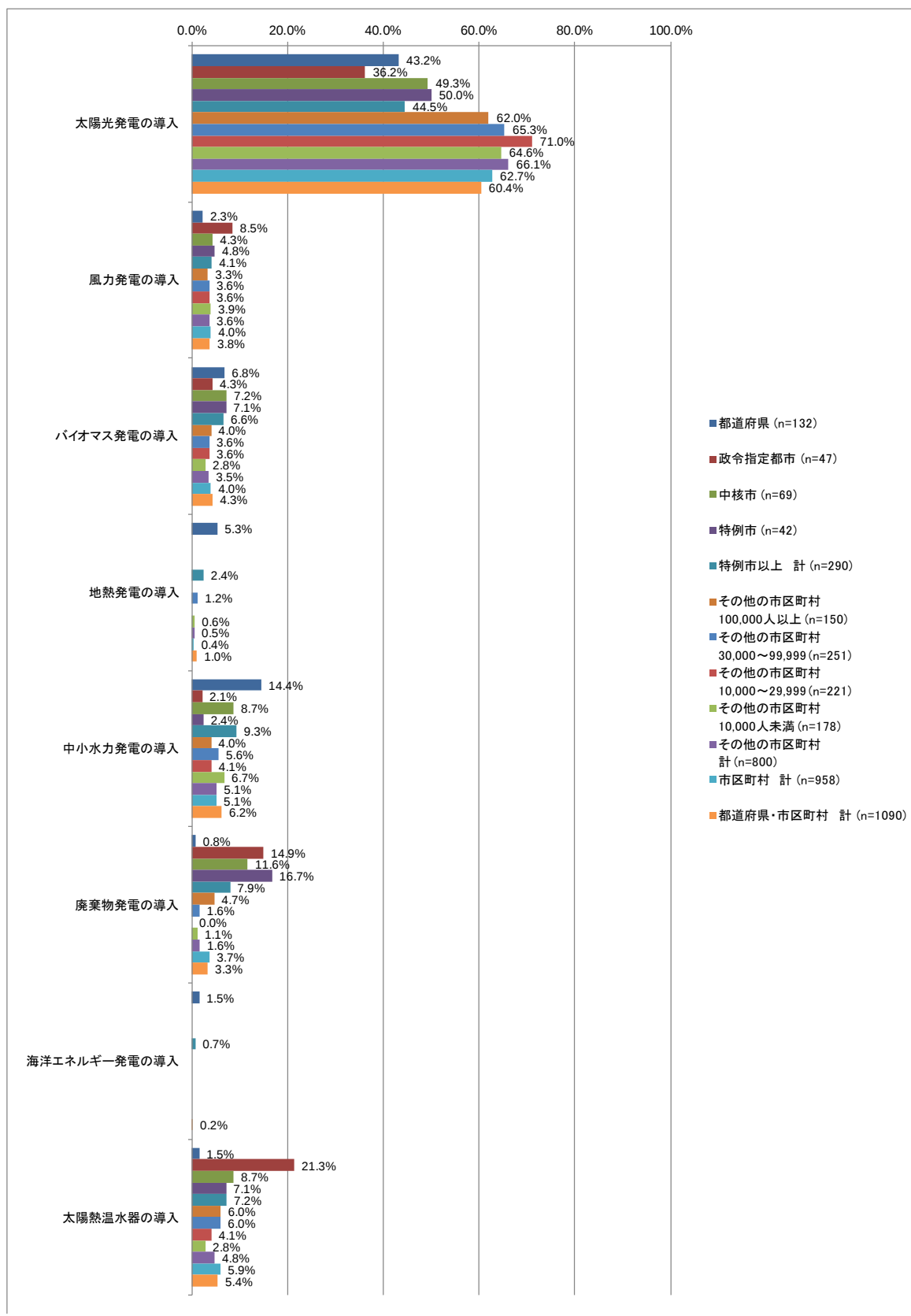
3) (1)以外で、既に実施している対策・施策の対象部門



注)nは回答数。回答数は原則として1つの対策・施策につき3以内

(3) (1)以外で、既に実施している温暖化対策
(太陽光、風力その他の自然エネルギー導入の促進)

1) 対策・施策の内容①



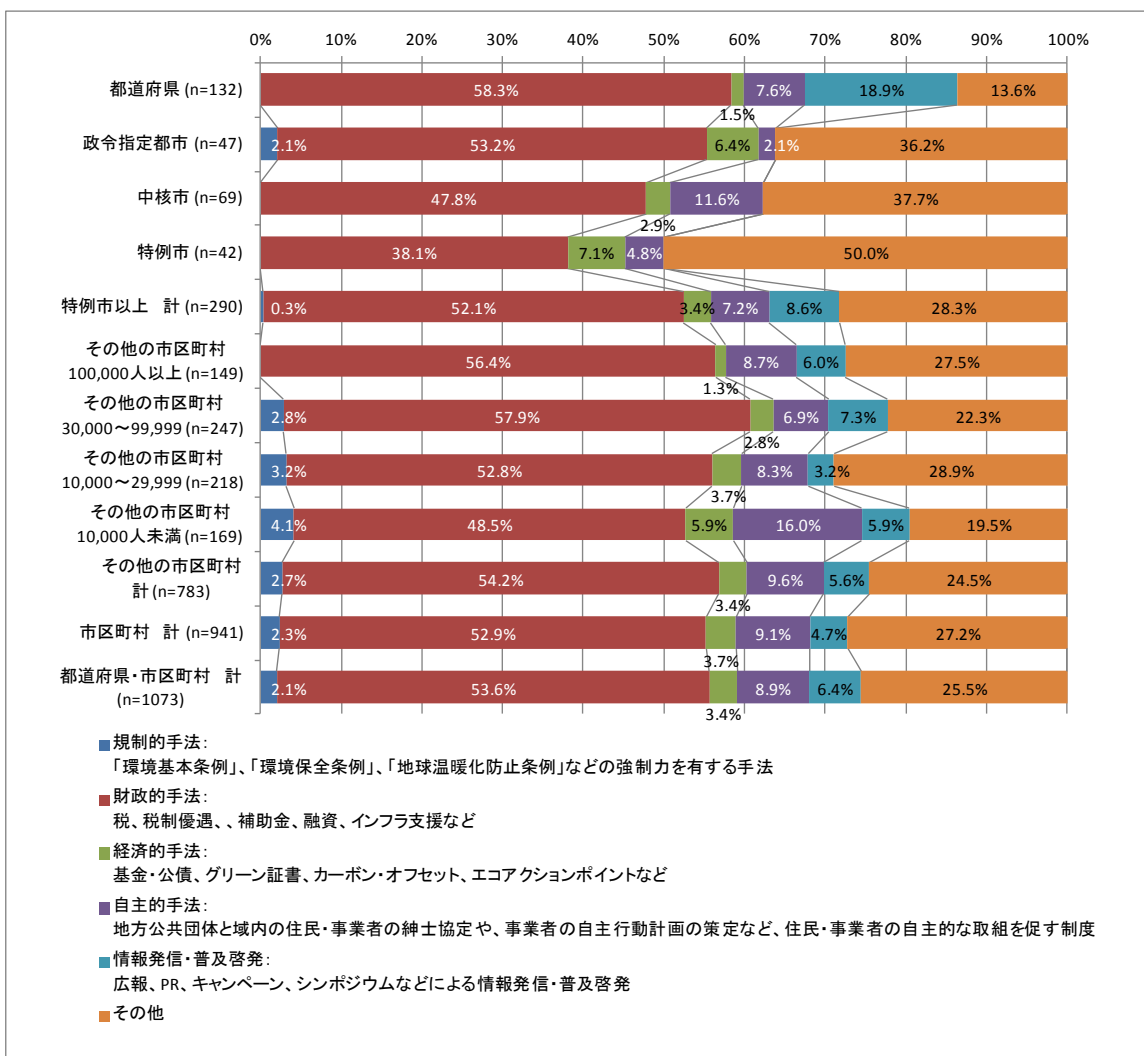
注)nは回答された対策・施策の数

2) 対策・施策の内容②



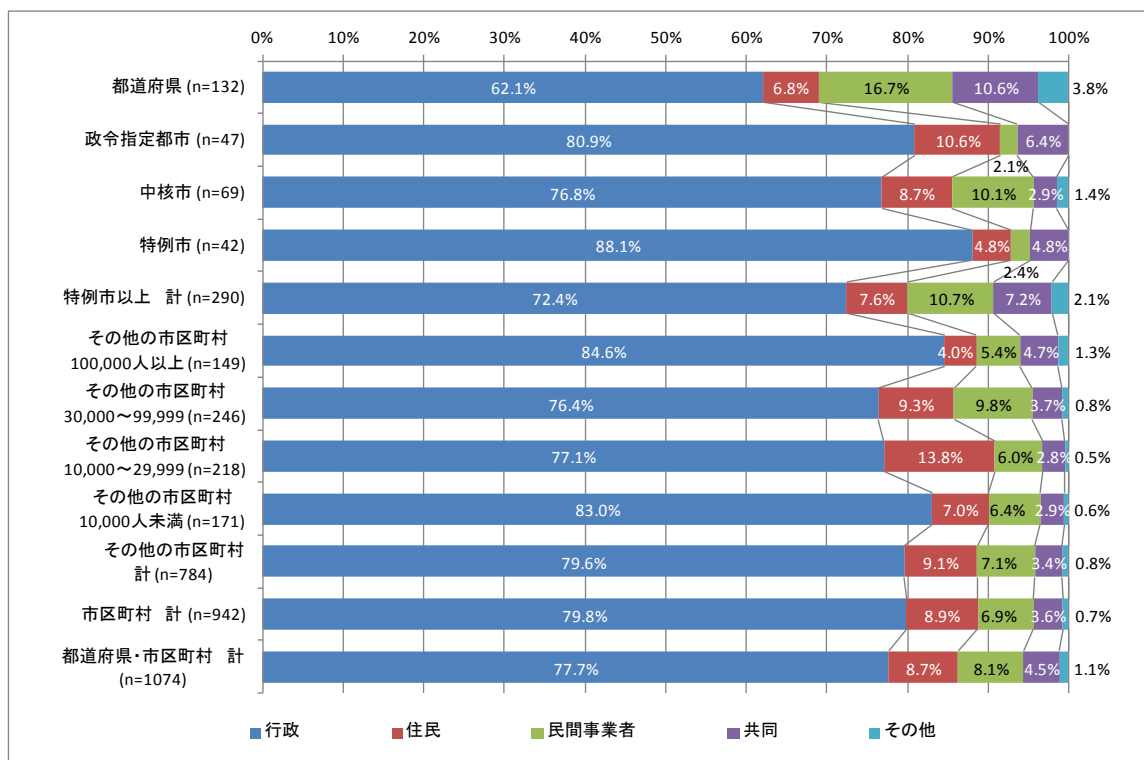
注)nは回答された対策・施策の数

3) 対策・施策の種類



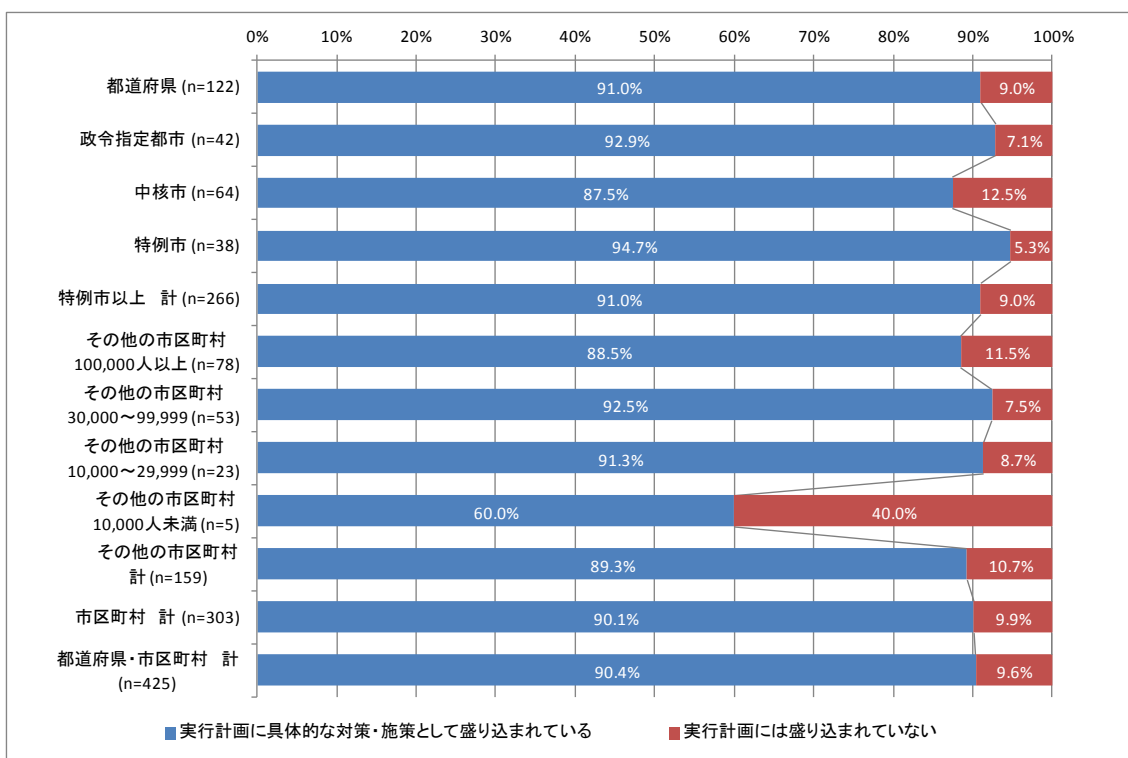
注)nは回答数。回答された対策・施策の数

4) 事業主体



注) n は回答数。回答された対策・施策の数

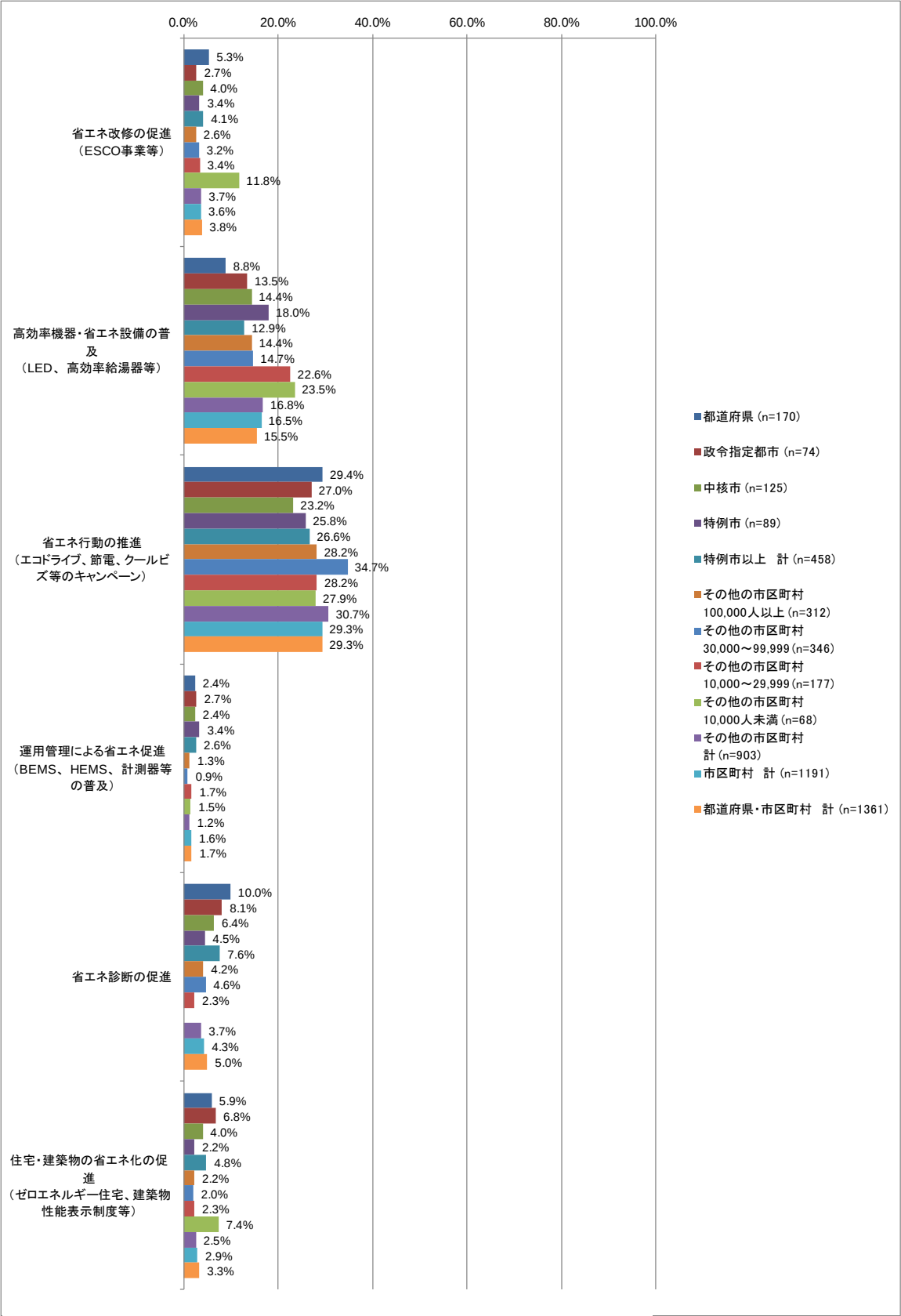
5) 実行計画との整合



注) 対象は「実行計画(区域施策編)を策定済み」と回答した団体

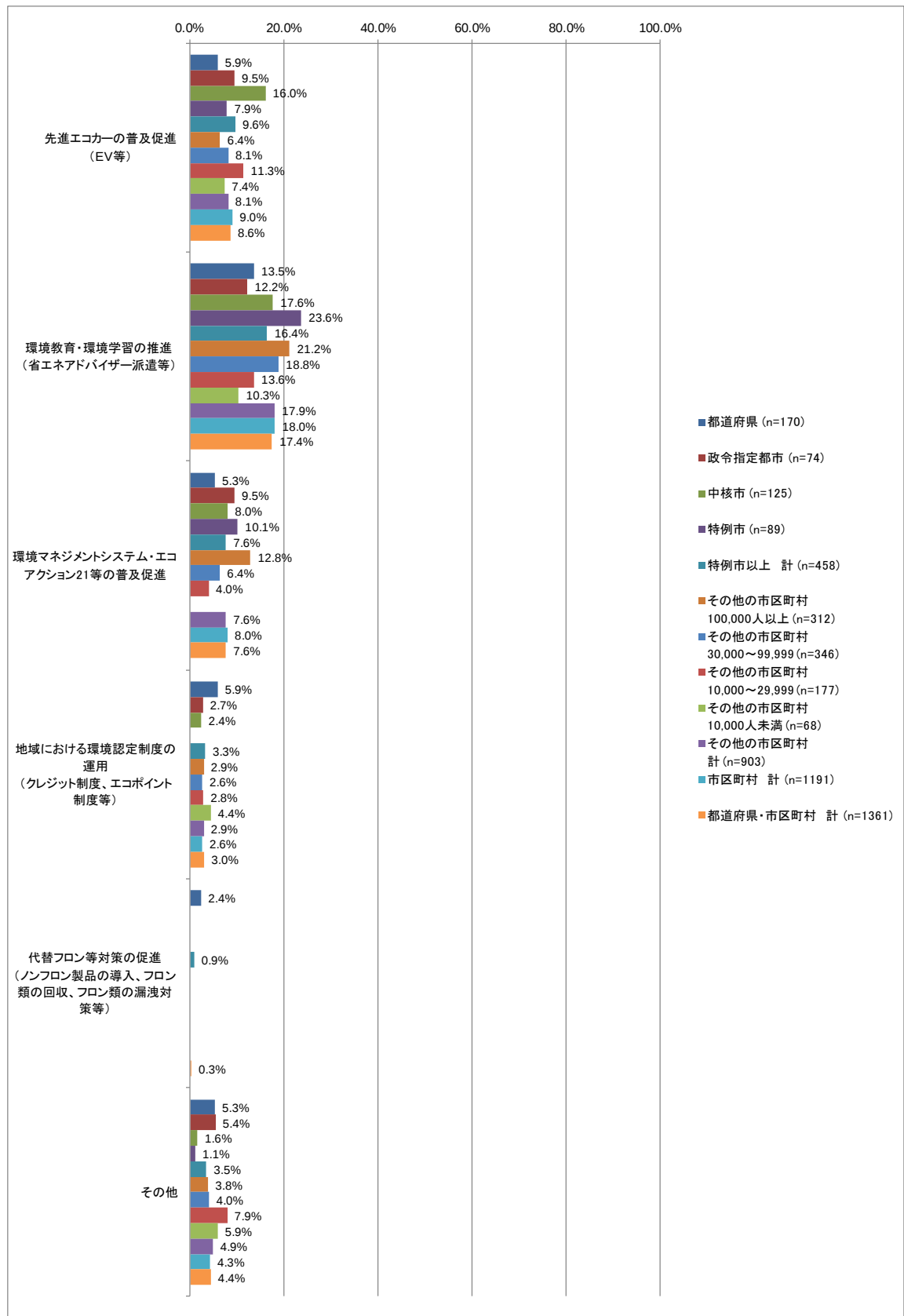
(4) (1)以外で、既に実施している温暖化対策
(地域の事業者、住民による省エネその他の排出抑制活動の促進)

1) 対策・施策の内容①



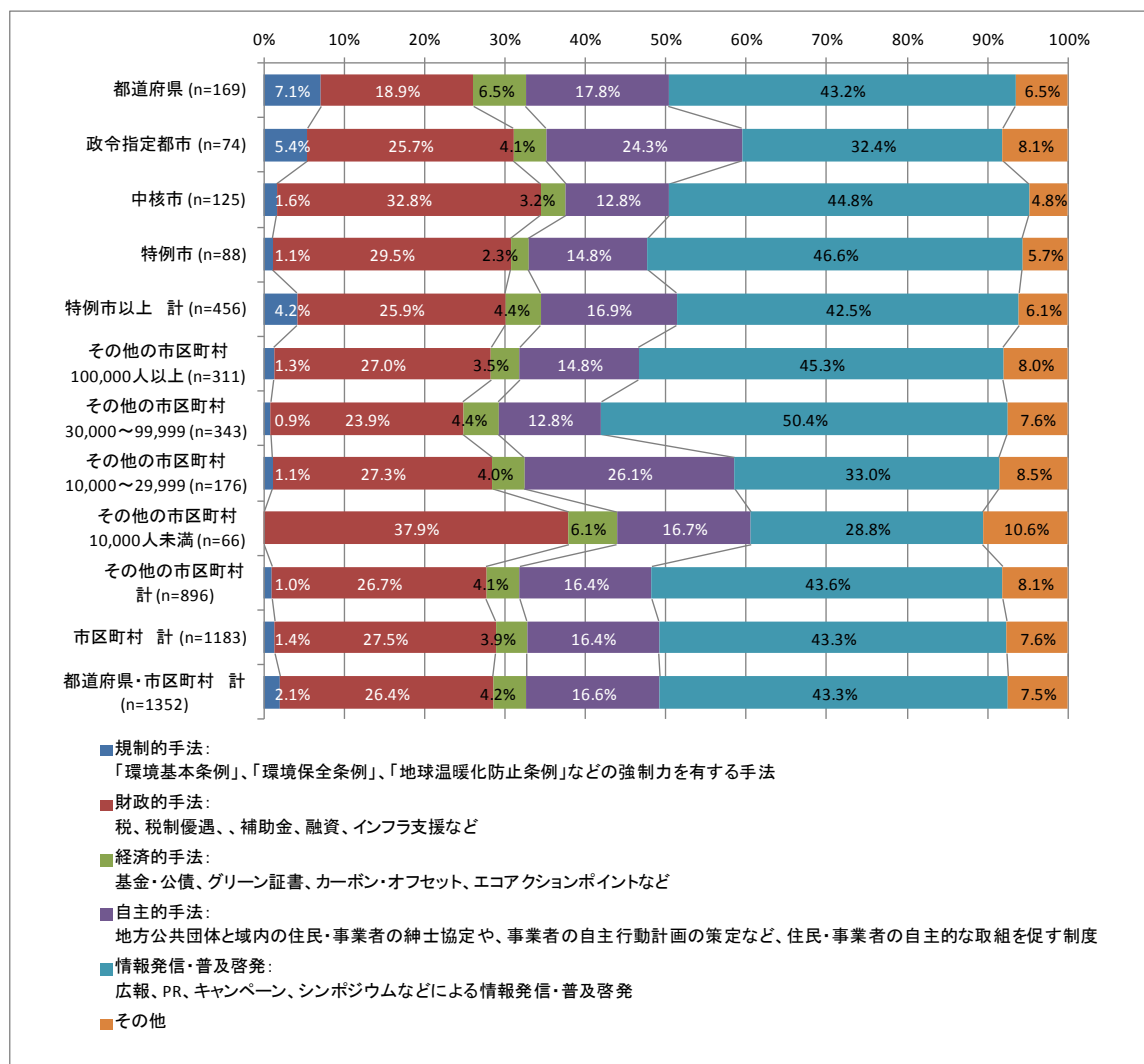
注)n は回答数。回答された対策・施策の数

2) 対策・施策の内容②



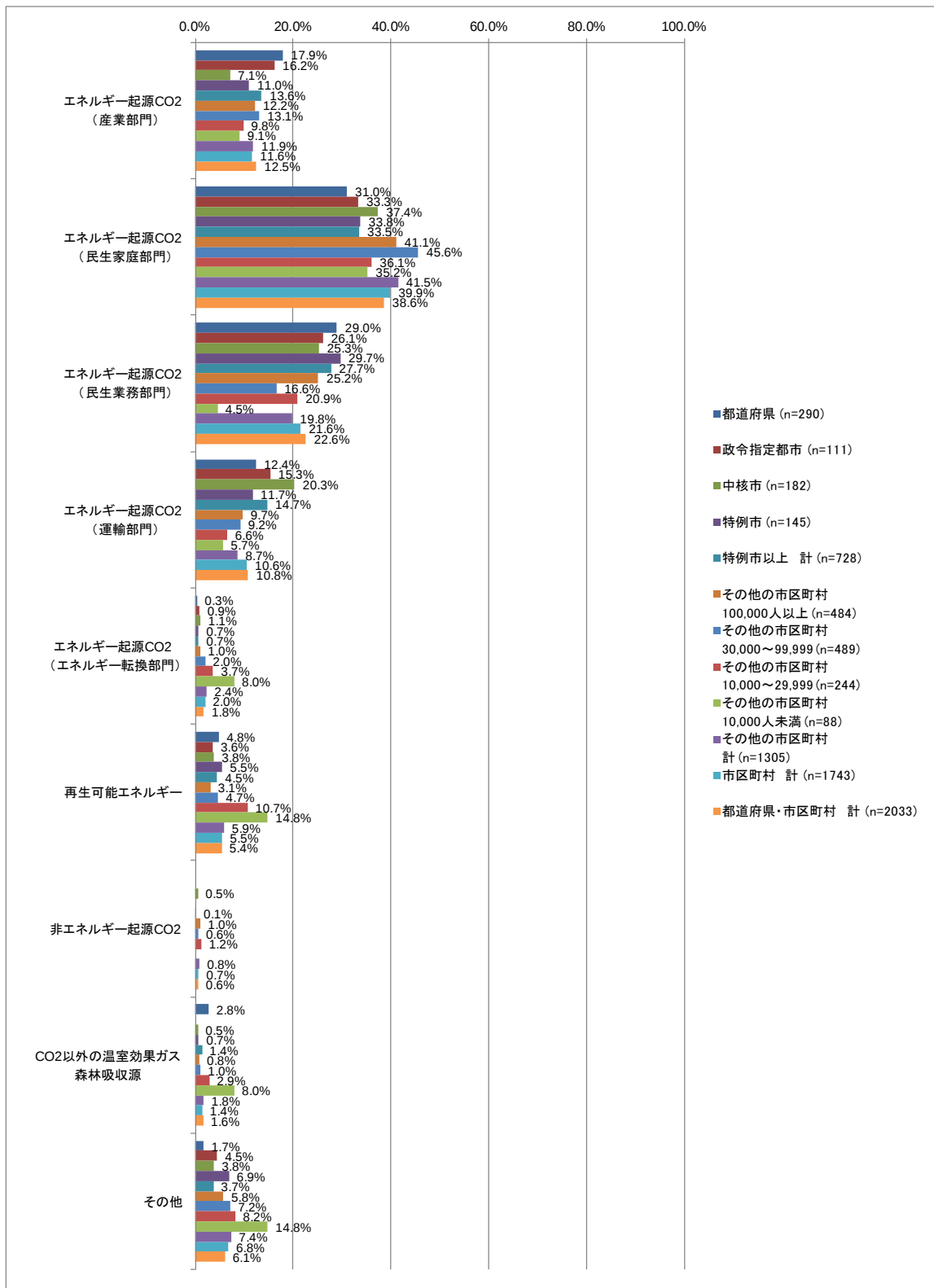
注) nは回答数。回答された対策・施策の数

3) 対策・施策の種類



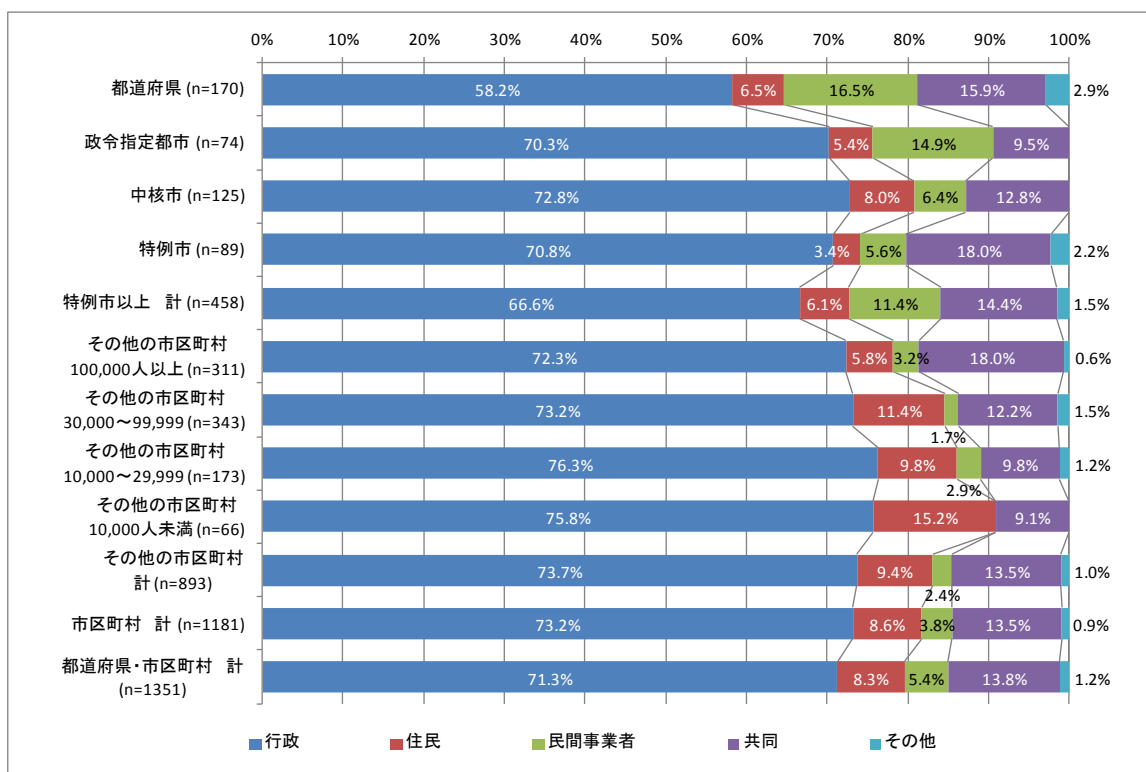
注)nは回答数。回答された対策・施策の数

4) 対象部門



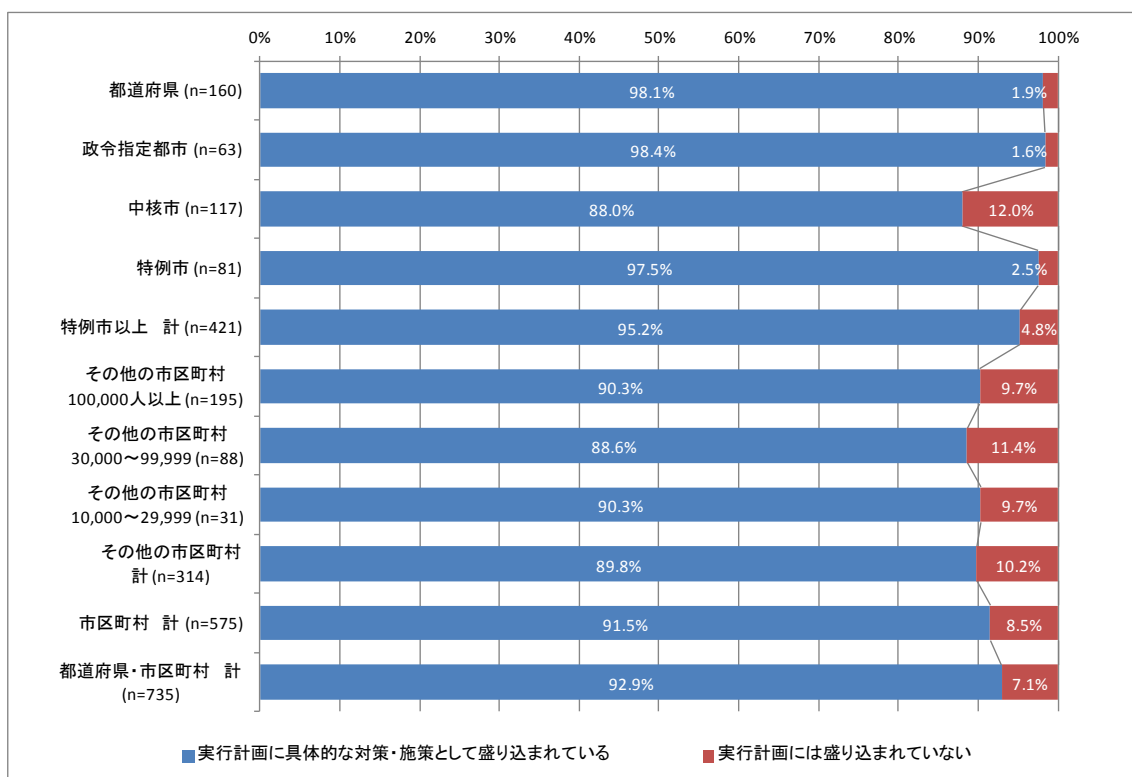
注)nは回答数。回答数は原則として1つの対策・施策につき3以内

5) 事業主体



注)nは回答数。回答された対策・施策の数

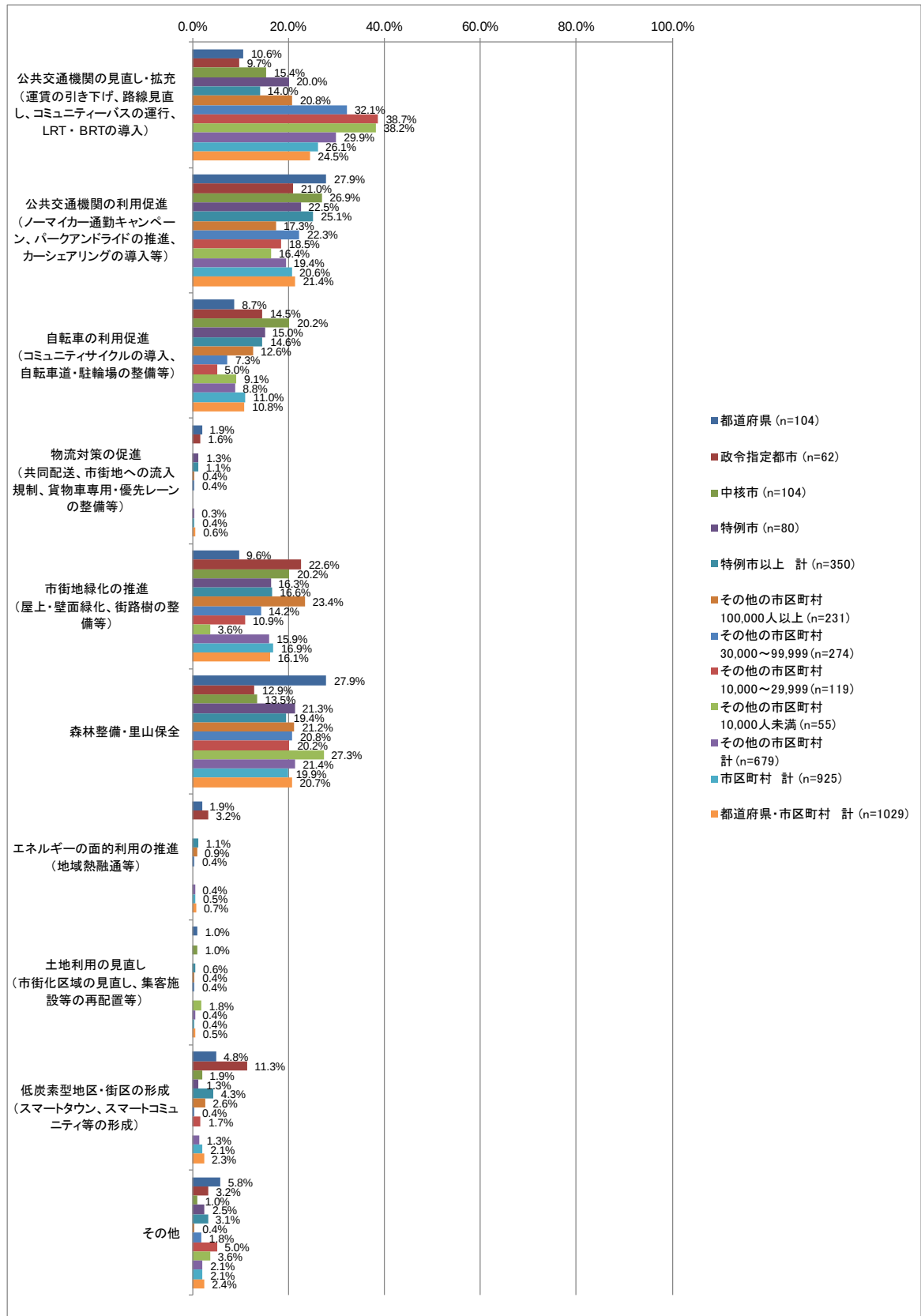
6) 実行計画との整合



注)対象は「実行計画(区域施策編)を策定済み」と回答した団体

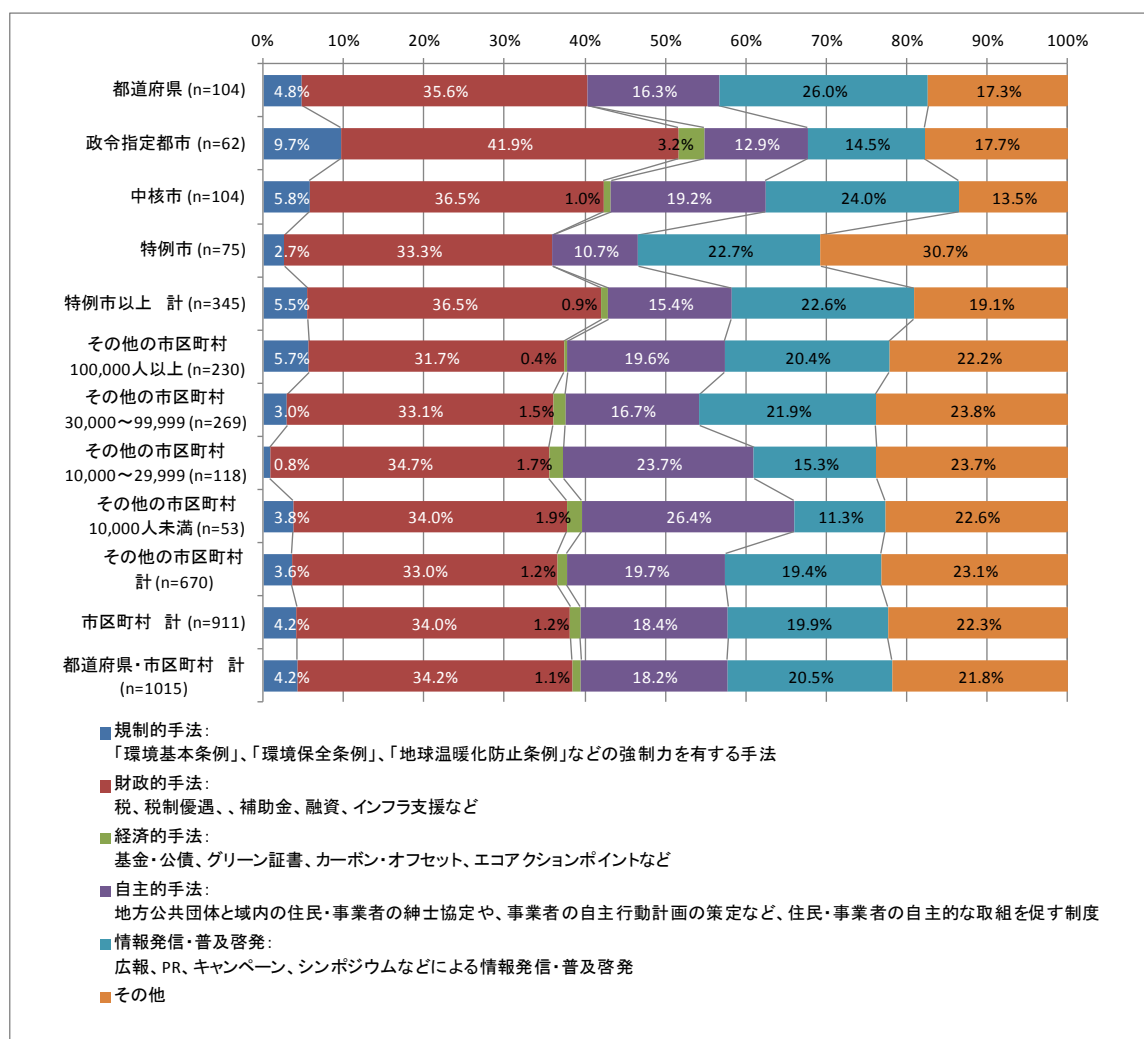
(5) (1)以外で、既に実施している温暖化対策
(公共交通機関、緑地その他の地域環境の整備・改善)

1) 対策・施策の内容



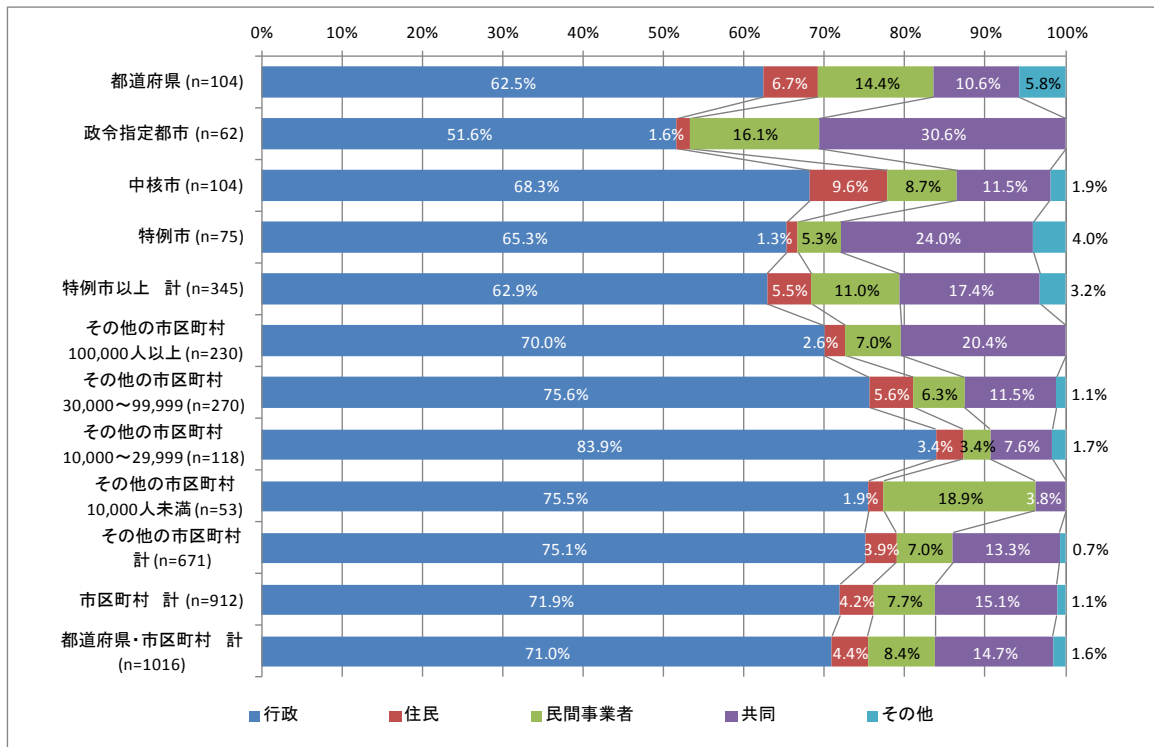
注)n は回答された対策・施策の数

2) 対策・施策の種類



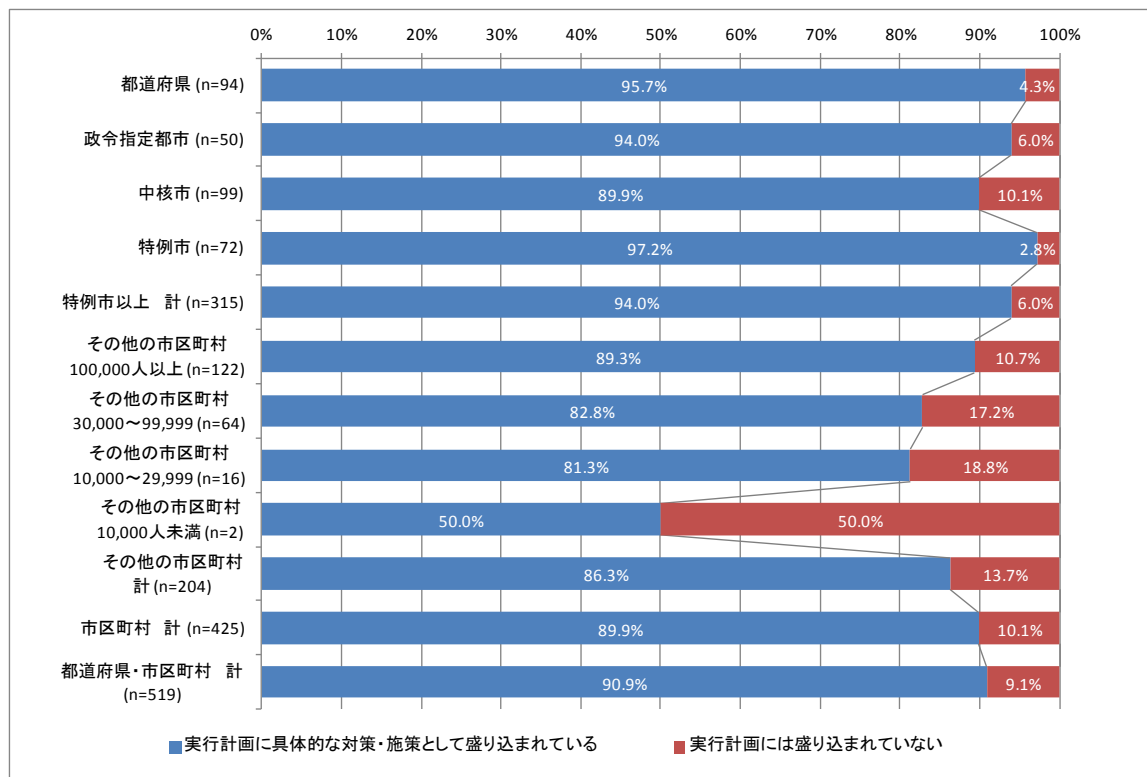
注)nは回答された対策・施策の数

3) 事業主体



注)nは回答された対策・施策の数

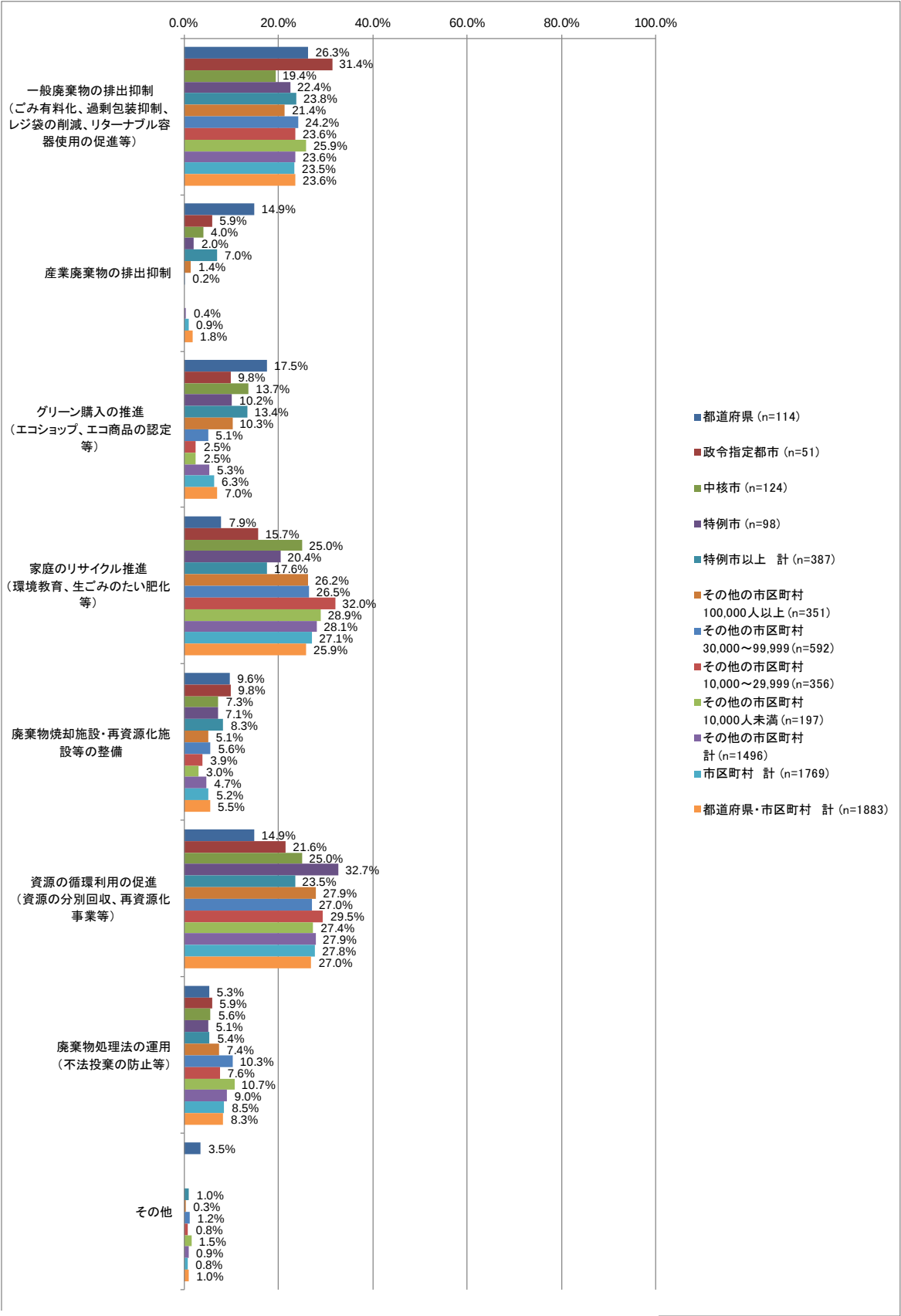
4) 実行計画との整合



注)対象は「実行計画(区域施策編)を策定済み」と回答した団体

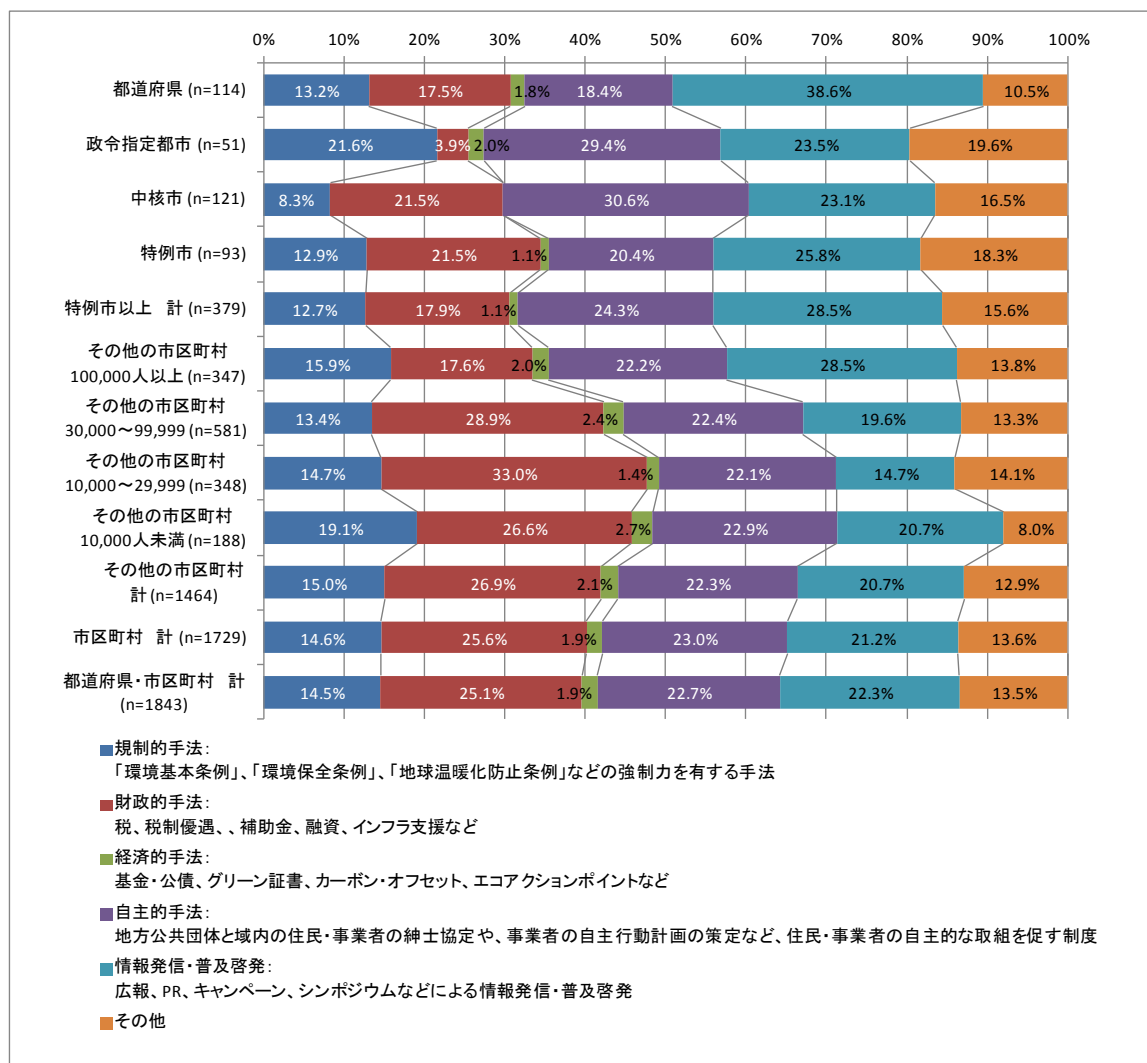
(6) (1)以外で、既に実施している温暖化対策(循環型社会の形成)

1) 対策・施策の内容



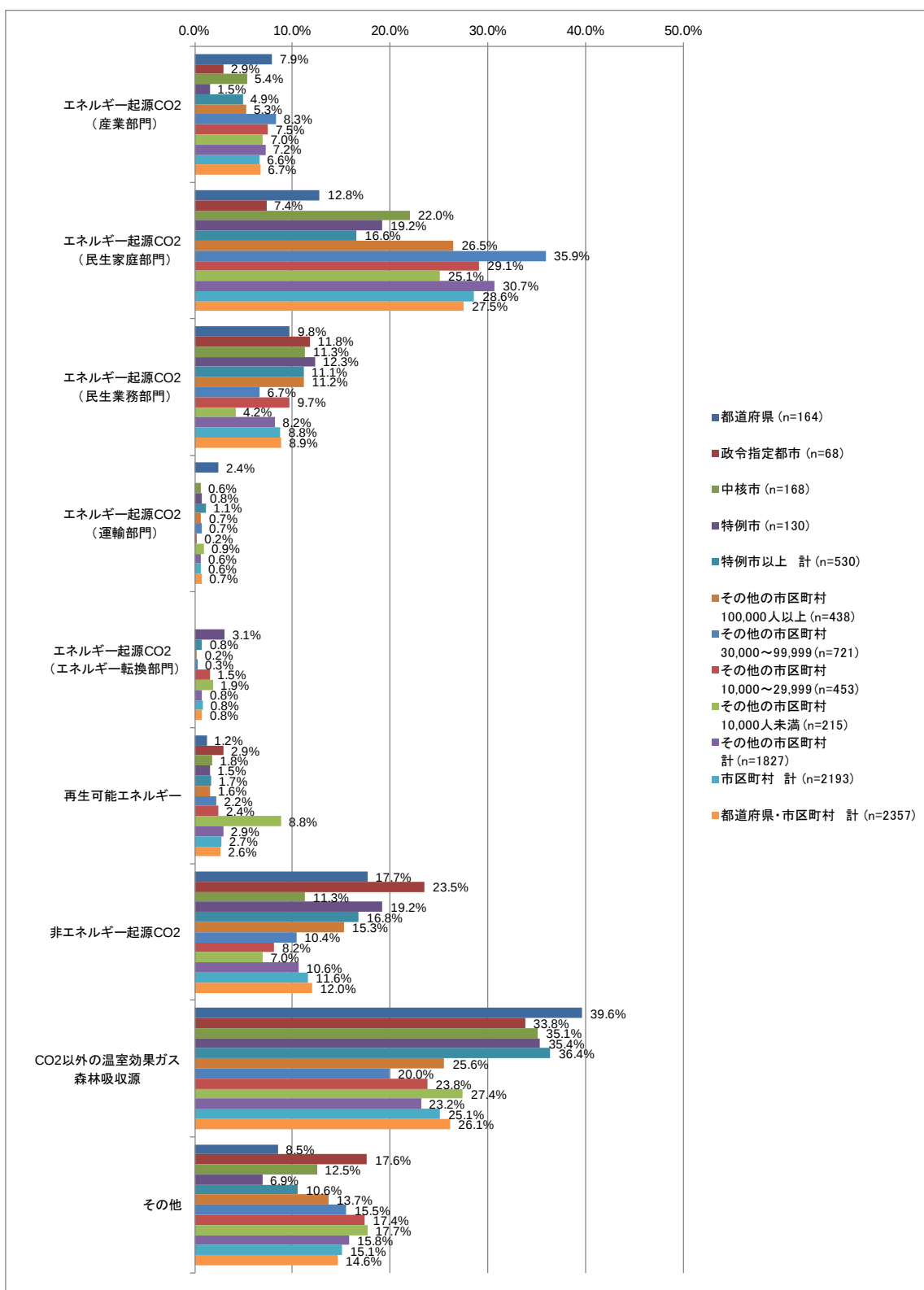
注) n は回答された対策・施策の数

2) 対策・施策の種類



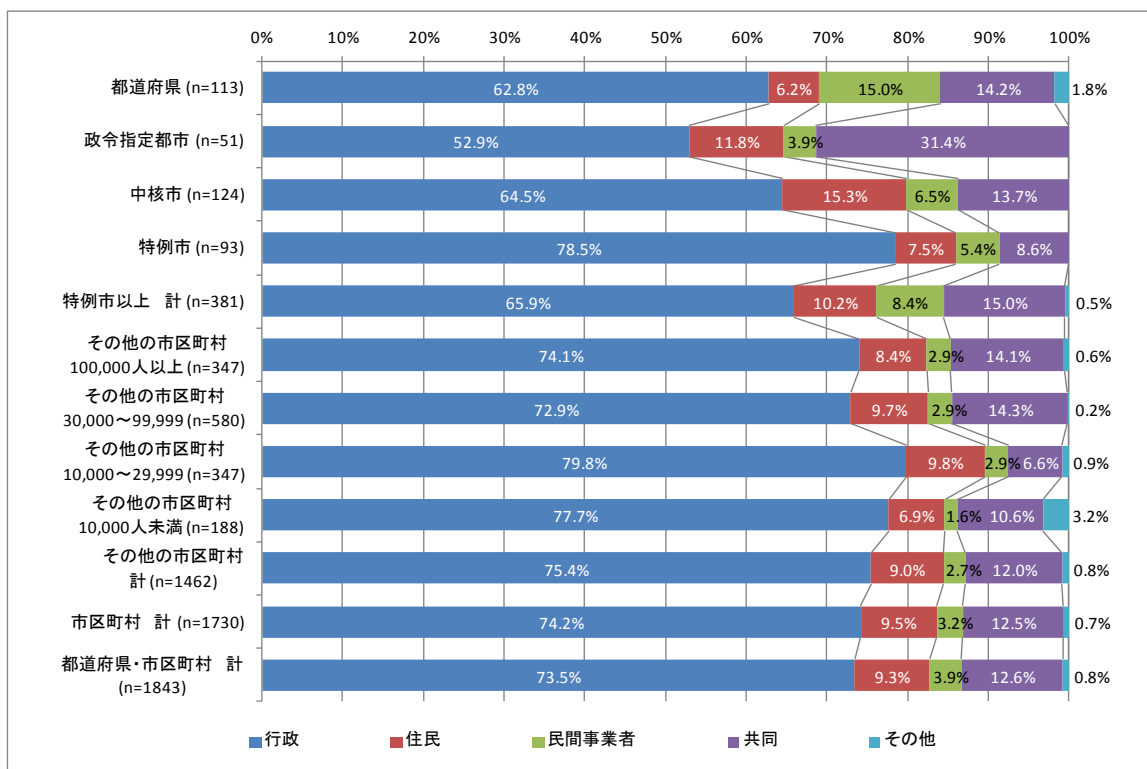
注) n は回答された対策・施策の数

3) 対象部門



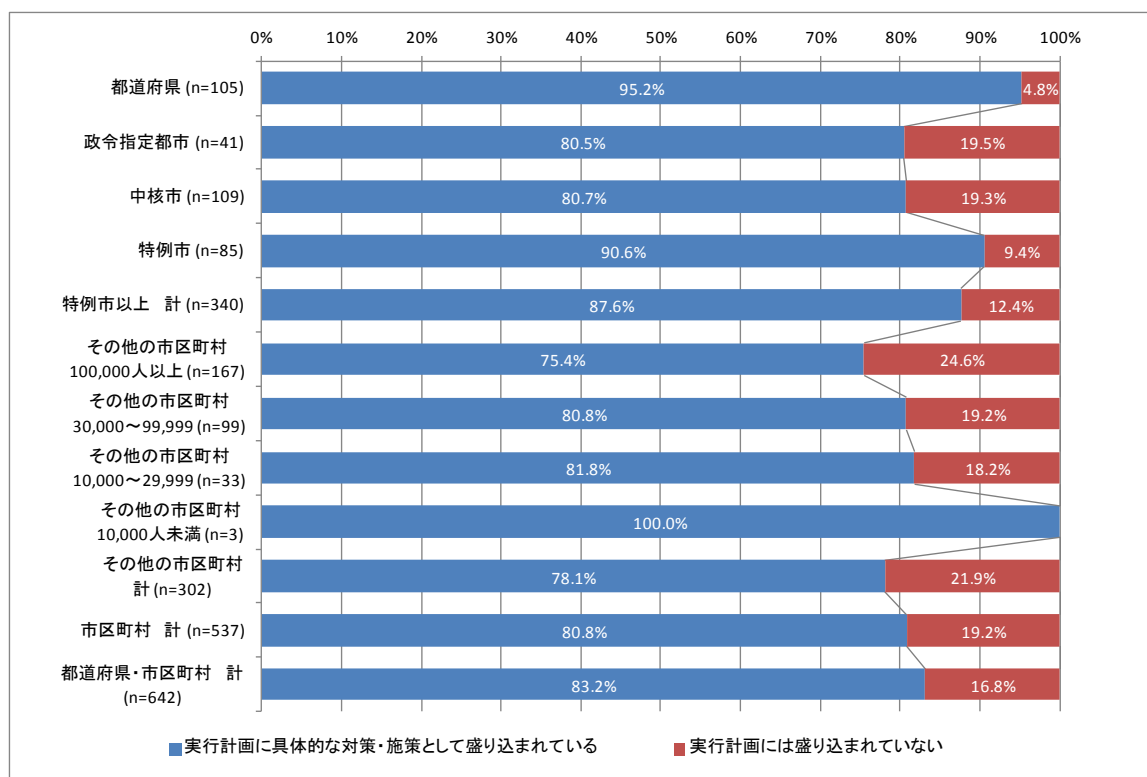
注)nは回答数。回答数は原則として1つの対策・施策につき3以内

4) 事業主体



注)nは回答された対策・施策の数

5) 実行計画との整合



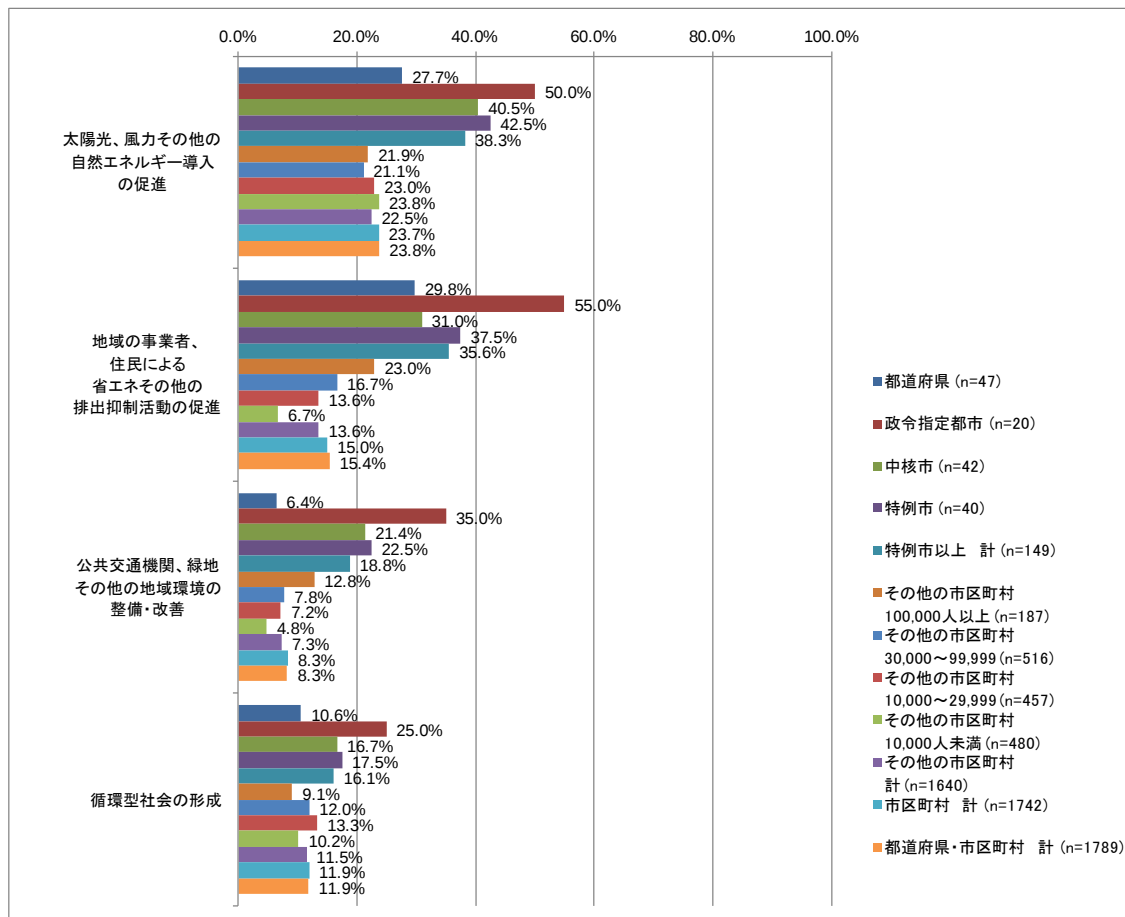
注)対象は「実行計画(区域施策編)を策定済み」と回答した団体

6. 検討している温暖化対策

(1) 今後実施したい温暖化対策

1) 今後実施したい温暖化対策がある団体

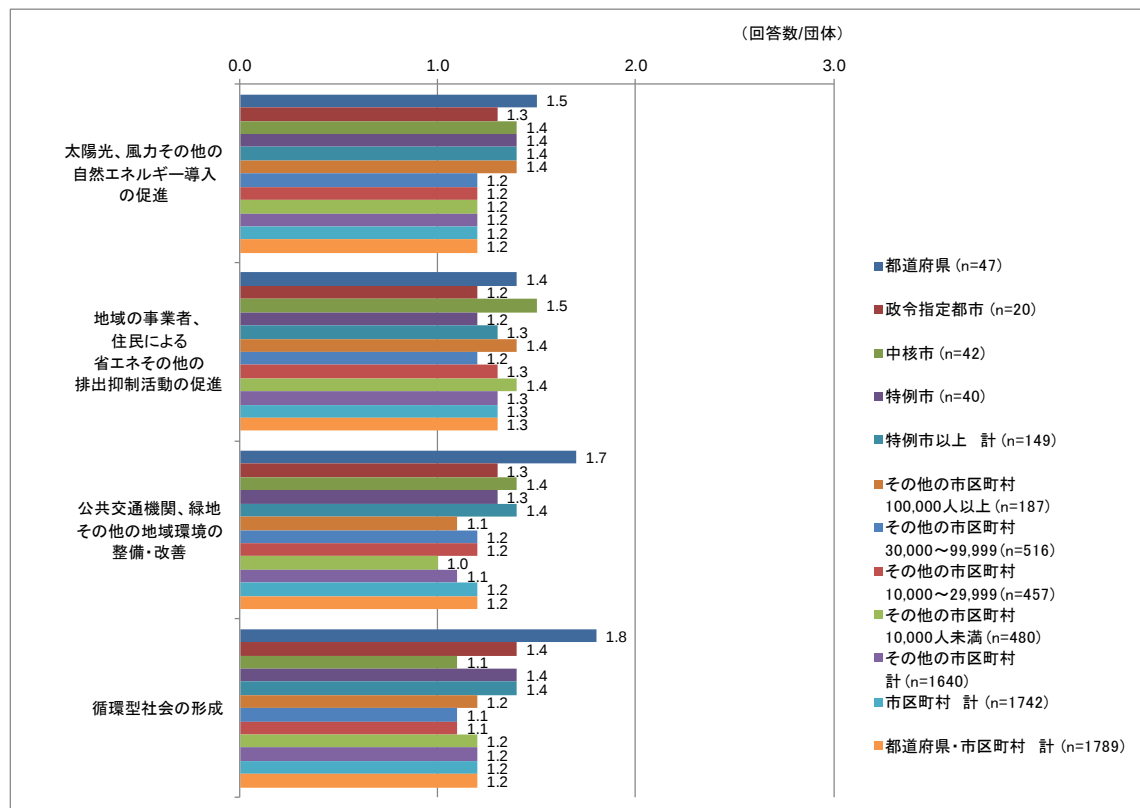
項目	団体区分	人口規模	太陽光、風力その他の自然エネルギー導入の促進	地域の事業者、住民による省エネその他の排出抑制活動の促進	公共交通機関、緑地その他の地域環境の整備・改善	循環型社会の形成	n
団体数	都道府県		13	14	3	5	47
	政令指定都市		10	11	7	5	20
	中核市		17	13	9	7	42
	特例市		17	15	9	7	40
	特例市以上 計		57	53	28	24	149
	その他の市区町村	100,000人以上	41	43	24	17	187
		30,000～99,999	109	86	40	62	516
		10,000～29,999	105	62	33	61	457
		10,000人未満	114	32	23	49	480
		計	369	223	120	189	1,640
	市区町村 計		413	262	145	208	1,742
割合	都道府県		27.7%	29.8%	6.4%	10.6%	
	政令指定都市		50.0%	55.0%	35.0%	25.0%	
	中核市		40.5%	31.0%	21.4%	16.7%	
	特例市		42.5%	37.5%	22.5%	17.5%	
	特例市以上 計		38.3%	35.6%	18.8%	16.1%	
	その他の市区町村	100,000人以上	21.9%	23.0%	12.8%	9.1%	
		30,000～99,999	21.1%	16.7%	7.8%	12.0%	
		10,000～29,999	23.0%	13.6%	7.2%	13.3%	
		10,000人未満	23.8%	6.7%	4.8%	10.2%	
		計	22.5%	13.6%	7.3%	11.5%	
	市区町村 計		23.7%	15.0%	8.3%	11.9%	
	都道府県・市区町村 計		23.8%	15.4%	8.3%	11.9%	



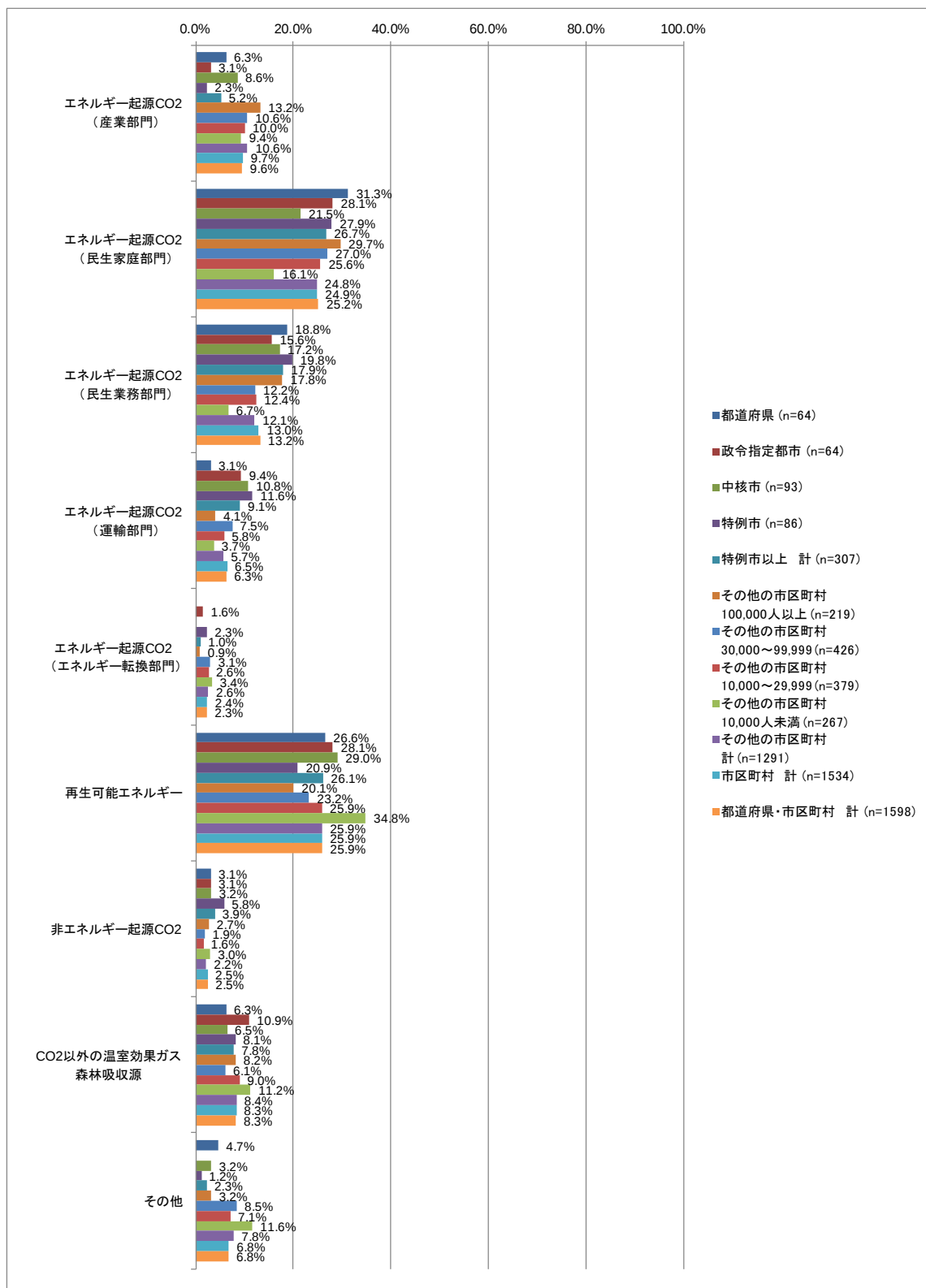
2) 今後実施したい対策・施策の数

項目	団体区分	人口規模	太陽光、風力その他の自然エネルギー導入の促進	地域の事業者、住民による省エネその他の排出抑制活動の促進	公共交通機関、緑地その他の地域環境の整備・改善	循環型社会の形成	n
平均回答数	都道府県		1.5	1.4	1.7	1.8	47
	政令指定都市		1.3	1.2	1.3	1.4	20
	中核市		1.4	1.5	1.4	1.1	42
	特例市		1.4	1.2	1.3	1.4	40
	特例市以上 計		1.4	1.3	1.4	1.4	149
	その他の市区町村	100,000人以上	1.4	1.4	1.1	1.2	187
		30,000～99,999	1.2	1.2	1.2	1.1	516
		10,000～29,999	1.2	1.3	1.2	1.1	457
		10,000人未満	1.2	1.4	1.0	1.2	480
		計	1.2	1.3	1.1	1.2	1,640
	市区町村 計		1.2	1.3	1.2	1.2	1,742
	都道府県・市区町村 計		1.2	1.3	1.2	1.2	1,789

注) 実施したい温暖化対策がある団体の平均。回答数は原則として3以内。



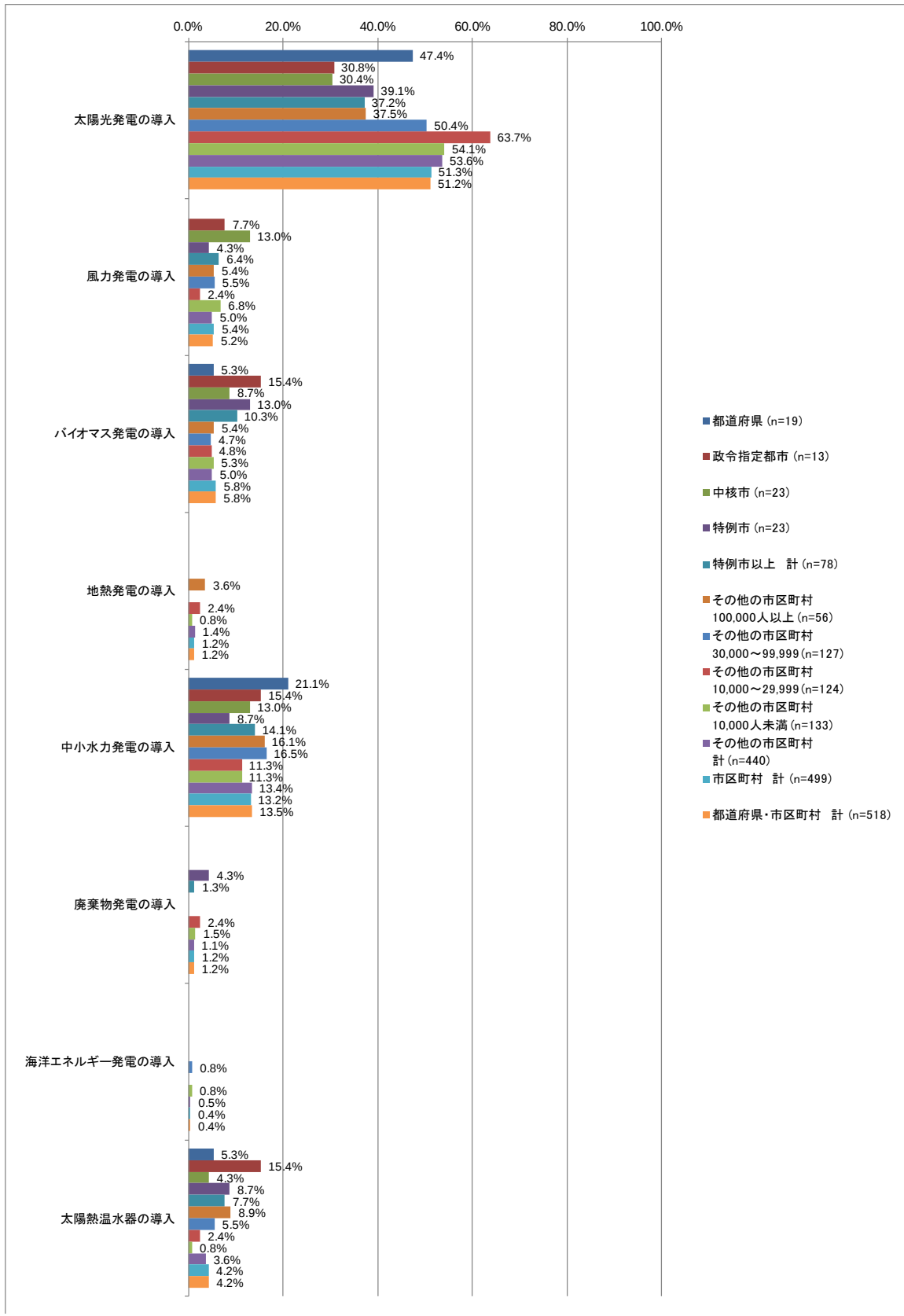
3) 今後実施したい対策・施策の対象部門



注)nは回答数。回答数は原則として1つの対策・施策につき3以内

(2) 今後実施したい温暖化対策
(太陽光、風力その他の自然エネルギー導入の促進)

1) 対策・施策の内容①



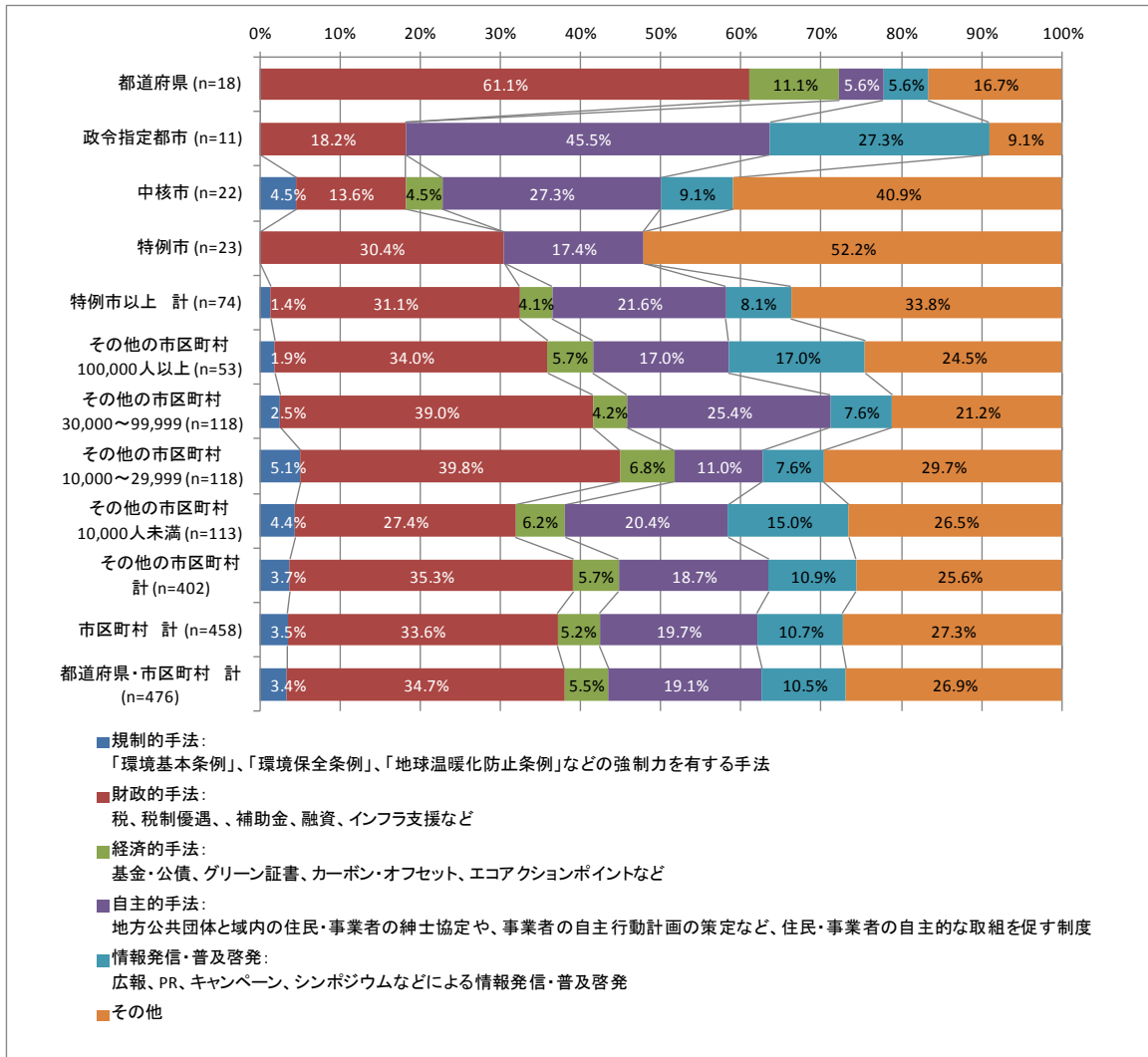
注)nは回答された対策・施策の数

2) 対策・施策の内容②



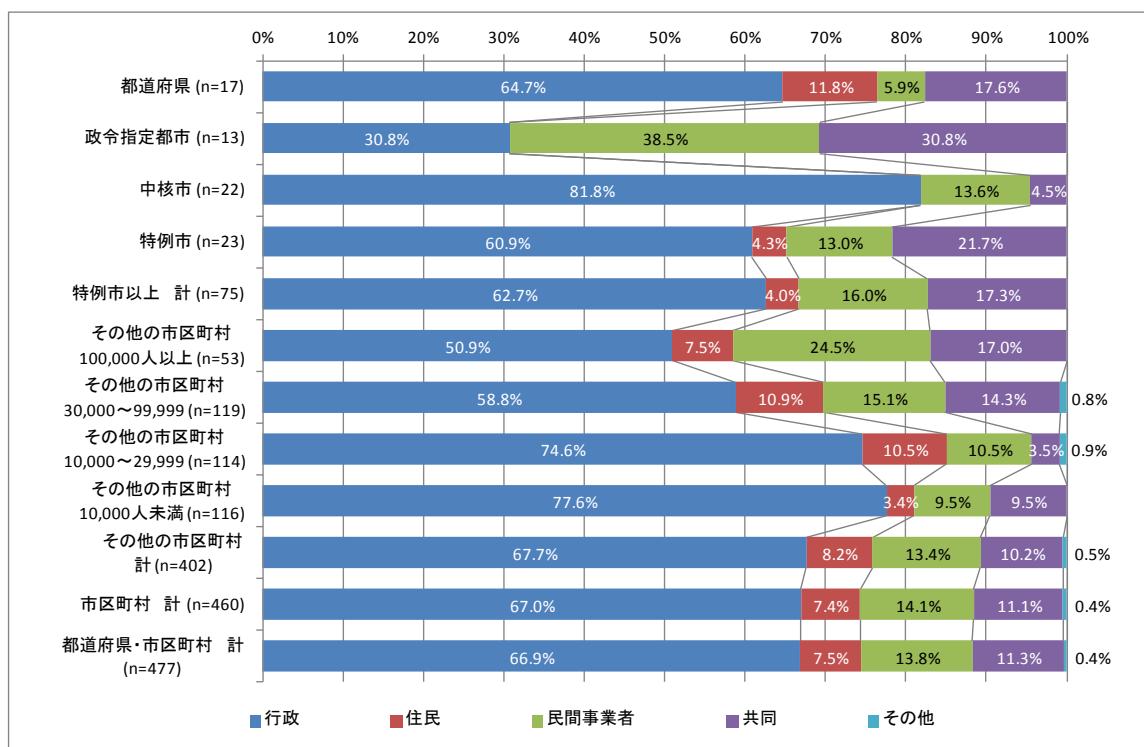
注)nは回答された対策・施策の数

3) 対策・施策の種類



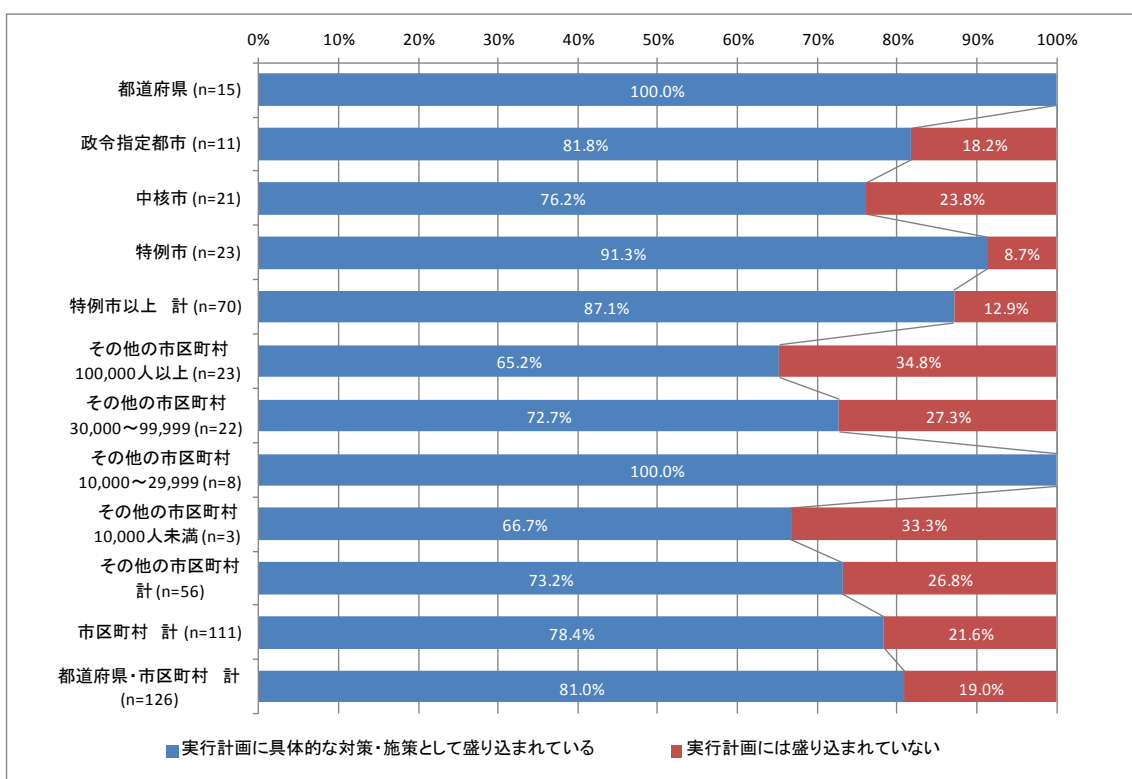
注)n は回答された対策・施策の数

4) 事業主体



注)n は回答された対策・施策の数

5) 実行計画との整合

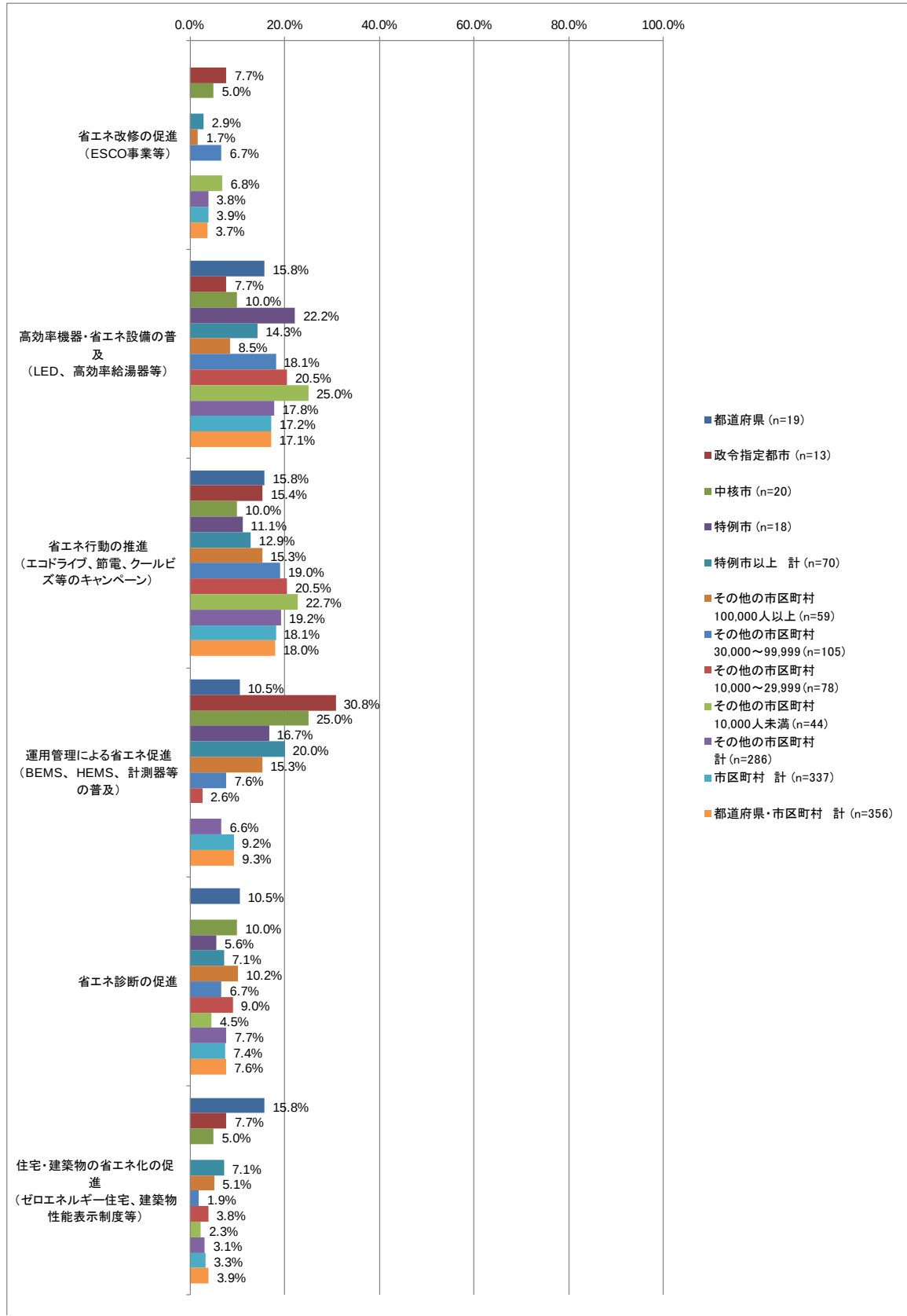


注)対象は「実行計画(区域施策編)を策定済み」と回答した団体

(3) 今後実施したい温暖化対策

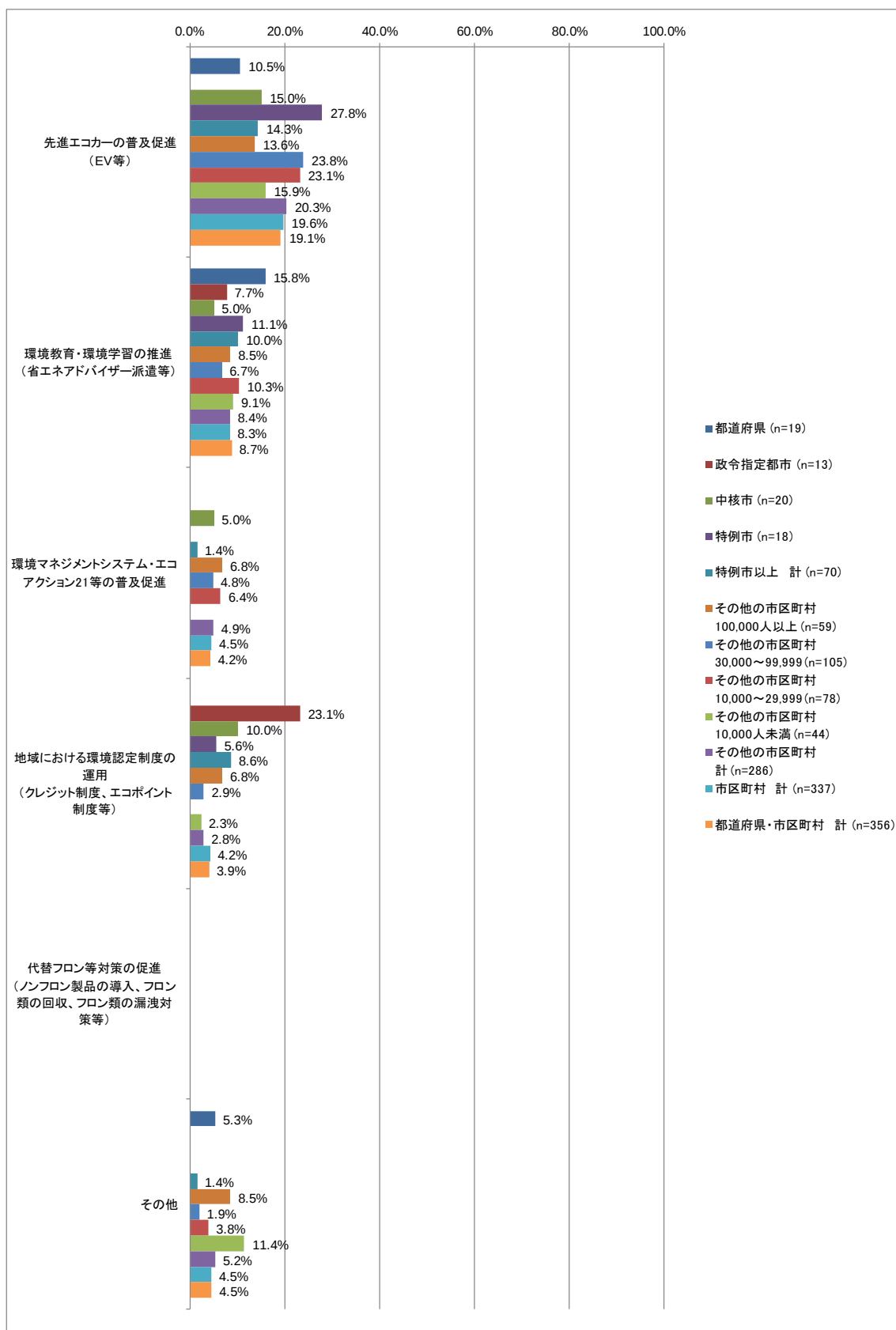
(地域の事業者、住民による省エネその他の排出抑制活動の促進)

1) 対策・施策の内容①



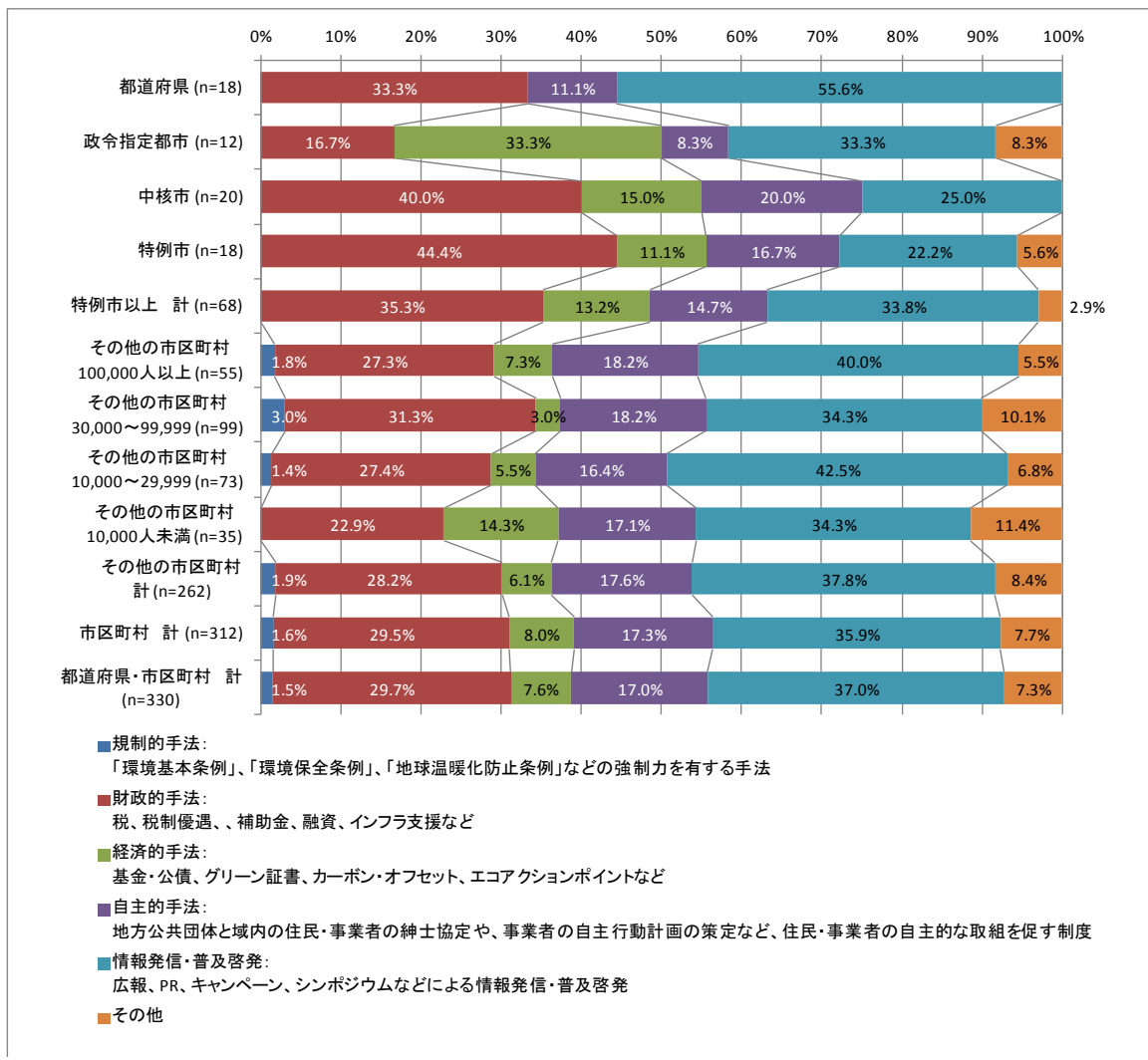
注)nは回答された対策・施策の数

2) 対策・施策の内容②



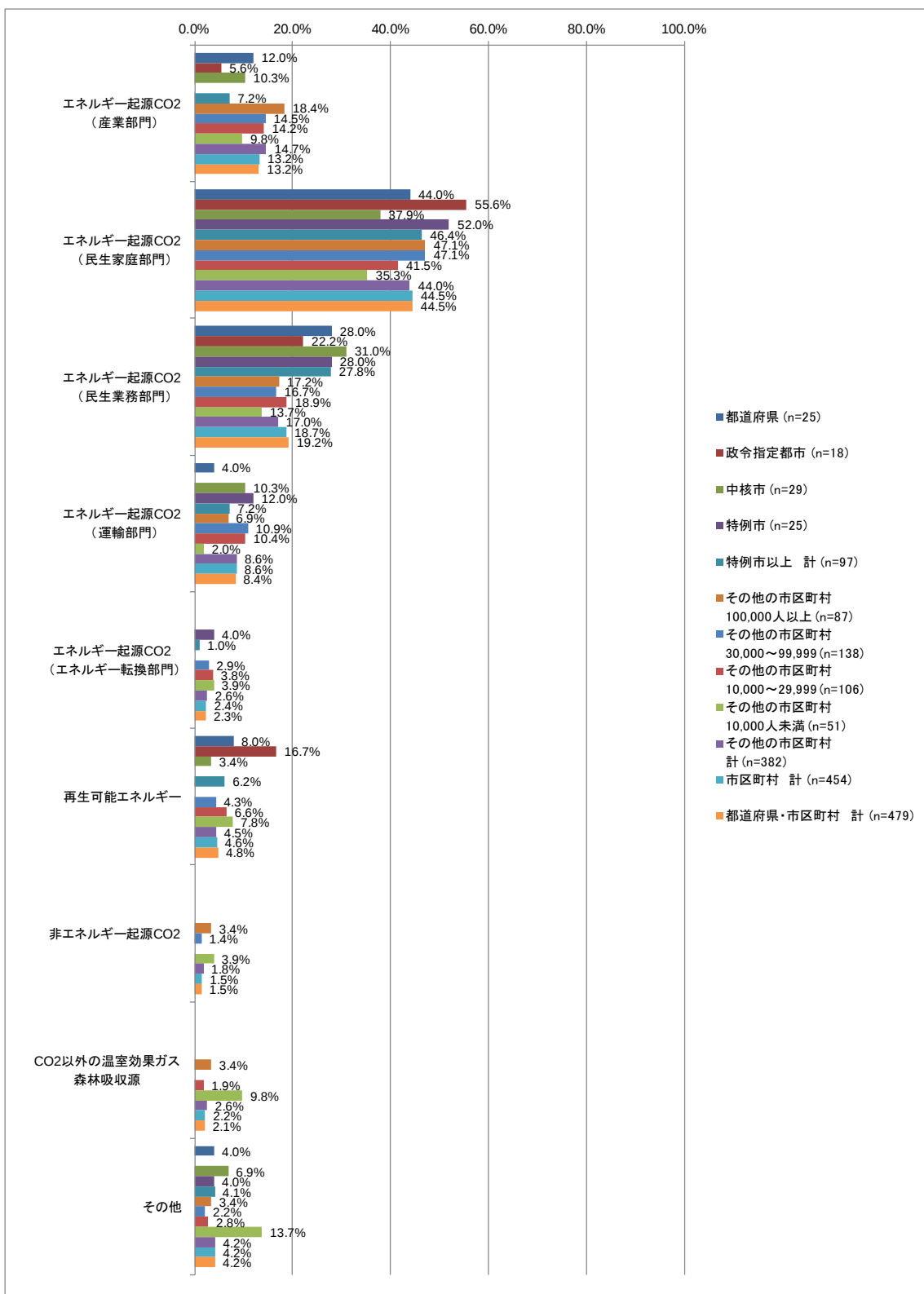
注)n は回答された対策・施策の数

3) 対策・施策の種類



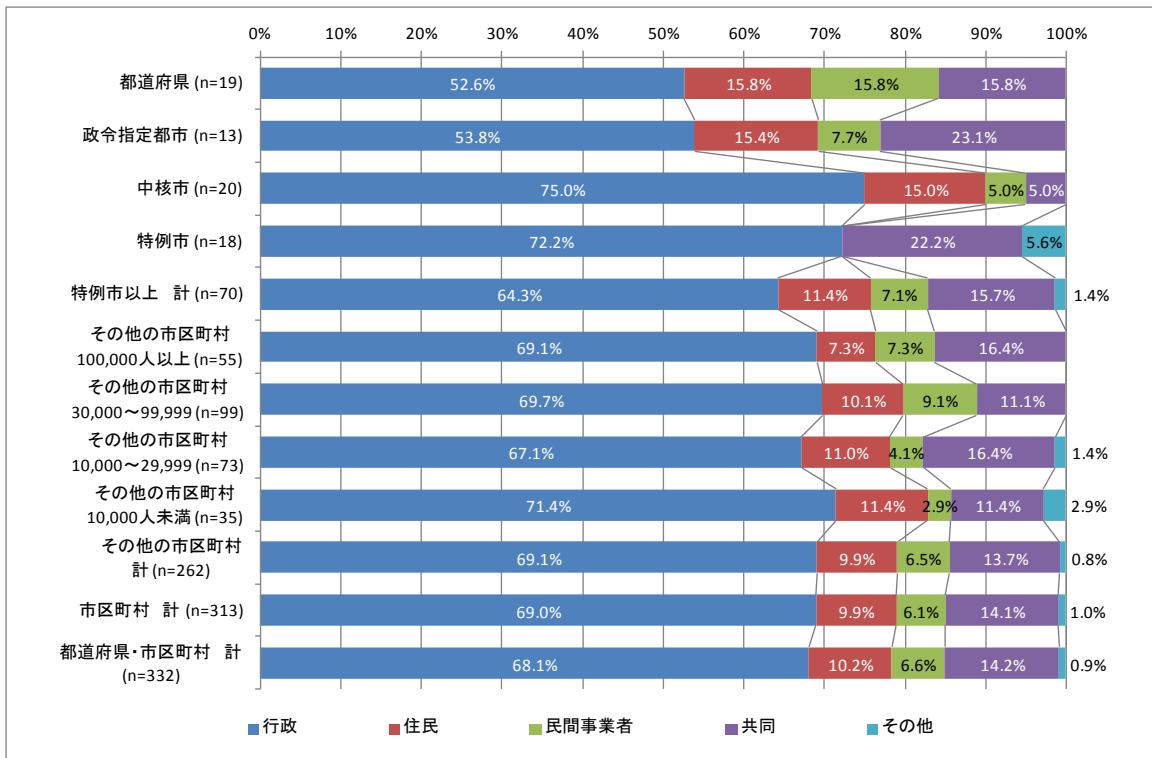
注)n は回答された対策・施策の数

4) 対象部門



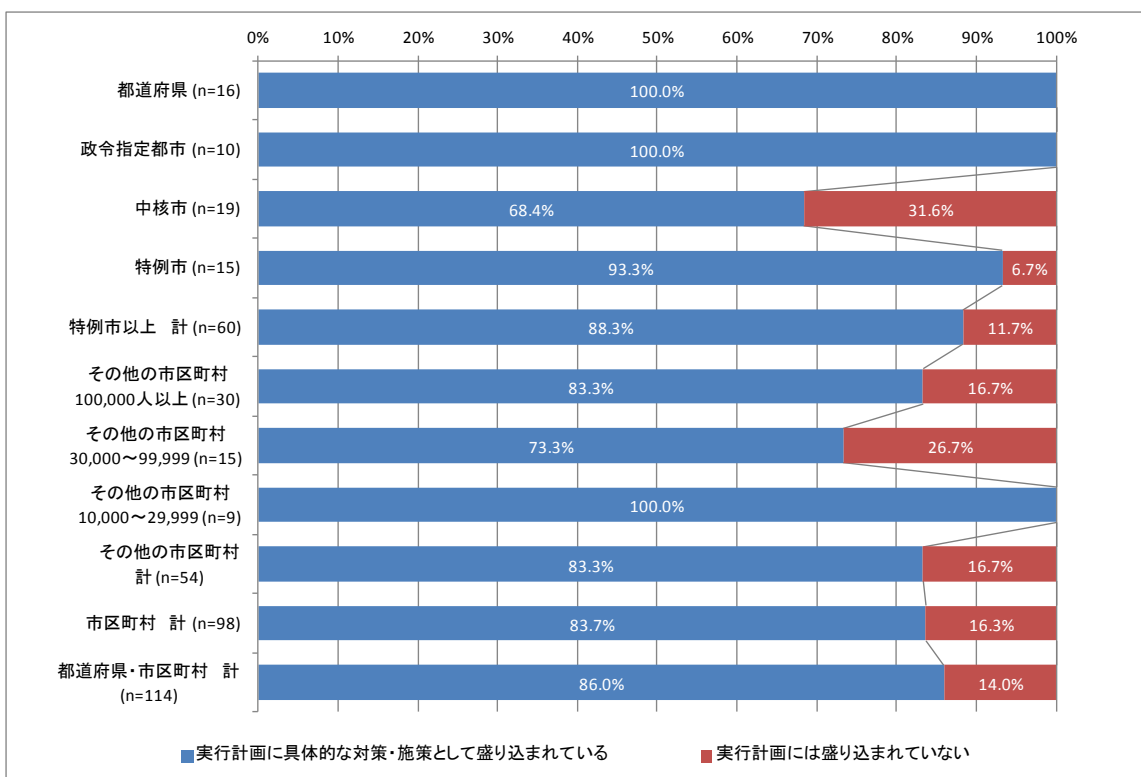
注)nは回答数。回答数は原則として1つの対策・施策につき3以内

5) 事業主体



注) n は回答された対策・施策の数

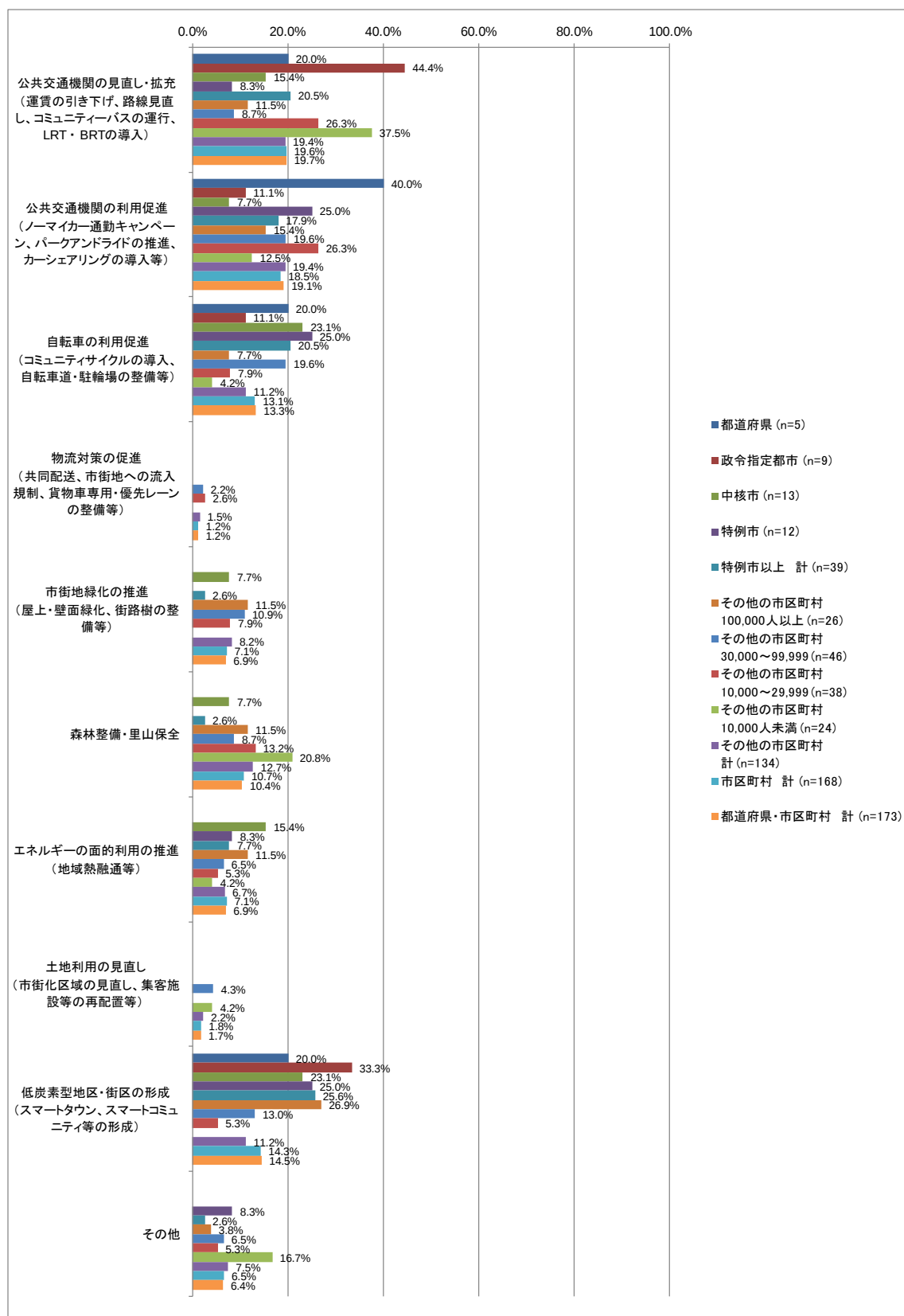
6) 実行計画との整合



注) 対象は「実行計画(区域施策編)を策定済み」と回答した団体

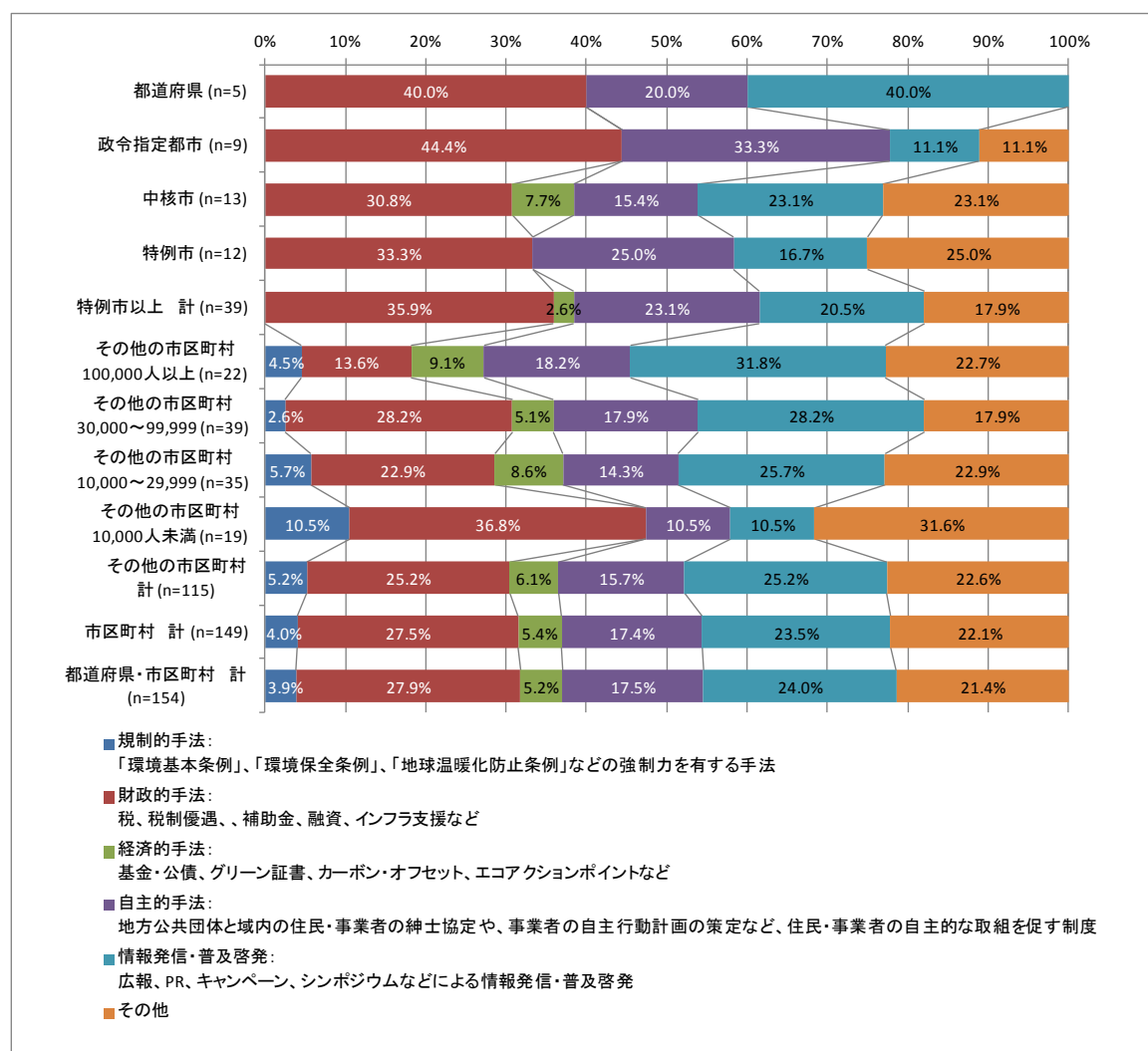
(4) 今後実施したい温暖化対策 (公共交通機関、緑地その他の地域環境の整備・改善)

1) 対策・施策の内容



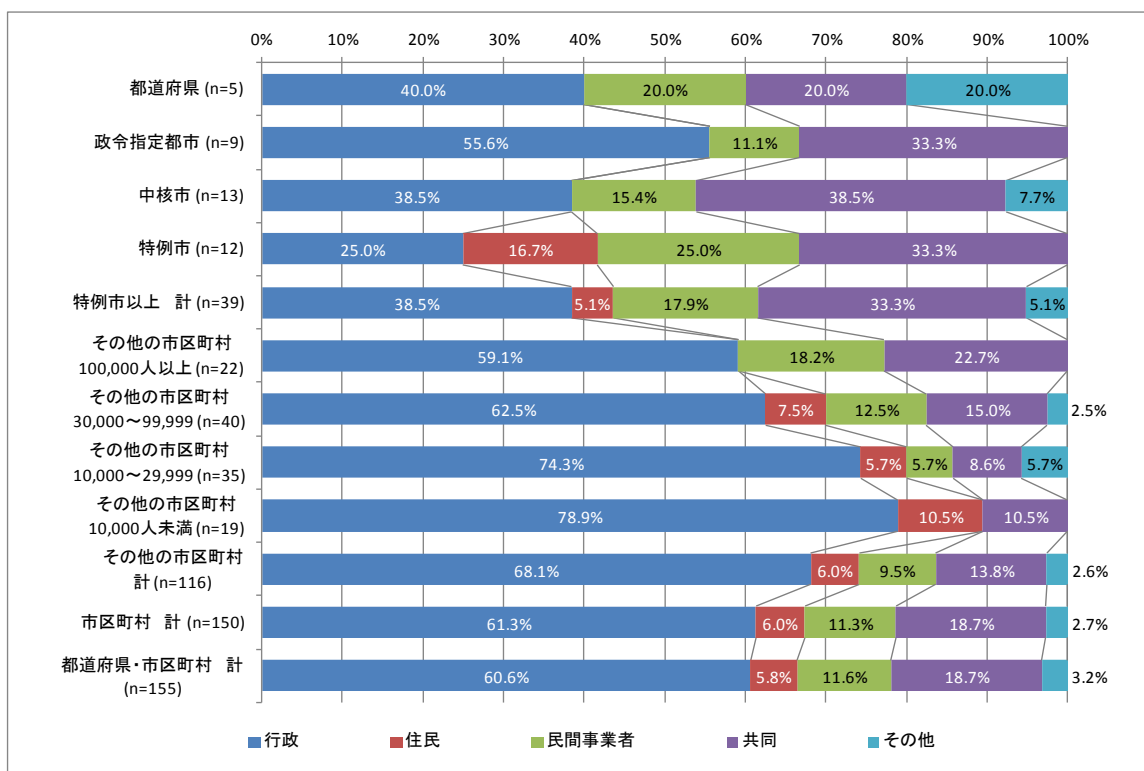
注) nは回答された対策・施策の数

2) 対策・施策の種類



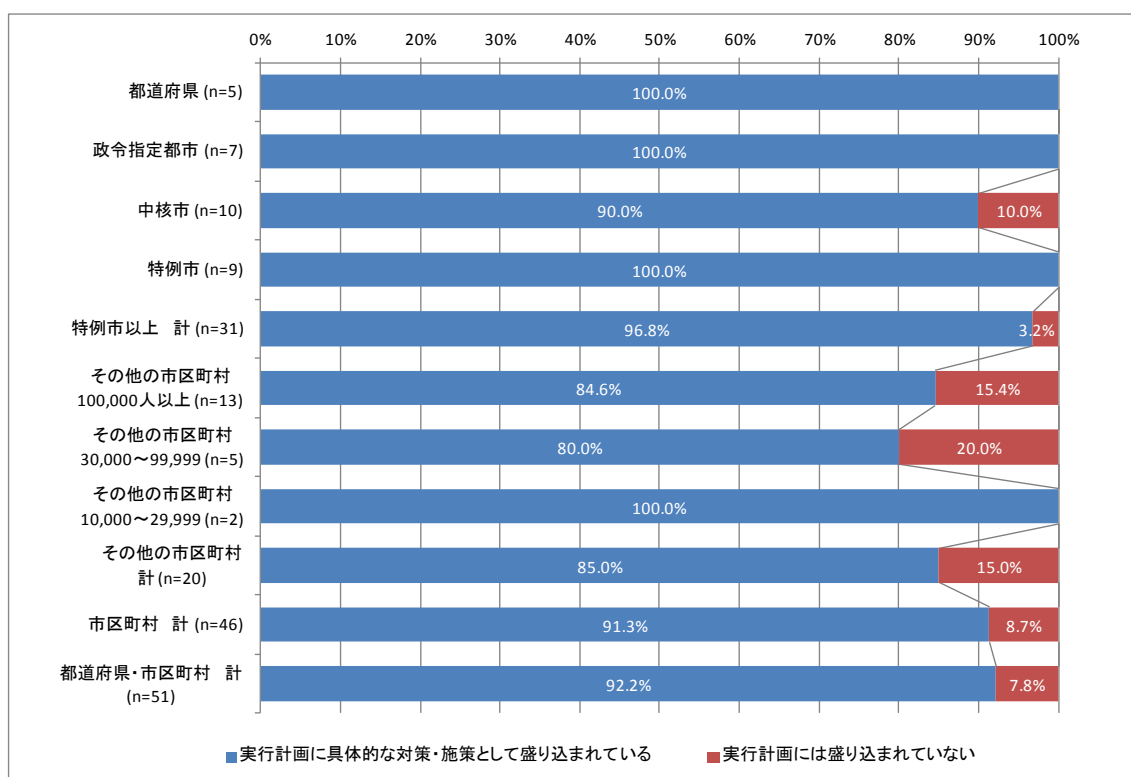
注)nは回答された対策・施策の数

3) 事業主体



注) n は回答された対策・施策の数

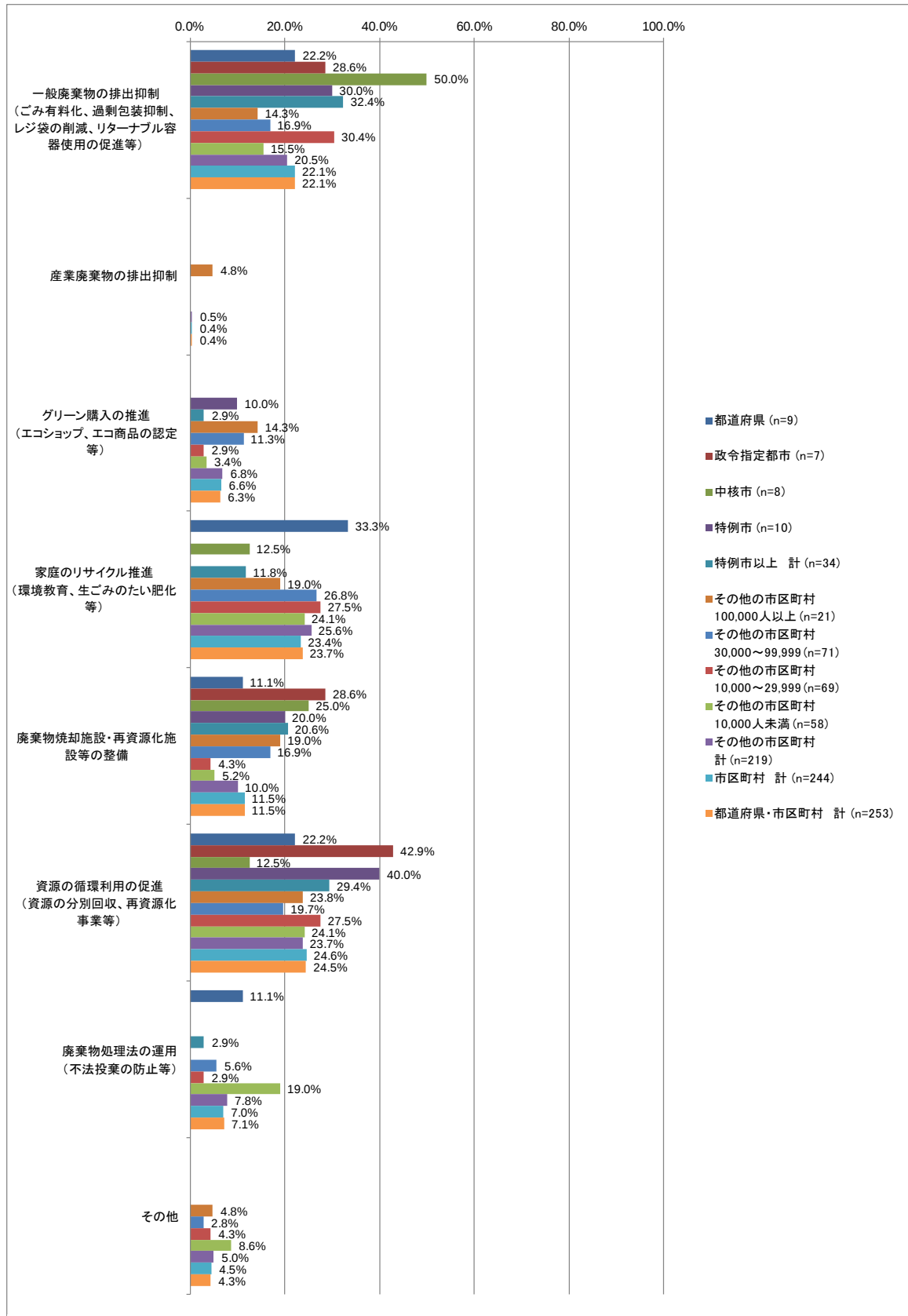
4) 実行計画との整合



注) 対象は「実行計画(区域施策編)を策定済み」と回答した団体

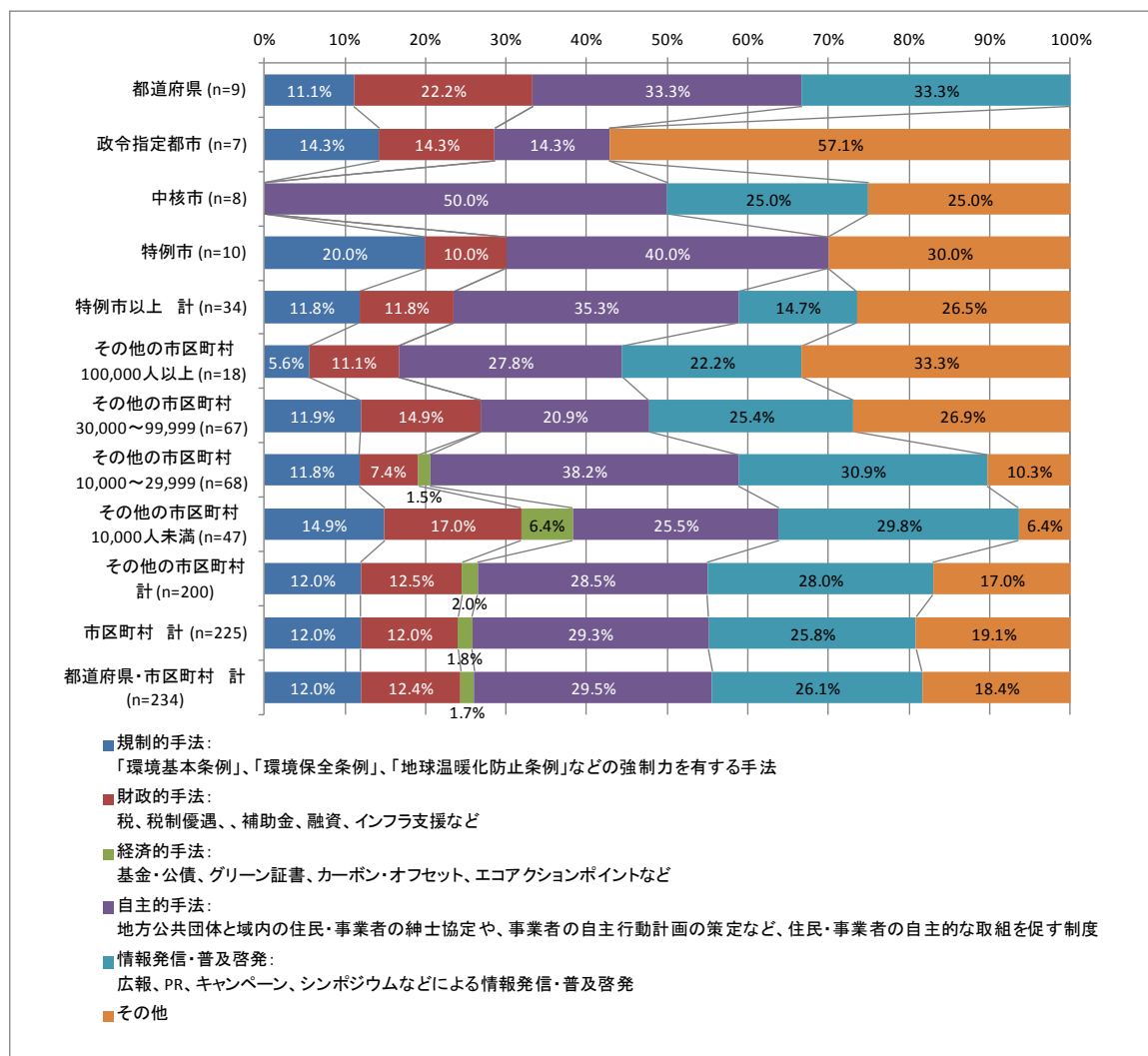
(5) 今後実施したい温暖化対策(循環型社会の形成)

1) 対策・施策の内容



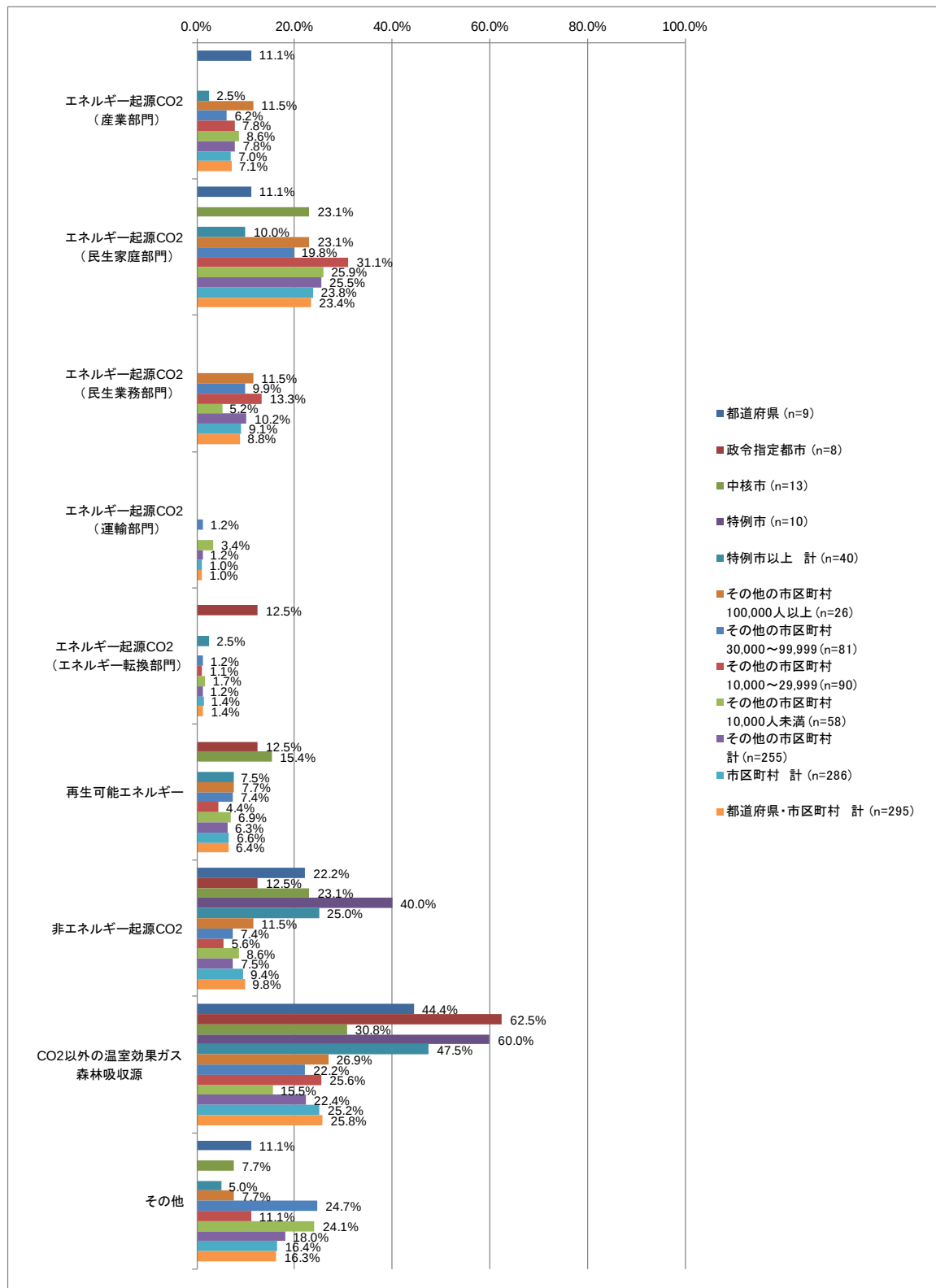
注)nは回答された対策・施策の数

2) 対策・施策の種類



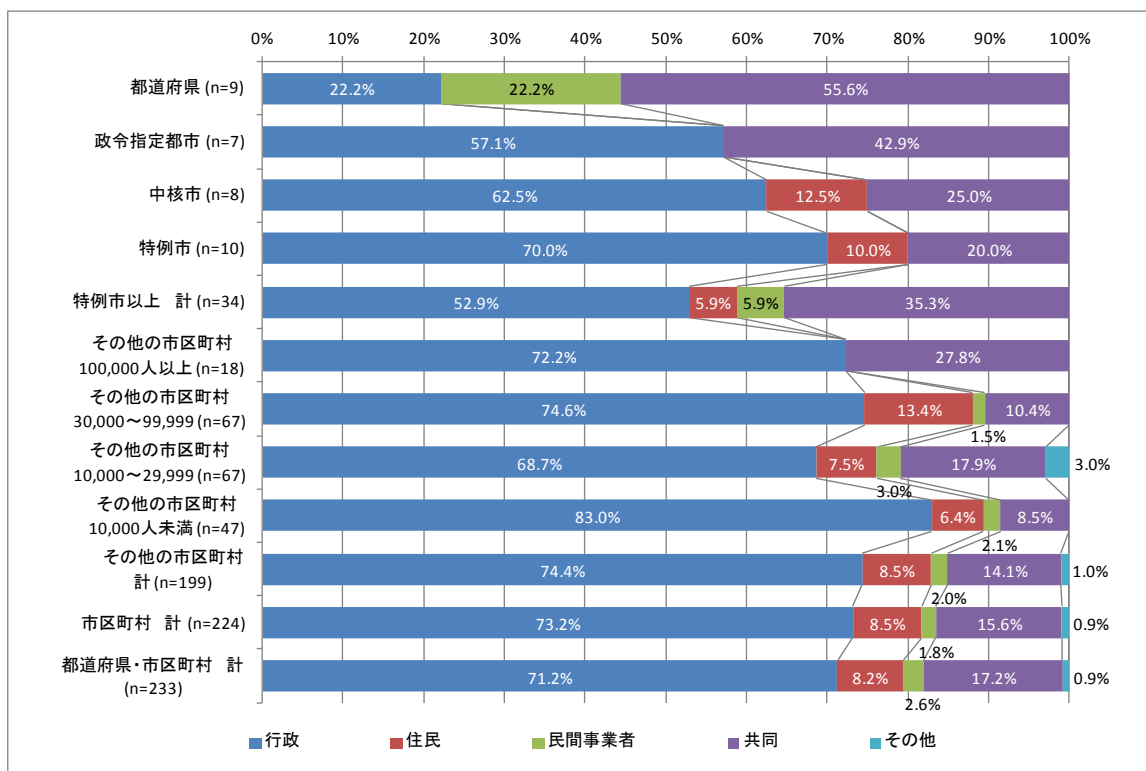
注)nは回答された対策・施策の数

3) 対象部門



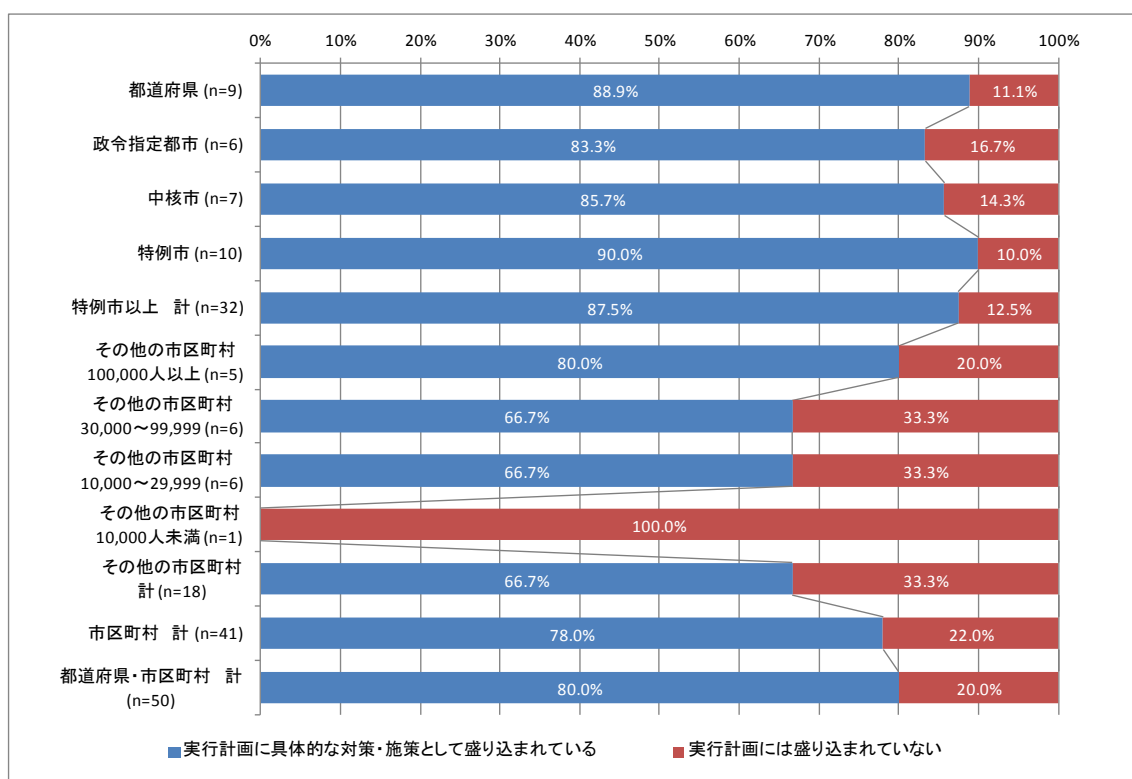
注)nは回答数。回答数は原則として1つの対策・施策につき3以内

4) 事業主体



注) n は回答された対策・施策の数

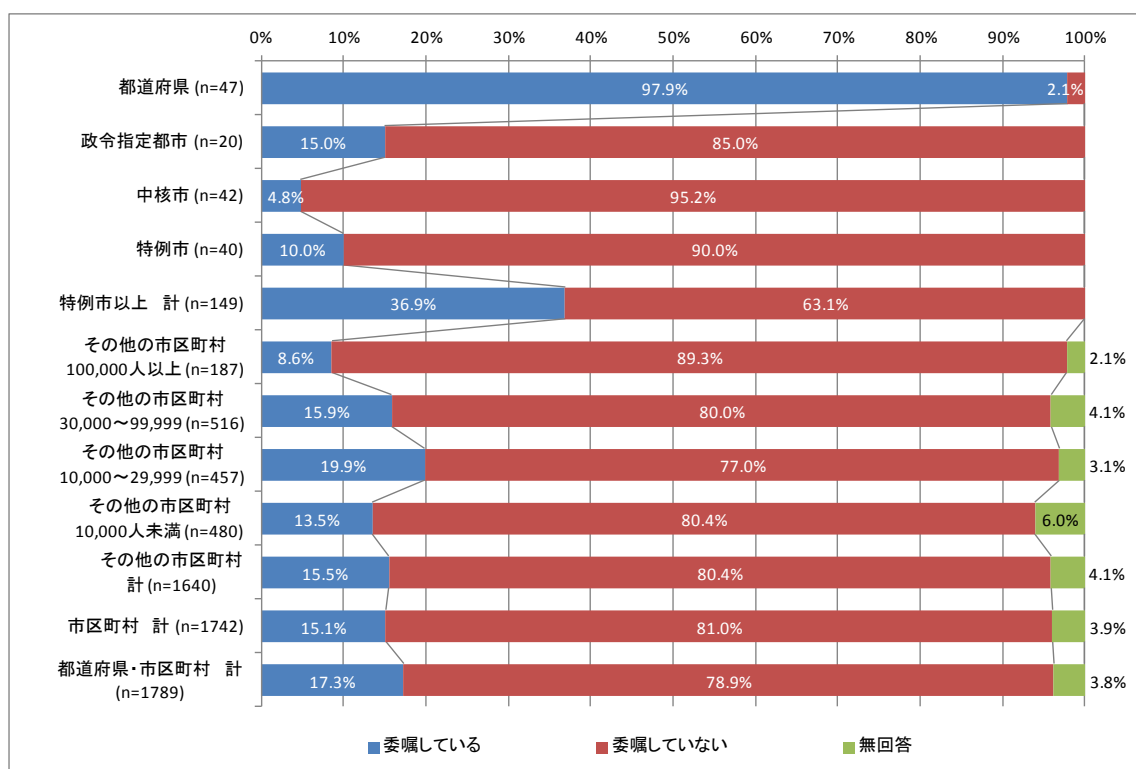
5) 実行計画との整合



注) 対象は「実行計画(区域施策編)を策定済み」と回答した団体

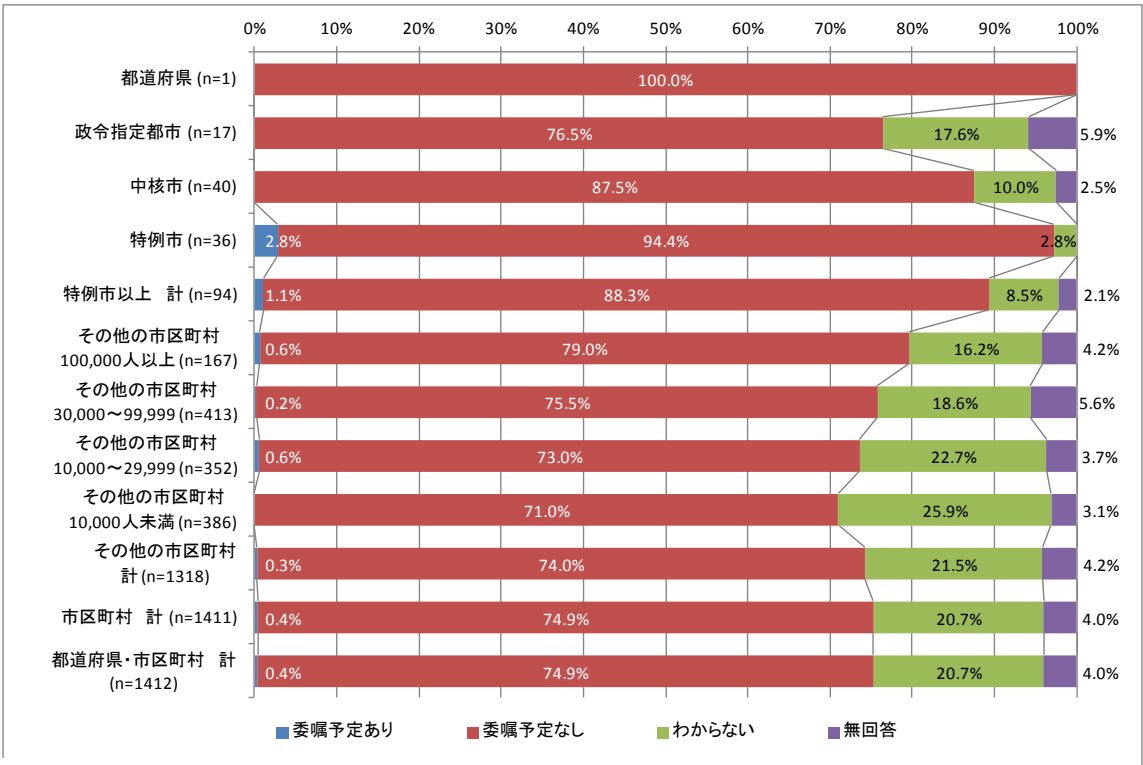
7. 地球温暖化防止活動推進員委嘱状況

(1) 地球温暖化防止活動推進員の委嘱状況



(2) 地球温暖化防止活動推進員の委嘱予定

1) 委託予定状況



注)対象は「委嘱していない」と回答した団体

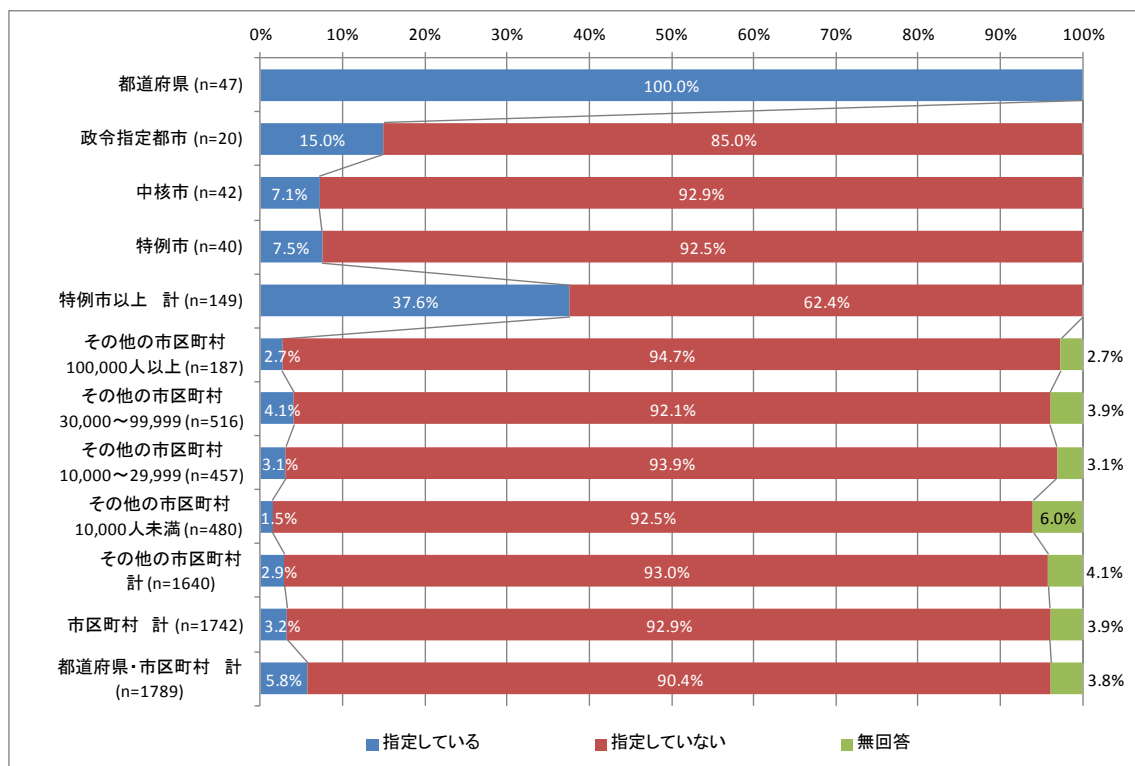
2) 委託予定時期＜委託予定のある団体＞

項目	団体区分	人口規模	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度以降	無回答	合計
団体数	都道府県		-	-	-	-	-	-
	政令指定都市		-	-	-	-	-	-
	中核市		-	-	-	-	-	-
	特例市		1	-	-	-	-	1
	特例市以上 計		1	-	-	-	-	1
	その他の市区町村	100,000人以上	1	-	-	-	-	1
		30,000～99,999	1	-	-	-	-	1
		10,000～29,999	-	1	1	-	-	2
		10,000人未満	-	-	-	-	-	-
		計	2	1	1	-	-	4
	市区町村 計		3	1	1	-	-	5
構成比	都道府県・市区町村 計		3	1	1	-	-	5
	都道府県		-	-	-	-	-	-
	政令指定都市		-	-	-	-	-	-
	中核市		-	-	-	-	-	-
	特例市		100.0%	-	-	-	-	100.0%
	特例市以上 計		100.0%	-	-	-	-	100.0%
	その他の市区町村	100,000人以上	100.0%	-	-	-	-	100.0%
		30,000～99,999	100.0%	-	-	-	-	100.0%
		10,000～29,999	-	50.0%	50.0%	-	-	100.0%
		10,000人未満	-	-	-	-	-	-
		計	50.0%	25.0%	25.0%	-	-	100.0%
	市区町村 計		60.0%	20.0%	20.0%	-	-	100.0%
	都道府県・市区町村 計		60.0%	20.0%	20.0%	-	-	100.0%

注) 対象は「委嘱予定あり」と回答した団体

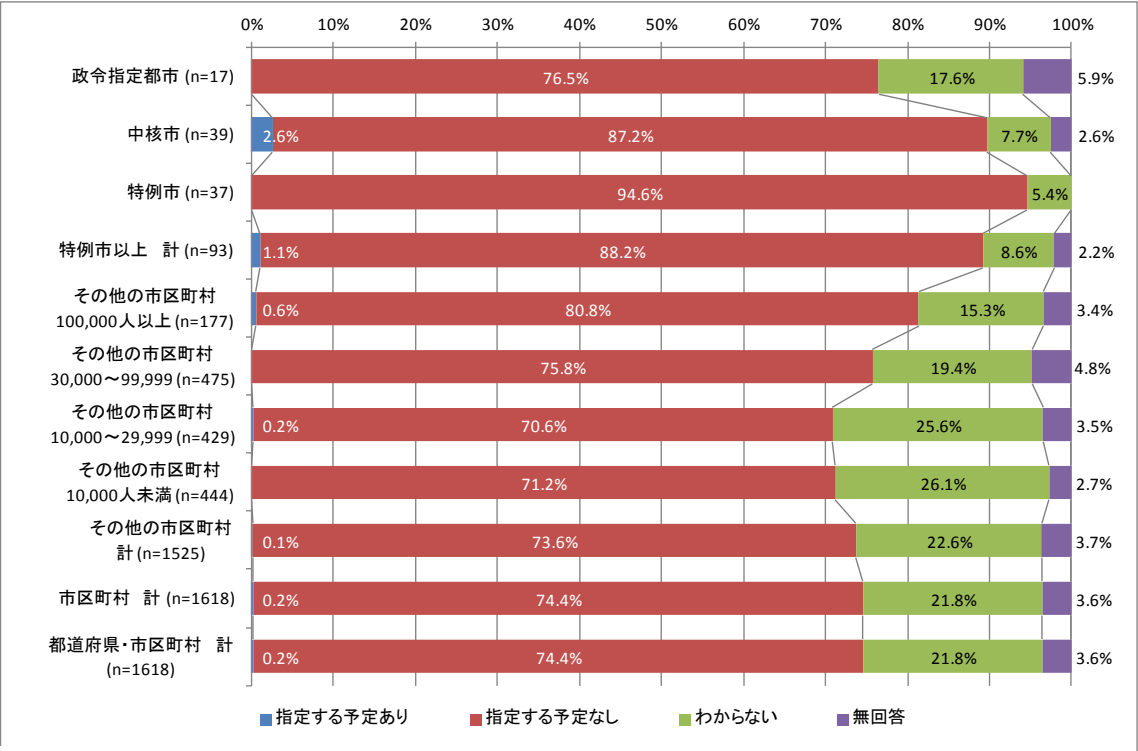
8. 地球温暖化防止活動推進センターの指定状況

(1) 地球温暖化防止活動推進センターの指定状況



(2) 地球温暖化防止活動推進センターの指定予定

1) 指定予定状況



注)対象は「指定していない」と回答した団体

2) 指定予定時期＜指定予定のある団体＞

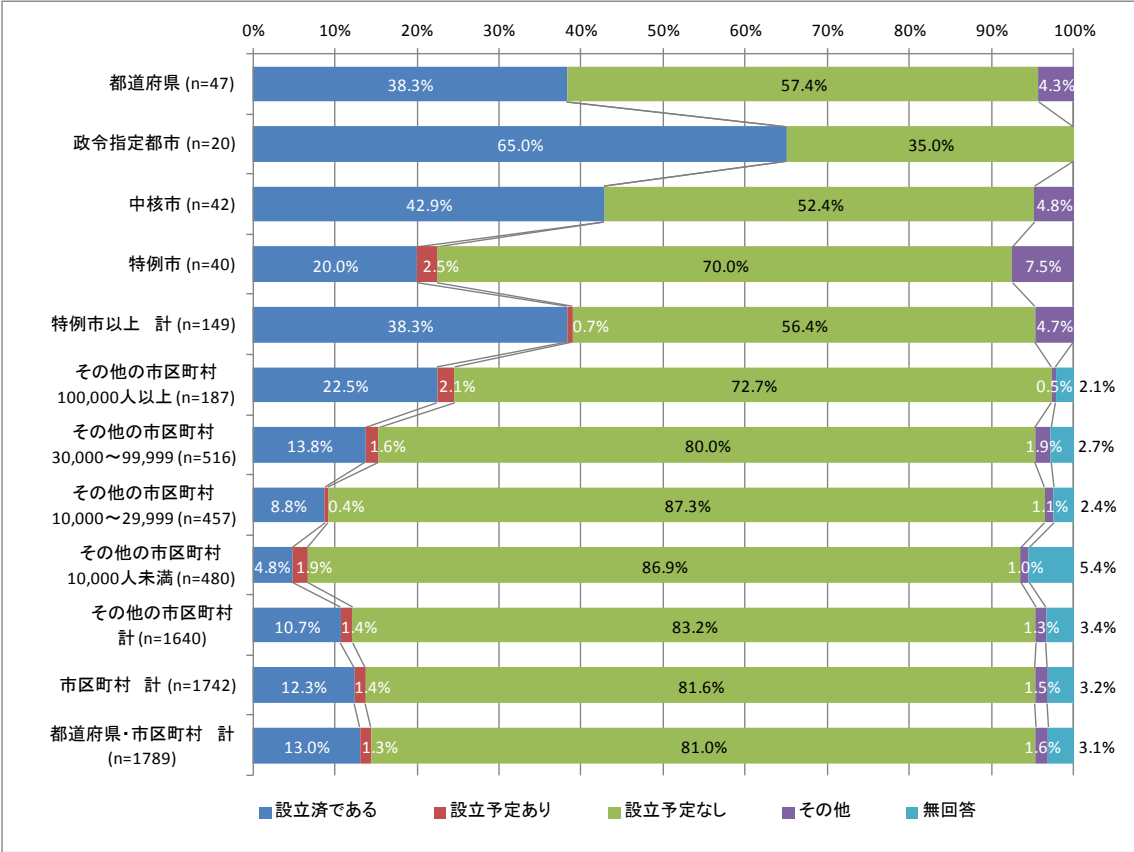
項目	団体区分	人口規模	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度以降	無回答	合計
団体数	都道府県		-	-	-	-	-	-
	政令指定都市		-	-	-	-	-	-
	中核市		-	-	1	-	-	1
	特例市		-	-	-	-	-	-
	特例市以上 計		-	-	1	-	-	1
	その他の市区町村	100,000人以上	-	-	1	-	-	1
		30,000～99,999	-	-	-	-	-	-
		10,000～29,999	-	-	1	-	-	1
		10,000人未満	-	-	-	-	-	-
		計	-	-	2	-	-	2
	市区町村 計		-	-	3	-	-	3
構成比	都道府県・市区町村 計		-	-	3	-	-	3
	都道府県		-	-	-	-	-	-
	政令指定都市		-	-	-	-	-	-
	中核市		-	-	100.0%	-	-	100.0%
	特例市		-	-	-	-	-	-
	特例市以上 計		-	-	100.0%	-	-	100.0%
	その他の市区町村	100,000人以上	-	-	100.0%	-	-	100.0%
		30,000～99,999	-	-	-	-	-	-
		10,000～29,999	-	-	100.0%	-	-	100.0%
		10,000人未満	-	-	-	-	-	-
		計	-	-	100.0%	-	-	100.0%
	市区町村 計		-	-	100.0%	-	-	100.0%
	都道府県・市区町村 計		-	-	100.0%	-	-	100.0%

注) 対象は「指定する予定あり」と回答した団体

9. 地球温暖化対策地域協議会設立状況

(1) 地方公共団体実行計画協議会の設立状況

1) 設立状況



2) 設立予定時期＜設立予定のある団体＞

項目	団体区分	人口規模	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度以降	無回答	合計
団体数	都道府県		-	-	-	-	-	-
	政令指定都市		-	-	-	-	-	-
	中核市		-	-	-	-	-	-
	特例市		-	-	-	-	1	1
	特例市以上 計		-	-	-	-	1	1
	その他の市区町村	100,000人以上	-	2	2	-	-	4
		30,000~99,999	2	3	1	1	1	8
		10,000~29,999	-	1	-	-	1	2
		10,000人未満	-	7	2	-	-	9
		計	2	13	5	1	2	23
	市区町村 計		2	13	5	1	3	24
構成比	都道府県・市区町村 計		2	13	5	1	3	24
	都道府県		-	-	-	-	-	-
	政令指定都市		-	-	-	-	-	-
	中核市		-	-	-	-	-	-
	特例市		-	-	-	-	100.0%	100.0%
	特例市以上 計		-	-	-	-	100.0%	100.0%
	その他の市区町村	100,000人以上	-	50.0%	50.0%	-	-	100.0%
		30,000~99,999	25.0%	37.5%	12.5%	12.5%	12.5%	100.0%
		10,000~29,999	-	50.0%	-	-	50.0%	100.0%
		10,000人未満	-	77.8%	22.2%	-	-	100.0%
		計	8.7%	56.5%	21.7%	4.3%	8.7%	100.0%
	市区町村 計		8.3%	54.2%	20.8%	4.2%	12.5%	100.0%
	都道府県・市区町村 計		8.3%	54.2%	20.8%	4.2%	12.5%	100.0%

注) 対象は「設立予定あり」と回答した団体

(2) 地球温暖化対策地域協議会登録簿に掲載されていない協議会

都道府県	登録簿に掲載されていない地球温暖化対策地域協議会
岩手県	宮古市地球温暖化対策地域協議会、きたかみ地球温暖化対策協議会、北上ツインモールプラザ地球温暖化対策地域協議会、陸前高田市地球温暖化防止対策協議会
山形県	大江町環境衛生組合連合会、大石田町地区衛生組合連合会、エコ産業プロジェクト研究会、鮭川村衛生組合連合会、環境かわにし町民会議、山形市地球温暖化対策推進委員会、上山市地球温暖化対策地域協議会、村山市地球温暖化対策推進協議会、東根市地球温暖化対策協議会、河北町環境保全町民会議、大石田町地区衛生組織連合会
福島県	地球にやさしい“ふくしま”県民会議県南地方会議、ふくしま環境基本計画推進協議会
茨城県	とりでCO2CO2センター、とうかい環境村民会議
群馬県	たかさき環境パートナーシップ会議
千葉県	市原市地球温暖化対策地域協議会、そでがうら地球温暖化対策地域協議会
東京都	目黒区地球温暖化対策地域協議会、北区温暖化対策ネットワーク
神奈川県	横浜市地球温暖化対策推進協議会
富山県	滑川市地球温暖化対策地域協議会
石川県	「いい風 いい夢」エコネットかほく
福井県	さばえ地球温暖化対策地域推進協議会
山梨県	山梨県地球温暖化防止活動推進員、甲州市環境審議会
長野県	伊那市地球温暖化対策地域エコリーダー協議会、塩尻市地球温暖化対策地域協議会
岐阜県	多治見市地球温暖化対策地域協議会、環境なかつがわ25市民会議、中津川市チャレンジ25地域づくり協議会
愛知県	NPO法人 雨水利用と緑化を進める会、へきなん環境市民会議、愛知県 環境・省エネ住宅支援協議会、GEP 名古屋会議、愛知エコライフ地球温暖化対策地域協議会、海部地区地球温暖化防止隊、NPO法人 東海テクノサポート、人にやさしい家づくり研究会、江南地区地球温暖化防止活動推進員連絡会
京都府	京のアジェンダ21フォーラム、みやづ環の地域づくり推進ネットワーク、井手町地球温暖化対策地域協議会、環境経済好循環推進協議会、伊根町エコ協議会
奈良県	橿原市地球温暖化対策地域協議会“エコライフかしはら”、斑鳩町地球温暖化対策地域協議会「エコるが」
和歌山県	伊都・橋本地球温暖化対策協議会
島根県	安来市地球温暖化対策協議会、江津市地球温暖化対策協議会、奥出雲町3R推進協議会、津和野町環境パートナーシップ会議、あま環境ネットワーク、西ノ島町地球温暖化対策地域協議会
広島県	脱温暖化ネットおんど、エコINNくろせ、ひがしひろしま環境家族、地球温暖化対策はつかいちさくら協議会、海田町地球温暖化対策地域協議会、大崎上島けんこう文化の島づくり協議会
佐賀県	唐津市地球温暖化対策地域推進会議
長崎県	平戸市地球温暖化対策協議会、五島市地球温暖化対策協議会、雲仙市地球温暖化対策協議会、南島原市地球温暖化対策協議会、東彼杵町地球温暖化対策協議会、大村市地球温暖化対策協議会、杵岐市地球温暖化防止対策協議会
熊本県	宇城地域地球温暖化対策協議会、菊池管内環境活動協議会、エコ活動上益城協議会、人吉球磨環境協議会、上益城エコ協議会
大分県	地球環境保全おおい地域協議会、アースデイ中津、さいき903エコ推進会議、臼杵市地球温暖化防止協議会、豊後高田市地球温暖化対策地域協議会、ストップ地球温暖化宇佐協議会、由布市地球温暖化対策地域協議会、国東市地球温暖化対策地域協議会、エコネット日出、姫島村地球温暖化対策地域協議会、玖珠町ECOライフ推進協議会
鹿児島県	屋久島低炭素社会地域地域づくり協議会
沖縄県	宜野湾市地球温暖化対策地域協議会

(3) 地球温暖化対策地域協議会登録簿に掲載されている廃止済みの協議会

廃止済みの地球温暖化対策地球協議会	設立年月日
たかさき地球市民環境会議	平成13年8月21日
省エネ推進協議会クラブぐっぴー	-
宮津市エコネットワーク	平成11年6月5日
豊の国健康の家省エネ住宅普及協議会	平成18年3月31日

(4) 地球温暖化対策地域協議会の在り方や活動内容について改善すべき点

協議会設立当初より、会員がほとんど代わっておらず、総会や活動へ参加する会員はほとんど同じの状況
町民参加型の活動を行っているが、自発的に参加する方が少ないので、住民全体の意識向上の方策が必要である。
国の地球温暖化対策がはっきりしない中で、協議会としても有効な活動方針が打ち出せない。
実行計画の改定等にあたり、温室効果ガス排出量の算出手法、目標設定の考え方等については専門的知識を要する場合があるため、協議会を補完する目的として定期的な勉強会等を実施することも重要と考えられる。
行政中心で主に活動してきたが、事業者や市民団体が主体となって活動するものが増えるとよい。
現在の推進会議の委員の任期(2年)が、平成26年3月31日までであるため、改選に当たり、実行計画を推進する上でより実効性の有る会議になるよう、委員の構成等について検討中であること。
地域協議会について、市が行う施策に対して、参加を要望するだけの会議になっているので、新たにすべきことを議論する会議にしたい。
協議会員の協議会活動への参加率の低下がみられるため、改善を図りたい。
資金の獲得が難しいので、持続的な活動が困難。
活動がマンネリにならないようにする必要がある。協議会の設立が任意であるため、全ての市町村に協議会があるわけではなく、温暖化防止活動を協議会形式にする必要があるかどうか検討する必要がある。
事務局を市が担っている。会員各位の自主的な取り組みが少ない。
協議会の活動が事務局を持っている行政主導になっているため、住民主導に変えていく必要がある。
地域住民で設立しており、構成員をどうやって増やしていくかが課題であると思われる。
協議会に所属する会員から会費や負担金を徴収しておらず、事務局を市が持っている為、他会員の協議会としての自主的な活動意識・関心が低い。会員内での温度差もあり会員間での交流もほとんどないことから、組織体制の改編など、抜本的な見直しが必要である。
協議会の有効活用。
活動に温度差があり、活動していない協議会がある。協議会構成員の高齢化など新たな人材の加入を検討したい。
高齢者が多いため、後継者としての若年層への啓発・勧誘が必要である。
行政中心の協議会ではなく、会員の自立した活動へと移行したいが、財政面等で難しい部分もある。協議会の運営や活動方法を根本的に見直す必要がある。
会員が温暖化対策をすることにより利益になる仕組みをつくり、会員自らが主体的にどう動いてもらえるかを考える必要がある。

10. 参考にされている他自治体の対策・政策

(1) 太陽光

都道府県	団体名	対策・施策名
宮城県	仙台市	避難場所等への防災対応型太陽光発電システム導入事業
福島県	福島県再生可能エネルギー推進センター	福島県内に所在する住宅に太陽光発電システムを設置しようとする個人(個人事業主も含む)又は法人に対して、補助金を交付
茨城県	土浦市	住宅用環境配慮型設備導入事業費補助事業
栃木県	足利市	足利市太陽光発電に係る公共施設の屋根貸出し事業
	栃木県	屋根貸し太陽光発電事業
群馬県	太田市	大型地太陽光発電設備のリース方式での導入・メガソーラー
	太田市	メガソーラー事業
	群馬県	住宅用太陽光発電補助金
埼玉県	本庄市	太陽光発電システム補助
千葉県	鴨川市	住宅用太陽光発電システム設置補助金
	南房総市	住宅用太陽光発電設備設置促進事業補助金
東京都	一般社団法人太陽光発電協会／太陽光発電普及拡大センター(J-PEC)	住宅用太陽光発電導入支援復興対策事業
	町田市	町田市住宅用自然エネルギー利用機器等設置補助金
	荒川区	太陽光発電システムを設置し、補助金を受給した者に対して、「街なかメガソーラー」として災害等停電時に太陽光の自立運転機能を利用し、近隣住民同士で電気を分け合う制度
神奈川県	横浜市	住宅用太陽光・太陽熱利用システム設置費補助事業
	藤沢市	メガソーラースクールふじさわ
富山県	富山県	富山市舟倉地区メガソーラー事業 住宅用太陽光発電導入支援対策費補助金
長野県	飯田市	初期費用負担ゼロによる住宅用太陽光発電の普及 おひさま太陽光市民共同発電
岐阜県	岐阜市	岐阜市住宅用太陽光設置事業費補助金
静岡県	静岡県	住宅用太陽光発電設備導入支援事業
	藤枝市	太陽光発電の屋根貸し事業
愛知県	小牧市	住宅用太陽光発電システムの設置者に対し、設置費の一部を補助
	刈谷市	太陽光発電の屋根貸し事業
	岩倉市	住宅用太陽光発電システムの設置者に対し、設置費の一部を補助
	豊田市	太陽光発電システム設置補助金制度を参考
滋賀県	東近江市	市民共同発電所、公共施設屋根貸し
	湖南市	市民共同発電所
京都府	宇治田原町	宇治田原町住宅用太陽光発電システム設置費補助
兵庫県	たつの市	たつの市住宅用太陽光発電システム設置補助制度
岡山県	倉敷市	くらしきサンサン倶楽部 倉敷市太陽光発電型プログラム型排出削減事業
	倉敷市	次世代エコハウス認定・補助金制度
	倉敷市	住宅環境性能向上補助金制度
広島県	広島市	地域還流メガソーラー発電事業
高知県	安芸市	地域還流メガソーラー発電事業
福岡県	福岡市	メガソーラー
	福岡県	屋根貸し太陽光発電事業
	遠賀町	遠賀町住宅用太陽光発電設備設置事業補助金交付要綱
	古賀市	住宅用太陽光発電システム設置費補助金交付事業
	宗像市	住宅用太陽光発電システム設置費補助金交付事業
長崎県	島原市	国の太陽光発電補助金の交付決定による。
宮崎県	宮崎県	J-PECの受理決定を受けた住宅用太陽光発電システムを宮崎県内において住居として使用、又は使用される予定である住宅に設置する者に対し補助金を交付

(2) 小水力

都道府県	団体名	対策・施策名
長野県	飯田市	小水力の取組(金融手法を取り入れた再エネの普及施策)
奈良県	生駒市	小水力発電の導入
	生駒市	水道事業での小水力発電事業

(3) バイオマス

都道府県	団体名	対策・施策名
北海道	遠軽町	ペレットストーブ購入費補助金
	下川町	木質バイオマス事業の取組について
	足寄町	木質バイオマス事業の取組について
	滝上町	木質バイオマス事業の取組について
	津別町	木質ペレットストーブ導入支援事業
	美幌町	木質ペレットストーブ導入支援事業
	網走市	ペレットストーブ導入補助
東京都	あきる野市	バイオマスタウン構想
神奈川県	横浜市	バイオマス燃料の利用促進事業
新潟県	柏崎市	木質ペレットの利活用
長野県	飯田市	バイオマスの取組(金融手法を取り入れた再エネの普及施策)
	長野市	長野市森のエネルギー推進事業
岡山県	真庭市	真庭市木質バイオマスエネルギー利活用指針

(4) クリーンエネルギー

都道府県	団体名	対策・施策名
茨城県	つくば市	クリーンエネルギー機器等購入補助事業
群馬県	桐生市	電気バス導入事業
埼玉県	朝霞市	電気自動車専用急速充電設備設置の先進地
神奈川県	神奈川県	EV、PHVタウン事業
	横浜市	電気自動車(EV)・プラグインハイブリッド自動車(PHV)の導入補助事業

(5) 省エネルギー

都道府県	団体名	対策・施策名
北海道	旭川市	おうちのEne-Ecoプロジェクト
	旭川市	個人住宅用新エネ省エネ設備等導入促進補助金
	札幌市	エネルギーeco資金補助
	上富良野町	住宅リホーム等助成金
	留萌市	町内会等が管理する防犯灯をLED灯に取替える事業
群馬県	太田市	LED事業
埼玉県	熊谷市	クールシェア
	川口市	エコライフDAY!
千葉県	成田市	成田市住宅用省エネルギー設備設置費補助金
東京都	中野区	エコチャレンジシート
	中野区	エコポイント事業
	豊島区	CO2削減モデル事業
岐阜県	岐阜市	ぎふ減CO2ポイント制度
滋賀県	滋賀県	滋賀県民間事業者省エネ設備モデル事業補助金 温室効果ガスの排出抑制等に資する設備を整備する事業 補助率: 1/3(上限200万円)

(6) 再生可能エネルギー

都道府県	団体名	対策・施策名
東京都	三鷹市	三鷹市新エネルギー導入助成金
神奈川県	神奈川県	神奈川県住宅用スマートエネルギー設備導入費補助
	横浜市	家庭用燃料電池システム設置費補助事業
長野県	飯田市	飯田市再生可能エネルギーの導入による持続可能な地域づくりに関する条例
福岡県	福岡県	福岡県再生可能エネルギー導入支援システム

(7) スマートコミュニティ

都道府県	団体名	対策・施策名
神奈川県	横浜市	ヨコハマ・スマートシティ・プロジェクト
長野県	飯田市	飯田市環境モデル都市行動計画
岐阜県	岐阜県	EV、PHVタウン事業
静岡県	静岡県	EV、PHVタウン事業
奈良県	生駒市	生駒市スマートコミュニティ推進奨励金交付要綱
福岡県	北九州市	スマートシティ、NPOの活用など

(8) その他補助金関係

都道府県	団体名	対策・施策名
愛知県	新城市	補助単価、補助要件、手続方法等
大阪府	池田市	補助要綱
和歌山県	和歌山県	補助単価
島根県	松江市	補助単価、補助要件、手続方法等
	大田市	補助単価、補助要件、手続方法等
鹿児島県	霧島市	補助単価、補助要件、手続方法等
沖縄県	那覇市	補助金額について参考とした

(9) その他

都道府県	団体名	対策・施策名
青森県	六ヶ所村	風力発電施設の建設
岩手県	久慈市	スマートグリッド通信インターフェース導入事業
栃木県	足利市	スマートグリッド通信インターフェース導入事業
東京都	東京都	総量削減義務と排出量取引制度
新潟県	長岡市	生ごみの分別収集
長野県	長野県	環境フェア
	長野県	地域におけるエネルギーの活用に関する協議会運営費支援
三重県	名張市	「廃棄物処理実施計画」策定の手法や取り組み 視察研修をきっかけとした、廃棄物処理実施計画の策定手法
	三重県	三重県地球温暖化対策実行計画
滋賀県	東近江市	緑の分権改革で実施した地域商品券による地域循環システム構築プロジェクト
	東近江市	製造施設導入にあたり、参考とするために先進地視察を行った。
京都府	京田辺市	リユースの促進(エコパークかなび)
和歌山県	橋本市	ごみ袋の一定量無料交付
徳島県	上勝町	ゴミ減量化計画
愛媛県	松山市	道後温泉周辺の宿泊施設の実取組
福岡県	福岡市	JCBと連携したエコポイント制度
	福岡市	クールシェア